

平成 28 年度

外郭団体の経営状況及び
経営評価結果を説明する書類

京 都 市

本市では、本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人（※）を外郭団体として位置付け、経営評価の実施や指導・調整等により、外郭団体の円滑な運営の促進と市政の効果的・効率的運営に努めている。

この書類は、「京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例」及び「地方自治法」第243条の3第2項に基づいて、各団体の経営状況と、本市が実施した経営評価の結果を議会に報告するものである。

※ 本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

1 掲載法人及び根拠法令

(1) 地方自治法第243条の3第2項により議会に経営状況を報告すべき法人

本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している、社会福祉法人を除く法人

法人形態	法人名（法人形態略）	
地方三公社	京都市土地開発公社	京都市住宅供給公社
財団法人	（一般財団法人）	
	京都市都市整備公社	京都市防災協会
	（公益財団法人）	
	京都市環境保全活動推進協会	京都市国際交流協会
	大学コンソーシアム京都	京都市埋蔵文化財研究所
	京都市ユースサービス協会	京都市男女共同参画推進協会
	京都市音楽芸術文化振興財団	京都市森林文化協会
	きょうと京北ふるさと公社	京都市障害者スポーツ協会
	京都市健康づくり協会	京都市景観・まちづくりセンター
株式会社	京都市都市緑化協会	京都市生涯学習振興財団
	京都産業振興センター	京都御池地下街
	京都地下鉄整備	

(2) 京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第14条により議会に経営評価の結果を報告すべき法人

本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資する法人

法人形態	法人名（法人形態略）	
社会福祉法人	京都福祉サービス協会	
財団法人	（一般財団法人）	
	京都市上下水道サービス協会	
	（公益財団法人）	
	京都市体育協会	京都市芸術文化協会
株式会社	京都伝統産業交流センター	京都高度技術研究所
	京都醍醐センター	京都シティ開発

※ 平成27年度中に外郭団体の位置づけを外れた「京都社会福祉協会」については、参考として「Ⅲ 外郭体としての位置づけを外れた団体」に掲載している。

2 掲載順

所管局別に、地方三公社、財団法人、株式会社、社会福祉法人の順に記載した。

3 作成期日

原則として、平成28年7月1日現在で作成した。

4 注意事項

金額の表示については、原則として単位未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある。(京都シティ開発株式会社のみ単位未満切り捨てとなっている。)

5 関連法令

地方自治法（抄）

(予算の執行に関する長の調査権等)

第221条 (前略)

- 3 前2項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

(以下略)

(財政状況の公表等)

第243条の3 (前略)

- 2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

(以下略)

地方自治法施行令（抄）

(普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲)

第152条 地方自治法第221条第3項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

- (1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人
 - (2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
 - (3) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの
- 2 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の前項第2号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。
- 3 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の第1項第2号に掲げる法人（前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、第1項第3号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。

(以下略)

(法人の経営状況等を説明する書類)

第173条 地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

(以下略)

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例（抄）

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(中略)

(2) 外郭団体 本市が資本金、基本金その他これらに準じるものを出資する法人であつて、別に定めるものをいう。

(以下略)

(評価)

第12条 市長は、毎年度、外郭団体の経営について、評価を実施する。

2 実施機関は、前項の評価の結果に基づき、外郭団体に対し、必要な指導及び助言を行うものとする。

3 外郭団体は、第1項の評価の実施に協力しなければならない。

4 外郭団体は、第1項の評価の結果並びに第2項の指導及び助言を踏まえ、当該評価を実施した年度の翌年度の当該外郭団体の経営に関する計画を作成しなければならない。

(外郭団体経営評価専門員)

第13条 市長は、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるために外郭団体経営評価専門員（以下「専門員」という。）を置く。

2 専門員の定数は、5人以内とする。

3 専門員は、経営に関し優れた識見を有する者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

4 専門員の任期は、3年とする。ただし、補欠の専門員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 専門員は、再任されることができる。

(市会への報告)

第14条 実施機関は、行政評価等の結果を、市会に報告するものとする。

(以下略)

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例施行規則（抄）

(外郭団体)

第2条 条例第2条第2号に規定する別に定めるものは、本市が出資金、基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人(本市が設立した地方独立行政法人(地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。)及び本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人として市長が定めるものを除く。)とする。

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（抄）

(定義)

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところに

よる。

- (1) 公益社団法人 第4条の認定を受けた一般社団法人をいう。
- (2) 公益財団法人 第4条の認定を受けた一般財団法人をいう。
- (3) 公益法人 公益社団法人又は公益財団法人をいう。
- (4) 公益目的事業 学術、技芸、慈善その他の公益に関する別表各号に掲げる種類の事業であって、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものをいう。

(公益認定)

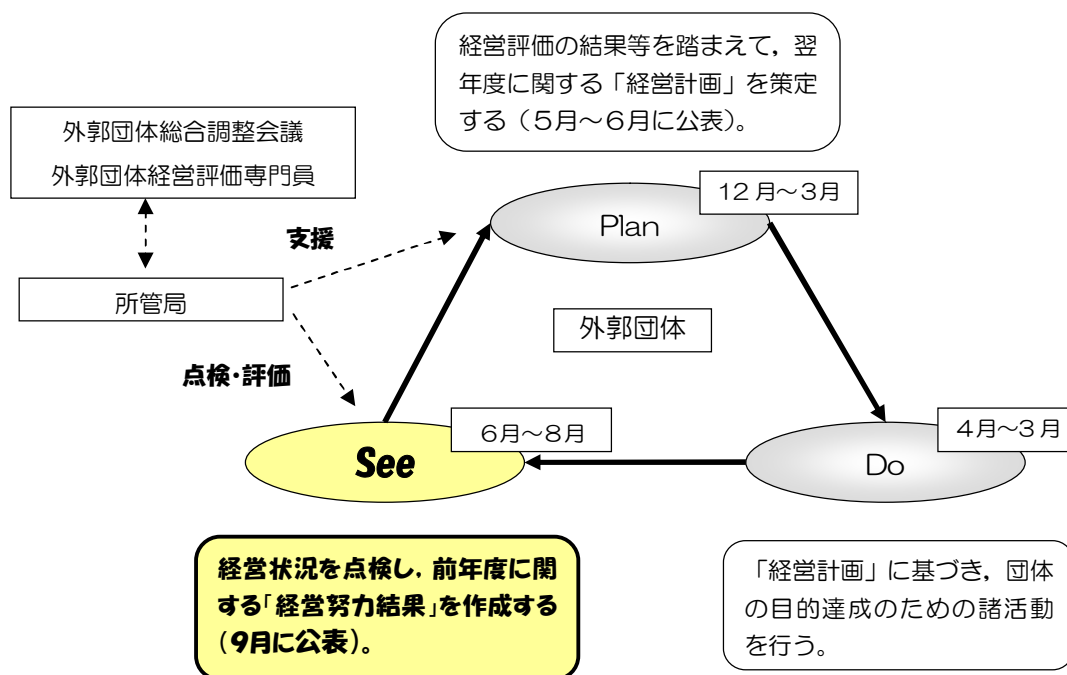
第4条 公益目的事業を行う一般社団法人又は一般財団法人は、行政庁の認定を受けることができる。

外郭団体経営評価について

1 京都市版外郭団体経営評価システムの概要

外郭団体の自主的な経営改善を促進することを目的として、外郭団体自らによる中期経営計画及び経営計画等の策定の支援や各団体の経営状況等の客観的な点検・評価の実施を行う。

【「京都市版外郭団体経営評価システム」の概念図】



2 評価者

各外郭団体の平成27年度決算及び各外郭団体が策定し、公表した平成27年度経営計画に対する経営努力結果（※1）を基に、外部の有識者である外郭団体経営評価専門員（※2）からの助言を得ながら、所管局及び本市外郭団体総合調整会議（※3）において評価している。

3 評価結果の活用

外郭団体は、評価結果を踏まえ、平成29年度経営計画を策定する。また、本市は、全外郭団体の経営計画を取りまとめ、平成29年6月頃に公表する予定である。

（※1）経営努力結果は、「外郭団体の指導調整」のホームページに掲載している。
アドレス <http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-22-0-0-0-0-0-0-0.html>

（※2）外郭団体経営評価専門員

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第13条に基づき、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるため、市長が委嘱した経営に関し優れた識見を有する者

- ・ 真山達志（同志社大学政策学部教授）
- ・ 横井 康（公認会計士）

（※3）外郭団体総合調整会議

行財政局及び総合企画局の局長等で構成し、外郭団体の経営評価結果、経営計画等について審議し、必要な指導調整等を行う会議

目 次

I	外郭団体の決算の概況等		
1	本市の外郭団体		1
2	決算の概況		2
II	各団体の決算状況等		
	各団体の決算状況等について		7
(環境政策局)	公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会		8
(行 財 政 局)	京都市土地開発公社		16
(総合企画局)	公益財団法人 京都市国際交流協会		23
	公益財団法人 大学コンソーシアム京都		32
(文化市民局)	公益財団法人 京都市埋蔵文化財研究所		44
	公益財団法人 京都市ユースサービス協会		53
	公益財団法人 京都市男女共同参画推進協会		62
	公益財団法人 京都市体育協会		70
	公益財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団		78
	公益財団法人 京都市芸術文化協会		90
(産業観光局)	公益財団法人 京都市森林文化協会		101
	公益財団法人 きょうと京北ふるさと公社		108
	公益財団法人 京都伝統産業交流センター		118
	公益財団法人 京都高度技術研究所		126
	株式会社京都産業振興センター		138
(保健福祉局)	公益財団法人 京都市障害者スポーツ協会		145
	公益財団法人 京都市健康づくり協会		156
	社会福祉法人 京都福祉サービス協会		163
(都市計画局)	京都市住宅供給公社		175
	公益財団法人 京都市景観・まちづくりセンター		184
	京都御池地下街株式会社		195
	京都醍醐センター株式会社		201
(建 設 局)	一般財団法人 京都市都市整備公社		207
	公益財団法人 京都市都市緑化協会		219
	京都シティ開発株式会社		231
(消 防 局)	一般財団法人 京都市防災協会		239
(交 通 局)	京都地下鉄整備株式会社		250
(上下水道局)	一般財団法人 京都市上下水道サービス協会		256
(教育委員会)	公益財団法人 京都市生涯学習振興財団		264
III	外郭団体の位置づけを外れた団体		
	社会福祉法人 京都社会福祉協会		273

I 外郭団体の決算の概況等

1 本市の外郭団体

(1) 外郭団体の設立目的

外郭団体は、市政と連携しながら民間の人材、知識、資金等を活用することにより、市民のニーズに即した多様な公的サービスを提供することを目的に設立されたもので、市民サービスの向上や市政運営の効率化に貢献している。

(2) 本市の外郭団体

本市が、出資金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人（※）29団体を外郭団体として位置付け、全市的な観点から主体的に指導等を行っている。

本市の外郭団体の特徴として、財団法人の割合が高く、株式会社の割合が低くなっている。

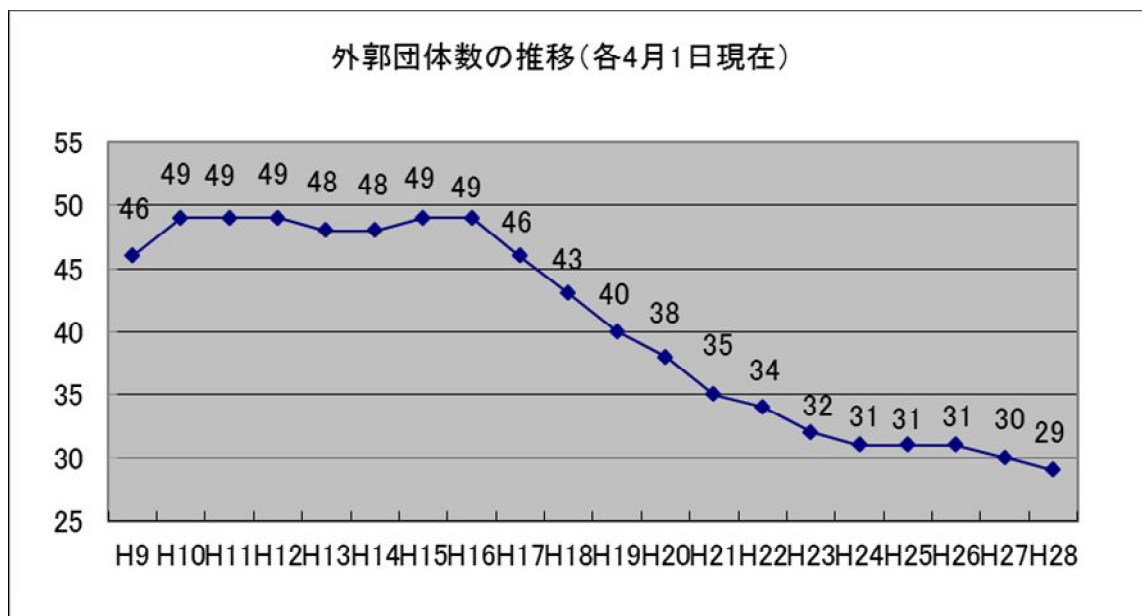
（※）本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

【法人形態別外郭団体数】

法人形態	団体数	全体に占める割合
地 方 三 公 社	2	6.9%
財 団 法 人	21	72.4%
社 会 福 祉 法 人	1	3.5%
株 式 会 社	5	17.2%
合 計	29	

(3) 外郭団体数の推移

「京都市外郭団体改革計画」（平成16年7月）、「外郭団体のより抜本的な見直し方策」（平成18年2月）、「京都未来まちづくりプラン」の「行財政改革・創造プラン」（平成21年2月）及び「「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画」（平成24年3月）に基づき、外郭団体の統廃合等を推進した結果、団体数は29団体まで減少している。



2 決算の概況

(1) 決算の概要

外郭団体数は、(福)京都社会福祉協会の自律化(非外郭団体化)により、前年度より1団体少ない29団体となった。

平成27年度決算において、単年度損益が黒字であった団体は19団体あり、前年度から2団体増加した。黒字団体のうち、前年度から黒字のまま推移した団体は15団体、赤字から黒字に転換した団体は4団体であった。単年度黒字団体の全団体に占める割合は、65.5%であり、前年度より6.8ポイント増加した。

一方、単年度損益が赤字であった団体は10団体あり、前年度から2団体減少した。赤字団体のうち、前年度から赤字のまま推移した団体は8団体、黒字から赤字に転換した団体は2団体であった。

また、累積欠損を有する団体は3団体、債務超過の団体は0団体で、いずれも前年度と変わらなかった。

外郭団体全体の単年度損益合計額は146百万円の黒字であり、累積損益合計額は19,529百万円の黒字となった。

【外郭団体決算全般の状況】

区分	平成26年度(A)	平成27年度(B)	差引増減(B-A)
単年度黒字団体数	17	19	2
単年度赤字団体数	12	10	△2
累積欠損団体数	3	3	増減なし
うち債務超過団体数	0	0	増減なし
単年度損益合計額	△901,079	146,492	1,047,571
累積損益合計額(千円)	19,382,614	19,529,106	146,492

※ 平成26年度の欄には、自律化した(福)京都社会福祉協会分は含まれない。

(2) 団体別の決算状況

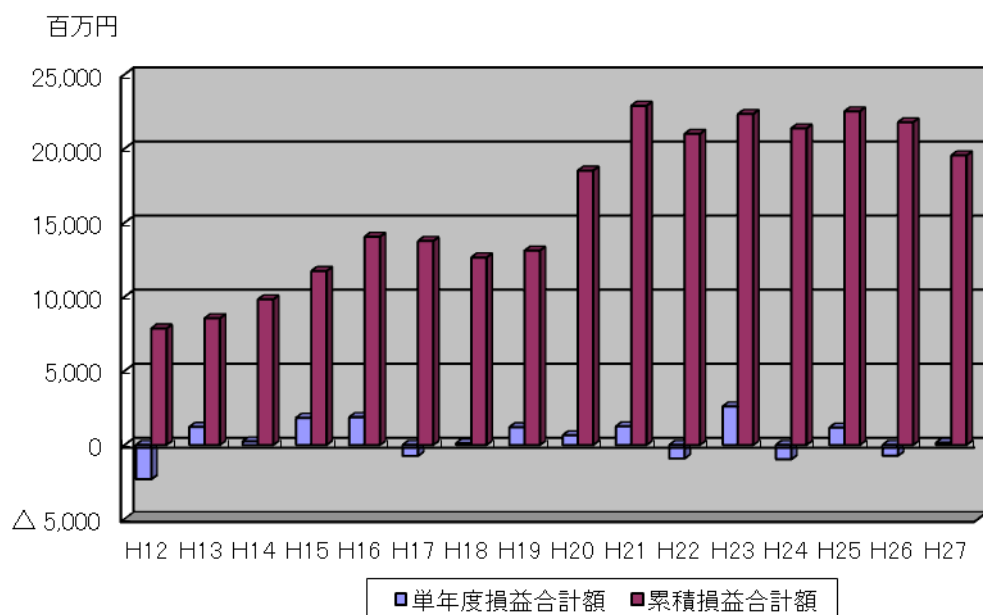
法人名	資本金又は 基本財産 (千円)	出資率又は 出えん 率 (%)	単年度損益額 (千円)		累積損益額 (千円)	
			平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会	52,363	95.5	11,166	10,041	72,772	82,812
京都市土地開発公社	20,000	100.0	△ 1,339,990	83,098	755,891	838,989
公益財団法人 京都市国際交流協会	100,000	100.0	5,269	△ 16,851	175,501	158,649
公益財団法人 大学コンソーシアム京都	100,000	50.0	28,808	19,622	295,043	314,665
公益財団法人 京都市埋蔵文化財研究所	932,366	100.0	△ 63,373	△ 50,566	△ 370,188	△ 420,754
公益財団法人 京都市ユースサービス協会	30,000	100.0	8,902	8,658	45,136	53,794
公益財団法人 京都市男女共同参画推進協会	50,000	100.0	△ 11,094	△ 13,401	98,532	85,131
公益財団法人 京都市体育協会	118,000	25.4	44,347	12,941	279,433	292,374
公益財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団	103,000	53.4	△ 4,706	△ 113,848	705,972	592,124
公益財団法人 京都市芸術文化協会	50,000	30.0	15	675	55,122	55,797
公益財団法人 京都市森林文化協会	50,000	100.0	5,472	7,925	30,449	38,374
公益財団法人 きょうと京北ふるさと公社	30,000	83.3	△ 10,293	605	106,171	106,776
公益財団法人 京都伝統産業交流センター	11,000	45.5	△ 5,305	12,491	3,955	16,446
公益財団法人 京都高度技術研究所	300,000	33.3	△ 180,129	△ 105,878	2,201,120	2,095,242
株式会社 京都産業振興センター	90,000	60.0	25,464	17,626	356,591	374,217
公益財団法人 京都市障害者スポーツ協会	25,000	100.0	4,143	14,488	209,937	224,425
公益財団法人 京都市健康づくり協会	50,000	100.0	△ 1,298	△ 577	38,731	38,154
社会福祉法人 京都福祉サービス協会	50,000	100.0	135,250	△ 60,493	9,401,984	9,341,491
京都市住宅供給公社	10,000	100.0	282,502	177,946	5,018,391	5,196,338
公益財団法人 京都市景観・まちづくりセンター	60,000	100.0	11,803	43,027	150,251	193,278
京都御池地下街株式会社	3,495,000	58.4	56,350	99,695	△ 976,510	△ 876,815
京都醍醐センター株式会社	3,400,000	29.4	25,520	15,911	△ 2,230,403	△ 2,214,493
一般財団法人 京都市都市整備公社	11,000	100.0	△ 1,827	△ 70,330	2,015,180	1,944,850
公益財団法人 京都市都市緑化協会	50,000	100.0	813	2,970	41,464	44,435
京都シティ開発株式会社	561,000	49.9	94,788	116,512	154,395	270,908
一般財団法人 京都市防災協会	10,000	100.0	2,350	9,503	45,210	54,713
京都地下鉄整備株式会社	40,000	55.0	△ 2,126	4,368	150,181	154,549
一般財団法人 京都市上下水道サービス協会	16,000	25.0	△ 8,000	△ 71,742	500,935	429,193
公益財団法人 京都市生涯学習振興財団	80,000	100.0	△ 15,900	△ 7,924	51,368	43,444

(注) 単年度損益額及び累積損益額は、法人の種別に応じ、それぞれ次のとおり算出している。

法人の種別	単年度損益額	累積損益額
地方三公社	当期純利益	自己資本－資本金
財団法人	当期正味財産増減額	正味財産－基本金
株式会社	当期利益	自己資本－資本金
社会福祉法人	当年度純資産額－前年度純資産額	純資産－基本金

(3) 単年度損益合計額及び累積損益合計額の推移

「京都市版外郭団体経営評価システム」を導入した平成12年度と比較して、団体数は減少しているが、累積損益合計額は増加傾向にある。



(4) 本市からの財政支出等の状況

区 分	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	差引増減 (B－A)
本市からの委託料	12,557 百万円	13,750 百万円	1,193 百万円
本市からの補助金	1,637 百万円	1,614 百万円	△23 百万円
本市からの貸付金	11,902 百万円	11,974 百万円	72 百万円

※ 平成 26 年度の欄には、自律化した（福）京都社会福祉協会分は含まれない。

(参考)平成27年度本市からの財政支出等及び人件費

団体名	出資率 (%)	本市からの財政支出等					人件費						
		補助金 (千円)	委託料 (千円)	うち競争性 のない 随意契約 (千円)	うち再委託 金額 (千円)	貸付金 (千円)	常勤役員(※1)		非常勤役員(※1)		職員		役員報酬及び 有給職員の 給与・賞与の 合計額 (A)+(B)+(C)
							有給 役員 数 (※2)	報酬総額 (千円) (A)	有給 役員 数	報酬総額 (千円) (B)	有給 職員 数 (※3)	給与・賞与 の合計額 (千円) (C)	
(公財)京都市環境保全活動推進協会	95.5%	0	179,139	2,924	0	0	1	5,054	8	1,923	18	69,595	76,572
京都市土地開発公社	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	1	600	1	624	1,224
(公財)京都市国際交流協会	100.0%	11,625	198,443	6,457	0	0	1	5,152	0	0	19	113,458	118,610
(公財)大学コンソーシアム京都	50.0%	0	173,169	2,495	0	0	0	0	0	0	27	88,219	88,219
(公財)京都市埋蔵文化財研究所	100.0%	0	515,262	489,363	27,015	650,000	0	0	8	200	44	217,121	217,321
(公財)京都市ユースサービス協会	100.0%	6,005	347,938	49,494	0	0	0	0	9	1,920	54	201,909	203,829
(公財)京都市男女共同参画推進協会	100.0%	0	181,810	1,810	0	0	1	4,549	11	1,704	27	83,062	89,315
(公財)京都市体育協会	25.4%	1,982	24,304	20,557	0	0	1	5,739	0	0	21	86,568	92,307
(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	53.4%	691,651	790,423	10,303	0	0	1	6,203	10	392	185	1,014,705	1,021,300
(公財)京都市芸術文化協会	30.0%	24,776	151,026	17,623	3,332	18,942	1	5,809	13	953	21	70,035	76,797
(公財)京都市森林文化協会	100.0%	0	74,369	46,687	1,728	0	0	0	13	2,205	10	30,744	32,949
(公財)きょうと京北ふるさと公社	83.3%	36,460	49,785	44,285	307	0	2	5,688	6	305	45	97,380	103,373
(公財)京都伝統産業交流センター	45.5%	4,724	53,094	53,094	3,992	0	1	4,596	14	187	7	17,514	22,297
(公財)京都高度技術研究所	33.3%	333,198	1,304,172	397,998	31,950	0	0	0	1	3,840	135	574,615	578,455
(株)京都産業振興センター	60.0%	0	54,630	54,630	0	0	1	6,480	0	0	35	118,260	124,740
(公財)京都市障害者スポーツ協会	100.0%	0	229,959	0	0	0	0	0	0	0	38	116,367	116,367
(公財)京都市健康づくり協会	100.0%	0	103,419	24,806	0	0	2	5,769	0	0	49	63,601	69,370
(福)京都福祉サービス協会	100.0%	115,552	352,088	164,416	0	0	1	5,713	6	370	2,940	6,083,839	6,089,922

団体名	出資率 (%)	本市からの財政支出等					人件費						
		補助金 (千円)	委託料 (千円)	うち競争性 のない 随意契約 (千円)	うち再委託 金額 (千円)	貸付金 (千円)	常勤役員(※1)		非常勤役員(※1)		職員		役員報酬及び 有給職員の 給与・賞与の 合計額 (A)+(B)+(C)
							有給 役員 数 (※2)	報酬総額 (千円) (A)	有給 役員 数	報酬総額 (千円) (B)	有給 職員 数 (※3)	給与・賞与の 合計額 (千円) (C)	
京都市住宅供給公社	100.0%	0	4,738,541	1,133,620	697,268	4,575,000	3	18,535	1	1,800	248	757,672	778,007
(公財)京都市景観・まちづくりセンター	100.0%	61,252	55,160	9,800	0	0	1	7,279	0	0	17	46,572	53,851
京都御池地下街(株)	58.4%	324,292	361,524	201,740	11,587	6,730,223	2	10,941	0	0	16	57,936	68,877
京都醍醐センター(株)	29.4%	0	119,165	17,758	9,019	0	2	9,936	1	360	24	57,980	68,276
(一財)京都市都市整備公社	100.0%	0	336,645	112,692	0	0	3	17,747	0	0	149	547,641	565,388
(公財)京都市都市緑化協会	100.0%	0	164,358	12,158	7,204	0	0	0	8	1,694	26	84,015	85,709
京都シティ開発(株)	49.9%	0	208,946	62,901	21,809	0	3	17,112	7	866	20	113,109	131,087
(一財)京都市防災協会	100.0%	0	142,924	0	0	0	1	5,454	0	0	15	34,936	40,390
京都地下鉄整備(株)	55.0%	0	280,151	280,151	32,654	0	1	6,000	1	300	43	147,494	153,794
(一財)京都市上下水道サービス協会	25.0%	0	1,054,002	706,910	79,194	0	2	9,629	0	0	116	562,821	572,566
(公財)京都市生涯学習振興財団	100.0%	2,887	1,505,652	1,505,652	6,541	0	0	0	16	227	217	843,853	844,080
合 計	-	1,614,404	13,750,098	5,430,324	933,600	11,974,165	31	163,385	134	19,846	4,567	12,301,645	12,484,876

(注) 平成28年3月31日現在

(※1) 役員に評議員は含まない。

(※2) 有給役員数については、役員と職員を兼務している場合、役員報酬として支払っている場合は役員に含め、職員給与として支払っている場合は職員に含めている。

(※3) 有給職員数は、正規職員、非正規職員及び本市派遣職員の合計である。

また、有給職員数は、平成28年3月31日時点の人数であり、平均額は年度途中の職員数の増減を反映したものではない。

(※4) 給与・賞与の合計額は、各団体が職員に支払った給与及び賞与の総額である。

Ⅱ 各団体の決算状況等

各団体の決算状況等について

各団体の決算状況等については、次の内容を掲載している。

第1 法人の概要

代表者，所在地，電話番号，ホームページアドレス，設立年月日，基本財産（又は資本金），事業目的，業務内容，所管部局，役員名等，常勤職員数及び組織機構を掲載している。

第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

平成27年度事業報告書を基に作成している。

(2) 財務諸表

平成27年度決算書を基に作成している。掲載している財務諸表は、次のとおりである。

法人形態	内容
土地開発公社	貸借対照表，損益計算書，キャッシュフロー計算書
住宅供給公社	貸借対照表，損益計算書，剰余金計算書，キャッシュフロー計算書
財団法人	貸借対照表，正味財産増減計算書
株式会社	貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書
社会福祉法人	資金収支計算書，事業活動計算書，貸借対照表

2 平成28年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成28年度事業計画書を基に作成している。

(2) 予算

平成28年度予算書を基に作成している。

(参考1) 財務状況の推移

財務諸表上の主要な勘定科目の過去3年間の決算額及び今年度予算額（予算書上数値が把握できるものに限る。）を記載している。

(参考2) 京都市からの補助金等

京都市からの委託料，補助金，貸付金等の過去3年間の決算額及び今年度予算額（委託料を除く。）を記載している。

なお，指定管理業務において一部利用料金制（委託料と利用料金制の併用）を採用している場合は，その旨を表示している。

第3 経営評価結果

平成27年度決算，経営努力結果等に基づく経営評価結果を掲載している。

1 所管局による経営状況の全般評価

所管局による経営評価結果を掲載している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

外郭団体総合調整会議による評価コメントを掲載している。

環境政策局

公益財団法人京都市環境保全活動推進協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 高月紘

2 所在地

京都市伏見区深草池ノ内町13番地

3 電話番号

075-641-0911

4 ホームページアドレス

<http://www.miyako-eco.jp/>（京都市環境保全活動センター）

5 設立年月日

平成13年2月14日

6 基本財産

52,363千円（うち本市出えん額50,000千円，出えん率95.5%）

7 事業目的

持続可能な社会，すなわち低炭素社会・循環型社会・自然共生社会を実現するため，市民・事業者・行政・教育機関と連携を強め，広く環境保全活動を推進することにより，環境に配慮した市民の自主的な行動による地域社会づくりに寄与すること。

8 業務内容

- （1）環境意識の普及，啓発に関する事業
- （2）環境情報の発信事業
- （3）環境保全に関する調査，研究に関する事業
- （4）環境教育及び人材育成に関する事業
- （5）環境保全のための市民，事業者等との連携，支援に関する事業
- （6）環境意識の向上のための国際的な連携，支援に関する事業
- （7）環境保全活動に関する施設の管理運営
- （8）その他，この法人の公益目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

環境政策局地球温暖化対策室（TEL075-222-4555）

10 役員名等

（1）理事長

高月紘

（2）専務理事

浅野和子

（3）理事

杵本育生，田浦健朗，橋本直子，花田真理子，久山喜久雄，水山光春，
松浦卓也（環境政策局地球温暖化対策室担当部長）

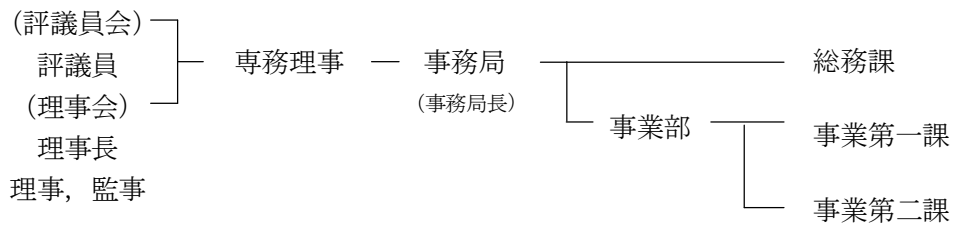
（4）監事

野村克章，下間健之（環境政策局環境企画部長）

11 常勤職員数

19人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

ア 公益目的事業

(ア) 京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務

- a いろいろな主体が学び、育つステージの提供
- b いろいろな主体による環境保全活動への支援と連携
- c 持続可能な地域社会への提案、情報発信と交流

(イ) 受託事業

- a エコ学区に係る学習会等支援事業
- b 市民協働発電制度地域コミュニティ版支援コーディネーター派遣業務
- c JICA 課題別研修「廃棄物管理能力向上（応用、計画・政策編）」
- d JICA 日系研修「(都市型) 環境教育指導者」
- e JICA 草の根技術協力事業「低炭素社会実現に向けた人・コミュニティづくりプロジェクト」(マレーシア)
- f 電気自動車の普及・啓発のための充電設備管理業務

(ウ) 自主事業

- a 森林・山村多面的機能発揮対策事業
- b 京都教育大学授業
- c 京都・環境教育ミーティング
- d 出前講座・講師派遣

イ 収益事業

貸出スペースの活用

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	87,857	72,002	15,855
未収金	16,618	21,607	△ 4,988
前払金	2	0	2
立替金	229	129	100
流動資産合計	[104,707]	[93,738]	[10,969]
2. 固定資産			
(基本財産)	(52,363)	(52,363)	(0)
投資有価証券	0	50,000	△ 50,000
定期預金	2,363	2,363	0
普通預金	50,000	0	50,000
(その他固定資産)	(4,477)	(1,400)	(3,077)
什器備品	14,508	11,630	2,878
ソフトウェア	1,166	236	930
減価償却累計額	△ 11,196	△ 10,506	△ 690
投資有価証券	0	41	△ 41
固定資産合計	[56,841]	[53,763]	[3,077]
資産合計	161,547	147,501	14,046
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	20,775	19,824	951
前受金	2,392	0	2,392
預り金	1,400	172	1,229
賞与引当金	1,805	2,371	△ 566
流動負債合計	[26,372]	[22,366]	[4,005]
負債合計	26,372	22,366	4,005
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	50,000	52,363	△ 2,363
基本財産受取利息	2,363	0	2,363
指定正味財産合計	[52,363]	[52,363]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(52,363)	(52,363)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[82,812]	[72,772]	[10,041]
正味財産合計	135,175	125,135	10,041
負債及び正味財産合計	161,547	147,501	14,046

正味財産増減計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	50	24	26
事業収益	187,372	181,618	5,754
受取補助金等	62	250	△ 189
雑収益	127	81	45
経常収益計	187,611	181,974	5,637
(2) 経常費用			
事業費	149,763	145,688	4,075
管理費	27,767	25,056	2,711
経常費用計	177,530	170,744	6,786
当期経常増減額	10,081	11,230	△ 1,149
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	39	△ 39
有価証券償還損	41	0	41
雑損失	0	25	△ 25
経常外費用計	41	64	△ 23
当期経常外増減額	△ 41	△ 64	23
当期一般正味財産増減額	10,041	11,166	△ 1,126
一般正味財産期首残高	72,772	61,605	11,166
一般正味財産期末残高	82,812	72,772	10,041
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	52,363	52,363	0
指定正味財産期末残高	52,363	52,363	0
III. 正味財産期末残高	135,175	125,135	10,041

2 平成 28 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益目的事業

(ア) いろいろな主体が学び、育つステージの提供（人づくり，場づくり，仕組みづくり）

- a 館内・館外の環境学習プログラムの開発・実践
 - (a) 環境学習プログラムの開発及び実践
 - (b) 環境副読本の作製及び配付
 - (c) 展示の企画，開発，保守，改善及び企画展の実施
 - (d) 出前事業
- b 環境ボランティアの育成・支援
 - (a) ボランティアの育成及び支援（新規養成講座）
 - (b) ボランティアの育成及び支援（ボランティア研修）
- c 大人から子どもまで環境人づくり
 - (a) 環境教育リーダースタートアップ講座
 - (b) 自然エネルギー普及・啓発プログラム
 - (c) 大学連携講座
 - (d) 親子向け自然体験提供事業
 - (e) 大学生インターンシップ
 - (f) かえっこバザール

(イ) いろいろな主体による環境保全活動への支援

- a 地域コミュニティにおける環境保全活動支援・連携
 - (a) 地域支援事業
 - (b) エコ学区事業
 - (c) 市民協働発電制度地域コミュニティ版支援コーディネーター派遣
 - b NPO をはじめとする環境保全活動団体への支援・連携
 - c 事業者，教育機関による環境保全活動への支援・連携
- ##### (ウ) 持続可能な地域社会への提案・連携
- a 情報発信・広報対策
 - (a) 広報紙，機関紙の発行
 - (b) ホームページの運用
 - (c) 京都・環境教育ミーティング
 - (d) 環境教育等京都の知見を海外に発信
 - (e) 電気自動車の普及，啓発のための充電設備の管理業務
 - b イベントの企画と実施

イ 収益事業

貸出スペースの活用

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	50	△ 50
事業収益	220,601	182,720	37,881
受取補助金等	0	150	△ 150
雑収益	50	50	0
経常収益計	220,651	182,970	37,681
(2) 経常費用			
事業費	187,222	156,696	30,526
管理費	31,350	25,104	6,246
経常費用計	218,572	181,800	36,772
当期経常増減額	2,079	1,170	909
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,079	1,170	909
一般正味財産期首残高	70,543	61,605	8,938
一般正味財産期末残高	72,622	62,775	9,847
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	52,363	52,363	0
指定正味財産期末残高	52,363	52,363	0
III. 正味財産期末残高	124,985	115,138	9,847

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	423,626	181,974	187,611	220,651
	当期経常増減額	5,221	11,230	10,081	2,079
	当期正味財産増減額	5,179	11,166	10,041	2,079
貸借対照表	総資産	209,827	147,501	161,547	
	総負債	95,859	22,366	26,372	
	正味財産	113,969	125,135	135,175	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	京都市環境保全活動センター (指定管理)	148,338	152,576	152,576	152,577
	「世界一美しいまち・京都」推 進事業	214,238			
	エコ学区事業に係る「くらしの 匠」事業	3,643	4,710		
	エコ学区事業に係る学習会等支 援事業	15,113	18,545	23,639	
	電気自動車用充電設備管理業務	100	100	100	
	市民協働発電制度地域コミュニ ティ版コーディネーター派遣業 務		1,000	1,000	
	エコ学区サポート人材育成事業		49	1,824	
補助金	運営補助	32,910			

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 27 年度は、新たな自主事業収益の獲得や経費削減等の努力により、平成 26 年度と同等の当期正味財産増減額の黒字幅を確保している。 - 一般正味財産は、現状の年間経常費用のほぼ半額に相当する金額を積み立てているなど、財務面は良好である。
事業面	京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）の平成 27 年度来館者実績は 10 万人を超す過去最高を記録し、指定管理業務に関しては確実に遂行しており、取立てて課題はない。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成 26 年度に運営補助金を、平成 27 年度には派遣職員を廃止したが、事業整理により、3 期続けて当期正味財産増減額の黒字を続けている点は評価できる。
事業面	今後は魅力的な自主事業を展開し、環境意識の醸成に引き続き寄与してほしい。

行 財 政 局

京都市土地開発公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 後藤友宏

2 所在地

京都市中京区河原町通三条上る恵比須町 427 番地 京都朝日会館内

3 電話番号

075-222-3870

4 ホームページアドレス

<http://www2.odn.ne.jp/kyoto-tkk/>

5 設立年月日

昭和 48 年 2 月 5 日

6 基本財産（又は資本金）

20,000 千円（うち本市出えん額 20,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

公共用地，公用地等の取得，管理，処分等を行うことにより，地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

（1）公共用地，公用地等の取得，管理，処分等

（2）国等の委託に基づき，土地の取得のあっせん，調査，測量等

※ 平成 25 年度以降，公社による公共用地の先行取得は行わず，京都市及び京都市以外の者への保有地の売却を進めることになった。

9 所管部局

行財政局資産活用推進室（TEL075-222-3281）

10 役員名等

（1）理事長

後藤友宏（行財政局財政担当局長）

（2）副理事長

西村健（行財政局資産活用推進室長）

（3）専務理事

山村敏雄（行財政局資産活用推進室資産管理課長）

（4）理事

山添洋司（公営企業管理者上下水道局長），藤原正行（総合企画局長），
黒田芳秀（都市計画局長），岩崎清（建設局企画管理・防災減災担当局長）

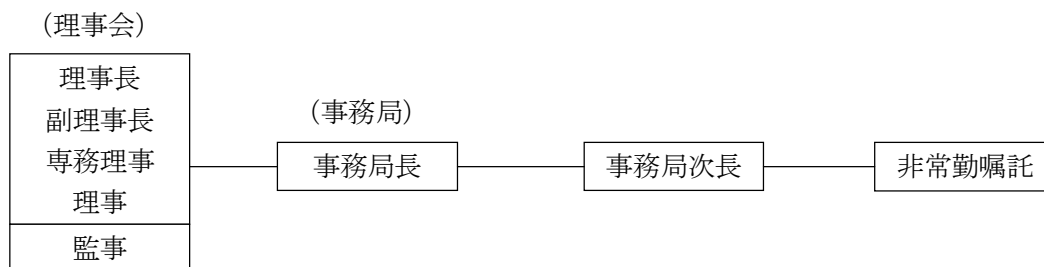
（5）監事

近藤一郎

11 常勤職員数

0 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

ア 土地の取得

新規取得なし

イ 土地の売却

住宅用地など合計 5,249 m²を京都市等に売却した。

ウ 附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として、駐車場施設として有償貸付けを行うほか、公共事業推進のための使用などについては無償で貸付けを行った。

エ 解散に向けた取組の進ちょく状況

当初計画を上回る保有地の売却及び評価換を行った結果、1,327 百万円の簿価を縮減した。

また、可能な限り金利負担を抑え、簿価額を圧縮するとともに、専従職員の廃止等の取組を継続することにより、管理経費を極小化している。

なお、この管理経費を賄うため、駐車場経営や保有地の貸付けにより財源を確保した。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度
縮減簿価額	1,327	3,016
当初計画分	1,246	1,492
当初計画分以外	81	1,524
金利負担額	61	76
管理経費	5	6
駐車場経営や保有地の貸付け収入	22	28

京都市の買戻しのほか、公社から京都市以外の者への直接売却を積極的に進めた結果、平成27年度末の保有地簿価額は約125億円となり、解散に向けた方針を定めた平成24年度末時点の約187億円に比べ、約62億円の減となった。

なお、準備金により売却時の損失（時価が簿価を下回る場合の差額）を処理できる範囲内で公社から京都市以外の者へ直接売却することとしており、直接売却を積極的に進めた結果、平成27年度末の準備金は約8億円となり、解散に向けた方針を定めた平成24年度末時点の23億円に比べ、約15億円の減となった。

(単位：億円)

区 分	平成27年度末	平成24年度末	比 較
保有地簿価額	125	187	△62
準備金	8	23	△15

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[13, 868, 404]	流動負債	[19, 179]
現金及び預金	1, 243, 025	未払金	773
事業未収金	95, 040	未払費用	18, 406
未収収益	1, 595	固定負債	[13, 000, 000]
公有用地	12, 522, 120	公社債	13, 000, 000
前払費用	6, 624		
固定資産	[9, 764]		
(有形固定資産)	(2, 520)	負債合計	13, 019, 179
構築物	8, 309	資本の部	
減価償却累計額	△ 5, 970	資本金	[20, 000]
工具、器具及び備品	1, 333	基本財産	20, 000
減価償却累計額	△ 1, 152	準備金	[838, 989]
(無形固定資産)	(239)	前期繰越準備金	755, 891
電話加入権	100	当期純利益	83, 098
その他無形固定資産	139	資本合計	858, 989
(投資その他の資産)	(7, 005)	負債及び資本合計	13, 878, 168
長期前払費用	7, 005		
資産合計	13, 878, 168		

損 益 計 算 書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
1	事業収益		
	公有地取得事業収益	1,434,855	
	附帯等事業収益	22,128	1,456,982
2	事業原価		
	公有地取得事業原価	1,358,518	
	附帯等事業原価	8,197	1,366,714
	事業総利益		90,268
3	販売費及び一般管理費		5,389
	事業利益		84,879
4	事業外収益		
	受取利息	481	
	雑収益	413	894
5	事業外費用		
	支払利息	20	20
	経常利益		85,753
6	特別損失		
	固定資産除却損	2,655	2,655
	当期純利益		83,098

キャッシュフロー計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
I. 事業活動によるキャッシュフロー	
公有地取得事業収入	1,319,815
その他事業収入	22,128
公有地取得事業支出	△ 56,680
その他事業支出	△ 10,079
人件費支出	△ 1,224
その他の業務支出	△ 4,930
小計	1,269,029
利息の受取額	481
利息の支払額	△ 20
事業活動によるキャッシュフロー	1,269,491
II. 投資活動によるキャッシュフロー	
定期預金の引出しによる収入	750,000
投資活動によるキャッシュフロー	750,000
III. 財務活動によるキャッシュフロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 2,000,000
IV. 現金及び現金同等物増加額	19,491
V. 現金及び現金同等物期首残高	99,534
VI. 現金及び現金同等物期末残高	119,025

2 平成28年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 土地の取得

新規取得は行わない。

イ 土地の売却

住宅用地など合計 6,288 m²を京都市等に売却する。

ウ 附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として、駐車場施設として有償貸付けを行うほか、公共事業推進のための使用などについては無償で貸付けを行う。

(2) 予算

収 支 計 画

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業収益	[1, 377, 000]	事業原価	[1, 355, 000]
公有地取得事業収益	1, 361, 000	公有地取得事業原価	1, 352, 000
附帯等事業収益	16, 000	附帯等事業原価	3, 000
事業外収益	[1, 000]	販売費及び一般管理費	[7, 000]
受取利息	1, 000	事業外費用	[0]
資本的収入	[0]	予備費	[10, 000]
		資本的支出	[54, 000]
		公有地取得事業費	53, 000
		固定資産取得費	1, 000
		予備費	[10, 000]
収入合計	1, 378, 000	支出合計	1, 436, 000

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
損益計算書	事業収益	1, 860, 745	1, 703, 436	1, 456, 982	1, 377, 000
	経常利益	691, 681	193, 800	85, 753	16, 000
	当期利益	△256, 856	△1, 339, 990	83, 098	6, 000
	減価償却前利益	△255, 070	△1, 338, 939	83, 679	
貸借対照表	総資産	19, 174, 278	15, 817, 254	13, 878, 168	
	総負債	17, 058, 397	15, 041, 363	13, 019, 179	
	うち本市の債務保証 契約の係る債務残高	17, 000, 000	15, 000, 000	13, 000, 000	
	純資産	2, 115, 881	775, 891	858, 989	

(参考2) 京都市からの補助金等

なし

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 27 年度においても保有地の解消を着実に実施しており、平成 26 年度のような売却予定土地の評価替えに伴う特別損失の計上もなく、当期利益は黒字となった。 - 保有地の売却に伴う借入金の減少により、金利負担を圧縮したほか、公社経営において本市の財政負担が生じないよう、公社の管理経費を引き続き極小化している。
事業面	- 平成 27 年度末の保有地の期末残高は、ピーク時の平成 8 年度末に比べ、保有面積は約 5 分の 1、保有額は約 10 分の 1 にまで減少している。 - 現在、公社による先行取得は行わないこととしており、引き続き、本市及び本市以外の者への保有地の売却を進める。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	経費節減により引き続き経常利益を確保している点は評価できる。着実に土地の売却を進め、負債の削減を進める必要がある。
事業面	保有地解消に向けて、計画的に保有地の売却を進める必要がある。

総 合 企 画 局

公益財団法人京都市国際交流協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 千玄室

2 所在地

京都市左京区栗田口鳥居町2番地の1

3 電話番号

075-752-3010

4 ホームページアドレス

<http://www.kcif.or.jp/>

5 設立年月日

平成元年1月18日

6 基本財産

100,000千円（うち本市出えん額 100,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都において、歴史、文化その他の地域特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 国際交流を推進するための事業
- (2) 多文化共生社会を推進するための事業
- (3) 地域の国際交流団体の活動の振興
- (4) 留学生の支援
- (5) 姉妹都市交流の促進
- (6) 京都市国際交流会館の管理運営受託
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局国際化推進室（TEL075-222-3072）

10 役員名等

(1) 理事長

千玄室

(2) 専務理事

山内清

(3) 理事

有田典代，小川伸彦，陳萍，高木壽一，高田光治，仲尾宏，浜田麻里，
牧敬二（総合企画局国際化推進室長）

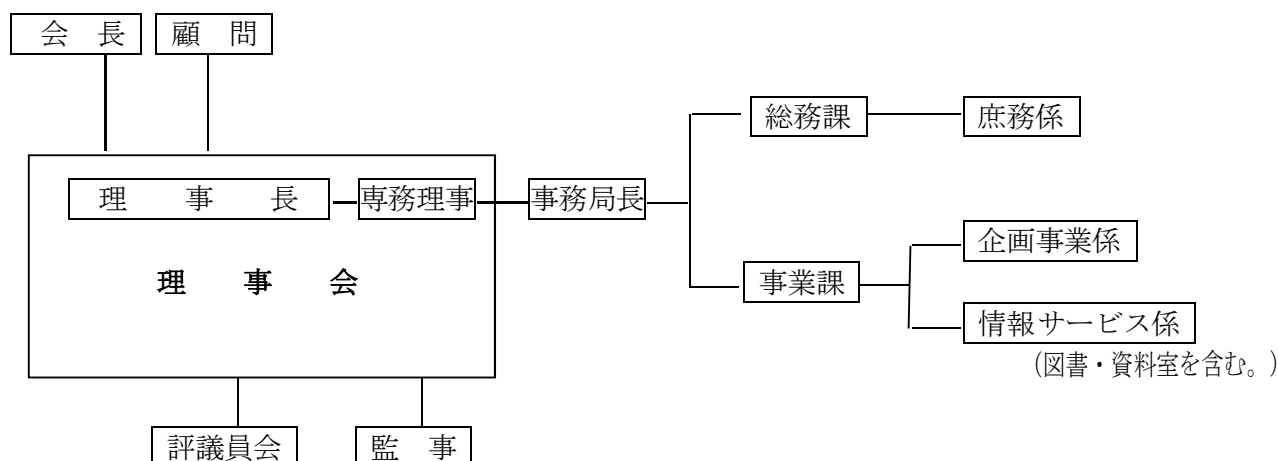
(4) 監事

山本亘（総合企画局総合政策室長），藤井龍美

11 常勤職員数

19人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

ア 市民への情報提供、相談事業

- (ア) 情報サービス関連
- (イ) 図書・資料室の運営
- (ウ) 相談関連

イ 国際交流団体等との連携事業

- (ア) 京都国際交流団体情報ネットワーク（kokoka 国際交流団体ねっと）
- (イ) 東日本大震災被災者支援事業
- (ウ) 企業等コラボ事業
- (エ) 名義後援等による国際交流団体活動の支援

ウ 共生社会を促進していくための担い手育成事業

- (ア) ボランティア活動育成事業
- (イ) 担い手育成事業
 - a 国際交流市民活動グループ育成支援事業「COSMOS」
 - b インターン受入事業
 - c 社会見学受入事業
 - d 日本語教室開講に対する支援

エ 異文化理解・多文化共生社会への促進事業

- (ア) 異文化理解・多文化共生社会を促進するためのフォーラム・セミナー等
 - a ロングステイセミナー「ニュージーランドでロングステイ」
 - b 「チョゴリときもの」シリーズⅡ 第23回 ―参政権―
(特別永住者としてのコリアンの歴史や現状に対する理解を深めるとともに、日本の真の国際化、豊かな共生社会の推進を考える連続フォーラム)
 - c フォーラム「チョゴリときもの」No.22 音声起稿
(連続フォーラム「チョゴリときもの」の内容をPDFに取りまとめてWEBで公開し、在日コリアンの歴史や現状への理解を促進)
- (イ) 異文化理解を促進するための交流活動
 - a kokoka オープンデイ 2015～今から ここから あなたから～
(京都市国際交流会館の存在を知っていただくことを目的に開催する国際交流イベント)
 - b 国際理解プログラム「PICNIK」
 - c 開発教育入門セミナー ～世界の中の私～

- d 子どもワールドフェスティバル
- e 世界の絵本展「絵本のなかのイタリア」
- f KYOTO・ふれあい講座「はじめてのお茶」
- g やさしい日本語（初心者向け日本語学習講座）
- h ほっこりBOOK カフェ（多文化共生社会の基本概念を広めるために、外国籍市民と日本人がお互いの意見を交換することで、多様なものの見方や考え方を知る事業）
- i Malam Indonesia インドネシアの夕べ2015
- j 京都市国際文化市民交流促進サポート事業（京都市内の団体からの依頼に応じて、研修やイベントなどの各種催しに、外国にルーツを持つ方々を講師として派遣する事業）
- k インド芸術祭2015
- l 京都コリアフェスティバル2015
- m タヒチアンダンス☆パラダイス！
- n 警察官を対象とした国際理解促進の取組
- (ウ) 多文化共生社会へのまちづくり
 - a 医療通訳派遣事業
 - b コリアンサロン「めあり」（朝鮮半島の歴史、文化の紹介や在日韓国・朝鮮人に対する理解を目指し、韓国民団京都府本部、朝鮮総聯京都府本部、当協会の3団体が共同で実施する文化事業）
 - c 外国人のための住宅支援事業
 - d 健康フィエスタ Health Fiesta（外国籍市民を対象とする健康増進及び普及啓発事業）
 - e 外国籍市民コミュニケーション支援事業（行政通訳・相談事業、行政通訳相談員実務研修、京都市新生児訪問等通訳者派遣）
 - f 災害時における外国人支援（「地震・緊急時行動マニュアル」の発行、「京都市総合防災訓練」への参加、防災訓練、多言語便利情報（外国籍市民向けメールマガジン）の運営）
 - g 多文化コミュニティ協働事業「多文化おもしろゼミナール」、第2回グローバルセッション「外国につながる子どもたちの教育～学校・文化・ことばを考える～」
 - h 錦林東山学区民体育祭への参加
 - i グローバル婚活 koko コン
- オ 留学生との協働、留学生への支援、留学生との交流事業
 - (ア) 京都地域留学生交流推進協議会への参画
 - (イ) 京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業
 - (ウ) 張鳳俊奨学基金奨学金支給事業
 - (エ) 留学生のための就職支援事業
 - (オ) 留学生優待プログラム
 - (カ) 外国人歓迎会
 - (キ) 来日直後留学生支援業務
- カ 広報・出版事業
 - (ア) 広報・出版関係（年報『Annual Report』の発行）
 - (イ) 広告関係
 - (ウ) 京都市避難所／広域避難場所 Map の配布
- キ 姉妹都市コーナー・展示室の運営及び姉妹都市関連事業
 - アートが繋ぐ国際交流！展示室リニューアルプロジェクト（クラウドファンディングを利用した改修プロジェクト）の実施
- ク 京都市国際交流会館の運営
 - (ア) 貸施設関係
 - (イ) 京都市国際交流会館屋外使用・館内ロビー等使用
 - (ウ) 団体事務室の入居団体及びレストランとの連携

- (エ) 岡崎魅力づくり推進協議会への参画
- (オ) 「春！kokoka おもてなし広場」の実施（日本庭園を無料開放するとともに、夜間は建物のライトアップ等を実施）
- ケ 理事会等の開催

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	442	344	98
預金	67,222	50,316	16,906
未収金	2,842	1,824	1,017
流動資産合計	[70,506]	[52,485]	[18,021]
2. 固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	100,000	100,000	0
基本財産合計	(100,000)	(100,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	63,645	79,654	△ 16,009
特定事業運営基金	100,000	100,000	0
特定資産合計	(163,645)	(179,654)	(△ 16,009)
(その他固定資産)			
定期預金	2,099	12,099	△ 9,999
投資有価証券	29,936	19,984	9,952
什器備品	210	410	△ 199
絵画等	9,700	9,700	0
保証金	0	600	△ 600
その他固定資産合計	(41,946)	(42,792)	(△ 846)
固定資産合計	[305,591]	[322,447]	[△ 16,856]
資産合計	376,097	374,932	1,165
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,408	2,039	20,369
預り金	1,046	986	60
前受金	13,747	12,526	1,221
賞与引当金	8,596	0	8,596
流動負債合計	[45,796]	[15,551]	[30,245]
2. 固定負債			
退職給付引当金	71,651	83,880	△ 12,229
固定負債合計	[71,651]	[83,880]	[△ 12,229]
負債合計	117,448	99,431	18,016
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出捐金	100,000	100,000	0
寄附金	100,000	100,000	0
指定正味財産合計	[200,000]	[200,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(100,000)	(100,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(100,000)	(100,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[58,649]	[75,501]	[△ 16,851]
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	258,649	275,501	△ 16,851
負債及び正味財産合計	376,097	374,932	1,165

正味財産増減計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,262	7,752	△ 6,490
特定資産運用益	2,963	8,051	△ 5,088
事業収益	247,115	243,061	4,054
受取補助金等	15,945	18,172	△ 2,227
受取寄附金	3,334	1,437	1,897
雑収益	271	1,248	△ 977
委託料収益	5,331	5,131	200
経常収益計	276,221	284,852	△ 8,631
(2) 経常費用			
事業費	277,131	269,651	7,480
管理費	15,941	9,844	6,096
経常費用計	293,072	279,495	13,577
当期経常増減額	△ 16,851	5,357	△ 22,208
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	88	△ 88
経常外費用計	0	88	△ 88
当期経常外増減額	0	△ 88	88
当期一般正味財産増減額	△ 16,851	5,269	△ 22,120
一般正味財産期首残高	75,501	70,232	5,269
一般正味財産期末残高	58,649	75,501	△ 16,851
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	1,548	0	1,548
一般正味財産への振替額	△ 1,548	0	△ 1,548
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000	200,000	0
指定正味財産期末残高	200,000	200,000	0
III. 正味財産期末残高	258,649	275,501	△ 16,851

2 平成 28 年度事業計画

(1) 事業概要

ア 市民への情報提供、相談事業

- (ア) 情報サービス関連
- (イ) 図書・資料室の運営
- (ウ) 相談関連

イ 国際交流団体等との連携事業

- (ア) 京都国際交流団体情報ネットワーク
- (イ) 共催事業・後援事業
- (ウ) 企業等コラボ事業
- (エ) 東日本大震災被災者支援事業

ウ 共生社会を促進していくための担い手育成事業

- (ア) 国際交流活動グループ育成支援事業「COSMOS」
- (イ) ボランティア活動育成事業
- (ウ) インターン受入事業
- (エ) 社会見学受入事業
- (オ) ボランティアによる日本語教室支援

エ 異文化理解・多文化共生社会への促進事業

- (ア) 異文化理解・多文化共生社会を促進するためのフォーラム・セミナー等
フォーラム「チョゴリときもの」
- (イ) 異文化理解を促進するための交流活動
 - a kokoka オープンデイ
 - b 子どものための国際理解教育協働促進事業 国際理解プログラム「PICNIK」
 - c 開発教育入門セミナー
 - d 国際理解教材の貸出
 - e 京都市国際文化市民交流促進サポート事業
 - f 世界の絵本展
 - g KYOTO・ふれあい講座「はじめてのお茶」
 - h やさしい日本語（初心者向け日本語学習講座）
- (ウ) 多文化共生社会へのまちづくり
 - a 医療通訳派遣事業
 - b コリアンサロン「めあり」
 - c 外国人のための住宅支援事業
 - d 外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業
 - e 災害時における外国籍市民支援（地震・緊急時行動マニュアルの発行、避難所訓練の実施、多言語便利情報の運営、「京都市総合防災訓練」への参加）
 - f 多文化コミュニティ協働事業
 - g グローバル婚活 koko コン
 - h 区民体育祭への参加

オ 留学生との協働、留学生への支援、留学生との交流事業

- (ア) 京都地域留学生交流推進協議会への参画
- (イ) 京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業
- (ウ) 留学生就職支援事業
- (エ) 外国人歓迎会
- (オ) 張鳳俊奨学基金奨学金支給事業
- (カ) 留学生優待プログラム
- (キ) 来日直後の留学生支援「ウエルカムパッケージ」

カ 広報，出版，広告事業

(ア) 広報，出版関係

(イ) 広告関係

キ 姉妹都市コーナー・展示室の運営及び姉妹都市関連事業

「アートが繋ぐ国際交流！展示室リニューアルプロジェクト達成記念合同展覧会～」

ク 京都市国際交流会館の運営

(ア) 施設管理及び貸出施設の運営

(イ) 京都市国際交流会館の前庭の活用

(ウ) 団体事務室の入居団体及びレストランとの連携

(エ) 岡崎魅力づくり推進協議会への参画

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,000	2,000	0
特定資産運用益	4,200	4,200	0
事業収益	248,599	247,434	1,165
受取補助金等	20,960	20,687	273
受取寄附金	3,013	2,863	150
委託料収益	8,216	5,116	3,100
雑収益	202	202	0
経常収益計	287,190	282,502	4,688
(2) 経常費用			
事業費	293,460	293,073	387
管理費	12,894	10,669	2,225
経常費用計	306,354	303,742	2,612
当期経常増減額	△ 19,164	△ 21,240	2,076
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般財産増減額	△ 19,164	△ 21,240	2,076
一般正味財産期首残高	57,548	86,797	△ 29,249
一般正味財産期末残高	38,384	65,557	△ 27,173
II. 指定正味財産増減額の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000	200,000	0
指定正味財産金末残高	200,000	200,000	0
III. 正味財産期末残高	238,384	265,557	△ 27,173

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	301,898	284,852	276,221	287,190
	当期経常増減額	18,632	5,357	△16,851	△19,164
	当期正味財産増減額	18,632	5,269	△16,851	△19,164
貸借対照表	総資産	354,608	374,932	376,097	
	総負債	84,377	99,431	117,448	
	正味財産	270,232	275,501	258,649	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	京都市国際交流会館の管理運営 (指定管理)	197,742 (※1)	203,392 (※1)	191,986 (※1)	191,986 (※1)
	行政通訳・相談事業	2,400	2,470	2,470	
	平和祈念事業	500	515	515	
	留学生優待プログラム	2,000	1,646	1,646	
	国際文化市民交流促進サポート事業	400	300	300	
	乳幼児健診等への通訳派遣	863	1,069	1,126	
	国際交流ボランティア促進	1,000	200	200	
	来日直後の留学生を支援する「ウェルカム・パッケージ」			200	
補助金	リユース食器利用促進助成金	100	100	116	500(※2)
	京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業	14,762	11,789	11,509	13,000
	koko 婚		82		500(※3)
その他	医療通訳派遣事業	4,200	4,200	4,319	4,550

※1 一部利用料金制

※2 ごみ減量推進課所管助成金の平成 28 年度予算総額

※3 男女共同参画推進課所管助成金の平成 28 年度予算総額

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 27 年度は、当期経常増減額が 16,851 千円の赤字になった。これは、資産の運用益の減収、賞与引当金の計上開始、職員の退職金支払いによる経費増によるものが大きい。 - 一方、クラウドファンディングの利用や協賛金を積極的に獲得するための活動を展開したほか、寄付金の税額控除方式への転換など収入拡大に対する動きは大いに評価したい。
事業面	- 企業との協業関係を積極的に進めた結果、7 件もの新たな事業を展開し、京都市国際交流会館への来場者数の大幅な増加にもつなげることができたことは大いに評価したい。 - 共生社会を促進するための担い手としてボランティアの育成を推進した結果、ボランティアによる自主企画や参加イベントが増え、地域社会の国際化に大いに貢献している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	賞与引当金の計上は適切な会計処理の導入で問題はない。しかし、京都市からの委託料が依然として大きく、資産運用益に頼らず新たな自主財源の確保に努める必要がある。
事業面	積極的な事業展開による京都市国際交流会館への来場者の増加は評価できる。今後も魅力ある自主事業を展開していく必要がある。

公益財団法人大学コンソーシアム京都

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 吉田美喜夫

2 所在地

京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町 939 番地

3 電話番号

075-353-9100

4 ホームページアドレス

<http://www.consortium.or.jp/>

5 設立年月日

平成10年3月19日

6 基本財産

100,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 50.0%）

7 事業目的

京都地域を中心に，大学間連携と相互協力を図り，加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに，学生の成長を促進するための学生支援，大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて，地域社会，行政及び産業界との連携を促進し，地域の発展と活性化に努め，京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために，多様な連携に基づく教育，学生支援，研修，調査・研究，情報収集，情報発信，交流促進等を行い，日本の高等教育の発展に寄与することを目的とする。

8 業務内容

- (1) 単位互換，インターンシップ等の教育に関する企画調整事業
- (2) 学生に対する支援事業
- (3) 教職員に対する研修交流事業
- (4) 国際連携，国際交流事業
- (5) 大学と高等学校等との連携による企画調整事業
- (6) 大学と地域社会，行政及び産業界との連携による調査研究事業
- (7) 大学と地域社会，行政及び産業界との情報発信交流事業
- (8) 大学と地域社会，行政及び産業界との連携等による生涯学習事業
- (9) 全国各組織との連携による企画調整事業
- (10) その他目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局総合政策室（TEL075-222-3103）

10 役員名等

(1) 理事長

吉田美喜夫

(2) 副理事長

大城光正，松岡敬

(3) 専務理事

桂 良彦

(4) 理事

赤松徹眞，竹宮恵子，藤井純一，松田武，鷺田清一，藤原正行（総合企画局長）

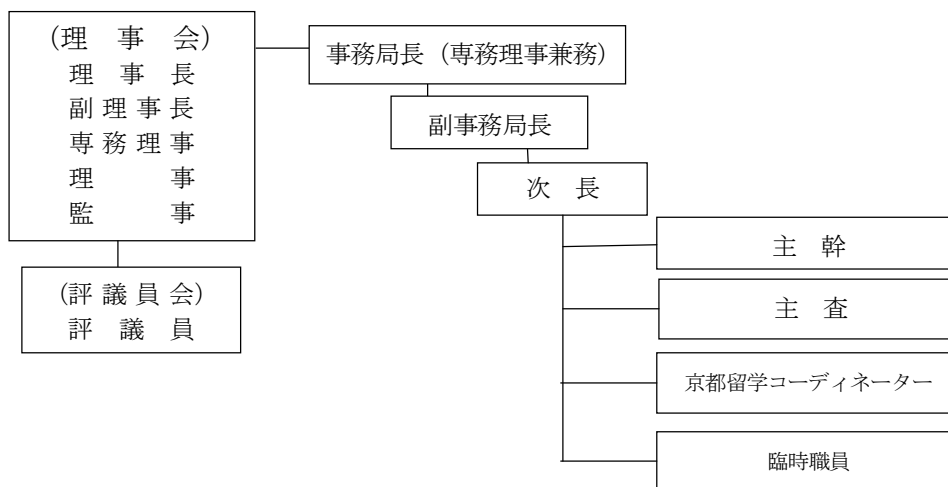
(5) 監事

足立好弘，高田美恵子

11 常勤職員数

46 人（うち本市派遣職員 3 人）

12 組織機構



第 2 経営状況

1 平成 27 年度決算

(1) 事業報告

ア 教育・施設管理事業

(ア) 単位互換事業

a 包括協定大学数 48 大学

b 提供科目 589 科目

(e ラーニング科目 16 科目, プラザ科目 70 科目, オンキャンパス科目 430 科目)

c 履修者数 3,412 人

(イ) 生涯学習事業 (京カレッジ)

a 科目提供大学数 34 大学 2 機関

b 提供科目数 449 科目

c 出願者 延べ 1,946 人

(ウ) 施設管理運営

a 京都市大学のまち交流センターの指定管理

b 京都市大学のまち交流センター6 階「大学院等共同サテライト拠点」の管理運営

イ 高大連携・インターンシップ事業

(ア) 京都高大連携研究協議会の運営

a 「第 13 回高大連携教育フォーラム」実施 (参加者 300 人)

b 実践研究共同教育プログラム (1 高校にて実施)

c キャリア教育企画 (Kyoto カタリ場を 5 高校で実施, まるっとーく 2 企画, ガールズキャリアトーク 1 企画を実施)

(イ) 京都の大学「学び」フォーラム 2015

会場: 立命館大学 衣笠キャンパス, 参加者数: 1,903 人

(ウ) インターンシップ事業

a ビジネス・パブリックコース

(受入登録団体 217 団体, 出願者数 542 人, 受講者数 343 人)

b プロGRESSコース (受入登録団体 14 団体, 出願者数 49 人, 受講者数 45 人)

ウ 教育開発事業

(ア) FD（ファカルティ・ディベロップメント）フォーラム事業

- a 第21回FDフォーラム（3月5日，3月6日，テーマ：「大学教育を再考する～イマドキから見えるカタチ～」於：京都外国語大学，参加者数 756 人）
- b 京都FD執行部塾
6月20日，参加者数 31 人
- c 京都FDer 塾シンポジウム（1月23日，参加者数 70 人）
- d 新任教員FD合同研修（9月5～6日，参加者数 29 人，3月12～13日，参加者数 12 人）
- e 大学教育パワーアップセミナー（11月20日，テーマ「イマドキの高校の「学び」の形～学生たちが体験してきたアクティブラーニング型授業とは～」於：池坊短期大学，参加者数 14 人）（12月11日，テーマ「アクティブ・ラーニング型授業と講義型授業の違い～大学におけるオープンな学びから～」於：池坊短期大学，参加者数 15 人）

(イ) SD（スタッフ・ディベロップメント）事業

- a 大学職員共同研修プログラム（参加者数 90 人）
- b 第13回SDフォーラム（10月18日，テーマ：「多様な繋がりを育む大学職員」，参加者数 143 人）
- c SDワークショップ（計3回，参加者数 延べ37 人）
- d SDゼミナール 受講生 25 人

(ウ) 国際連携事業

- a 学生派遣プログラムの実施
ボストン・サマーセッション（2 人），龍谷大学メルボルン短期留学プログラム（16 人）
- b TOEFL 講座（概要説明会・スコアアップセミナー）の実施（80 名）
- c 短期留学生受入れプログラムの実施（夏期 11 人，冬期 15 人）
- d 海外留学派遣プログラム開発支援事業（10 件採択）
- e 大学職員対象英語研修プログラム開発及び実施（計6回，延べ82 人）
- f 京都地域留学生住宅保証事業・支援事業（43 名）
- g 留学生スタディ京都ネットワーク事業（年度末加盟数 86 機関）
- h 留学生就職支援・交流コミュニティ運営事業（年度末会員数 61 人）

エ 学生交流事業

(ア) 第13回京都学生祭典

（10月11日，来場者数：約14万4,000人※京都学生祭典実行委員会調べ）

(イ) 第18回京都国際学生映画祭

（11月21日～27日，応募作品 217 本[国内 123 作品・海外 94 作品]，来場者数 596 人）

(ウ) 障害学生支援事業

ノートテイク養成講座（5月24日実施，参加者：学生 21 名，教職員 11 名，一般 1 名）

オ 調査・広報事業

(ア) 調査企画事業

- a 大学のまち京都・学生のまち京都推進会議
推進会議（2 回），学生の活動支援専門部会（2 回），
- b 京都 B&S（ブラザー&シスター）プログラム（21 校・2630 名）
- c 指定調査課題
 - (a) 平成 27 年度指定調査課題推進
加盟校所属の教職員による調査研究（3 件）を実施するとともに，調査研究成果の報告会及び交流会を実施（3 月 15 日 成果報告会参加者 80 名，交流会 60 名）
 - (b) 平成 28 年度指定調査課題 課題策定・研究者選考
- d 「共通指標」に基づく財団基礎データの収集項目決定

- (イ) 広報事業
 - a 財団ホームページ・Facebook による情報発信
 - b 京都学生広報部の設立, 専用 WEB サイト「コトカレ」オープン (平成 27 年 10 月)
 - c 定期刊行物の発信
 - 会報の発刊 (年 1 回), Information の発刊 (年 1 回)
- (ウ) 共同広報事業
 - 京都の学びスタイル 2015 の発刊 (36,000 部)
- (エ) 都市政策推進事業等
 - a 都市政策研究推進事業
 - (a) 京都から発信する政策研究交流大会
 - (口頭発表 65 組・パネル発表 14 組・その他 (行政パネル展示) 7 組, 参加者 451 名)
 - b 学まちコラボ事業
 - 京都市との協働により, 大学と地域が連携する取組に助成金を交付
(応募 18 件, 採択 14 件)
- (オ) シンクタンク事業
 - 大学の若手研究者と京都市の担当部署が協力し合って調査・研究 (5 件) を実施するとともに, 調査・研究成果の報告会 (参加者 58 名) 及び交流会 (参加者 37 名) を実施した。
- カ 総務事業
 - (ア) 全国大学コンソーシアム協議会事務局運営
 - a 第 12 回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの開催・運営
 - 於：金沢工業大学扇が丘キャンパス, 平成 27 年 9 月 12～13 日
 - テーマ「大学に求められる役割と大学コンソーシアムの新たな展開」(参加者数 300 人)
 - b 協議会運営委員会の運営 (3 回), 幹事会 (2 回), 総会 (1 回)
 - c 協議会の組織管理と経理処理
 - d 第 13 回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの準備
 - (イ) 勤労学生援助会事務局運営
 - a 理事会 (2 回), 総会, 選考委員会
 - b 表彰・奨学金贈呈式 (14 大学・短大の 14 名を表彰)
 - (ウ) 公益財団法人組織運営
 - a 理事会 (7 回), 評議員会 (3 回) 開催
 - b 財団資料の作成 (事業概要等)

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	130,467	141,886	△ 11,419
未収金	46,056	1,315	44,740
立替金	2,053	551	1,502
前払費用	631	499	132
仮払金	0	25	△ 25
流動資産合計	[179,206]	[144,276]	[34,930]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産普通預金	405	405	0
基本財産投資有価証券	100,000	0	100,000
基本財産定期預金	0	100,000	△ 100,000
基本財産合計	(100,405)	(100,405)	(0)
(特定資産)			
財団拡充普通預金	11,908	46,863	△ 34,955
留学生支援事業積立金		0	30,000
教育設備・機器等整備普通預金	20,713	27,834	△ 7,122
財団拡充投資有価証券	30,000	0	30,000
教育設備・機器等整備有価証券	30,000	0	30,000
財団拡充定期預金	0	30,000	△ 30,000
教育設備・機器等整備定期預金	0	30,000	△ 30,000
特定資産合計	(122,620)	(134,697)	(△ 12,077)
(その他固定資産)			
構築物	835	1,250	△ 416
設備造作	1,593	1,631	△ 38
什器備品	30,526	18,547	11,978
無形固定資産	2,903	5,525	△ 2,622
投資有価証券	20,000	29,998	△ 9,998
その他固定資産合計	(55,856)	(56,951)	(△ 1,095)
固定資産合計	[278,882]	[292,053]	[△ 13,171]
資産合計	458,088	436,329	21,759
II. 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務	2,062	3,517	△ 1,455
未払金	35,952	32,247	3,706
前受金	100	0	100
社会保険料預り金	845	600	245
源泉所得税預り金	278	261	17
住民税預り金	298	163	136
仮受金	0	561	△ 561
流動負債合計	[39,535]	[37,348]	[2,187]
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,888	3,938	△ 50
固定負債合計	[3,888]	[3,938]	[△ 50]
負債合計	43,423	41,286	2,137
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[100,405]	[100,405]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(100,405)	(100,405)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[314,260]	[294,638]	[19,622]
(うち特定資産への充当額)	(122,620)	(134,697)	(△ 12,077)
正味財産合計	414,665	395,043	19,622
負債及び正味財産合計	458,088	436,329	21,759

正味財産増減計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	150	770	△ 620
特定資産運用益	90	416	△ 326
その他資産運用益	164	165	△ 1
受取入会金	0	509	△ 509
受取会費	164,886	164,372	514
事業収益	62,299	37,749	24,550
指定管理者事業収益	170,674	176,756	△ 6,082
受取補助金等	900	900	0
受取運営分担金	19,263	12,312	6,951
雑収益	71	79	△ 8
経常収益計	418,497	394,027	24,470
(2) 経常費用			
事業費	373,430	332,574	40,856
管理費	25,444	28,086	△ 2,642
経常費用計	398,875	360,660	38,214
当期経常増減額	19,622	33,367	△ 13,745
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	4,590	△ 4,590
当期経常外増減額	0	△ 4,590	4,590
当期一般正味財産増減額	19,622	28,777	△ 9,154
一般正味財産期首残高	294,638	265,861	28,777
一般正味財産期末残高	314,260	294,638	19,622
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	31	△ 31
指定正味財産期首残高	100,405	100,374	31
指定正味財産期末残高	100,405	100,405	0
III. 正味財産期末残高	414,665	395,043	19,622

2 平成 28 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 教育事業

(ア) 単位互換事業

平成 27 年度に開講した「京都世界遺産 PBL 科目」の安定的な運営及び 1 科目当たり 10～20 名程度の受講生を確保する。また、特色ある「プラザ推奨科目」の新規開設に向けた検討を行う。

(イ) 生涯学習事業

新たに「大学リレー講座」をパイロット事業として開講するとともに、当財団加盟大学における生涯学習事業の取組について積極的な PR を行う。

(ウ) インターンシップ事業

長期的展望を見通して、受入先やコーディネーターの数、学生数などの量的な面だけでなく、事前事後学習の内容も含めたプログラム全体の質的充実や見直し及び改善を進める。

イ 教育開発事業

(ア) FD 事業

加盟大学を中心とした相互交流や情報共有によるシナジー効果を重視した事業を推進する。FD フォーラム企画検討、FD 企画研究の 2 委員会の協力・連携を進め、それぞれの事業で培ってきた経験やノウハウを情報共有し、互いの事業に生かすことを意識する。

FD フォーラム事業は、加盟校を中心に FD 活動の普及と推進を目的とした国内有数の大規模イベントとして、平成 28 年度は京都府立大学で開催する予定である。

研修事業では、学長など大学執行部向け、新任教員向け、FD 推進委員向け、というように対象者を階層別に分けた研修を行っている。そのほか、加盟大学をはじめとした個々の大学・教育機関の情報を共有できる情報ハブの機能を果たす高等教育イベント NAVI「教まちや」を提供することで、相互交流や情報共有によるシナジー効果の促進を図る。

(イ) SD 事業

大学職員共同研修プログラム、SD ワークショップ、SD フォーラム、SD ゼミナールを実施する。スケールメリットを生かして、スキルアップや知識の習得はもちろん、人的交流も積極的に行っていく。

(ウ) 京都高大連携研究協議会事業

a 高大連携教育フォーラム

高校・大学間の連携・接続教育問題における国内動向の情報共有、事例研究や京都における取り組みの情報発信に一定の評価を得ていると認識しており、今後は大学関係者と高校関係者の交流促進企画を実施するなど、さらなる充実を図り開催する。

・京都府内生徒向けキャリア教育

b 「まるっとく in ○○」として実施。高校生、大学生への教育的効果に加え、平成 26 年度から地域の社会人との連携に拡大。引き続き、事業充実を図る。

c 女子生徒・学生向けキャリア教育

平成 27 年度は実施方法を見直し、登壇者の選定も十分に検討のうえ実施した。平成 27 年度の実施状況を鑑み、関係機関との連携を強化し、企画内容の充実を図る。

d Kyoto カタリ場

実施校からは一定の評価を得ている一方、事業自体は委託先の NPO 法人主体で進められているため、平成 27 年度新規実施校のみ対象として募集し、平成 28 年度末に終了とする。

ウ 学生交流事業

(ア) 京都学生祭典

「学生のまち 京都」ならではの学生の力を集結させ、京都の地域活性と「大学のまち 京都」を全国に発信することを目的に、第14回京都学生祭典を10月に開催する。京都学生祭典の企画・運営は学生による実行委員会が担い、行政、経済界、大学、地域が連携した組織委員会が「オール京都」体制で支援していく。また年間を通じ、「京炎 そでふれ！」を通じた地域交流や国際交流、また新たに地域活性プロジェクトに取り組む。

(イ) 京都国際学生映画祭

京都から、学生映画監督の発掘と国際的な映画人材の交流、映画文化の発信を目的に、京都国際学生映画祭を11月に開催する。学生による実行委員会が、映画に詳しい大学教員や実務家からのアドバイスを受けながら、コンペティション募集による入選作品の選定、映画祭での上映、授賞式でのグランプリ作品の表彰までの祭全体の企画・運営を行う。

(ウ) 障害学生支援事業

「障害者差別解消法」の施行（平成28年4月）を受け、各大学における障害学生支援担当者のネットワークを構築するため、「関西障害学生支援担当者懇談会」を年2回開催し、担当者同士が意見交換を行える場を創出する。また、学生へは、聴覚障害学生の情報保障の一つであるノートテイクの理解やスキル向上を目的に、ノートテイク養成講座を提供する。

エ 国際事業

(ア) 国際連携事業

a 学生派遣プログラム

既存の協定関係を生かして短期派遣プログラム（メルボルン）を実施する。

b 英語で京都をプレゼンテーション

京都の奥深い魅力を体験し、その魅力を英語で伝えられる能力を養成する研修を実施する。

c 欧州留学フェア

約50のヨーロッパの教育機関が参加し、日本人学生が欧州留学の魅力を学べるフェアを実施する。

d TOEFL 講座

交換留学等の語学要件を満たす語学力養成のため、TOEFL スコアアップセミナーを実施する。

e 大学職員対象英語研修プログラム

大学のグローバル化に対応するため、教職員向けの英語研修を実施する。平成28年度は、計6回実施する。

(イ) 留学生スタディ京都ネットワーク

大学コンソーシアム京都が事務局となり、加盟大学、日本語学校・専修学校等の教育機関、企業、関係業界団体、関係公的機関等によるオール京都の留学生誘致・推進体制「留学生スタディ京都ネットワーク」を運営する。

(ウ) 短期留学生受入事業

平成26年度に開発した英語による短期留学生受入プログラムを、京都市との協働により下記の日程で実施する。

夏季：平成28年7月24日～8月6日（定員25名）

冬季：平成29年1月15日～1月28日（定員25名）

(エ) 京都地域留学生住宅保証事業・支援事業

京都地域における留学生受入支援のため、住宅支援事業を実施する。

(オ) 留学生就職支援・交流コミュニティ運営事業

留学生の就職及び交流を支援するコミュニティを運営する。

オ 調査・広報事業

(ア) 調査企画事業

平成 27 年度に調査事業企画検討委員会にて財団事業の実績を客観的に点検する共通指標を作成したことを受け、財団事業データを各事業部の協力のもと統一的に収集する。指定調査課題については、研究グループに対する支援や加盟校に対する調査報告会を実施するとともに、平成 29 年度財団指定調査課題の策定を行う。

(イ) 広報事業

加盟校ヒアリングで財団事業の認知不十分が明らかとなったことを受け、HP の解析や SNS の活用を通じた情報発信の強化など、PDCA に基づいた運営を行う。

また、大学のまち・学生のまち京都の広報強化策として、平成 27 年度に創設した「京都学生広報部」は、大学生から見た京都・京都での大学生生活の魅力を専用サイト上で発信する。

(ウ) 都市政策研究事業

a 京都から発信する政策研究交流大会

学生・大学院生に政策研究の成果発信の場を提供し、日頃の活動の成果の発表を通じて交流を深め、都市政策に活かすことを目的に開催する。

b 大学の知を活かした多角的な市政研究事業

京都ならではの大学の知を、京都市の政策・施策に反映するため、大学の研究者グループによる多角的な観点から調査研究を行う。

(エ) 地域連携事業

a 学まちコラボ事業

大学の知や学生の活力を生かした課題解決や地域活性化を目的として、大学と地域との連携による取組に対して助成金を交付する事業で、平成 16 年度から継続して実施している。

(オ) 「学まち連携大学」促進事業

京都市内にキャンパスを有する大学を対象に、大学を挙げて地域と連携した教育プログラムを開発・実施する取組を支援する事業を本年度から実施する。

カ 総務事業

(ア) 全国大学コンソーシアム協議会事務局運営

第 13 回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの開催・運営（於：エリザベト音楽大学、広島国際大学広島キャンパス、平成 28 年 9 月 10～11 日、テーマ「大学連携によるグローバル人材育成」）

(イ) 勤労学生援助会事務局運営

15 大学・短大 15 名を表彰予定

(ウ) 公益財団法人組織運営

安定的な財団運営を目指す。

(エ) 施設管理運営

京都市大学のまち交流センター（キャンパスプラザ京都）の指定管理者として、適正な施設管理・運営を行い、京都市とも連携しながら利便性と稼働率の向上に取り組む。

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	150	150	0
特定資産運用益	90	90	0
その他資産運用益	30	164	△ 134
受取会費	164,031	164,372	△ 341
事業収益	46,482	65,534	△ 19,052
指定管理者事業収益	170,674	170,674	0
受取補助金等	900	900	0
受取運営分担金	42,500	19,750	22,750
雑収益	367	84	283
経常収益計	425,224	421,718	3,506
(2) 経常費用			
事業費	405,002	395,791	9,211
管理費	27,377	26,929	448
経常費用計	432,378	422,720	9,659
当期経常増減額	△ 7,155	△ 1,002	△ 6,153
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,155	△ 1,002	△ 6,153
一般正味財産期首残高	293,636	294,638	△ 1,002
一般正味財産期末残高	286,481	293,636	△ 7,155
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,405	100,405	0
指定正味財産期末残高	100,405	100,405	0
III. 正味財産期末残高	386,886	394,041	△ 7,155

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	403,274	394,027	418,497	425,224
	当期経常増減額	950	33,367	19,622	△7,155
	当期正味財産増減額	985	28,808	19,622	△7,155
貸借対照表	総資産	403,797	436,329	458,088	
	総負債	37,562	41,286	43,423	
	正味財産	366,235	395,043	414,665	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	大学のまち交流センター管理及び事業 (指定管理)	171,846	176,756	170,674	170,674
	大学地域連携創造・支援事業	5,954			
	大学のまち京都次期推進計画策定	4,200			
	大学生の就職等に関する意識調査			2,495	
その他	年会費	500	500	500	500
	未来の京都創造研究事業	14,454	12,952	13,751	
	海外留学派遣プログラム開発支援事業	4,487	4,100	4,100	
	短期留学受入プログラム開発業務		2,200	3,000	3,000
	第 14 回世界歴史都市会議ユースフォーラム参加者派遣事業		450		
	大学地域連携創造・支援事業		5,062	4,548	5,500
	大学のまち京都・学生のまち京都推進会議	500	500	500	500
	留学生スタディ京都ネットワーク			4,865	5,000
	「大学のまち京都」学生プロモーション			2,250	2,500
	大学の知を活かした多角的な市政研究事業				6,000
	「学まち連携大学」促進事業				20,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 平成 26 年度に続き、平成 27 年度も当期正味財産増減額が黒字となっており、事業の選択と集中、業務の効率化による経費節減など、損益の改善に向けた取組の成果が認められる。
事業面	・ 「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などのパイロット的事业において、着実に優れた成果を挙げている。また、新たな事業である「学まち連携大学促進事業」や「大学の知を活かした多角的な市政研究事業」に取り組むなど、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 3 期連続して当期正味財産増減額の黒字を続けており、財務面において、事業整理による成果が表れている。
事業面	・ 効率的な事業運営を進めつつも、引き続き、先進的な事業への積極的な取組が望まれる。

文化市民局

公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 井上満郎

2 所在地

京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町 265 番地の 1

3 電話番号

075-415-0521

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-arc.or.jp>

5 設立年月日

昭和 51 年 10 月 26 日

6 基本財産

932,366 千円（うち本市出えん額 932,366 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市内の埋蔵文化財をはじめ，史跡，名勝等の文化財の調査，研究，保護及びその調査成果の公開，活用を行うとともに，文化財及び関連する施設等の管理を行うことにより，学術・文化の振興や地域社会の健全な発展等に寄与すること。

8 業務内容

- （1）埋蔵文化財及び史跡，名勝等の文化財の調査，研究及び保護に関する事業
- （2）埋蔵文化財及び史跡，名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業
- （3）文化財及び文化財に関わる京都市から指定管理者の指定等を受けた施設の管理運営
- （4）その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課（TEL075-366-1498）

10 役員名等

（1）理事長

井上満郎

（2）専務理事

柴崎孝之（文化市民局文化芸術都市推進室担当部長）

（3）理事

五十川伸矢，神山俊昭，鋤柄俊夫，伊達仁美，玉置泰紀，西山良平，前川叔子，三田真史

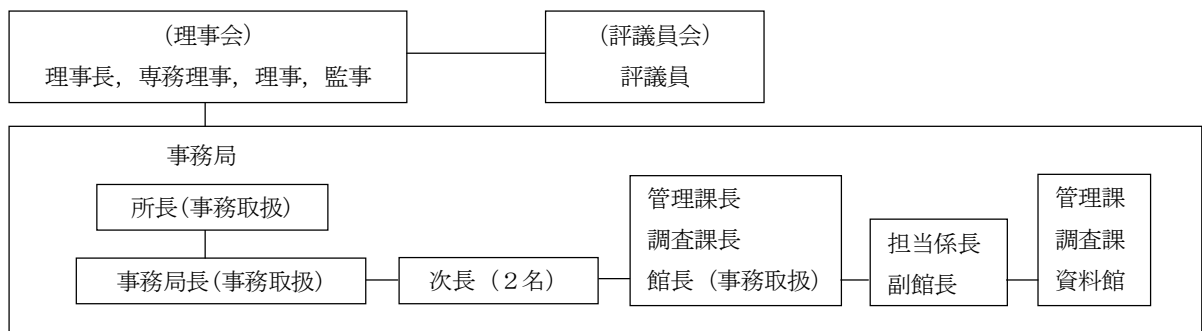
（4）監事

土橋聡憲（文化市民局文化芸術都市推進室文化財担当部長），廣瀬伸彦

11 常勤職員数

37 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

ア 理事会及び評議員会の開催

イ 発掘調査、考古学的調査、調査支援及び測量・保存処理・写真撮影等の実施

ウ 京都市受託事業

(ア) 出土遺物の保管管理及び出土遺物の整理事業

(イ) 埋蔵文化財出土遺物指定準備事業

(ウ) 埋蔵文化財普及啓発事業

(エ) 史跡名勝等管理委託事業

(オ) 京都市考古資料館指定管理の受託

(カ) 考古資料館建物開館100周年記念事業

エ 埋蔵文化財調査報告書の刊行

オ 講演会・イベントの開催

(ア) 文化財で遊ぼう！親子文化財教室

(イ) 親子文化財ツアー 古墳をめぐる旅

(ウ) 伏見・お城まつり2015

カ 現地説明会・現地公開の開催

キ 「リーフレット京都」(No.315～No.326)の発行

ク 全国埋蔵文化財法人連絡協議会への参加

ケ その他研究会等への派遣

コ 講師等の派遣

サ 出前授業等

シ インターネットホームページによる情報発信・開示

ス 職員研修の推進等

セ 京都市考古資料館事業

(ア) 特別展示の実施

a 「京都市考古資料館と建築家本野精吾ー竣工100年を記念してー」
(平成27年2月14日～6月21日)

b 「都へのあこがれーひろがる京文化ー」(平成27年7月11日～11月29日)

c 「京を発掘！出土品から見た歴史」(平成28年1月30日～6月19日)

(イ) 合同企画展の実施

京都造形芸術大学との合同企画展「身・食・祭ー古都京都の縄文ライフー」
(平成27年12月16日～平成28年1月17日)

(ウ) 速報展・企画陳列の実施

(エ) 外部施設での展示の実施

a 市役所本庁舎での考古資料展示

b 上京区総合庁舎での考古資料展示

c 第13回西陣・千両ヶ辻伝統文化祭での考古資料展示(平成27年9月23日)

d 「下鴨ー賀茂御祖神社の神域ー」での考古資料展示
(平成27年12月12日～平成28年3月9日)

e 「発掘調査成果写真展2015」での考古資料展示(平成28年3月19日～5月13日)

(オ) 小・中学生夏期教室の開催

(カ) 文化財講座の開催

(キ) 情報コーナーにおける普及啓発

1階情報コーナーにおいて、展示案内チラシやポスターを配布・掲示している。また展示内容に合わせてDVDの上映などを行うほか、各種参考資料を整備し、利用に供している。

- (ク) 考古資料の貸出し
- (ケ) 博物館学芸員課程実習生の受入れ
- (コ) 京都市立中・総合支援学校「生き方探究・チャレンジ体験」の受入れ
- (サ) 教育機関の学外授業等の受入れ
- (シ) 関係機関等の受入れ
- (ス) 取材対応
- (セ) 考古資料館建物開館 100 周年記念事業
- (ソ) 博物館団体等連携事業

第 14 回国際博物館の日，第 13 回関西文化の日，関西考古学の日スタンプラリー等に参加した。

- (タ) 他の関係機関との連携事業及びその他関係機関への協力等
- (チ) ボランティア研修事業

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	233,233	241,503	△ 8,270
未収金	234,183	124,660	109,523
仮払金	2,690	0	2,690
流動資産合計	[470,106]	[366,163]	[103,943]
2. 固定資産			
(基本財産)			
土地	922,366	922,366	0
基本財産引当預金	10,000	10,000	0
基本財産合計	(932,366)	(932,366)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当預金	110,000	110,000	0
特定資産合計	(110,000)	(110,000)	(0)
(その他固定資産)			
建物	33,914	33,914	0
建物附属設備	3,965	3,965	0
構築物	552	552	0
什器備品	44,373	44,373	0
減価償却累計額	△ 57,843	△ 55,808	△ 2,035
電話加入権	354	354	0
その他固定資産合計	(25,315)	(27,350)	(△ 2,035)
固定資産合計	[1,067,681]	[1,069,716]	[△ 2,035]
資産合計	1,537,787	1,435,879	101,908
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	43,196	69,893	△ 26,697
預り金	1,227	945	282
仮受金	77,529	5,223	72,306
未払消費税等	9,095	10,201	△ 1,106
流動負債合計	[131,046]	[86,262]	[44,784]
2. 固定負債			
長期借入金	650,000	650,000	0
退職給付引当金	245,128	137,439	107,689
固定負債合計	[895,128]	[787,439]	[107,689]
負債合計	1,026,175	873,701	152,473
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[932,366]	[932,366]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(932,366)	(932,366)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[△ 420,754]	[△ 370,188]	[△ 50,566]
正味財産合計	511,612	562,178	△ 50,566
負債及び正味財産合計	1,537,787	1,435,879	101,908

正味財産増減計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4	4	0
特定資産運用益	55	98	△ 42
事業収益	735,044	558,259	176,785
受取寄附金	216	0	216
雑収益	1,125	1,411	△ 286
経常収益計	736,444	559,771	176,673
(2) 経常費用			
事業費	641,024	479,137	161,887
管理費	60,986	59,007	1,979
経常費用計	702,010	538,144	163,866
当期経常増減額	34,434	21,627	12,807
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
退職給付費用（過年度）	85,000	85,000	0
経常外費用計	85,000	85,000	0
当期経常外増減額	△ 85,000	△ 85,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 50,566	△ 63,373	12,807
一般正味財産期首残高	△ 370,188	△ 306,816	△ 63,373
一般正味財産期末残高	△ 420,754	△ 370,188	△ 50,566
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	932,366	932,366	0
指定正味財産期末残高	932,366	932,366	0
III. 正味財産期末残高	511,612	562,178	△ 50,566

2 平成28年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 埋蔵文化財の発掘調査及び資料整理

- (ア) 埋蔵文化財の発掘調査の計画及びその施行
- (イ) 史跡名勝の復原整備に伴う調査、研究
- (ウ) 出土遺構、出土遺物等の調査、研究、整備及び保存
- (エ) 文献資料図書の整備及び研究

イ 埋蔵文化財に関する出版物の刊行及び配布

- (ア) 埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行及び配布
- (イ) 埋蔵文化財に関する研究報告書の作成及び配布

ウ 埋蔵文化財に関する技術の研究及び技術者の養成

- (ア) 埋蔵文化財の調査技術及び出土品の保存技術に関する研究
- (イ) 発掘調査技術者の養成

- (ウ) 編集技術の研究, 修得
- エ 埋蔵文化財に関する普及啓発
 - (ア) 発掘調査現地説明会, 現地公開, 見学会の開催
 - (イ) 啓発冊子等の刊行, 配布
 - (ウ) 写真展の開催
 - (エ) 京都市内の小中学校総合学習や地域活動への協力(出前授業)
 - (オ) インターネット等による情報発信
 - (カ) 埋蔵文化財に関する各種講演会, 研究会等への講師派遣協力
- オ 埋蔵文化財に関する関係機関との連携
 - (ア) 関係行政機関, 全国埋蔵文化財法人連絡協議会, 研究機関との連携
 - (イ) 開発行為者との連絡調整
- カ 埋蔵文化財出土遺物の保管, 管理及び整理(京都市から受託)
 - (ア) 出土遺物の保管, 管理業務
 - (イ) 出土遺物の整理業務
 - (ウ) 埋蔵文化財出土遺物の文化財指定準備業務
- キ 史跡・名勝・天然記念物の管理事業(京都市から受託)

史跡・名勝・天然記念物の巡回管理, 及び各地元保存団体と連携した定期的な整備(24箇所)
 名勝雙ヶ岡, 史跡天皇の杜古墳, 史跡醍醐寺境内(栢杜遺跡), 天然記念物深泥池生物群集, 史跡御土居(7箇所), 史跡方広寺石塔, 史跡鳥羽殿跡, 史跡栗栖野瓦窯跡, 史跡平安宮跡(内裏跡, 豊楽院跡), 史跡檜原廃寺跡, 史跡蛇塚古墳, 史跡西寺跡, 史跡天塚古墳, 史跡山科本願寺南殿跡, 京都市指定史跡上中城址, 京都市指定史跡大枝山古墳群, 京都市登録史跡福西遺跡公園, 京都市登録建造物島原大門
- ク 調査作業業務受託事業

発掘調査以外(保存処理・写真撮影・測量など)の受託事業の拡充
- ケ 普及啓発事業
 - (ア) 文化財講演会の開催(11月)
 - (イ) 史跡ウォーク3回予定(西陣歴史のまち協議会と共催)
 - (ウ) 「関西考古学の日」への参加(7月～11月)
- コ 財務状況のインターネットによる開示

定款・事業実績概要・収支決算・事業計画・収支予算・役員名簿など
- サ 京都市考古資料館の管理運営事業(指定管理者)
 - (ア) 考古資料の展示及び特別展等の開催
 - a 常設展示
 - b 平成27年度後期特別展示「京を発掘! 出土品から見た歴史」(6月下旬まで)
 - c 平成28年度特別展示「世界遺産を掘る(仮題)」(7月上旬から11月下旬まで)
 - d 合同企画展(12月中旬から1月中旬まで)
 - e 平成28年度特別展示「未定」(2月上旬から6月中旬まで)
 - f 企画陳列
 - (イ) 考古資料に関する普及啓発事業の実施
 - a 小・中学生夏期教室の開催(8月)
 - b 京都市考古資料館文化財講座(京都学講座)の開催(年10回実施)
 - c 考古資料の貸出し
 - d 博物館学芸員実習の受入れ
 - e 京都市立中学校・総合支援学校「生き方探究・チャレンジ体験」事業の受入れ
 - f 修学旅行生「発掘体験」事業
 - g 教育機関の学外授業等の受入れ
 - h 生涯学習グループなどの見学受入れ及び解説

- i 考古資料館展示解説ボランティアの育成
- (ウ) 考古資料に関する関係機関との連携強化
 加盟している京都市博物館施設連絡協議会等へ引き続き参加し、博物館運営の情報収集に努めるほか、京都市教育委員会の学校教育や生涯学習等の関係機関と連携、協力

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4	4	0
特定資産運用益	100	100	0
事業収益	876,772	843,503	33,269
受取寄附金	655	655	0
雑収益	3,052	3,052	0
経常収益計	880,583	847,314	33,269
(2) 経常費用			
事業費	795,380	765,495	29,885
管理費	85,203	81,819	3,384
経常費用計	880,583	847,314	33,269
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
退職給付費用（過年度）	85,000	85,000	0
経常外費用計	85,000	85,000	0
当期経常外増減額	△ 85,000	△ 85,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 85,000	△ 85,000	0
一般正味財産期首残高	△ 455,188	△ 433,573	△ 21,616
一般正味財産期末残高	△ 540,188	△ 518,573	△ 21,616
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	932,366	932,366	0
指定正味財産期末残高	932,366	932,366	0
III. 正味財産期末残高	392,178	413,793	△ 21,616

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	701,833	559,771	736,444	880,583
	当期経常増減額	45,227	21,627	34,434	0
	当期正味財産増減額	△39,773	△63,373	△50,566	△85,000
貸借対照表	総資産	1,541,006	1,435,879	1,537,787	
	総負債	915,455	873,701	1,026,175	
	正味財産	625,550	562,178	511,612	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	京都市考古資料館管理運営委託 (指定管理)	25,180	25,899	25,899	25,899
	埋蔵文化財の調査委託	189,310	177,563	314,577	314,577
	出土遺物文化財指定準備	30,000	30,000	30,000	30,000
	遺物保管委託	69,485	69,485	69,485	69,485
	出土遺物整理	20,000	20,000	20,000	20,000
	考古遺産を活用した京都の魅力発信事業	34,500			
	埋蔵文化財普及啓発委託	1,300	1,337	1,337	833
	史跡名勝等の管理委託			51,274	34,665
	考古資料館 100 周年事業			2,690	
貸付金	つなぎ資金のための短期貸付金				50,000
	長期貸付金 (累計残高)	650,000	650,000	650,000	650,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	平成24年度から平成28年度まで5年間、経常外費用として過年度分退職給付費用を計上している事もあるが、当期一般正味財産増減額は4期続けての赤字となっているが、当期経常増減額では3期連続で黒字となっている。
事業面	- 本市において、発掘調査を行うためには、地域の歴史や各時代の土層、遺物に関する専門的な知識と経験に基づく高水準の調査技術が必要である。 - 当財団は、設立以来、それらを蓄積、維持し、公共事業をはじめとする本市における約半数の発掘調査を受託し、適切に実施している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	- 当期経常増減額での黒字を維持している点は評価できるが、予算額と決算額との乖離が大きいなど、損益面での安定性を欠いていると言わざるを得ない。 - 今後予想される退職金の支払いや借入金の返済を考慮すると、財務内容を改善するための抜本的な方策が必要と思われる。
事業面	主要事業である発掘調査の需要は景気動向等により大きく変動するため、組織・人員体制のあり方については、財務状況や将来の経営見通しを十分に踏まえ、慎重に検討し、発掘調査収入の変化に柔軟に対処できる組織・人員体制を構築する必要がある。

公益財団法人 京都市ユースサービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 安保千秋

2 所在地

京都市中京区東洞院通六角下る御射山町 262 番地 京都市中京青少年活動センター内

3 電話番号

075-213-3681

4 ホームページアドレス

<http://www.ys-kyoto.org/>

5 設立年月日

昭和 63 年 3 月 29 日

6 基本財産

30,000 千円（うち本市出えん額 30,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

青少年が市民社会の担い手として成長するため，京都市及び関係機関・団体等と協調し，自主的な活動の機会提供と，課題を乗り越えるための必要な支援を行うとともに，市民の文化・福祉・体育活動の振興を図ること。

8 業務内容

- （1） 青少年活動に資する施設の運営を通して行う青少年育成に関する事業，ならびに市民の文化・福祉・体育活動の振興に資する事業
- （2） 青少年グループ・団体の交流や情報交換，支援，情報提供にかかわる事業
- （3） 就労や自立支援にかかわる事業
- （4） 青少年に関する調査・研究
- （5） 青少年に関する施策のうちで法人の目的にかなう事業
- （6） その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課（TEL075-222-3089）

10 役員名等

（1） 理事長

安保千秋

（2） 常務理事

小嶋薫，水野篤夫

（3） 理事

牛田順子，斎藤真緒，松村幸裕子，岡本俊則

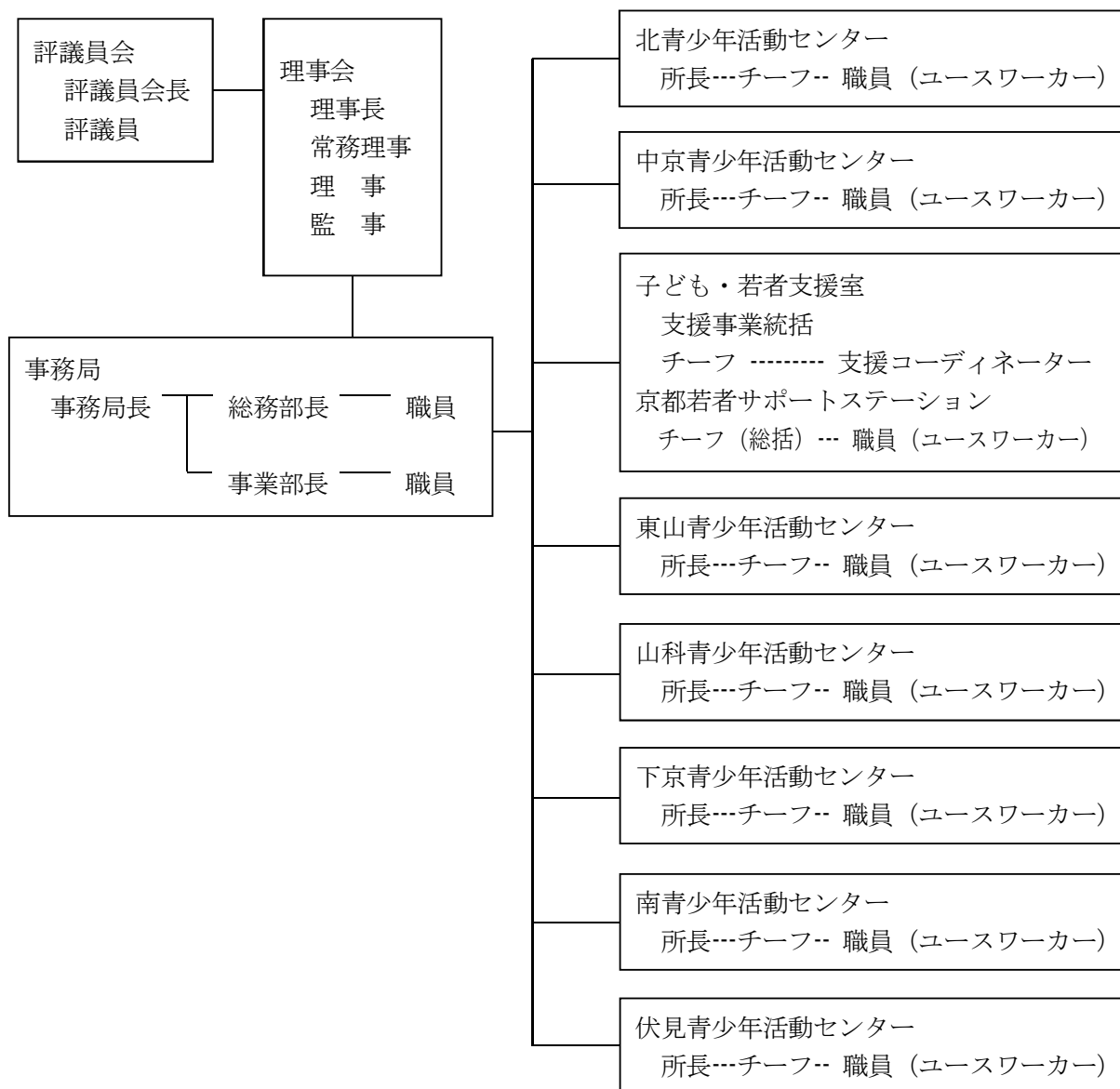
（4） 監事

赤澤清孝，磯田利佳子，川南恵，吉田良比呂（文化市民局共同参画社会推進部長）

11 常勤職員数

47 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

ア 自主事業

(ア) ネットワーク形成事業

若者の成長を支援する様々な団体や機関の活動が、有機的につながることを目的として下記の実施を実施した。

- 青少年育成団体交流会の開催
- 外部機関・団体と構成する実行組織への参画
- 青少年育成・支援団体との事業共催・後援
- 関係行政機関・関係団体への協力（協力事業）
- ボランティア特集号や広報誌「ユースサービス」の発行など若者に関わる情報の受発信事業

(イ) 市民参加促進事業

- 若者の青少年活動センター運営参画
- シティズンシップ教育事業の実施

- (ウ) 若者を巡るニーズ把握と課題の解決に取り組む事業
 - a セクシュアルヘルス事業
 - b 新しい事業開発プロジェクト
 - c 関係行政機関・関係団体への協力（協力事業）
 - d ユーススクエア高辻（元格致小学校）の運営
- (エ) 担い手育成事業
 - ユースワーカー養成・資格認定事業の他県開催やインターンシップの受入れなど
- (オ) 調査・研究事業
 - ユースワーカー養成に関する立命館大学との共同研究、法政大学や奈良教育大学等の研究者等との共同研究、「若者調査」の予備調査を実施した。
- (カ) NPO 団体等助成事業
 - NPO 等民間団体の支援事業に対する助成を通して支援活動を促進するとともに、指定支援機関と NPO 等民間団体や NPO 等民間団体相互の連携・協力の機会を設定した。

イ 協会受託事業

- (ア) 青少年活動センターの管理運営
 - 市内 7 箇所の青少年活動センターにおいて、「ユースサービス」（青少年の自己成長の支援）の理念に基づき、青少年団体や青少年グループの自主的な活動を支援、促進するとともに、それぞれが青少年個人の活動参画や課題を乗り越えるための支援を行う拠点施設として機能するよう運営した。
- (イ) 青少年の交流促進事業（青少年と青少年に関わる多世代が交流できる場づくりの事業）
 - ユースシンポジウム「人生はサバイバル！！」を開催し、若者一人一人が自らを語り、この場を機に動き出すことを目的に多様な価値や取組に出会える場として実施した。また、「ライブキッズ」は次年度の第 25 回大会のキックオフイベントとして、MUSIC と DANCE の発表の場とした。
- (ウ) 若者の新たなニーズの把握と対応した取組
 - 青少年活動センターに訪れる若者が発案した事業や、10 代の若者のニーズ調査、市長選に向けたロビーにおける啓発の取組などを行った。また、各センターでは地域の若者のニーズに合わせた取組を行った。
- (エ) 居場所づくりを支援する事業
 - 不登校、ひきこもり、対人関係に不安があるなど、コミュニケーションに課題をかかえる青少年を対象に、グループ交流の場を各センターで提供した。
- (オ) 地域交流・連携・参画事業
 - 「人づくり 21 世紀委員会」や「区民まつり」などの継続的な地域活動の取組や、区内の中学校からの「生き方探究チャレンジ事業」インターン生の受入れ、青少年の非行対策及び健全育成のための京都市少年補導委員会への事業委託を行った。

ウ 京都若者サポートステーションの運営

- 一定期間無業の 15 歳から 39 歳までの若者に対して、職業的自立に向けた支援を行うため、厚生労働省及び京都市から委託を受けて運営した。
- なお、平成 27 年度の職業訓練を除く進路決定者は 130 名であった。

エ 子ども・若者指定支援機関業務等

- 子ども・若者支援地域協議会において、関係機関との連携の下、社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者の社会的自立に向けた総合的な支援に取り組んだ。
- さらに、「子ども・若者育成支援推進法」に規定されるワンストップ窓口として、「子ども・若者総合相談窓口」を中京青少年活動センター内に設置し、社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者やその家族からの相談に対応したほか、平成 25 年度から「ひきこもり地域支援センター」の相談窓口としても対応している。

オ 中学3年生学習支援事業

京都市保健福祉局からの委託により、生活保護世帯において進学を目指す中学生を対象として、学習支援を実施した。具体的には、BBS 会及び地域の NPO 等の協力を得て、大学生を中心とするボランティアが、中学生の学習支援等を行った。今年度の開設箇所は 11 箇所。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	60,556	44,407	16,148
未収金	40	17,123	△ 17,084
立替金	0	36	△ 36
前払金	71	70	2
預託金	10	10	0
流動資産合計	[60,677]	[61,646]	[△ 969]
2. 固定資産			
(基本財産)			
有価証券	30,000	29,992	8
基本財産預金	0	8	△ 8
基本財産合計	(30,000)	(30,000)	(0)
(特定資産)			
退職給与引当資産	15,803	17,416	△ 1,613
減価償却引当資産	7,457	5,055	2,402
特定積立資産	19,736	13,570	6,166
特定資産合計	(42,996)	(36,041)	(6,955)
(その他固定資産)			
車両運搬具	0	328	△ 328
什器備品	3,612	2,503	1,109
ソフトウェア	1,670	2,641	△ 971
電話加入権	75	75	0
その他固定資産合計	(5,357)	(5,547)	(△ 190)
固定資産合計	[78,354]	[71,588]	[6,765]
資産合計	139,030	133,234	5,796
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,657	25,754	△ 1,097
前受金	45	65	△ 21
預り金	1,306	1,688	△ 382
賞与引当金	13,426	13,175	251
流動負債合計	[39,434]	[40,682]	[△ 1,248]
2. 固定負債			
退職給与引当金	15,803	17,416	△ 1,613
固定負債合計	[15,803]	[17,416]	[△ 1,613]
負債合計	55,237	58,098	△ 2,862
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出捐金	30,000	30,000	0
指定正味財産合計	[30,000]	[30,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(30,000)	(30,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[53,794]	[45,136]	[8,658]
(うち特定資産への充当額)	(18,625)	(18,625)	(0)
正味財産合計	83,794	75,136	8,658
負債及び正味財産合計	139,030	133,234	5,796

正味財産増減計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	68	120	△ 52
特定資産運用益	8	7	1
事業収益	379,134	380,366	△ 1,233
受取補助金	7,823	2,434	5,389
受取寄付金	632	446	186
雑収益	1,789	1,597	192
経常収益計	389,454	384,970	4,484
(2) 経常費用			
事業費	374,462	369,990	4,473
管理費	6,332	5,920	412
経常費用計	380,795	375,910	4,885
当期経常増減額	8,659	9,059	△ 400
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
前期損益修正損	1	158	△ 156
経常外費用計	1	158	△ 156
当期経常外増減額	△ 1	△ 158	156
当期一般正味財産増減額	8,658	8,902	△ 244
一般正味財産期首残高	45,136	36,234	8,902
一般正味財産期末残高	53,794	45,136	8,658
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0
III. 正味財産期末残高	83,794	75,136	8,658

2 平成 28 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 協会（本体）事業

(ア) ネットワーク形成事業

若者の成長を支援する様々な団体等の活動が有機的につながり、当協会がネットワークのハブ（結節点）となるとともに、各団体から求められる存在となることを目指す。

(イ) 市民参加促進事業

若者が多様なコミュニティに参画し、政治・行政の決定過程に若者の視点で政策提案を行い、若者の意見や活動が尊重・反映されることを目指す。

(ウ) 担い手育成事業

ユースワーカーの資格化を進め、ユースサービスの社会的認知が得られることを目指す。
また、ユースワークの現場体験を通して、ユースサービスの理解者が育成されることを目指す。

(エ) 調査・研究事業

新たな事業展開の機会を捉え、社会的要請を先取りするための幅広い調査・研究活動を行う。

(オ) 事業・組織開発及び内部人材育成

協会組織・事業運営が社会的要請にこたえたものであり続けるための仕掛けとして取り組む。

(カ) 環境負荷の少ない団体・施設運営

職員の環境意識の向上により、環境負荷の少ない施設運営が可能となっている。また、情報発信や環境啓発事業により、利用者や地域住民に対して環境意識の向上を促す。

(キ) NPO 団体等助成事業

NPO 等民間団体の支援事業に対する助成を通して支援活動を促進する。

イ 青少年活動センター受託事業

京都市が設置している 7 箇所の青少年活動センターを指定管理者として運営する。京都市ユースアクションプランの趣旨を踏まえ、指定管理仕様書に準拠しつつ事業運営を行う。各青少年活動センターでの事業においては、それぞれ固有の事業テーマを設定し、各分野での青少年を巡る課題にこたえる事業を実施している。

(ア) 青少年活動センター事業推進の総合的観点

a 必要とする“すべての”若者の成長と社会化のために働きかける専門機関

個別的な支援プログラムとともに、若者自身も含む集団の力を生かしたプログラムを通して、成長と社会化というすべての若者に共通する課題を乗り越えるためのサポートを行う。

b 若者が排除されたり孤立しないコミュニティづくり

若者を巡る社会的課題の解決や問題の軽減につながる活動を行う。そのために、若者が排除されたり孤立しないよう、また、地域や多様なコミュニティが若者の成長を支えるものとなるように働きかける。

c 若者の参画

個別的なプログラムへの参加・協力を青少年活動センター運営への参画や地域参加につなげる。また、支援やサービスを受ける存在としてだけでなく、コミュニティの担い手となるための経験を得る機会を提供する。

d 若者に関わる様々なアクターとの協働による事業展開

多様な行政機関、地方公共団体及び市民との協働のハブ（結節点）として青少年活動センターを機能させる。

(イ) 7つの青少年活動センターで総合的に取り組む項目

a 各青少年活動センターで分担する固有テーマに基づく事業

環境学習や創造表現，地域協働，スポーツ・レクリエーション，多文化共生などのテーマに基づく事業展開を図る。

b 居場所づくりの支援

若者が，安心して他者との関わりを持ち，コミュニティとつながりを取り戻すための経験ができる場・空間が「居場所」であるとの認識の下，全青少年活動センターにおいて，若者が居場所を形成していくための支援を行う。

c 担い手の育成

青少年の社会への参画や，多様なボランティアの活動の場づくり，青少年活動を支援する団体等と協働した青少年の体験の機会づくりを行う。

d 地域交流・連携・地域参加の取組

青少年活動センターが地域コミュニティとつながるとともに，青少年と地域をつなげる「青少年活動拠点」として青少年活動センターを機能させていく。

e 利用促進・情報発信・広報の取組

広報誌やインターネットを活用した新たな広報媒体を活用し，サポートを必要とする若者や支援者への周知を充実させるとともに，中学，高校，専門学校，大学などへの「足を運んだ」広報を行う。

f 相談・支援

子どもや若者の育成支援における中核的な役割を，全青少年活動センターにおいて担えるように取り組む。そのため，青少年活動センターの相談・支援機能を更に充実させるとともに，子ども・若者支援室やサポートステーションとの連携を強化する。

g 少年非行の解決や軽減に向けた取組

中高生の利用が多い青少年活動センターを中心として取組を行う。

h 環境負荷の少ない施設運営と啓発の取組

KES 認証を生かした施設運営を行うとともに，若者への啓発を進める。また，環境学習を事業テーマとしている北青少年活動センターを中心として，青少年活動センター全体での取組を行う。

ウ 京都若者サポートステーションの運営

一定期間無業の状態にある若者の職業的自立を支援するため，相談事業を行うとともに，国の新規事業として，職場定着及び正規雇用へステップアップするための支援である「定着・ステップアップ事業」や，職場体験事業である「チャレンジ体験事業」を実施する。また，卒業生及び中退者を支援するため「学校連携推進事業」も引き続き行う。

エ 子ども・若者指定支援機関業務等の推進

京都市が設置した子ども・若者支援地域協議会において，社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子どもや若者の支援について，指定支援機関として主導的な役割を担うとともに，配置している支援コーディネーターが関係機関等との架け橋となり，総合的かつ継続的な支援を実施する。

さらに，青少年育成団体等が実施する青少年の社会参加や社会的自立を支援する事業（京都市ユースアクションプラン認証事業）について効果的に情報提供を行うため，これらの内容を掲載したリーフレットを発行するほか，青少年の自立を支援する取組として「ユースアクションプラン事業認証」及び「ロゴマーク」の活用を行う。

オ 中学3年生学習支援事業の受託

様々な団体と協力しながら，生活保護世帯等において進学を目指す中学生を対象に学習支援を行う。

(2) 予算

正味財産増減予算書
平成28年4月1日～平成29年3月31日

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	120	120	0
特定資産運用益	6	5	1
事業収益	382,712	381,742	970
受取補助金	8,295	7,255	1,040
受取寄付金	700	620	80
雑収益	1,484	1,509	△ 25
経常収益計	393,317	391,251	2,066
(2) 経常費用			
事業費	392,511	385,482	7,029
管理費	7,393	5,769	1,624
経常費用計	399,904	391,251	8,653
当期経常増減額	△ 6,587	0	△ 6,587
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定預金取崩益	5,933	0	5,933
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	5,933	0	5,933
当期一般正味財産増減額	△ 654	0	△ 654
一般正味財産期首残高	45,136	36,234	8,902
一般正味財産期末残高	44,482	36,234	8,248
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0
III. 正味財産期末残高	74,482	66,234	8,248

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	387,557	384,970	389,454	393,317
	当期経常増減額	14,601	9,059	8,659	△6,587
	当期正味財産増減額	14,896	8,902	8,658	△654
貸借対照表	総資産	124,793	133,234	139,030	
	総負債	58,559	58,098	55,237	
	正味財産	66,234	75,136	83,794	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	青少年活動センター管理運営等 (指定管理)	285,535	293,694	298,444	298,444
	若者サポートステーション事業	6,260	6,439	6,439	6,539
	サポーター養成等事業	1,300	1,338	0	0
	子ども・若者総合支援業務	39,762	41,954	35,228	35,028
	中 3 学習支援事業	4,100	4,870	7,827	9,427
補助金	情報発信事業等	5,800	1,740	6,000	6,000
	リユース食器利用促進助成	5	6	5	0

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 25 年度以降の経営の立直しは堅調で、3 期連続の当期正味財産増減額の黒字となった。これは、財団全体に経費節減の意識が浸透してきたことが主因である。 - 収入面においても、寄付金・協賛金獲得のためのプロジェクトチームを組織するなど、組織的に経営改善に取り組んでおり、未だ大きな成果には結びついていないものの、その積極性は評価したい。
事業面	- 平成 27 年 4 月の下京青少年活動センターの移転により、当初は利用者の大幅な減少を危惧していたが、通期では微減 ($\Delta 0.02\%$) にとどめたことは評価できる。 - 若者へのシティズンシップ教育や「子ども食堂」のような若者の食の支援をテーマとした、社会ニーズに即応した取組を展開するなど、市内 7 箇所の青少年活動センターの指定管理者に相応しい働きを見せていると考える。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成 25 年度以降 3 期続けて当期正味財産増減額の黒字を維持しており、損益面の改善は軌道に乗ったと評価できる。その結果、財務内容にも余力が生まれつつあるが、今後も安定した経営状態を維持していくためにも、多様な収源の確保が重要である。
事業面	- 本市からの受託事業による成果を多様な事業展開につなげてほしい。 - 市内 7 箇所の青少年活動センターと各種事業の連携を進めることにより、効果的な事業の展開と社会的認知度の向上を図ることが必要である。

公益財団法人京都市男女共同参画推進協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 稲葉カヨ

2 所在地

京都市中京区東洞院通六角下る御射山町 262 番地 京都市男女共同参画センター内

3 電話番号

075-212-7490

4 ホームページアドレス

<http://www.wings-kyoto.jp/> (京都市男女共同参画センター)

5 設立年月日

平成5年5月24日

6 基本財産

50,000 千円 (うち本市出えん額 50,000 千円, 出えん率 100.0%)

7 事業目的

男女の自立と社会のあらゆる分野の活動への対等な参画を促進するため, 市民の主体的な活動を喚起しながら必要な事業を展開し, 男女が個人として尊重され, その能力が発揮できる, 男女共同参画の理念の息づく都市, 京都の実現に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 男女共同参画に関する情報及び資料の収集, 保存及び提供
- (2) 男女共同参画社会の形成のための調査及び研究
- (3) 男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報, 啓発及び学習支援
- (4) 男女共同参画に関する相談
- (5) 男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進
- (6) 男女共同参画に関する施設の管理運営
- (7) その他前条の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課 (TEL075-222-3091)

10 役員名等

(1) 理事長

稲葉カヨ

(2) 専務理事

水口重忠

(3) 常務理事

津田美智子

(4) 理事

今井まゆり, 川村雅己, 佐野恭子, 清水智子,
寺井一郎 (文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課長), 福田真子, 横山晶子,
安田三江子

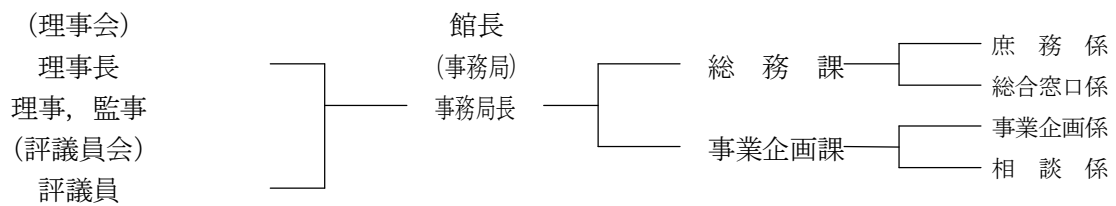
(5) 監事

寺西章郎, 村上博保, 吉田良比呂 (京都市文化市民局共同参画社会推進部長)

11 常勤職員数

11 人 (うち本市派遣職員 0 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

ア 男女共同参画に関する情報及び資料の収集、保存及び提供

(ア) 図書資料の収集と提供

(イ) 図書事業

ブックフェア開催, ブックリスト発行, お話を聞く会／朗読を聞く会

(ウ) 情報発信事業

a インターネットでの情報発信 (ホームページ, メールマガジン, ブログ, Facebook 等)

b 啓発誌・講座案内の発行

イ 男女共同参画社会の形成のための調査及び研究

(ア) 男性の働き方調査研究事業

(イ) データブック作成と調査研究

ウ 男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報, 啓発及び学習支援

(ア) 真のワーク・ライフ・バランス推進事業

a 男性のための生き方講座

b 男性の家事・育児参画講座

c 女子学生就職前講座

d 両立支援事業

e ワーク・ライフ・バランス講演会

f 女性の活躍推進事業

g 父と子のパンづくり講座

(イ) 企業・地域への男女共同参画推進事業

a みんなで考える男女共同参画講座

b ブック・トーク

c 親子で楽しむコンサート

d 理系女子応援セミナー

e 女子小学生対象出前講座

f 女性の活躍の「見える化」事業

(ウ) 教養・健康増進事業

運動実技講座・うた講座・その他教養講座

(エ) 保育事業

事業参加者の保育・施設利用者の保育・親子のふれあい広場

エ 男女共同参画に関する相談

(ア) 相談業務

一般相談・専門相談

(イ) 相談事業

a DV被害当事者のための自立支援事業

b グループ相談会

- c 大学相談室派遣事業
- (ウ) 関係機関連携／京都市男女共同参画苦情・要望等処理制度の受付
- オ 男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進
- (ア) 地域コミュニティ活性化の促進事業
 - a ウィングス・フォーラム
 - b センター利用者や地域との協働事業
 - c ピンクリボン活動啓発事業
 - d 人権・男女共同参画研修（中京ふれあい人権講座）
- (イ) ドメスティック・バイオレンス対策事業
 - a DV・性暴力被害者支援講座
 - b DV 予防講座
 - c インストラクター及びサポーター活用事業
 - d パープルリボンの取組他
- (ウ) 人材・団体育成事業
 - a 市民活動サポート事業
 - b 女性の防災リーダー育成事業
 - c 共催・後援事業／講座受講生のグループ育成
 - d 相談員養成講座
- (エ) 目的利用団体に対する施設管理業務
- カ 目的利用団体以外に対する施設管理業務
- キ 公益財団法人の経営管理，組織・人事管理，財務運営

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	99,554	102,989	△ 3,435
未収入金	1,234	330	904
前払金	46	136	△ 90
立替金	571	0	571
仮払金	0	901	△ 901
流動資産合計	[101,404]	[104,356]	[△ 2,952]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	20,000	20,000	0
投資有価証券	30,000	30,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	55,788	55,788	0
備品更新準備資金	3,604	3,604	0
施設改良準備資金	0	2,646	△ 2,646
図書情報室活性化資金	0	2,593	△ 2,593
省エネルギー化資金	0	1,365	△ 1,365
施設改良資金24	0	2,417	△ 2,417
20周年記念事業準備資金	3,127	5,273	△ 2,146
人材育成事業準備資金	2,118	3,000	△ 882
保育事業積立資産	0	100	△ 100
什器備品	0	246	△ 246
ソフトウェア	479	2,394	△ 1,915
特定資産合計	(65,116)	(79,426)	(△ 14,310)
(その他固定資産)			
建物附属設備	2,610	3,047	△ 436
什器備品	2,097	3,241	△ 1,144
ソフトウェア	2,287	3,094	△ 807
電話加入権	1,580	1,580	0
出資金	10	10	0
保証金	5	5	0
その他固定資産合計	(8,590)	(10,978)	(△ 2,388)
固定資産合計	[123,706]	[140,403]	[△ 16,698]
資産合計	225,110	244,759	△ 19,650
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,341	23,801	△ 8,461
預り金	525	847	△ 322
前受金	7,468	7,355	114
賞与引当金	4,805	5,076	△ 271
流動負債合計	[28,139]	[37,080]	[△ 8,941]
2. 固定負債			
退職給付引当金	61,840	59,148	2,692
固定負債合計	[61,840]	[59,148]	[2,692]
負債合計	89,978	96,227	△ 6,249
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[50,479]	[52,740]	[△ 2,261]
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(479)	(2,740)	(△ 2,261)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[84,652]	[95,792]	[△ 11,140]
(うち特定財産への充当額)	(8,203)	(18,715)	(△ 10,512)
正味財産合計	135,131	148,532	△ 13,401
負債及び正味財産合計	225,110	244,759	△ 19,650

正味財産増減計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	290	294	△ 4
事業収益	215,245	217,746	△ 2,501
受取補助金等	2,248	2,321	△ 73
受取寄付金	192	0	192
雑収益	1,951	1,913	38
経常収益計	219,927	222,274	△ 2,347
(2) 経常費用			
事業費	226,237	226,934	△ 697
管理費	4,829	4,373	456
経常費用計	231,066	231,307	△ 240
当期経常増減額	△ 11,140	△ 9,033	△ 2,107
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,140	△ 9,033	△ 2,107
一般正味財産期首残高	95,792	104,824	△ 9,033
一般正味財産期末残高	84,652	95,792	△ 11,140
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	100	△ 100
一般正味財産への振替額	△ 2,261	△ 2,161	△ 100
一般正味財産からの振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 2,261	△ 2,061	△ 200
指定正味財産期首残高	52,740	54,801	△ 2,061
指定正味財産期末残高	50,479	52,740	△ 2,261
III. 正味財産期末残高	135,131	148,532	△ 13,401

2 平成28年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 男女共同参画に関する情報及び資料の収集、保存及び提供

(ア) 図書資料の収集と提供

ブックフェア開催、ブックリスト発行、お話を聞く会／朗読を聞く会

(イ) 情報発信事業

a インターネットでの情報発信（ホームページ、メールマガジン、ブログ、Facebook等）

b 啓発誌・講座案内の発行

イ 男女共同参画社会の形成のための調査及び研究

(ア) 男性の働き方調査研究事業

(イ) データブック作成

ウ 男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報、啓発及び学習支援

(ア) 真のワーク・ライフ・バランス推進事業

a 男性のための生き方講座

- b 男性の家事・育児参画講座
 - c 両立支援事業
- (イ) 企業・地域への男女共同参画推進事業
 - a みんなで考える男女共同参画講座
 - b 理系女子応援セミナー
- (ウ) 教養・健康増進事業
 - 運動実技講座・うた講座・その他教養講座
- (エ) 保育事業
 - 事業参加者の保育・施設利用者の保育・親子のふれあい広場
- エ 男女共同参画に関する相談
 - (ア) 相談業務
 - a 一般相談
 - b 専門相談
 - (イ) 相談事業
 - a DV 被害当事者のための自立支援事業
 - b 大学相談室派遣事業
 - (ウ) 関係機関連携／京都市男女共同参画苦情・要望等処理制度の受付
- オ 男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進
 - (ア) 地域コミュニティ活性化の促進事業
 - a 京都市男女共同参画市民会議（ウィングス・フォーラム）
 - b センター利用者や地域との協働事業
 - c ピンクリボン活動啓発事業
 - (イ) ドメスティック・バイオレンス対策事業
 - a DV・性暴力被害者支援講座
 - b DV 予防講座
 - c インストラクター及びサポーター活用事業
 - d パープルリボンの取組他
 - (ウ) 人材・団体育成事業
 - a 市民活動サポート事業
 - b 女性の防災リーダー育成事業
 - c 共催・後援事業／講座受講生のグループ育成
 - d 相談員養成講座
 - (エ) 目的利用団体に対する施設管理業務
- カ 目的利用団体以外への施設管理業務
- キ 公益財団法人の経営管理，組織・人事管理，財務運営

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	250	250	0
事業収益	212,560	213,970	△ 1,410
雑収益	2,500	1,500	1,000
経常収益計	215,310	215,720	△ 410
(2) 経常費用			
事業費	227,791	227,610	181
管理費	6,138	5,642	496
経常費用計	233,929	233,252	677
当期経常増減額	△ 18,619	△ 17,532	△ 1,087
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 18,619	△ 17,532	△ 1,087
一般正味財産期首残高	78,260	95,792	△ 17,532
一般正味財産期末残高	59,641	78,260	△ 18,619
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 540	△ 2,200	1,660
指定正味財産期首残高	50,540	52,740	△ 2,200
指定正味財産期末残高	50,000	50,540	△ 540
III. 正味財産期末残高	109,641	128,800	△ 19,159

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	217,565	222,274	219,927	215,310
	当期経常増減額	△10,859	△9,033	△11,140	△18,619
	当期正味財産増減額	△13,272	△11,094	△13,401	△19,159
貸借対照表	総資産	244,130	244,759	225,110	
	総負債	84,504	96,227	89,978	
	正味財産	159,626	148,532	135,131	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	男女共同参画センターの管理運営 (指定管理)	180,000	185,170	180,000	180,000
	男性のためのDV 電話相談及びDV 予防講座事業	1,000	960	960	960
	「新島八重に学ぶ男女共同参画大学」運営業務	1,000			
	DV 被害者支援インストラクター及びサポーター活用事業	1,680	950	850	100
	女性の活躍推進シンポジウム		1,000		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	平成 25 年度から 3 年連続で当期正味財産増減額が赤字となっている。原因としては、職員の年齢構成の適正化を目的とした職員の新規雇用や、消費税増税による経費の増加等が挙げられる。
事業面	- 指定管理受託施設である京都市男女共同参画センターの年間入館者数については、昨年度実績を上回るとともに、施設稼働率についても高い水準を維持しており、安定した運営が実現している。 - 業務については、自主事業の受講者数は増加したものの、受託事業の受講者数が減少していることから、講座の内容や開催時期等に工夫を凝らし、受講者数の増加を図る必要がある。 - 相談業務においては、増加する相談件数に対応できており、引き続き、相談員の確保に努め、大学や企業等からの相談事業の受託などニーズに応じていくことが望まれる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	3 年連続となった当期正味財産増減額の赤字は、固定費である人件費の増加による構造的な問題であり、公益財団法人に求められる収支相償の実現に向け対策が必要である。
事業面	自主事業の充実による自主財源の確保も重要であるが、受託事業における講座受講者の確保による公益事業の遂行も重要である。

公益財団法人京都市体育協会

第1 法人の概要

1 代表者

会長 内田昌一

2 所在地

京都市右京区西京極新明町1番地

3 電話番号

075-315-4561

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-sports.or.jp/>

5 設立年月日

昭和59年6月21日

6 基本財産

118,000千円（うち本市出えん額 30,000千円，出えん率 25.4%）

7 事業目的

多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえ，市民スポーツの普及・振興に関する事業を積極的に推進し，もって市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 競技力向上のための各種事業の実施や指導者の育成
- (2) 生涯スポーツの普及・振興に関する事業
- (3) スポーツ振興を目的とした団体等に対する支援及び協働
- (4) スポーツに関する情報の提供及び調査研究
- (5) 地域におけるスポーツ活動の振興及び協働
- (6) トップスポーツを身近に接する機会の提供
- (7) スポーツ活動拠点の運営
- (8) 有料駐車場，自動販売機，物品販売や貸与等による収益事業
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局市民スポーツ振興室（TEL075-366-0168）

10 役員名等

(1) 会長

内田昌一

(2) 副会長

藤野英雄，田中田鶴子，今枝徳蔵，田中セツ子

(3) 専務理事

草川健治

(4) 理事

峠田正義，檀野晴一，水田雅博，前川勝六，長谷川好子，岡寛，松井道宣，松永敬子

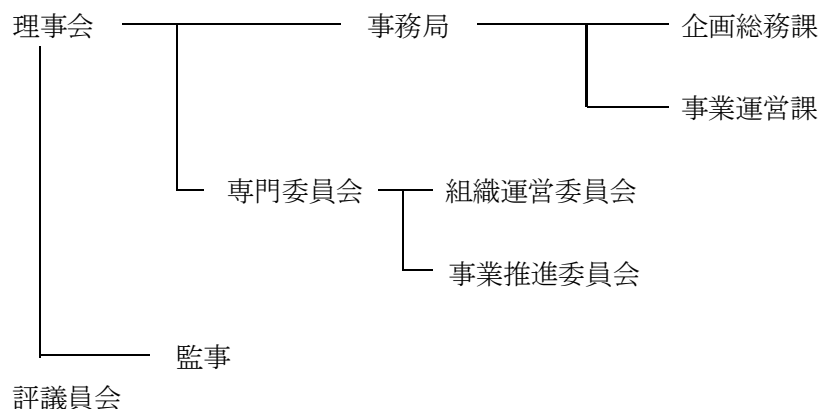
(5) 監事

内藤誠，福林文孝

11 常勤職員数

19人（うち本市派遣職員1人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

ア スポーツ振興事業

(イ) 競技力の向上事業

a 競技力向上事業

(a) 競技団体実施

(b) ジュニア育成事業

b 指導者養成事業

(a) 講座の実施

(b) 競技団体実施

c 京都市民総合体育大会開催事業

d 京都府民総合体育大会

(a) オープニングフェスティバル

(b) 競技スポーツ部門

(c) 市町村交流種目大会

e 都市間交流スポーツ大会

(ロ) 生涯スポーツの普及・振興及び支援事業

a スポーツ普及事業

(a) 京都ソーデーウオーク

(b) 京都スポーツ写真コンクール

(c) スポーツの普及・啓発活動

b スポーツ活動支援事業

(a) スポーツ団体運営支援事業

(b) スポーツ活動スペース提供事業

(c) ビッグゲーム等支援事業

(d) 後援や共催などの名義使用等

c 第28回全国健康福祉祭やまぐち大会

(a) スポーツ交流大会

(b) ふれあいスポーツ交流大会

(リ) スポーツ情報提供及び調査研究事業

a スポーツ情報提供事業

(a) スポーツ情報誌「ダッシュ！」の発行

(b) facebook

(c) ホームページ

- (d) コミュニティーボードの設置
- イ スポーツ活動拠点の運営事業
 - (ア) 地域のスポーツ活動振興事業
 - a エンジョイスports事業
 - b みんなのスポーツフェスタ
 - c スポーツチャレンジ！！はじめてのバスケットボール体験会
 - d スポーツチャレンジ！！春休みわんぱくキッズ大集合！！
 - e 地域との連携協働事業
 - (a) 西京極さくら祭り
 - (b) 五山送り火鑑賞会
 - (c) お正月施設開放事業
 - (イ) スポーツ施設の運営事業
 - a 施設の貸与
 - (a) 管理施設の概要
 - (b) 太陽光発電屋根貸し制度による環境への取組
 - (c) 京都府・市町村共同公共施設案内予約システムの運営
 - b スポーツ施設の改修等事業
- ウ 収益事業
 - スポーツ施設収益事業
 - (ア) 共同事業体が主催するスポーツ教室
 - (イ) スポーツツアー
 - (ウ) 自動販売機設置事業
 - (エ) 有料駐車場運営事業
 - (オ) 物品の販売及び貸与事業
 - (カ) 広告事業（わかさスタジアム京都，陸上競技場兼球技場）
- エ その他事業
 - (ア) 中期経営計画に基づく事業
 - a 事業の質の向上
 - b 魅力あふれるスポーツの場づくり
 - c 情報提供の機能強化
 - d 組織基盤の強化
 - (イ) スポーツ表彰事業
 - (ウ) 環境への取組
 - a KES（環境マネジメントシステム）ステップ1の推進
 - b エコステーションや落ち葉の堆肥作り等の地球温暖化対策
 - c ペットボトルキャップ、紙パック及び乾電池等のリサイクル活動やテニスボールのリユース活動
 - d ソーラーシステムによる放送設備を活用したラジオ体操広場の設置
 - e 京都市が行う次世代自動車の充電設備等の積極的な協力
 - f 地域周辺清掃活動
 - g 節電対策によるCO2削減
 - (エ) 職員の資質向上への取組
 - (オ) 各種会議等の実施

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	107,804	128,526	△ 20,722
未収金	50,297	48,673	1,624
前払金	649	694	△ 45
流動資産合計	[158,751]	[177,893]	[△ 19,142]
2. 固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	21,100	21,100	0
定期預金	96,900	96,900	0
基本財産合計	(118,000)	(118,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産合計	54,626	34,017	20,609
施設整備引当資産合計	163,010	163,010	0
特定資産合計	(217,636)	(197,027)	(20,609)
(その他固定資産)			
建物	0	4,127	△ 4,127
建物減価償却累計額	0	△ 2,586	2,586
車両運搬具	9,771	9,771	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 9,259	△ 8,974	△ 285
什器備品	29,568	29,395	172
什器備品減価償却累計額	△ 27,029	△ 26,636	△ 393
一括償却資産	452	452	0
一括償却資産減価償却累計額	△ 302	△ 151	△ 151
リース資産(有形)	2,939	2,939	0
リース資産(有)減価償却累計額	△ 2,939	△ 2,939	0
リサイクル預託金	31	31	0
その他の固定資産合計	(3,233)	(5,431)	(△ 2,197)
固定資産合計	[338,870]	[320,458]	[18,412]
資産合計	497,620	498,351	△ 730
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,892	49,329	△ 30,437
未払消費税等	2,040	8,951	△ 6,912
未払法人税等	70	320	△ 250
前受金	1,429	342	1,087
預り金	1,084	1,441	△ 357
仮受金	0	27	△ 27
賞与引当金	9,105	6,195	2,909
流動負債合計	[32,620]	[66,606]	[△ 33,986]
2. 固定負債			
退職給付引当金	54,626	34,312	20,314
固定負債合計	[54,626]	[34,312]	[20,314]
負債合計	87,246	100,918	△ 13,671
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	30,000	30,000	0
寄付金	1,500	1,500	0
指定正味財産合計	[31,500]	[31,500]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(31,500)	(31,500)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[378,874]	[365,933]	[12,941]
(うち基本財産への充当額)	(86,500)	(86,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(163,010)	(163,010)	(0)
正味財産合計	410,374	397,433	12,941
負債及び正味財産合計	497,620	498,351	△ 730

正味財産増減計算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	328	359	△ 31
特定資産運用益	370	587	△ 217
受取入会金	40	20	20
受取会費	1,260	1,200	60
事業収益	312,753	486,704	△ 173,951
受取補助金等	16,906	8,943	7,963
受取負担金	210	170	40
雑収益	5,194	4,328	866
経常収益計	337,061	502,310	△ 165,249
(2) 経常費用			
事業費	318,085	444,668	△ 126,583
管理費	5,965	13,265	△ 7,300
経常費用計	324,050	457,932	△ 133,882
当期経常増減額	13,011	44,378	△ 31,367
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	31	△ 31
経常外費用計	0	31	△ 31
当期経常外増減額	0	△ 31	31
当期一般正味財産増減額	13,011	44,347	△ 31,336
法人税住民税及び事業税	70	0	70
一般正味財産増減額	12,941	44,347	△ 31,406
一般正味財産期首残高	365,933	321,586	44,347
一般正味財産期末残高	378,874	365,933	12,941
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	31,500	31,500	0
指定正味財産期末残高	31,500	31,500	0
III. 正味財産期末残高	410,374	397,433	12,941

2 平成28年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア スポーツの振興事業

(イ) 競技力の向上事業

a 競技力向上事業

(a) 競技団体実施

(b) ジュニア育成事業

b 指導者養成事業

(a) 講座の実施

(b) 競技団体実施

c 京都市民総合体育大会開催事業

d 京都府民総合体育大会派遣事業

- e 都市間交流スポーツ大会交流事業
- f 国際スポーツ交流支援事業(新規※60周年記念事業)
- (イ) 生涯スポーツの普及・振興及び支援事業
 - a スポーツ普及事業
 - b スポーツ活動支援事業
 - c 全国健康福祉祭選手選考事業
- (ウ) スポーツ情報提供及び調査研究事業
 - a スポーツ情報提供事業
 - b 調査研究事業
- イ スポーツ活動拠点の運営事業
 - (ア) 地域のスポーツ活動振興事業
 - a エンジョイスports事業
 - b みんなのスポーツフェスタ
 - c スポーツチャレンジデー
 - d プロを含むトップレベルのスポーツとの取組
 - e 地域との連携協働事業
 - f 新たなスポーツの取組(新規)
 - (イ) スポーツ施設の運営事業
 - a 施設の貸与
 - (a) 管理施設の概要
 - (b) 太陽光発電屋根貸し制度による環境への取組
 - (c) 京都府・市町村共同公共施設案内予約システムの運営
 - (d) 大型映像装置操作サポート事業(新規)
 - b スポーツ施設の改修等事業
- ウ 収益事業
 - スポーツ施設収益事業
 - (ア) 共同事業体が主催するスポーツ教室
 - (イ) スポーツツアー
 - (ウ) 自動販売機設置事業
 - (エ) 有料駐車場運営事業
 - (オ) 物品の販売及び貸与事業
 - (カ) 広告事業(わかさスタジアム京都, 陸上競技場兼球技場など)
- エ その他の事業
 - (ア) 中期経営計画に基づく事業
 - a 事業の質の向上
 - b 魅力あふれるスポーツの場づくり
 - c 情報提供の機能強化
 - d 組織基盤の強化
 - (イ) スポーツ表彰事業
 - (ウ) 環境への取組
 - (エ) 職員の資質向上への取組
 - (オ) 各種会議等の実施
 - (カ) 他団体との協力・支援
 - (キ) 京都市体育協会創立 60 周年記念事業

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	323	328	△ 5
特定資産運用益	465	476	△ 11
受取会費	1,260	1,200	60
事業収益	322,697	323,373	△ 676
受取補助金等	14,042	12,702	1,340
受取負担金	520	1,000	△ 480
雑収益	2,419	634	1,785
経常収益計	341,726	339,713	2,013
(2) 経常費用			0
事業費	327,320	329,645	△ 2,325
管理費	14,406	10,068	4,338
経常費用計	341,726	339,713	2,013
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	365,933	321,586	44,347
一般正味財産期末残高	365,933	321,586	44,347
II. 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	31,500	31,500	0
指定正味財産期末残高	31,500	31,500	0
III. 正味財産期末残高	397,433	353,086	44,347

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	449,852	502,310	337,061	341,726
	当期経常増減額	△3,400	44,378	13,011	0
	当期正味財産増減額	△3,400	44,347	12,941	0
貸借対照表	総資産	474,794	498,351	497,620	
	総負債	121,708	100,918	87,246	
	正味財産	353,086	397,433	410,374	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	施設管理 (指定管理)	147,351 (※)	187,609 (※)	3,747	3,747
	競技スポーツ強化振興事業	4,500	4,500		
	京都府・市町村共同公共施設案内予約システム運用業務	19,235	19,750	18,850	18,850
	全国健康福祉祭参加者派遣等事業	935	858	1,107	1,203
	電気自動車用充電設備管理業務	900	900	600	600
補助金	運営補助	12,752			
	府民総体選手派遣	482	334	482	482
	競技スポーツ強化振興事業			1,500	1,500
その他	市民総体負担金			3,000	3,000

(※) 一部利用料金制 (平成27年度からは全ての施設において利用料金制を導入)

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	本市スポーツ施設における第3期指定管理者 (平成27年度～30年度) として、利用者満足度を高めるサービスの提供や施設利用率の向上を図る施設運営、安定した利用料金収入の確保に取り組んでおり、引き続き良好な財務状況を維持できている。
事業面	「エンジョイスポーツ事業」の拡大による競技人口が少ない競技の裾野拡大への取組や、「スポーツチャレンジデー」の開催による子どもたちへのスポーツに親しみきっかけづくりなど、市民が気軽にスポーツを学び参加できる機会の提供等を積極的に展開している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	昨年度に比べ当期正味財産増減額の黒字幅は減少したが、退職給付制度の変更による費用計上が主な要因であり、財務面では取立てて課題はない。
事業面	指定管理受託施設の新たな受託期間の初年度であり、コンソーシアム方式や利用料金制を大幅に取り入れており、円滑な業務の遂行に取り組む必要がある。

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 長尾 貞

2 所在地

京都市左京区下鴨半木町1番地の26

3 電話番号

075-711-2244

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-ongeibun.jp/>

5 設立年月日

平成5年3月31日

6 基本財産

103,000千円（うち本市出せん額 55,000千円，出せん率 53.4%）

7 事業目的

京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、音楽、演劇、舞踊その他の芸術及び芸能を振興し、国内外へ発信することにより、京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心であり続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献すること。

8 業務内容

- (1) 芸術及び芸能の振興並びに伝統芸能の継承及び発展に資する事業
- (2) 京都の文化芸術の国内外への発信と交流の促進に資する事業
- (3) 京都市交響楽団による芸術の振興及び発信に資する事業
- (4) 文化芸術を通して地域社会の活性化や健全な発展に寄与する事業
- (5) 文化芸術の振興拠点として、創造的な活動が不断に行われるための施設の管理運営
- (6) その他法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-366-0033)

10 役員名等

(1) 理事長

長尾 貞

(2) 専務理事

藤井宏一郎

(3) 理事

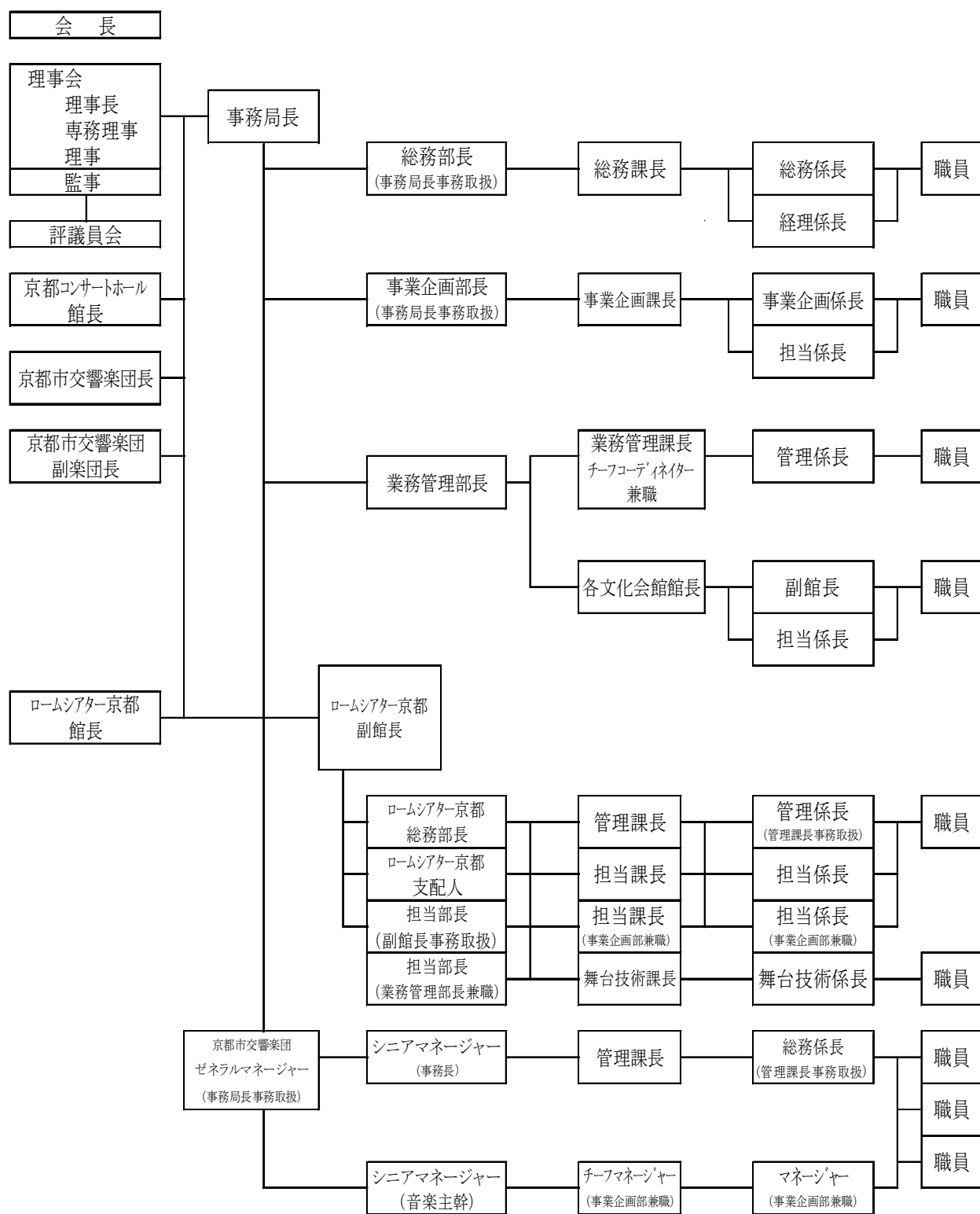
青山恒、石原仁司、尾池和夫、大嶋義実、榊田隆之、田隅靖子、谷口享、中山幾美子、木咲圭二（文化市民局文化芸術都市推進室文化事業推進部長）

(4) 監事

中路健一、吉田良比呂（文化市民局共同参画社会推進部長）

11 職員数

170人（うち本市派遣職員 92人）



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 公益目的事業

ア 京都コンサートホール

(イ) 自主・共催事業 (30事業 34公演 4講座)

- a 京都市交響楽団の更なる飛躍を促進
- b 質の高い音楽芸術の鑑賞機会を提供
- c 日本有数のパイプオルガンの活用
- d ジュニアオーケストラの運営／大学生を中心とした実演家の育成支援
- e 子どもや青少年の創造性を育む事業
- f 地域の活性化と市民参加型演奏会の開催
- g 音楽芸術の人材育成のための支援事業

(ロ) 受託事業

指定管理者業務

- a 施設（貸館）の利用実績（利用率目標達成度、入場者数、利用料金収入）の向上
- b 施設・設備の維持管理

(ハ) お客様のサービス向上に向けた取組

- a チケット票券管理システムの導入
- b ホームページの充実
- c デジタルサイネージ（電子掲示板）の導入に向けた検討
- d お客様満足度向上委員会（CS委員会）の推進
- e アンケート調査の実施及び「理事長への手紙」・お客様ご意見箱の設置
- f 京都コンサートホール鑑賞マナーの推奨

(ニ) 集客のための取組

- a 各種会員制度の会員数拡大に向けた取組
- b セット券の販売
- c 学生、高齢者、障がいのある方等が音楽を鑑賞しやすい環境の整備
- d ウィークデーパッケージプランの運用

(ホ) 京都コンサートホール20周年記念の取組

- a 京都コンサートホール開館20周年記念演奏会
- b 京都コンサートホール20周年記念誌の発行
- c 京都コンサートホール記念グッズの販売
- d ホームページの充実

イ 地域文化会館（東部文化会館、呉竹文化センター、西文化会館ウエスティ、北文化会館、右京ふれあい文化会館）

(イ) 自主事業 (53事業 78公演 5講座)

- a 地域文化芸術活動活性化協議会の開催
- b 地域文化会館の重点的な取組
 - (a) 文化芸術活性化パートナーシップ事業
 - (b) 市民が幅広い文化芸術に親しむ事業
 - (c) 地域連携を実現する参加型事業
 - (d) 会館プロデュースによる参加促進型事業
 - (e) アウトリーチ事業
 - (f) 多彩な文化芸術活動を支援する事業
 - (g) 京都市交響楽団との連携事業
 - (h) 京都橘大学との連携

- (イ) 受託事業
 - 指定管理者業務
 - a 施設（貸館）の利用実績（利用率目標達成度，入場者数，利用料金収入）
 - b 舞台運営に関する企画等
 - c 施設・設備の維持管理
- (ウ) お客様のサービス向上に向けた取組
 - a お客様満足度向上委員会（CS 委員会）の推進
 - b アンケート調査の実施及び「理事長への手紙」・お客様ご意見箱の設置
 - c ホームページの充実
- (エ) 集客のための取組
 - 地域文化会館割引制度
 - a 平日直前利用割引制度
 - b 平日連続区分利用割引制度
- ウ ロームシアター京都
 - (ア) 自主事業（19 事業 25 公演）
 - a オープニング及びオープニング・プレ事業関連
 - b 広報・営業関連
 - (イ) 受託事業
 - 指定管理者業務
 - a 施設管理者業務
 - b 賑わいスペース事業
 - c ミュージックサロンの運営
 - (ウ) 場内サービスの実施
 - a 場内案内・チケットカウンターの運営
 - b レセプション業務，ビュッフェサービスの実施
 - (エ) 賛助会員制度の運営
 - a 賛助会員制度の運営
 - b その他協賛金等の獲得
- エ 京都市交響楽団
 - (ア) 自主事業（34 事業 53 公演）
 - a 定期演奏会
 - b 特別演奏会（スプリングコンサート，第九，ニューイヤーコンサート）
 - c 市外公演（大阪・名古屋）
 - d オーケストラ・ディスカバリー ―こどものためのオーケストラ入門―
 - e みんなのコンサート
 - f 京響プレミアム
 - g 京都 発見！クラシック
 - h 共催事業（シンフォニック・エヴォリューション，小学生のための音楽鑑賞教室）
 - i 海外公演
 - j その他演奏事業等（楽器講習会，訪問演奏等，京都市交響楽団練習風景公開事業，京都市ジュニアオーケストラ，若手音楽家との連携）
 - (イ) 受託事業
- オ その他取組
 - (ア) 事業運営の透明化，適正化の推進
 - a 企画運営委員会（全 4 回）・貸館等審査委員会
 - b 舞台芸術専門委員会
 - (イ) 環境への配慮

- (ウ) 情報の収集
 - a 公立文化施設協議会
 - b コンサートホール企画連絡会議等への参加
- カ 組織運営のための取組
 - (ア) 人材育成・職員研修
 - (イ) 新人事給与制度の更なる強化
 - (ウ) 組織・職員体制
 - a 組織改正
 - b 組織運営
 - c 人事異動
 - (エ) 庶務報告
 - a 役員会の開催
 - b 役員の異動
 - c 登記事項
- (2) 収益事業
 - 公益目的外の施設提供事業
 - ア 駐車場経営
 - イ オリジナルグッズ販売等
 - ウ プレイガイドの運営
 - エ 自動販売機の管理運営

(3) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	370,597	246,478	124,120
未収金	182,087	130,034	52,053
貯蔵品	5,231	5,442	△ 212
立替金	4,383	0	4,383
前払金	738	6	733
流動資産合計	[563,037]	[381,960]	[181,077]
2. 固定資産			
(基本財産)			
有価証券	83,000	83,000	0
定期預金	20,000	20,000	0
基本財産合計	(103,000)	(103,000)	(0)
(特定資産)			
記念事業引当資産	74,920	158,186	△ 83,266
管理運営引当資産	352,000	352,000	0
退職給付引当資産	186,439	189,792	△ 3,353
特定費用準備資金	106,702	125,307	△ 18,605
特定資産取得・改良資金	3,857	3,857	0
特定資産合計	(723,918)	(829,142)	(△ 105,224)
(その他固定資産)			
什器備品	9,184	13,561	△ 4,376
電話加入権	314	314	0
その他固定資産合計	(9,499)	(13,875)	(△ 4,376)
固定資産合計	[836,417]	[946,017]	[△ 109,601]
資産合計	1,399,454	1,327,977	71,476
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	191,069	150,151	40,918
未払法人税等	320	320	0
前受金	231,471	142,556	88,915
預り金	95,029	36,185	58,844
仮受金	2	0	2
流動負債合計	[517,891]	[329,213]	[188,678]
2. 固定負債			
退職給与引当金	186,439	189,792	△ 3,353
固定負債合計	[186,439]	[189,792]	[△ 3,353]
負債合計	704,330	519,005	185,325
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出えん金	55,000	55,000	0
指定正味財産合計	[55,000]	[55,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(55,000)	(55,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[640,124]	[753,972]	[△ 113,848]
(うち基本財産への充当額)	(48,000)	(48,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(537,479)	(639,350)	(△ 101,871)
正味財産合計	695,124	808,972	△ 113,848
負債及び正味財産合計	1,399,454	1,327,977	71,476

正味財産増減計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,240	1,242	△ 1
特定資産運用益	778	1,139	△ 361
事業収益	1,731,773	1,350,632	381,142
受取補助金等	691,651	676,496	15,156
受取寄付金	9,640	6,560	3,080
雑収益	4,018	3,035	984
経常収益計	2,439,101	2,039,103	399,998
(2) 経常費用			
事業費	2,529,042	2,019,044	509,998
管理費	23,588	24,445	△ 857
経常費用計	2,552,630	2,043,489	509,141
当期経常増減額	△ 113,528	△ 4,386	△ 109,142
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	320	320	0
当期一般正味財産増減額	△ 113,848	△ 4,706	△ 109,142
一般正味財産期首残高	753,972	758,678	△ 4,706
一般正味財産期末残高	640,124	753,972	△ 113,848
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	55,000	55,000	0
指定正味財産期末残高	55,000	55,000	0
III. 正味財産期末残高	695,124	808,972	△ 113,848

2 平成 28 年度事業計画

(1) 公益目的事業

ア 京都コンサートホール

(ア) 自主・共催事業 (38 事業 40 公演 4 講座)

- a 創立 60 周年となる京都市交響楽団の更なる飛躍を促進
- b 質の高い音楽芸術の鑑賞機会を提供
- c 日本有数のパイプオルガンの活用
- d ジュニアオーケストラの運営／大学生を中心とした実演家の育成支援
- e 子どもや青少年の創造性を育む事業
- f 地域の活性化と市民参加型演奏会の開催
- g 音楽芸術活動の支援制度

(イ) 受託事業

指定管理者業務

- a 施設管理の目標（利用料金収入額、入場者数、日数使用率）の達成
- b 施設・設備の維持管理

(ウ) お客様のサービス向上に向けた取組

- a チケット票券管理システムの効果的な運用
- b ホームページ等の充実
- c お客様満足度向上委員会（CS 委員会）の推進
- d アンケート調査の実施及び「理事長への手紙」・お客様御意見箱の設置
- e 京都コンサートホール鑑賞マナーの推奨

(エ) 集客のための取組

- a 各種会員制度の会員数拡大に向けた取組
- b セット券の販売
- c 学生、高齢者、障がい者等が音楽を鑑賞しやすい環境の整備
- d ウィークデーパッケージプランの運用

イ 地域文化会館（東部文化会館，呉竹文化センター，西文化会館ウエスティ，北文化会館，右京ふれあい文化会館）

(ア) 自主事業 (47 事業 56 公演 2 講座)

- a 地域文化芸術活動活性化協議会の開催
- b 地域文化会館の重点的な取組
 - (a) 文化芸術活性化パートナーシップ事業の実施
 - (b) 市民が幅広い文化芸術に親しむ事業（地域の教育機関との連携，子どもを対象とした鑑賞型・体験型）
 - (c) 地域連携を実現する参加型事業（地域の伝統芸能を発掘し披露，地域と連携しアーティストのパフォーマンスを支援，ワークショップ「舞台なんでも塾」の開催）
 - (d) 会館プロデュースによる参加促進型事業（市民参加型事業，創作文化の作品展示）
 - (e) アウトリーチ事業
 - (f) 多彩な文化芸術活動を支援する事業（文化芸術活動パワーアップ支援事業，舞台芸術活動なんでも相談会）
 - (g) 京都市交響楽団との連携（鑑賞型事業の実施，ワークショップの開催，京都市ジュニアオーケストラの活動支援）

(イ) 受託事業

指定管理者業務

施設管理の目標（利用料金収入額，日数使用率）

(ウ) お客様のサービス向上に向けた取組

- a お客様満足度向上委員会の推進

- b アンケート調査及び「理事長への手紙」・お客様ご意見箱の設置
- (エ) 集客のための取組
 - 地域文化会館割引制度
 - a 平日直前利用割引制度
 - b 平日連続区分利用割引制度
- ウ ロームシアター京都
 - (ア) 自主・共催事業（オープニング事業等）
 - a オープニング事業等の実施（全 24 事業 33 公演）
 - b 広報・営業関連
 - (a) 機関紙「highlight」の発行
 - (b) 催物カレンダーの発行
 - (c) ホームページの運用
 - (イ) 受託事業
 - 指定管理者業務
 - a 施設管理者業務
 - (a) 施設管理の目標（日数使用率，利用料金収入，入場者数）
 - (b) 施設利用促進に向けた営業活動
 - (c) MICE 誘致に向けた関係機関との定期的な協議
 - b 賑わいスペース事業
 - c ミュージックサロン事業
 - (ウ) 場内サービスの実施
 - a 場内案内・チケットカウンターの運営
 - (a) チケット票券管理システムの効果的な運用
 - (b) 貸館利用者のチケット販売受託業務の実施
 - b レセプション業務，ビューフェサースerviceの実施
 - (エ) 賛助会員制度の運営
 - a 各種会員制度の会員数拡大に向けた取組
 - b 外部資金の獲得
 - (オ) 施設管理に関する業務
 - a お客様満足度向上会議等の推進
 - b 場内サービスに係る研修の実施
 - c 委託業務（舞台，清掃，設備，警備，案内，託児，その他）の仕様等の更新
 - d 施設管理マニュアル（災害対応，安全管理等）の更新
- エ 京都市交響楽団
 - (ア) 自主・共催事業（42 事業 65 公演）
 - a 定期演奏会
 - b 特別演奏会
 - c オーケストラ・ディスカバリー ～オーケストラ・ミステリー～
 - d みんなのコンサート
 - e 市外公演
 - f 京響プレミアム
 - g 京都 発見！クラシック
 - h 共催事業
 - i その他演奏会等
 - (a) 楽器講習会等
 - (b) 練習風景公開
 - (c) 京響コーラス

- (d) 京都市ジュニアオーケストラ, 若手音楽家との連携
- j 創立 60 周年記念事業
- (イ) 受託事業
- オ その他取組
 - (ア) 新人事給与制度の更なる強化
 - (イ) 人材育成・職員研修
 - (ウ) 環境への配慮
- (2) 収益事業
 - 公益目的外の施設提供事業
 - ア 駐車場経営
 - イ オリジナルグッズ等販売
 - ウ プレイガイドの運営
 - エ 自動販売機の管理運営

(3) 予算

正味財産増減予算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,300	1,300	0
特定資産運用益	800	1,025	△ 225
事業収益	2,147,422	1,790,984	356,438
受取補助金等	711,456	695,686	15,770
受取寄付金	6,520	6,460	60
雑収益	10,198	2,599	7,599
経常収益計	2,877,696	2,498,054	379,642
(2) 経常費用			
事業費	3,050,664	2,645,483	405,181
管理費	15,936	19,561	△ 3,625
経常費用計	3,066,600	2,665,044	401,556
当期経常増減額	△ 188,904	△ 166,990	△ 21,914
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 188,904	△ 166,990	△ 21,914
一般正味財産期首残高	586,982	753,972	△ 166,990
一般正味財産期末残高	398,078	586,982	△ 188,904
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	55,000	55,000	0
指定正味財産期末残高	55,000	55,000	0
III. 正味財産期末残高	453,078	641,982	△ 188,904

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	1,906,006	2,039,103	2,439,101	2,877,696
	当期経常増減額	51,157	△4,386	△113,528	△188,904
	当期正味財産増減額	50,837	△4,706	△113,848	△188,904
貸借対照表	総資産	1,286,523	1,327,977	1,399,454	
	総負債	472,845	519,005	704,330	
	正味財産	813,678	808,972	695,124	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	京都コンサートホール管理運営 (指定管理)	185,435 (※)	190,733 (※)	181,000 (※)	181,000 (※)
	京都会館管理運営 (指定管理)	30,000	58,286	342,820 (※)	418,086 (※)
	文化会館管理運営 (指定管理)	259,877 (※)	264,619 (※)	256,300 (※)	256,300 (※)
	自主、共催事業	6,479	6,540	6,540	
	事業委託	3,902	3,763	3,763	
補助金	事業補助	622,097	676,496	691,651	711,456

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ ロームシアター京都の平成 28 年 1 月オープンに伴う施設運営，事業に取り組んだ結果，事業収益，受取補助金等が増加している。 ・ 当期正味財産増減額はマイナスとなっているが，中期経営計画に基づく計画的なものであり，また，経費削減の努力もあり予算より軽減できている。
事業面	・ 文化会館においては，地域と連携した事業や館によるプロデュース事業など，地域の特性を生かした事業に取り組み，事業数も増加している。 ・ コンサートホールにおいては，開館 20 周年を迎え，記念演奏会の開催や記念誌の発行など，周年に相応しい事業に取り組んだ。 ・ ロームシアター京都は，開館を記念したオープニング事業を平成 28 年 1 月から 12 月まで開催するのをはじめとして，賑わい施設と連携した事業の展開など，多彩な事業に取り組んでいる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ ロームシアター京都オープンや各種周年事業により，当期正味財産増減額は大幅な赤字を計上しているが，予算に比べ赤字幅が圧縮されるなど問題はない。特別な事業が一段落する平成 29 年度以降の安定的な黒字計上に向け取組を進める必要がある。
事業面	・ 今後とも，財団の設立目的に沿って，魅力的な事業展開を行っていただきたい。

公益財団法人京都市芸術文化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 近藤誠一

2 所在地

京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町 546-2 京都芸術センター内

3 電話番号

075-213-1003

4 ホームページアドレス

<http://www.geibunkyo.jp>

5 設立年月日

昭和 56 年 9 月 30 日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん金 15,000 千円，出えん率 30.0%）

7 事業目的

芸術文化に関する調査研究を行い，芸術文化の分野における創造的活動を助成し，市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し，もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし，併せて国際文化交流の促進に努めるものとする。

8 業務内容

- (1) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
- (2) 各種芸術文化事業の実施及び奨励
- (3) 芸術文化に関する教育及び普及
- (4) 芸術家等の育成及び顕彰
- (5) 芸術文化活動拠点の運営
- (6) 芸術文化に関する国内外との交流
- (7) その他芸術文化の振興を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-366-0033)

10 役員名等

(1) 理事長

近藤誠一

(2) 副理事長

大津光章

(3) 専務理事

吉田真稚恵

(4) 業務執行理事

建畠哲

(5) 理事

北村信幸（文化市民局文化事業担当局長），小山菁山，茂山あきら，白井進，世古口瑳喜，廣青隴，藤井宏一郎，細尾真生，松尾恵，村山明

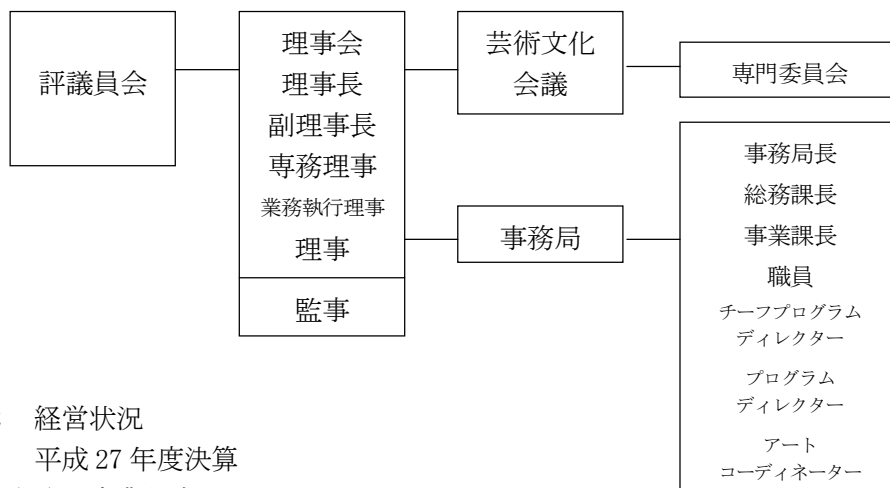
(6) 監事

中路健一，吉岡久美子（文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課計画推進担当課長）

11 常勤職員数

18 人（うち本市派遣職員 2 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 27 年度決算

(1) 事業報告

ア 自主事業

- (ア) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
 - a 機関誌「藝文京」の発行
 - b 協会ホームページの運営
- (イ) 各種芸術文化事業の実施及び奨励
 - a 京都ビッグ・バンド・フェスティバルの開催
 - b 各種芸術文化事業の奨励（後援・共催）
- (ウ) 芸術文化に関する教育及び普及
 - 夏休み邦楽体験教室，夏休み能楽体験教室，夏休み邦舞体験教室，冬休み芸術体験教室の開催及び成果発表
- (エ) 芸術家等の育成及び顕彰
 - a 芸術家等の育成
 - (a) 京都いけばなプレゼンテーション 2015 の開催
 - (b) 藝文京展 2016 の開催
 - b 芸術家等の顕彰
 - 京都市芸術文化協会賞・新人賞
- (オ) 総会・懇親会

イ 受託事業

- (ア) 市民狂言会
- (イ) 京都文化芸術プログラム 2020 関連事業
 - a 学校教育を通じた教育普及事業（ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業）
 - b アーティスト・イン・レジデンス関連事業
- (ウ) 助成関係事業（京都市）
 - a 助成金等内定者資金融資制度 融資窓口業務
 - b 芸術文化特別奨励制度 募集受付業務
 - c 文化芸術顕彰制度 表彰業務（文化功労者，芸術新人賞，芸術振興賞）
- (エ) その他
 - a 京都市新規採用職員研修
 - b 五感で感じる和の文化事業「創生劇場」関連事業
 - c 札幌ダンスシンポジウム「ダンスの壺」
 - d Saga Media Arts Project 2014, Media Butterfly in Arita
 - e PARASOPHIA：京都国際現代芸術祭運営関連事業

ウ 芸術文化活動拠点施設運営事業（京都芸術センター管理運営事業）

【活動センター機能】

(ア) 伝統的芸術の継承・創造事業

- a 明倫茶会
- b 継ぐこと・伝えること
- c 五感で感じる和の文化事業「創生劇場」
 - (a) 創生劇場「Traditional Trial」 #1. 歌舞伎舞踊×西洋音楽ピアノ
#2. 狂言×中国変面
 - (b) 伝統芸能ことはじめ
 - (c) 月イチ☆古典芸能シリーズ
 - (d) 先覚に聴く
 - (e) 札幌市からの受託公演（「創生劇場」関連事業）（再掲）

(イ) 芸術家・芸術関係者育成事業

- a わざゼミ
- b トラディショナル・シアター・トレーニング
- c KAC Performing Arts Program（ダンス，演劇，音楽）
- d 京都国際舞台芸術祭 2016 SPRING
- e 作家ドラフト 2016
- f 展覧会「新 incubation7」
- g KAC Art Festival バラエティボックス

(ウ) 先駆的・実験的事業

- a ニュイ・ブランシュ KYOTO 2015（展覧会開催及び延長開廊等）
- b フェルトシュテルケ・インターナショナル（ドイツ・フランス・日本の学生の交流プロジェクト）

(エ) 制作・発表支援事業

- a 制作支援事業（制作室使用者募集）
- b 発表支援事業（共催事業募集）

【情報センター機能】

(オ) 芸術文化情報の収集・発信事業

- a 図書室の運営
- b 情報コーナーの運営
- c 通信紙「京都芸術センター通信」の発行
- d 京都芸術センターホームページ
- e 京都文化芸術オフィシャルサイト<Kyoto Art Box>
- f 京都芸術センター叢書の発行

(カ) 教育普及事業

- a 大学・高校等への教育普及
- b インターンシップ・プログラム

(キ) その他

- a 視察・見学の受入

【交流センター機能】

(ク) 国際交流事業

- a アーティスト・イン・レジデンス
- b Kyoto A. I. R. Alliance Festival 2015-16

(ケ) 市民及び芸術家相互の交流事業

- a 展覧会「夏休み企画展」
- b 明倫レコード倶楽部
- c 京都市交響楽団アンサンブルコンサート Kyo×Kyo Today vol. 6

- d 素謡の会「宙にただよう恋」
- e 明倫ワークショップ
- (コ) 地域・学術・産業との連携事業
 - a ダンス事業「Dance 4 All」
 - b 主な地元関連事業（ペトロフ・ピアノコンサート, 明倫文化祭ほか）
 - c 祇園祭・山鉾金工品調査・報告講演会～山鉾の飾り～
 - d ボランティア・スタッフ
 - e 学術との連携
- (サ) 京都文化芸術コア・ネットワークの運営

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,825	39,675	△ 2,850
未収会費	130	155	△ 25
未収金	24,844	36,407	△ 11,563
前払金	1,043	36	1,007
貸付金	18,942	19,060	△ 118
仮払金	329	0	329
流動資産合計	[82,113]	[95,334]	[△ 13,221]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	38,030	34,342	3,688
公社債	11,970	15,658	△ 3,688
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
管理運営費積立資産	27,000	27,000	0
情報発信強化事業積立資産	3,300	3,300	0
芸術文化特別事業積立資産	9,000	9,000	0
退職給付引当資産	11,091	9,353	1,738
特定資産合計	(50,391)	(48,653)	(1,738)
(その他固定資産)			
什器備品	0	37	△ 37
その他固定資産合計	(0)	(37)	(△ 37)
固定資産合計	[100,391]	[98,690]	[1,701]
資産合計	182,504	194,024	△ 11,520
II. 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	18,942	19,060	△ 118
未払金	43,540	58,293	△ 14,753
前受金	1,121	0	1,121
前受会費	5	50	△ 45
預り金	2,008	2,146	△ 138
流動負債合計	[65,616]	[79,549]	[△ 13,933]
2. 固定負債			
退職給付引当金	11,091	9,353	1,738
固定負債合計	[11,091]	[9,353]	[1,738]
負債合計	76,707	88,902	△ 12,196
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出資金	15,000	15,000	0
寄付金	33,803	33,803	0
指定正味財産合計	[48,803]	[48,803]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(48,803)	(48,803)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[56,994]	[56,319]	[675]
(うち基本財産への充当額)	(1,197)	(1,197)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(39,300)	(39,300)	(0)
正味財産合計	105,797	105,122	675
負債及び正味財産合計	182,504	194,024	△ 11,520

正味財産増減計算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	95	111	△ 16
特定資産運用益	71	73	△ 2
受取入会金収益	430	90	340
受取会費収益	2,945	2,740	205
事業収益	203,054	233,256	△ 30,203
受取補助金等	21,675	21,675	0
受取負担金等	10,000	13,000	△ 3,000
受取寄付金	230	300	△ 70
雑収益	1,123	1,010	112
経常収益計	239,622	272,256	△ 32,634
(2) 経常費用			
事業費	223,323	256,939	△ 33,616
管理費	15,624	15,302	322
経常費用計	238,947	272,241	△ 33,294
当期経常増減額	675	15	660
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	675	15	660
一般正味財産期首残高	56,319	56,303	15
一般正味財産期末残高	56,994	56,319	675
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	48,803	48,803	0
指定正味財産期末残高	48,803	48,803	0
III. 正味財産期末残高	105,797	105,122	675

2 平成28年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 自主事業

(イ) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供

- a 機関誌「藝文京」及び広報パンフレットの発行
- b 協会ホームページの運営

(ロ) 各種芸術文化事業の実施及び奨励

- a 芸文協創立35周年事業の実施
 - (a) 京の文化絵巻Ⅰ～花鳥風月～（ロームシアター京都オープニング事業）
 - (b) 京の文化絵巻Ⅱ（トークイベント、展覧会、茶会、シンポジウム）
 - (c) 京都民謡まつり（ロームシアター京都オープニング事業）
 - (d) 深川秀夫版「白鳥の湖」全幕公演（ロームシアター京都オープニング事業）
 - (e) 京都ビッグ・バンド・フェスティバル

- b 各種芸術文化事業の奨励（後援・共催）
 - (ウ) 芸術文化に関する教育及び普及
 - 夏休み邦舞体験教室，夏休み邦楽体験教室，夏休み能楽体験教室，冬休み芸術体験教室の開催及び成果発表
 - (エ) 芸術家等の育成及び顕彰
 - a 芸術家等の育成
 - (a) 京都いけばなプレゼンテーション 2016 の開催
 - (b) 藝文京展 2017 の開催
 - b 芸術家等の顕彰
 - 京都市芸術文化協会賞・新人賞
 - (オ) 総会・芸文協創立 35 周年祝賀会
- イ 受託事業
- (ア) 市民狂言会
 - (イ) 京都文化芸術プログラム 2020 関連事業
 - a ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業
 - b 学校教育をはじめ，あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組
 - c アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業
 - (ウ) 東アジア文化都市 2017
 - a オープニング事業等
 - b 東アジア文化都市 2017 における東アジアネットワーク事業
 - (エ) 助成関係事業（京都市）
 - a 助成金等内定者資金融資制度 融資窓口業務
 - b 芸術文化特別奨励制度 募集受付業務
 - c 文化芸術顕彰制度 表彰業務（文化功労者，芸術新人賞，芸術振興賞）
 - (オ) その他
 - a 京都市新規採用職員研修
 - b 五感で感じる和の文化事業「創生劇場」関連事業（札幌市からの受託公演）
 - c 札幌ダンスクリエーション
- ウ 芸術文化活動拠点施設運営事業（京都芸術センター管理運営事業）
- 【活動センター機能】
- (ア) 伝統的芸術の継承・創造事業
 - a 明倫茶会
 - b 五感で感じる和の文化事業「創生劇場」
 - (a) 創生劇場公演
 - (b) 伝統芸能ことはじめ
 - (c) 月イチ☆古典芸能シリーズ
 - (d) 札幌市からの受託公演（再掲）
 - (イ) 芸術家・芸術関係者育成事業
 - a わざゼミ
 - b トラディショナル・シアター・トレーニング
 - c アートマネジメント人材養成プログラム
 - d KAC Performing Arts Program（ダンス，演劇，音楽，継ぐこと・伝えること）
 - e 京都国際舞台芸術祭 2016 AUTUMN
 - f キュレータードラフト 2017
 - g 展覧会「新 incubation8」
 - h DOMANI・明日展 PLUS
 - (ウ) 先駆的・実験的事業
 - a ニュイ・ブランシュ KYOTO 2016（白夜祭）

- b 東アジア文化都市 2017 における東アジアネットワーク事業
- c 「LOVERS」展示等
- (エ) 制作・発表支援事業
 - a 制作支援事業（制作室使用者募集）
 - b 発表支援事業（共催事業募集）
- 【情報センター機能】
- (オ) 芸術文化情報の収集・発信事業
 - a 図書室の運営
 - b 情報コーナーの運営
 - c 通信紙「京都芸術センター通信」の発行
 - d 京都芸術センターホームページ
 - e 京都文化芸術オフィシャルサイト<Kyoto Art Box>
 - f 京都芸術センター叢書の発行
- (カ) 教育普及事業
 - a 大学・高校等での芸術鑑賞会
 - b インターンシップ・プログラム
- (キ) その他
 - 視察・見学の受入
- 【交流センター機能】
- (ケ) 国際交流事業
 - a アーティスト・イン・レジデンス
 - b Kyoto A. I. R. Alliance Program
 - c アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業
- (コ) 市民及び芸術家相互の交流事業
 - a 林勇気展
 - b 夏休み企画展
 - c 明倫レコード倶楽部
 - d 京都市交響楽団アンサンブルコンサート Kyo×Kyo Today vol.7
 - e 素謡の会「世うつしの鏡」
 - f 明倫ワークショップ
 - g 明倫アワー
- (サ) 地域・学術・産業との連携事業
 - a ダンス事業（Dance 4 All）
 - b 主な地元関連事業（ペトロフ・ピアノコンサート・明倫文化祭ほか）
 - c 祇園祭・山鉾金工品調査報告講演会～山鉾の飾り～
 - d しらないことにであうばしょ～明治・大正・昭和の明倫小学校～
 - e ボランティア・スタッフ
- (シ) 京都文化芸術コア・ネットワークの運営

(2) 予算

正味財産増減予算書
平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	130	△ 30
特定資産運用益	70	70	0
受取入会金	400	400	0
受取会費	3,025	2,810	215
事業収益	206,259	202,433	3,826
受取補助金等	21,675	21,675	0
受取負担金	13,000	10,000	3,000
受取寄付金	350	350	0
雑収益	720	770	△ 50
経常収益計	245,599	238,638	6,961
(2) 経常費用			
事業費	243,672	222,789	20,883
管理費	15,273	15,070	203
経常費用計	258,945	237,859	21,086
当期経常増減額	△ 13,346	779	△ 14,125
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,346	779	△ 14,125
一般正味財産期首残高	57,098	56,319	779
一般正味財産期末残高	43,752	57,098	△ 13,346
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	48,803	48,803	0
指定正味財産期末残高	48,803	48,803	0
III. 正味財産期末残高	92,555	105,901	△ 13,346

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	226,795	272,256	239,622	245,599
	当期経常増減額	10,010	15	675	△13,346
	当期正味財産増減額	10,010	15	675	△13,346
貸借対照表	総資産	183,502	194,024	182,504	
	総負債	78,396	88,902	76,707	
	正味財産	105,106	105,122	105,797	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	京都芸術センター運営 (指定管理)	128,920	132,603	133,403	130,803
	市民狂言会	3,586	3,586	3,586	
	京都市芸術文化特別奨励制度	1,043	1,043	1,043	
	文化芸術顕彰制度	1,137	1,137	1,137	
	助成金等内定者資金融資制度	379	379	379	
	ようこそアーティスト 文化芸術とくべつ授業	4,238	4,238	4,200	
	文化芸術情報発信強化事業	2,000	2,000		
	文化芸術コア・ネットワーク	2,100	2,100		
	京都市新規採用職員研修	350	499	478	
	琳派 400 年記念事業		2,500		
	アーティスト・イン・レジデンスに係る国内 全体のセンター機能の整備		2,000	2,000	
	学校教育を通じた、伝統文化に 触れる機会の創設		5,000	4,800	
	祇園祭後祭と連携した伝統文化 発信事業		2,200		
補助金	文化事業補助	3,432	3,431	3,431	3,149
	運営補助	21,359	21,357	21,345	21,675
	地域創造助成金	2,000	3,000		
貸付金	助成金等内定者融資制度に係る 貸付金 (累計残高) ※ () 内は当該年度の貸付額	18,090 (40,000)	19,060 (40,000)	18,942 (40,000)	(40,000)
その他	五感で感じる和の文化事業に係 る負担金	10,000	13,000	10,000	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 平成 27 年度は、PARASOPHIA や琳派 400 年記念事業の受託が終了したことにより経常収益が減少したが、経費削減努力の結果、経常費用も減少し、当期正味財産増減額の黒字を維持している。
事業面	・ 自主事業の入場者数については、PARASOPHIA や琳派 400 年記念事業等の事業終了による事業数減少もあり、平成 26 年度実績を下回ったが、目標は達成しており一定評価することができる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 損益状況及び財務状況のいずれにおいても特筆すべき課題はないが、本年度は京都市以外からの助成金が減少しており、今後も収入源の多様化に努めてほしい。
事業面	・ 引き続き文化芸術によるまちづくりを推進するとともに、京都市からの派遣職員の削減を含めた、効率的な組織運営の在り方を検討していただきたい。

産 業 観 光 局

公益財団法人京都市森林文化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 中野三郎

2 所在地

京都市左京区花脊八桝町 250 番地

3 電話番号

075-746-0439

4 ホームページアドレス

<http://dobanzy.com>

5 設立年月日

平成4年11月4日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市の森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため，森林の保全及び整備を行うとともに，自然と調和した森林文化の継承及び発展を図り，農林業を生かした地域の振興に寄与すること。

8 業務内容

- （1）地球温暖化防止や景観形成等，公益的機能の高度な発揮を目的とした森林の保全及び整備に関する事業
- （2）森林文化の継承及び発展に関する事業
- （3）農山村地域と都市住民との交流の促進に関する事業
- （4）宿泊休養施設等の管理運営に関する事業
- （5）地域産品の生産，流通，広報等地域の振興に関する事業
- （6）「山村都市交流の森」等，京都市の施設の管理運営に関する事業
- （7）森林の保全及び整備の担い手育成並びに指導・助言に関する事業
- （8）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局農林振興室林業振興課（TEL075-222-3346）

10 役員名等

（1）理事長

中野三郎

（2）副理事長

田中誠

（3）専務理事

下畑寛蔵

（4）理事

菊池初江，駒池重尚，白谷肇，古原久弥，藤井克巳，松田直子，松谷茂，吉田英治，
米田正次，納谷義和（産業観光局農林振興室森林資源・鳥獣対策担当部長）

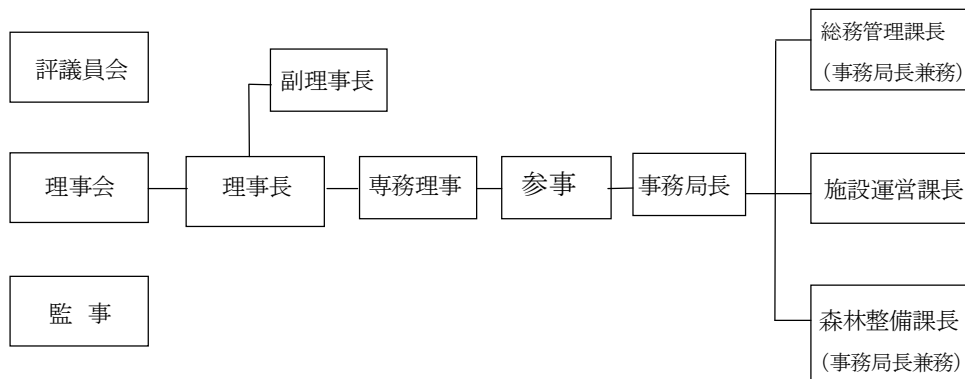
（5）監事

中村政温，川田唯男（産業観光局農林振興室林業振興課長）

11 常勤職員数

6 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

ア 公益事業

(ア) 森づくり事業

- a 森林の保全・整備
- b 京都三山の景観保全・再生活動の推進
- c 森づくりの担い手育成講座の開催
- d 「京の苗木」の育成・利用拡大
- e 森の工房「もくじゅ」の運営

(イ) 交流の森等管理事業

- a 「山村都市交流の森」の管理運営
- b 久多市有林の管理
- c 京都市森林文化交流センター（森愛館）の管理運営（京都市指定管理者）
- d トレッキング等の独自イベント開催（年間39回）

(ウ) 森林体験支援事業

保育園、幼稚園及び小学校の団体への森林体験活動のサポート

イ 宿泊施設等運営事業

(ア) 宿泊休養施設「翠峰荘」の運営

- a 季節に応じた宿泊プランや日帰りツアーを実施
- b 地元利用の促進のため、慶事・法事用チラシの配布
- c 地元広河原スキー場と連携して宿泊者や日帰り入浴利用者の利用を促進
- d 売店の取扱商品に地元産品や木工品を揃え内容の充実
- e クレジットカードの取り扱いを開始
- f プレミアム商品券や京の食彩券の利用店に登録

(イ) 野外施設（屋外バーベキュー場）の運営

(ウ) 誘客対策

市内各所や京都市関係機関及び主要交通機関でチラシを配布。幼稚園や保育園等の施設を訪問し営業活動を実施

ウ 法人運営

- (ア) 理事会・評議員会の開催
- (イ) 登記及び届出
- (ウ) 経営会議の開催

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,331	9,317	2,014
売掛金	245	148	97
棚卸資産	371	312	59
未収金	29,120	26,030	3,090
前払金	155	540	△ 385
流動資産合計	[41,223]	[36,347]	[4,876]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	50,000	50,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	9,453	8,751	702
特定資産合計	(9,453)	(8,751)	(702)
(その他固定資産)			
建物	3,386	3,386	0
構築物	1,353	1,353	0
建物付属設備	27,028	27,028	0
什器備品	321	321	0
水道施設利用権	616	616	0
減価償却累計額	△ 6,114	△ 3,893	△ 2,221
電話加入権	349	349	0
その他固定資産合計	(26,940)	(29,161)	(△ 2,221)
固定資産合計	[86,393]	[87,912]	[△ 1,519]
資産合計	127,616	124,259	3,357
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,666	28,648	18
買掛金	133	433	△ 299
預り金	119	68	52
短期借入金	0	5,000	△ 5,000
賞与引当金	800	840	△ 40
未払法人税等	70	70	0
流動負債合計	[29,789]	[35,059]	[△ 5,270]
2. 固定負債			
退職給与引当金	9,453	8,751	702
固定負債合計	[9,453]	[8,751]	[702]
負債合計	39,242	43,810	△ 4,568
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	50,000	50,000	0
国庫補助金	9,975	10,735	△ 760
地方公共団体補助金	12,860	13,828	△ 967
指定正味財産合計	[72,836]	[74,563]	[△ 1,727]
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[15,538]	[5,886]	[9,652]
正味財産合計	88,374	80,449	7,925
負債及び正味財産合計	127,616	124,259	3,357

正味財産増減計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	33	34	△1
受取会費	6	6	0
事業収益	117,980	119,663	△1,683
受取補助金等	2,201	2,077	124
雑収入	19	23	△5
経常収益計	120,238	121,803	△1,565
(2) 経常費用			
事業費	108,275	116,724	△8,449
管理費	2,241	2,296	△55
経常費用計	110,516	119,020	△8,504
当期経常増減額	9,722	2,783	6,939
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	0	4,009	△4,009
固定資産売却益	0	477	△477
経常外収益計	0	4,486	△4,486
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	4,486	△4,486
法人税等	70	70	0
当期一般正味財産増減額	9,652	7,199	2,453
一般正味財産期首残高	5,886	△ 1,313	7,199
一般正味財産期末残高	15,538	5,886	9,652
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 1,727	△1,727	0
指定正味財産期首残高	74,563	76,291	△1,727
指定正味財産期末残高	72,836	74,563	△1,727
III. 正味財産期末残高	88,374	80,449	7,925

2 平成 28 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(ア) 森づくり事業

- a 森林の保全・整備
- b 「京都伝統文化の森」事業の推進
- c 森の工房「もくじゅ」の運営

(イ) 交流の森等管理事業

- a 「山村都市交流の森」の管理運営
- b イベントの開催
- c 久多市有林の保全
- d 森林文化交流センター（森愛館）の運営
- e 北部山間地域の特産品の利用と啓発

(ウ) 森林体験支援事業

保育園，幼稚園及び小学校の団体への森林体験活動のサポート

イ 収益事業等

(ア) 宿泊休養施設「翠峰荘」運営の充実強化

- a 宿泊利用者増加に向けた取組
- b 日帰り利用者の利用拡大

ウ 法人運営

- (ア) 理事会・評議会の開催
- (イ) 定期報告書類の提出・開示
- (ウ) 経営会議や事務局会議による組織運営の充実
- (エ) コンプライアンスの徹底
- (オ) 各種の公的な助成金等の申請を検討
- (カ) 施設整備資金（特定資産）の確保

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	30	30	0
受取入会金	30	30	0
事業収益	81,550	83,350	△1,800
受取補助金等	1,650	2,150	△500
雑収益	40	40	0
経常収益合計	83,300	85,600	△2,300
(2) 経常費用			
事業費	81,210	83,010	△1,800
管理費	2,040	2,090	△50
経常費用計	83,250	85,100	△1,850
当期経常増減額	50	500	△450
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	50	500	△450
一般正味財産期首残高	1,545	1,045	500
一般正味財産期末残高	1,595	1,545	50
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△1,650	△1,650	0
指定正味財産期首残高	73,700	75,350	△1,650
指定正味財産期末残高	72,050	73,700	△1,650
III. 正味財産期末残高	73,645	75,245	△1,600

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	144,529	121,803	120,238	83,300
	当期経常増減額	8,745	2,783	9,722	50
	当期正味財産増減額	34,965	5,472	7,925	△1,600
貸借対照表	総資産	130,576	124,259	127,616	
	総負債	55,598	43,810	39,242	
	正味財産	74,977	80,449	88,374	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	森林文化交流センター運営管理 (指定管理)	4,725	4,707	4,700	4,650
	森林区域維持管理等	16,532	28,814	28,901	
	市有林管理	3,150	2,999	2,999	
	木材需要促進啓発業務	392	391	391	
	四季の森施業等業務	19,032	22,939	22,982	
	京の森づくり担い手育成業務	1,292	2,284	2,851	
	節電対策業務	4,249			
	森林環境等整備対策業務	18,000			
	シカ等捕獲・防除対策業務			11,545	
補助金	運営補助	19,658			
	木質ペレットボイラー導入補助	14,795			

第３ 経営評価結果

１ 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 積極的な広報活動により、イベント参加者、宿泊者数及び施設利用者が増加し、当期一般正味財産増減額は４期連続の黒字となった。
事業面	・ 協会独自のイベント事業の回数を増やし、参加者数が増加した。また、四季を通じた宿泊プランを実施することにより宿泊者数が増加し、野外バーベキュー施設の利用者も年々増加している。

２ 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 経営効率化や収益拡大の取組の結果、減価償却負担が大きいにも関わらず４期連続で当期正味財産増減額の黒字を確保しており評価できる。
事業面	・ 引き続き、創意工夫により利用者数の増加に向けた取組を進めていただきたい。

公益財団法人きょうと京北ふるさと公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 石浦道男

2 所在地

京都市右京区京北上弓削町段上ノ下2番地の1

3 電話番号

075-854-8488

4 ホームページアドレス

<http://fuw.jp>

5 設立年月日

平成13年12月25日

6 基本財産

30,000千円（うち本市出えん額 25,000千円，出えん率 83.3%）

7 事業目的

優良農地の保全及び農林業従事者の高齢化等に対応した作業受託等ふるさとの農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに，森林資源や清流など地域の優れた自然環境や特性を活かしながら，都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより，美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること。

8 業務内容

- (1) 農地利用集積円滑化に関する事業
- (2) 農作業等の受委託に関する事業
- (3) 都市農山村交流，農林業等ふるさと産業振興施設及び機械の管理運営に関する事業
- (4) 都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業
- (5) 担い手農家等の確保育成に関する事業
- (6) ふるさと振興等の調査研究に関する事業
- (7) 地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業
- (8) 地域交通に関する事業
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

京都市産業観光局農林振興室農政企画課（TEL075-222-3351）

10 役員名簿

(1) 理事長

石浦道男

(2) 副理事長

海老瀬篤司

(3) 常務理事

古家實義

(4) 理事

三嶋陽治（京都市産業観光局農林振興室京北農林業振興センター所長），荒田勉，寸田寿，志賀昌宏，比賀江義次，河合正晃（京都市右京区役所京北出張所次長）

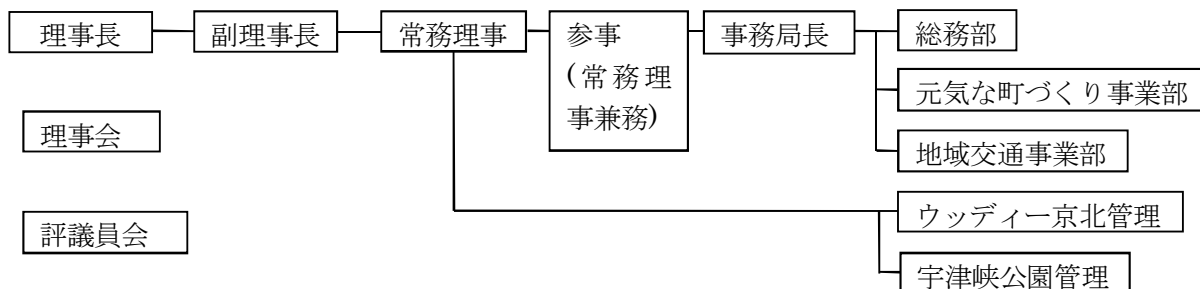
(5) 監事

西田悟，磯部富美子

11 常勤職員数

22 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 27 年度決算

(1) 事業報告

ア 農地利用集積円滑化事業

(ア) 農地利用集積円滑化事業実績

利用権設定 2 件

(イ) 農地中間管理制度による実績

a 成立件数（マッチング件数）1 件

b 事業に伴う相談件数 37 件

c 農地貸付希望者数 申請件数 32 件，合計面積 127,255 m²

d 農地耕作希望者数（認定農業者，新規就農者 等）申請件数 25 件

イ 田舎の便利屋事業

(ア) 地域担い手確保事業

a 受託件数 394 件（前年度 432 件）

b 作業延べ人数 2,170 人（前年度 2,529 人）

c 受託金額 27,014,149 円（前年度 32,123,603 円）

(イ) 農作業受託事業実績

春作業受託件数 92 件，秋作業受託件数 121 件

ウ 地域活性化事業

(ア) 地域特産物開発研究事業

a 「道の駅ウッディー京北」加工食品販売高 51,366,989 円（前年度実績 49,029,401 円）

b 学校給食地産品取扱高 8,018,954 円

(イ) ふるさと振興等調査研究事業

a 空き家情報の提供による定住促進

b 市民農園「京北ふるさと農園さんりょう」の利用者拡大と運営

(ウ) 都市と農山村交流事業

a 主催イベント

市民農園（1 回），道の駅ウッディー京北（3 回）

b 参加イベント

京北地域内（2 回），京北地域外（5 回）

エ 地域交通事業

(ア) 京北ふるさとバス

地域唯一の公的生活交通手段として，無事故で安全なバス運行に取り組んだ。

中学生の通学に伴う乗車が運行収入の大半を占める中，地域バス案内所での問合わせ

対応や発券業務、PRのためのイベントの実施など、利用者の利便性を図り乗車人員の減少を防ぐための取組も行ってきた。

また、「京北地域内公共交通事業者連絡会議」での社会実験にも協力し、北桑田高校生の通学に伴うダイヤと料金設定については一定の成果も見ることができた。

このような取組を行う中ではあったが、中学生の減少等による地域の実態から、平成27年度の実績は、乗車人員、運行収入ともに昨年実績を上回ることとはできなかった。

(イ) スクールバス

学校や京都市教育委員会との連携により、安全運行を第一の目標に掲げ、事故を起こすことなく一年間運行することができた。

オ 公共施設管理事業

(ア) 地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」管理運営事業

平成27年度の実績としては、入館者は40万人を超え、総売上げも過去最高の1億4,720万円余りとなった。

入館者数 404,282 人（前年度実績 391,807 人）

売上高 147,295,752 円（前年度実績 139,840,131 円）

(イ) 宇津峡公園管理運営事業

平成27年度は、利用がピークとなる8月に好天に恵まれたことや、閑散期となる10月以降に集客イベントや、地域の協力団体との催しなどにより、年間を通しての施設利用と集客に積極的に取り組んだ。

(a) 宇津峡公園入園者数 12,698 人（前年度実績 11,776 人）

(b) 宇津峡公園収入金額 22,921,151 円（前年度実績 19,848,733 円）

(c) ポイントカード発行数 11,182 枚

カ 貸館事業（葬祭関連事業）

会場利用実績 34 件

キ 農産物処理加工施設整備事業（大豆の里京北「第6次産業」化拠点施設整備事業）

施設名称を『山国「水・土・里の館」』として、京北まごころみその生産を中心に、納豆餅やその他農作物の加工生産及び販売に取り組んでいる。

ク 合併記念の森創設事業

9月から臨時職員1名を週2〜3日間勤務で雇用し、合併記念の森内の管理道路、歩道、建物管理等通常の維持管理や、倒木処理、崩土除去等の土木工事等に取り組むと共に、年2回実施される森づくりイベントにも積極的に協力した。

ケ 山村地域担い手育成定着支援事業

農機具の貸付による新規就農者の支援対策や、公社の管理農地での農作物栽培に活用するため、事業補助を受け作業に必要な農業機械を導入した。

コ 京北地域農地集積人材育成事業（緊急雇用対策事業）

農業の担い手不足や遊休農地の増加に対する課題対策のため、担い手農家への農地集積や農家の経営安定、農業経営の効率化等を進めることを目的に4名を雇用し事業に取り組み、「農地利用集積円滑化事業」との関連のなかで、農地の調査を行うとともに、空き家を活用した新規就農者への住居の斡旋等も行った。

また、農業への関心を高めてもらうため、地元公立高校の1年生による農作物生産に関する農作業体験も実施し、高い評価を得る取組となった。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	42,475	43,649	△ 1,174
未収金	16,552	6,912	9,639
たな卸資産	1,631	1,600	31
貯蔵品	26	24	2
前払金	65	56	8
前払費用	199	263	△ 64
立替金	0	17	△ 17
流動資産合計	[60,947]	[52,522]	[8,425]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産	30,000	30,000	0
基本財産合計	(30,000)	(30,000)	(0)
(特定資産)			
建物	25,131	26,344	△ 1,214
車両運搬具 (特)	179	358	△ 179
工具器具備品 (特)	3,124	3,233	△ 108
建物付属設備 (特)	6,528	7,530	△ 1,001
機械装置 (特)	2,274	3,248	△ 975
退職給付引当資産	2,275	1,990	285
加工場建設積立資産	10,000	10,000	0
減価償却引当資産	20,300	20,300	0
リース資産 (特)	1,689	0	1,689
特定資産合計	(71,499)	(73,003)	(△ 1,504)
(その他固定資産)			
建物	8,122	9,078	△ 956
車両運搬具	961	107	854
工具器具備品	723	552	171
構築物	2,710	3,253	△ 543
建物付属設備	182	219	△ 37
機械装置	48	125	△ 77
リサイクル預託金	65	57	8
長期前払費用	249	0	249
その他固定資産合計	(13,061)	(13,391)	(△ 330)
固定資産合計	[114,560]	[116,394]	[△ 1,834]
資産合計	175,507	168,916	6,591

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ．負債の部			
1．流動負債			
未払金	17,369	16,376	992
前受収益	682	676	6
未払法人税等	1,384	308	1,076
未払消費税等	3,163	0	3,163
前受金	7,389	6,586	802
預り金	1,838	2,024	△ 187
仮受金	0	1,314	△ 1,314
リース債務	39	0	39
賞与引当金	3,125	3,471	△ 346
流動負債合計	[34,987]	[30,755]	[4,232]
2．固定負債			
長期未払金	1,275	0	1,275
退職給付引当金	2,275	1,990	285
リース債務	194	0	194
固定負債合計	[3,744]	[1,990]	[1,754]
負債合計	38,731	32,745	5,986
Ⅲ．正味財産の部			
1．指定正味財産			
地方公共団体補助金	36,801	38,325	△ 1,524
寄付金	31,436	32,388	△ 952
指定正味財産合計	[68,237]	[70,713]	[△ 2,476]
(うち基本財産への充当額)	(30,000)	(30,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(38,237)	(40,713)	(△ 2,476)
2．一般正味財産			
一般正味財産合計	[68,539]	[65,458]	[3,081]
(うち特定資産への充当額)	(33,030)	(32,290)	(740)
正味財産合計	136,776	136,171	605
負債及び正味財産合計	175,507	168,916	6,591

正味財産増減計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11	11	0
事業収益	231,532	228,955	2,577
受取補助金等	3,984	4,579	△ 595
受取寄付金	952	1,625	△ 673
経常収益計	236,479	235,169	1,310
(2) 経常費用			
事業費	228,184	220,774	7,410
管理費	3,920	18,177	△ 14,257
経常費用計	232,104	238,951	△ 6,847
当期経常増減額	4,375	△ 3,782	8,157
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	90	0	90
経常外収益計	90	0	90
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	90	0	90
法人税、住民税及び事業税	1,384	308	1,076
当期一般正味財産増減額	3,081	△ 4,090	7,171
一般正味財産期首残高	65,458	69,548	△ 4,090
一般正味財産期末残高	68,539	65,458	3,081
II. 指定正味財産増減の部			
受取地方公共団体補助	2,460	0	2,460
一般正味財産への振替額	△ 4,936	△ 4,090	△ 846
当期指定正味財産増減額	△ 2,476	△ 6,203	3,727
指定正味財産期首残高	70,713	76,916	△ 6,203
指定正味財産期末残高	68,237	70,713	△ 2,476
III. 正味財産期末残高	136,776	136,171	605

2 平成 28 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 管理部門

健全な公社作りのため、計画的な施設や組織整備、経営の改善等に取り組む。

(ア) 施設整備計画

(イ) 組織強化計画

イ 事業部門

(ア) 農地利用集積円滑化事業

農地集積円滑化団体として、地域内での農地の保全管理を目標に、後継者不在農地を借入れて、新規就農者の耕作地の確保に積極的に取り組む。

(イ) 田舎の便利屋事業

田舎の便利屋として、多種多様な作業の依頼対応と、新たな作業者の確保に取り組むと共に、農作業受託は未整備田等を問わず、依頼作業に対応できるよう取り組む。

a 地域の担い手確保

b 農作業受託

(ウ) 地域活性化事業

京北地域の課題である、人口減少の歯止めや都市住民との交流、新たな特産品の開発による生産者の所得向上など、地域の活性化を目指した事業と運営に取り組む。

a 空き家対策

b 地域特産物研究開発と学校給食資材の供給

c 市民農園の運営と都市住民との交流

(エ) 地域交通事業

道路運送法に基づく「公共交通空白地有償運送事業」を、京都市及び地域団体と連携を密にし、安全運行に最重点を置き、運行の効率化、乗車人員の増員、運賃収入の増収を目標に、京北地域の交通手段確保と信頼される輸送サービスに取り組む。

a 京北ふるさとバス運営事業

b スクールバス交通受託事業

(オ) 山村地域担い手育成定着支援事業

事業により導入した農業機械を、新規就農者や担い手農家に貸し出すなど有効に活用し、支援事業として取り組む。

(カ) 公共施設管理事業

a 地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」管理運営事業

(a) 委託販売部門（公益事業）

(b) 喫茶部門（収益事業）

b 宇津峡公園管理運営事業

(キ) 貸館事業（葬祭関連事業）

(ク) 農産物処理加工施設整備事業（大豆の里京北「第 6 次産業」化拠点施設整備事業）

京北地域の特産品開発や農業活性化の拠点として、主要生産物の大豆を原料に味噌加工、納豆もちの生産販売に努める。

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	10	10	0
事業収益	82,200	71,549	10,651
使用料等収益	28,185	29,850	△ 1,665
手数料等収益	23,045	22,826	219
補助金収益	34,000	35,093	△ 1,093
委託料収益	50,650	63,470	△ 12,820
交付金収益	1,800	1,800	0
雑収益	1,057	976	81
補助金取崩益	3,505	3,671	△ 166
寄付金取崩益	564	952	△ 388
経常収益計	225,016	230,197	△ 5,181
(2) 経常費用			
事業費	223,325	215,271	8,054
管理費	1,299	14,383	△ 13,084
経常費用計	224,624	229,654	△ 5,030
当期経常増減額	392	543	△ 151
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税, 住民税及び事業税	392	543	△ 151
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	68,539	68,539	0
一般正味財産期末残高	68,539	68,539	0
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 3,613	△ 4,623	1,010
当期指定正味財産増減額	△ 3,613	△ 4,623	1,010
指定正味財産期首残高	66,090	70,713	△ 4,623
指定正味財産期末残高	62,477	66,090	△ 3,613
III. 正味財産期末残高	131,016	134,629	△ 3,613

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	261,839	235,169	236,479	225,016
	当期経常増減額	3,543	△3,782	4,375	392
	当期正味財産増減額	△6,630	△10,293	605	△3,613
貸借対照表	総資産	177,394	168,916	175,507	
	総負債	30,930	32,745	38,731	
	正味財産	146,464	136,171	136,776	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	公共施設管理事業 (指定管理)	6,300 (※)	6,377 (※)	5,500 (※)	5,500 (※)
	スクールバス運行受託事業	18,392	18,973	18,500	
	じっくり楽しむ京北推進事業	8,000			
	総合獣害対策モデル事業	6,800	1,600		
	京北地域担い手支援対策事業	5,780			
	合併記念の森維持管理事業	2,848	2,034	1,985	
	京北農地集積人材育成事業		9,100	10,800	
	京北地域農林業地域活性化促進事業			13,000	
補助金	運営補助金	13,640	12,087		
	京北ふるさとバス運営事業補助金	37,145	34,000	34,000	34,000
	山村地域担い手育成定着支援事業			2,460	

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 27 年度は、公益事業に係る損益がほぼ収支均衡となったが、収益事業の収支で全会計の赤字を補てんでき、当期正味財産増減額は約 60 万円の黒字となった。 - 今後も、健全な運営を継続するため、更なる経費削減や収益事業の拡充に取り組む必要がある。
事業面	- 指定管理施設として受託している地域特産物需要拡大センター（道の駅ウッディー京北）や宇津峡公園において、利用者数、総売上とも昨年度実績を上回った。 - 特に宇津峡公園については、新たなイベントに取組んだ結果、悪天候により伸び悩んだ昨年度に比べ約 16%増の売上げを記録し、都市住民等を地域に呼び込むことに大きく貢献している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	当財団の収益事業には、天候などの不安定要素に左右される面があることから、安定的な財務運営を行うためには、経費削減及び収入源の確保に努める必要がある。
事業面	経営努力により収益事業が堅調に推移し、地域振興に貢献している点は評価できる。

公益財団法人京都伝統産業交流センター

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 渡邊隆夫

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1 京都市勧業館内

3 電話番号

075-762-2670

4 ホームページアドレス

<http://www.miyakomesse.jp/fureaika/> (京都伝統産業ふれあい館)

5 設立年月日

昭和52年3月29日

6 基本財産

11,000千円 (うち本市出えん額 5,000千円, 出えん率 45.5%)

7 事業目的

伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 京都市勧業館常設展示場の展示事業
- (2) 伝統産業に関する振興及び啓発事業
- (3) 伝統産業製品の提供事業

9 所管部局

産業観光局商工部伝統産業課 (TEL075-222-3337)

10 役員名等

(1) 理事長

渡邊隆夫

(2) 副理事長

池田佳隆

(3) 専務理事

八田誠治

(4) 理事

田中雅一, 森俊次, 佐藤敬二, 藤井浩一, 三原陽市郎, 波部美利, 林史己, 谷村紗恵子,
安河内博 (産業観光局商工部長), 伊藤圭一

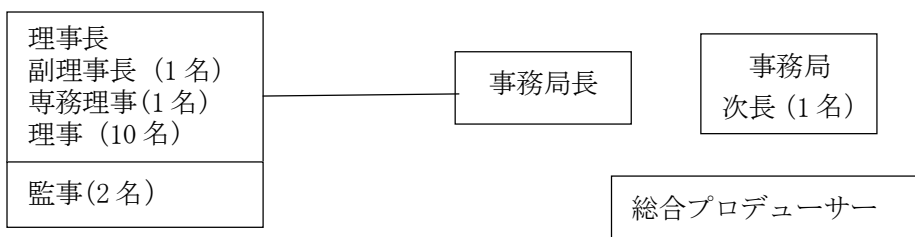
(5) 監事

大西英生, 藤井正昭

11 常勤職員数

6人 (うち本市派遣職員2人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

ア 常設展示場

展示内容の魅力向上及び来館者へのサービス向上のための取組を実施した。

(ア) 学校やグループ、外国人観光ツアー団体などに対して、見学に合わせて説明を行った。

(98団体／3,269人)

(イ) 業界団体の協力を得て、四季折々の魅力ある展示替えを実施した。

(96回／475点)

(ウ) 特別ガイドツアー 平成27年8月30日、10月25日、平成28年3月21日

(エ) 「岡崎ときあかり」事業との連携により、夜の岡崎の盛上げとPRを行った。

イ イベントルーム

当財団主催の企画展や、関連業界団体との共催事業、常設展示との相乗効果が期待できる展示会、体験教室などを実施した。(42事業)

ウ ギャラリー

業界団体の協力により、「京鹿の子絞工芸美展」などの企画展示を、年間を通して6回実施した。

エ 企画展・催事

ふれあい館を知らない方々にもPRすることを目的として、新たな事業を実施した。

(ア) 世界最大の手づくり魔鏡展示 平成27年8月1日～

(イ) 「琳派展-ここにも琳派-」 平成27年10月1日～11月30日

(ウ) 京都国際映画祭への協力(職人ワークショップ) 平成27年10月17日、18日

(エ) 職人さんの実演まつり 平成28年3月1日～3月31日

(オ) 「粋だね!芸人と京の職人さん」 平成28年3月19日

(カ) 京都国際映画祭パネル展 平成28年3月1日～3月31日

オ 多言語化対応

館内表示について、従来の日本語・英語・点字に加えてフランス語・簡体字・繁体字を作成。パネルでなく紙資料とし、新たに作成したデータはウェブサイトからも利用できる形にした。

カ 摺型友禅染体験事業

伝統技法に則り、世界に一つしかない自分ものが製作できる摺型友禅染体験事業を実施した。平日・土曜・祝日は、予約制により修学旅行生や団体を中心に受け入れ、日曜は、家族連れや少人数団体を随時受け入れた。なお、人件費などのコストを鑑み、平成27年6月に料金を改定した。

また、京都マンガアニメフェア(「京まふ」)と連携し、アニメの型を使った摺型友禅染の体験も実施した。

平成27年度 3,573件 3,357,720円

キ 「匠と舞」事業

地域における雇用機会の創出と、将来の需要開拓に向けた取組の実施を図るため、国の緊急雇用対策交付金を活用した京都市からの受託事業として、平成21年6月から「匠と舞」事業を実施している。常設展示場において職人による伝統工芸品の製作実演を行うとともに、歩く伝統産業とも言える舞妓さんによる舞台を披露し、「京都伝統産業ふれあい館」への集客や伝統産業の積極的なPRに努めた。

(ア) 制作実演

常設展示場内において、伝統工芸品の製作実演を行った他、国際会議やホテルの催事、観光案内所等の要望に応じて職人を派遣し、実演販売を行った。

(イ) 舞妓舞台

毎月第3日曜日に、花街の舞妓さんによる舞台開催(約15分間×3回)し、衣装や装飾

品に使われる各種の伝統工芸品（西陣織、京友禅、花かんざしなど）の解説などを通して、京都の花街の伝統と文化を支えてきた伝統産業をPRした。

ク 広報広聴事業

(ア) 広報宣伝活動

a 費用対効果の高い広報手段の活用

- (a) SNS (Facebook, Twitter, Instagram) や口コミサイト (Tripadvisor) への投稿
- (b) 観光案内所やホテル、タクシー会社等への情報提供
(ニュースレター、パンフレット設置、工芸品展示や職人実演の協力、研修実施等)
- (c) 国内外メディア取材への積極対応
(海外メディアの取材対応は平成 26 年度 0 社⇒平成 27 年度 20 社)
- (d) 一部の催事をPRにたけた事業者（よしもとクリエイティブエージェンシー等）と共同実施

b 岡崎地域活性化の取組との連携

- (a) ロームシアターや案内所、PR サイト(岡崎コンシェルジュ)への情報提供とパンフレット設置等の相互協力
- (b) 岡崎で開催されるイベント（京都マラソン、桜回廊ライトアップ等）への協力

(イ) その他の取組

- a (公財) 大学コンソーシアム京都の協力により、留学生PR隊による取材や留学生向け研修を実施
- b 二条通からの視認性を高めるため、入口ゲートを設置

(ウ) 広聴活動

来館者アンケートを平成 27 年 11 月から実施し、満足度や有料化に対する意見を聴取

ケ 工房訪問

京都を訪れる方々により深く伝統産業の魅力を知っていただき、購入につなげる取組として中小企業庁の補助金も活用しながら平成 27 年度は試行的に実施した。

訪問を希望するグループや個人と工房とをふれあい館がマッチングする仕組みで、受入に積極的な 19 工房の情報を取りまとめ、日本語・英語でウェブサイト及びパンフレットを作成し、観光事業者等向けの視察会も開催した。

この結果、平成 28 年度に定期観光バスや京の夏の旅、オンライン旅行会社等による工房訪問の商品化が見込めることとなった。

平成 27 年 10 月 5 日 STS フォーラム (国際会議) 参加者向け試行実施 (18 名参加)

平成 27 年 12 月 4 日, 5 日 鷹峯フォーラム参加者向け試行実施 (26 名参加)

平成 28 年 3 月 9 日, 14 日 観光事業者向け視察会開催 (20 名参加)

コ 提供事業

(ア) オンラインショップ、法人向け記念品等

平成 24 年 3 月からオンラインショップ「京もの専門店『みやび』」の運営を行っている。

平成 27 年度は国内の販売に加え、中国でのオンライン販売も事業者の協力を得て開始した。また、経費のかかる百貨店等への出店を抑える一方で、(公財) 京都文化交流コンベンションビューローの協力により京都で開催される国際会議等での記念品需要を取り込んだ。この結果、国際会議専門の事業者から引き合いも増え、会議場での職人の実演要望も出てくるなど相乗効果が生まれている。

平成 27 年度全体として、売上額はもとより販売事業の利益率も向上した。

平成 27 年度売上金額 19,232,862 円 (平成 26 年度売上金額 15,751,087 円)

(イ) 常設展示場での販売

常設展示場では、各組合の協力のもと販売可能な作品の展示を増やしている。平成 27 年度はカード利用可能なことを展示場の随所に明記するなどし、売上はやや伸びた。

平成 27 年度売上金額 1,838,475 円 (平成 26 年度売上金額 1,713,966 円)

サ 図書室利用状況

平成 27 年度の図書室の入室者は 11,516 人，貸出冊数は 400 冊であった。

(平成 26 年度 12,877 人，503 冊)

シ その他の事業

(ア) KYO-MONO is COOL!プロジェクト実行委員会の事務局受託

若手職人による，京ものを PR する取組 KYO-MONO is COOL!プロジェクトの事務局業務を受託し，関係強化を図った。

(イ) ふれあい館サロン（職人と他業種との交流会）

職人の他業種交流会の試行として，第一回は京都に暮らす外国人との交流会を行った。

開催日 平成 28 年 1 月 29 日

参加者 職人 8 名，外国人 10 名

(ウ) 新設ホテル等への伝統産業製品導入

平成 27 年度は 5 事業者と接触，うち 3 事業者でふれあい館の紹介を経て京都の伝統産業製品が一部採用された。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,724	2,844	9,880
未収金	5,470	2,312	3,158
立替金	287	0	287
流動資産合計	[18,481]	[5,156]	[13,324]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	11,000	11,000	0
基本財産合計	(11,000)	(11,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	539	1,081	△ 543
特定資産合計	(539)	(1,081)	(△ 543)
(その他固定資産)			
出資金	5,000	5,000	0
什器備品	1,293	47	1,246
電話加入権	80	80	0
ソフトウェア	0	15	△ 15
図書	8	8	0
その他固定資産合計	(6,380)	(5,150)	(1,230)
固定資産合計	[17,919]	[17,231]	[688]
資産合計	36,400	22,387	14,012
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,909	6,005	△ 1,096
預り金	960	276	684
未払法人税等	70	70	0
未払消費税等	2,475	0	2,475
流動負債合計	[8,415]	[6,351]	[2,064]
2. 固定負債			
退職給付引当金	539	1,081	△ 543
固定負債合計	[539]	[1,081]	[△ 543]
負債合計	8,953	7,432	1,521
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出えん金	5,000	5,000	0
指定正味財産合計	[5,000]	[5,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(5,000)	(5,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[22,446]	[9,955]	[12,491]
(うち基本財産への充当額)	(6,000)	(6,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(539)	(1,081)	(△ 543)
正味財産合計	27,446	14,955	12,491
負債及び正味財産合計	36,400	22,387	14,012

正味財産増減計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	3	△ 3
事業収益	8,223	6,064	2,158
受取補助金等	60,396	55,624	4,772
受取負担金	0	1,000	△ 1,000
雑収益	492	141	351
経常収益計	69,110	62,832	6,278
(2) 経常費用			
事業費	38,427	51,314	△ 12,887
管理費	18,192	16,823	1,368
経常費用計	56,619	68,137	△ 11,519
当期経常増減額	12,491	△ 5,305	17,797
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	12,491	△ 5,305	17,797
一般正味財産期首残高	9,955	15,261	△ 5,305
一般正味財産期末残高	22,446	9,955	12,491
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0
III. 正味財産期末残高	27,446	14,955	12,491

2 平成 28 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成 28 年度は総合プロデューサーを核に次の新規／充実事業を進める。併せて、従来の「常設展示事業」「振興・啓発事業」「提供事業」も刷新しつつ進める。

ア 異業種交流事業（ふれあい館サロン）【新規】

イ ふれあい館 20 周年事業【新規】

ウ 展示の刷新【新規】

エ 工房訪問事業【充実】

オ 職員強化（展示刷新，外国人対応）【充実】

(2) 予算

正味財産増減予算書
平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5	5	0
事業収益	8,000	2,900	5,100
受取補助金等	56,636	49,970	6,666
雑収益	311	61	250
経常収益計	64,952	52,936	12,016
(2) 経常費用			
事業費	47,506	32,206	15,300
管理費	17,446	20,730	△ 3,284
経常費用計	64,952	52,936	12,016
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	16,955	15,261	1,695
一般正味財産期末残高	16,955	15,261	1,695
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0
III. 正味財産期末残高	21,955	20,261	1,695

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	78,319	62,832	69,110	64,952
	当期経常増減額	△3,948	△5,305	12,491	0
	当期正味財産増減額	△3,948	△5,305	12,491	0
貸借対照表	総資産	25,707	22,387	36,400	
	総負債	5,447	7,432	8,953	
	正味財産	20,261	14,955	27,446	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	京の「匠」ふれあい事業	11,000	4,000	4,000	
	京都伝統産業ふれあい館運営	30,000	27,000	27,000	
	隼より始めるプロジェクト	1,900	200	200	
	伝統産業ふれあい館における製作実演・体験教室事業	30,500			
	チーム「みやび」プロジェクト		7,000		
	オンラインショップの運営を通じた就職支援事業		12,050	3,950	
	京もの魅力発信販売促進キャンペーン		2,450		
	世界最大の手づくり魔鏡展示事業			100	
	琳派展事業			2,500	
	外国人観光客に対する伝統産業の魅力向上事業			4,075	
	ふれあい館活性化事業			10,000	
	二条通からの視認性向上のアーチ製作			1,269	
補助金	京都市伝統産業振興事業補助金			4,724	5,436

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	経費削減や事業内容の見直しにより黒字化を達成できたことは大いに評価できる。今後も財務面での健全化・安定化を図っていくことが必要である
事業面	体制の強化により、昨年度は観光事業者等との連携や需要の掘り起こし、異業種交流等に注力し、普及・啓発施設としての「京都伝統産業ふれあい館」にとどまらず、需要の拡大と販売を支援する役割も果たすよう努力され、様々な点で魅力向上が図られた点は大いに評価できる。今後も、引き続き魅力向上に努めるとともに、来館者数増加に向けさらなる方策を検討することが必要である。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	補助金及び委託業務の増加と経費節減によって正味財産増減額の黒字化を実現したが、今後も財務状況の安定化が課題である。
事業面	体制強化によるインバウンド需要の取り込み強化を図っており、一定の成果が認められるが、今後も成果を拡大すべく創意工夫が必要である。

公益財団法人京都高度技術研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 西本清一

2 所在地

京都市下京区中堂寺南町 134 番地

3 電話番号

075-315-3625

4 ホームページアドレス

<http://www.astem.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 63 年 8 月 9 日

6 基本財産

300,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円，出えん率 33.3%）

7 事業目的

科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて，地域産業の発展と市民生活の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 科学技術の諸分野に関する研究，開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修
- (2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企业に対する支援及び情報の提供
- (3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流
- (4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進
- (5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成
- (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施
- (7) 中小企業者等を対象とする，金融，経営，法務，技術等に関する相談，助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供
- (8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局新産業振興室（TEL075-222-3324）

10 役員名等

(1) 理事長

西本清一

(2) 副理事長

阿草清滋，牧野圭祐，村上圭子（産業戦略監）

(3) 専務理事

北村康二（産業観光局理事）

(4) 理事

阿曾沼慎司，大東利幸，小林章一，立石義雄，辻理，仲尾功一，中本晃，堀場厚，松尾一哉，森肇，山下直毅

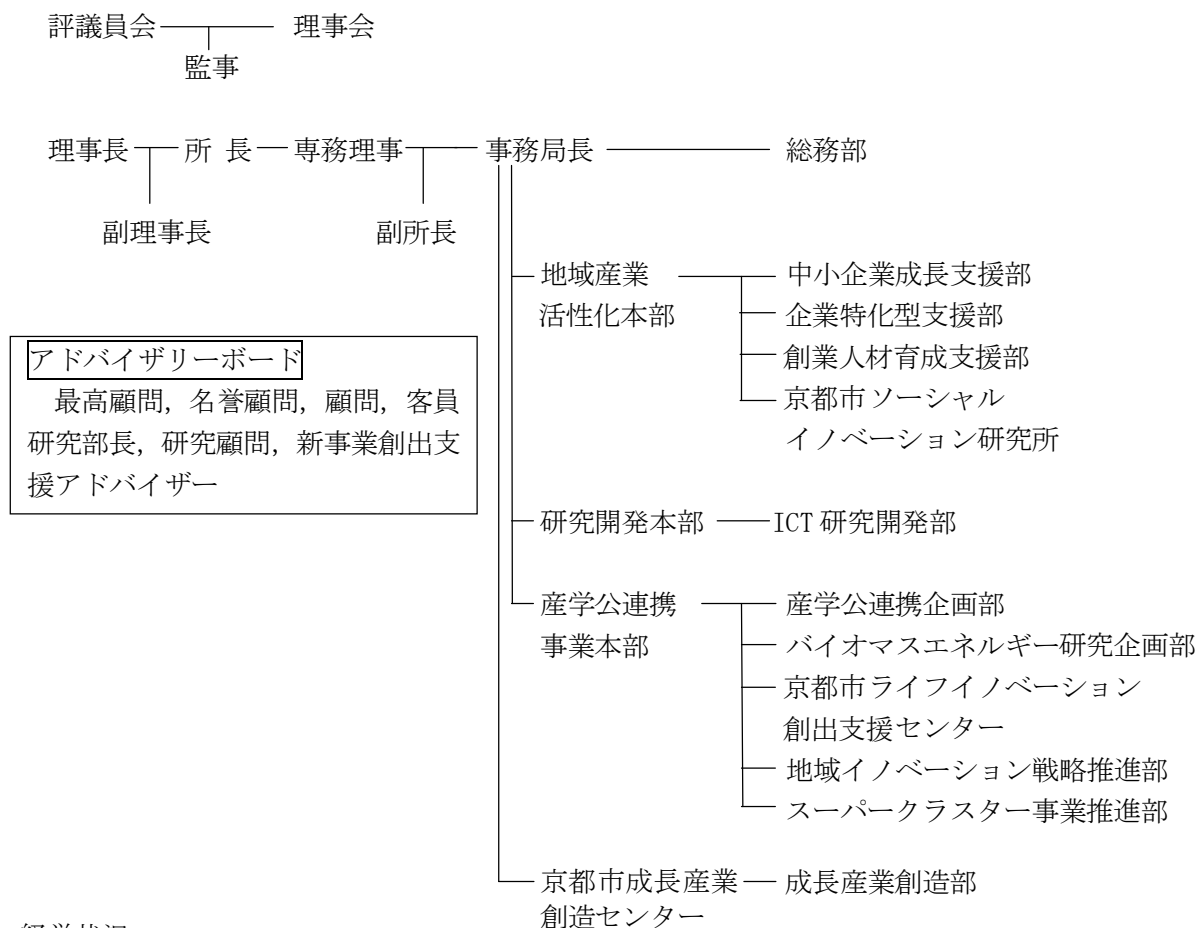
(5) 監事

近藤一郎，藤井龍美

11 常勤職員数

95 人（うち本市派遣職員 8 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 27 年度決算

(1) 事業報告

ア 公益事業①

研究開発事業を通じて，京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ア) 先端的研究開発事業

- a LSI（集積回路）の高度化に関する研究開発事業
- b コンピュータシステムの高度化に関する研究開発事業
- c エネルギー管理システムに関する研究開発事業

(イ) 研究成果の応用・普及事業

- a 観光産業への応用研究事業
- b スマートシティ京都の推進支援事業

(ウ) 環境分野における研究開発事業

- a 車両適合性のある第二世代バイオディーゼル燃料利活用に向けた技術開発実証研究展開事業
- b スーパークラスタープログラム事業

イ 公益事業②

中小企業の新事業創出，経営革新等の支援事業を通じて，京都地域の産業振興を目的とする事業

(ア) 新事業の創出を目指した支援事業

- a 京都市地域プラットフォーム事業
- b 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- c 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業
- d インキュベーション支援事業

- e 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業
- f 大学発技術シーズ活用支援事業
- g 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- h 戦略産業雇用創造プロジェクト事業
- i 地域観光情報共同研究事業
- j 京都グリーン産業振興ビジョン推進事業
- (イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業
 - a 産学公ネットワーク形成事業
 - b 京都バイオ計測センター運営事業
 - c 医工薬産学公連携支援事業
- (ウ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業
 - a 車両適合性のある第二世代バイオディーゼル燃料利活用に向けた技術開発実証研究展開事業にかかる研究成果普及事業
 - b 地域イノベーション戦略推進事業
 - c スーパークラスタープログラム事業
- (エ) 経営支援事業
 - a 中小企業パワーアッププロジェクト事業
 - b 中小企業外国出願支援事業
 - c 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
 - d 京都市中小企業海外展開支援事業
- (オ) 金融支援事業
 - 直接貸付にかかる債権回収事業
- ウ 公益事業③
 - 産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業
 - (ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業
 - 技術の橋渡し拠点運営事業
- エ その他事業 情報関連等事業
 - (ア) 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業
 - a 自治体の ICT 利活用の効率化推進事業
 - b 京都市、外郭団体の情報通信システム運用事業
 - c アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
 - d 大学、学会等への活動支援事業
 - e 地域情報基盤の運営事業
 - f 保護者負担経費のクラウド事業
 - g システム制御情報通信技術活用による環境、介護、福祉、健康分野への展開事業
 - h スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業
 - (イ) 研究成果の応用・普及事業
 - a コンピュータシステム教育用教材の普及事業
 - b 産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）の認証事業
 - c 情報社会論連携ユニット事業
 - (ウ) バイオマス利用促進事業
 - (エ) Team ASTEM 事業
 - (オ) 賃貸事業
- オ 財団運営
 - 広報活動

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	200,923	259,810	△ 58,887
受取手形	6,955	3,402	3,553
未収金	1,449,105	855,035	594,070
貸付金	44,997	46,608	△ 1,611
貸倒引当金	△ 74,179	△ 64,261	△ 9,918
前払金	1,202	633	569
前払費用	441	0	441
仕掛品	424,459	11,704	412,755
預け金	16	15	1
供託金	539	539	0
流動資産合計	[2,054,458]	[1,113,485]	[940,973]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産引当定期預金	270,000	270,000	0
基本財産引当有価証券	30,000	30,000	0
基本財産合計	(300,000)	(300,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	44,102	48,209	△ 4,107
受入保証金引当資産	15,306	11,677	3,629
建物	1,112,069	1,135,440	△ 23,371
建物附属設備	691,465	769,728	△ 78,263
構築物	43,186	46,263	△ 3,077
水道施設利用権	317	342	△ 25
什器備品	111,456	183,667	△ 72,211
京都市成長産業創造センター建物設備改修積立金	10,000	0	10,000
納税準備資金積立金	33,000	0	33,000
中小企業振興事業資金積立金	15,000	0	15,000
特定資産合計	(2,075,901)	(2,195,326)	(△ 119,425)
(その他固定資産)			
建物附属設備	6,204	7,894	△ 1,690
什器備品	88,131	54,312	33,820
ソフトウェア著作権	11,916	302	11,615
電話加入権	5,612	5,612	0
保証金	123	123	0
出資金	120	120	0
リース資産	5,368	9,270	△ 3,903
長期前払費用	1,652	0	1,652
その他固定資産合計	(119,126)	(77,632)	(41,494)
固定資産合計	[2,495,027]	[2,572,958]	[△ 77,931]
資産合計	4,549,485	3,686,443	863,042

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ．負債の部			
1．流動負債			
短期借入金	885,000	405,000	480,000
未払金	585,971	659,519	△ 73,548
前受金	583,617	23,384	560,233
預り金	14,480	10,636	3,844
賞与引当金	16,689	13,184	3,506
リース負債	2,684	3,659	△ 975
流動負債合計	[2,088,440]	[1,115,381]	[973,059]
2．固定負債			
未払金	48,040	52,653	△ 4,613
受入保証金	15,079	11,677	3,402
長期リース負債	2,684	5,611	△ 2,928
固定負債合計	[65,803]	[69,942]	[△ 4,139]
負債合計	2,154,243	1,185,323	968,921
Ⅲ．正味財産の部			
1．指定正味財産			
国庫補助金	1,150,784	1,258,257	△ 107,473
地方公共団体補助金	788,111	846,736	△ 58,625
寄付金	267,960	268,473	△ 513
事業収益	11,638	23,049	△ 11,411
指定正味財産合計	[2,218,493]	[2,396,515]	[△ 178,022]
(うち基本財産への充当額)	(260,000)	(260,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(1,958,493)	(2,135,440)	(△ 176,947)
2．一般正味財産			
一般正味財産合計	[176,749]	[104,605]	[72,144]
(うち基本財産への充当額)	(40,000)	(40,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(58,000)	(0)	(58,000)
正味財産合計	2,395,242	2,501,120	△ 105,878
負債及び正味財産合計	4,549,485	3,686,443	863,042

正味財産増減計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,548	1,565	△ 18
特定資産運用益	6	5	1
受取会費	6,360	6,600	△ 240
事業収益	1,636,395	1,776,735	△ 140,340
受取補助金等	812,329	612,587	199,742
受取負担金	13,173	13,168	5
雑収益	12,024	2,236	9,788
経常収益計	2,481,835	2,412,896	68,939
(2) 経常費用			
事業費	2,386,731	2,393,998	△ 7,267
管理費	23,956	23,735	221
経常費用計	2,410,686	2,417,733	△ 7,047
当期経常増減額	71,148	△ 4,837	75,985
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	1,611	3,885	△ 2,274
前期損益修正益	0	290	△ 290
経常外収益計	1,611	4,175	△ 2,564
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1,398	△ 1,398
前期損益修正損	615	290	325
経常外費用計	615	1,689	△ 1,073
当期経常外増減額	996	2,487	△ 1,491
当期一般正味財産増減額	72,144	△ 2,350	74,494
一般正味財産期首残高	104,605	106,956	△ 2,350
一般正味財産期末残高	176,749	104,605	72,144
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	7,456	6,840	616
一般正味財産への振替額	△ 185,478	△ 184,618	△ 859
当期指定正味財産増減額	△ 178,022	△ 177,779	△ 243
指定正味財産期首残高	2,396,515	2,574,294	△ 177,779
指定正味財産期末残高	2,218,493	2,396,515	△ 178,022
III. 正味財産期末残高	2,395,242	2,501,120	△ 105,878

2 平成 28 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業①

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ア) 先端的研究開発事業

- a LSI（集積回路）の高度化に関する研究開発事業
- b コンピュータシステムの高度化に関する研究開発事業
- c エネルギー管理システムに関する研究開発事業
- d 次世代ロボット技術の研究開発事業

(イ) 研究成果の応用・普及事業

- a 観光産業への応用研究事業
- b スマートシティ京都の推進支援事業

(ウ) 環境分野における研究開発事業

- a 車両適合性のある第二世代バイオディーゼル燃料利活用に向けた技術開発実証研究展開事業
- b スーパークラスタープログラム事業

イ 公益事業②

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

(ア) 新事業の創出を目指した支援事業

- a 京都市地域プラットフォーム事業
- b 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- c 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業
- d インキュベーション支援事業
- e 起業家・専門家人材育成事業
- f 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業
- g 大学発技術シーズ活用支援事業
- h 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- i オープンイノベーション事業
- j 地域観光情報共同研究事業
- k 京都グリーン産業振興ビジョン推進事業

(イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業

京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業

(ウ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業

- a 車両適合性のある第二世代バイオディーゼル燃料利活用に向けた技術開発実証研究展開事業にかかる研究成果普及事業
- b 地域イノベーション戦略推進事業
- c スーパークラスタープログラム事業

(エ) 経営支援事業

- a 中小企業パワーアッププロジェクト事業
- b 中小企業外国出願支援事業
- c クラウドを活用した地域産業の振興事業
- d 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
- e 京都市中小企業海外展開支援事業

(オ) 金融支援事業

直接貸付にかかる債権回収事業

ウ 公益事業③

産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

- (ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業
技術の橋渡し拠点運営事業

エ その他事業 情報関連等事業

- (イ) 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業
 - a 自治体の ICT 利活用の効率化推進事業
 - b 京都市、外郭団体の情報通信システム運用事業
 - c アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
 - d 大学、学会等への活動支援事業
 - e 地域情報基盤の運営事業
 - f 保護者負担経費のクラウド事業
 - g スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業
- (ロ) 研究成果の応用・普及事業
 - a コンピュータシステム教育用教材の普及事業
 - b 産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）の認証事業
 - c 情報社会論連携ユニット事業
- (ハ) バイオマス利用促進事業
- (ニ) Team ASTEM 事業
- (ホ) 賃貸事業

(2) 予算

正味財産増減予算書
平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,492	1,564	△ 72
特定資産運用益	2	2	0
受取会費	6,360	6,600	△ 240
事業収益	2,856,708	1,388,816	1,467,892
受取補助金等	893,873	609,895	283,978
受取負担金	14,537	13,022	1,515
雑収益	3,618	3,005	613
経常収益計	3,776,590	2,022,904	1,753,686
(2) 経常費用			
事業費	3,749,171	2,046,680	1,702,491
管理費	23,625	22,037	1,588
経常費用計	3,772,796	2,068,717	1,704,079
当期経常増減額	3,794	△ 45,813	49,607
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	1,380	1,400	△ 20
経常外収益計	1,380	1,400	△ 20
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,380	1,400	△ 20
法人税，住民税及び事業税	4,821	0	4,821
当期一般正味財産増減額	353	△ 44,413	44,766
一般正味財産期首残高	36,592	81,005	△ 44,413
一般正味財産期末残高	36,945	36,592	353
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 182,902	△ 183,862	960
当期指定正味財産増減額	△ 182,902	△ 183,862	960
指定正味財産期首残高	2,208,948	2,392,810	△ 183,862
指定正味財産期末残高	2,026,046	2,208,948	△ 182,902
III. 正味財産期末残高	2,062,991	2,245,540	△ 182,549

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	1,694,177	2,412,896	2,481,835	3,776,590
	当期経常増減額	12,093	△4,837	71,148	3,794
	当期正味財産増減額	1,878,594	△180,129	△105,878	△182,549
貸借対照表	総資産	5,227,414	3,686,443	4,549,485	
	総負債	2,546,165	1,185,323	2,154,243	
	正味財産	2,681,249	2,501,120	2,395,242	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	IT ガバナンスの強化に係る調査・分析・提案業務	8,400	112,099	345,870	
	観光文化情報システムの運用開発	15,378	15,494	15,429	
	京都市役所 LAN 運用管理	61,675			
	京都市産業技術研究所業務システム構築	25,475			
	学校預り金システムの開発	2,394	2,419	2,074	
	京都市動物園情報通信システム運用	500	514	514	
	京都市動物園における飼育管理システム園内ネットワークの接続業務委託	473			
	歩くまち・京都 バス・鉄道乗換情報発信事業	15,224	9,493	3,240	
	その他開発等事業(区役所 HP 管理等)	11,589	31,943	75,796	
	京都バイオシティ構想の推進	10,250	7,730		
	地域産学官共同研究拠点事業	58,963	58,931	57,809	
	ライフイノベーション創出支援事業			63,330	
	医工薬産学公連携支援事業	24,404	25,101		
	京大への特区コーディネータ配置事業	32,346	38,448		

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	京都発革新的医療技術研究開発助成事業	3,000	2,781		
	高度先端医療技術（ナノメディシン）研究開発支援事業	3,044			
	京大桂ベンチャープラザ及びクリエイション・コア京都御車インキュベート支援	26,270	27,290	26,664	
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	20,768	20,761	21,340	
	京都市ベンチャー企業目利き委員会運営業務	8,838			
	ICT 活用支援員事業 (ICT アシスタント派遣事業)	37,012			
	大学発技術シーズの活用支援事業	3,000			
	ソーシャルビジネス支援事業	8,000	10,000		
	京都市人材育成型ソーシャルビジネス等育成事業における企業等の発掘等に関する運用業務	1,750			
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	6,500	6,300	2,043	
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業		17,800	17,800	
	京都市中小企業海外展開支援事業		6,280	6,680	
	福祉介護分野新規参入・販路開拓支援事業（地域人づくり事業・処遇改善）		7,371	10,450	
	首都圏販路開拓支援事業（地域人づくり事業・処遇改善）		9,768	8,918	
	海外販路開拓支援事業（地域人づくり事業・処遇改善）		5,424	4,098	
	中小 ICT 企業の技術向上、海外展開等支援事業（地域人づくり事業・処遇改善）		37,758	44,539	
	京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業			10,000	
	京都市ライフイノベーション戦略推進事業			17,500	
	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業			9,774	
	大型汎用コンピュータのオープン化に係るシステム設計・開発等業務			560,304	

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
補助金	運営補助	134,720	138,994	138,288	135,150
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業（地域プラットフォーム事業）	34,000	31,800	26,076	24,746
	未来創造型企業支援プロジェクト	19,360	25,567	20,960	15,800
	地域イノベーション戦略推進事業	29,000	27,500	27,500	27,500
	技術の橋渡し拠点整備事業	575,329			
	京都市成長産業創造センター運営事業	37,000	53,645	54,000	56,000
	中小企業パワーアッププロジェクト補助	45,526	43,526	35,374	27,111
	クラウド・ビジネス創出事業	5,000	4,000		
	京都高度技術研究所開所 25 周年記念事業		2,000		
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業			31,000	31,000
	京都市未来創生企業成長プロジェクト				15,500
	健康長寿産業創出支援事業				7,500

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 27 年度は、国からの補助金が平成 26 年度の実績を上回ったことから、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額は黒字となった。当期正味財産増減額については、成長産業創造センターの減価償却により約 1 億円の赤字となっているが、平成 26 年度より赤字額は減少している。 - 成長産業創造センターの特定費用準備金等取扱規程を制定し、計画的に将来の支出に備え始めている。
事業面	産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や、中核的支援機関として市内中小・ベンチャー企業への各種支援策を実施するほか、平成 27 年度は、京都大学内に「京都市ライフイノベーション創出支援センター」を設置し、ライフサイエンス関連産業の支援強化に取り組んだほか、ASTEM 内に「ソーシャルイノベーション研究所」を設置し、ソーシャルビジネスに対する支援を充実させるなど、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	今後とも、京都市以外からの補助金獲得などの財源多角化を進めるとともに、当期経常増減額の黒字を維持する必要がある。
事業面	他団体との連携を更に進めるとともに、財務面及び組織面において、京都市に頼らない自律した経営の確立に取り組む必要がある。

株式会社京都産業振興センター

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 波部美利

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1

3 電話番号

075-762-2633

4 ホームページアドレス

<http://www.miyakomesse.jp/>（京都市勧業館）

<http://www.kyotokan.jp/>（京都館）

5 設立年月日

平成5年4月27日

6 資本金

90,000千円（うち本市出資額 54,000千円，出資率 60.0%）

7 事業目的

京都市勧業館（美術工芸ギャラリー含む。）の管理運営，展示会，見本市等の企画開催及び誘致ほか

8 業務内容

（1）京都市勧業館（美術工芸ギャラリー含む。）の管理運営

（2）京都伝統産業ふれあい館の管理（公益財団法人京都伝統産業交流センターとの連携による。）

（3）展示会，見本市等の企画開催及び誘致

（4）京都館の管理運営

9 所管部局

産業観光局産業戦略部産業総務課（TEL075-222-3333）

10 役員名等

（1）取締役会長

村上圭子（産業戦略監）

（2）代表取締役社長

波部美利

（3）取締役

小山哲史，奥原恒興，渡邊隆夫，林史己，大同一生，坂本勝，

馬屋原宏（産業観光局産業戦略部長）

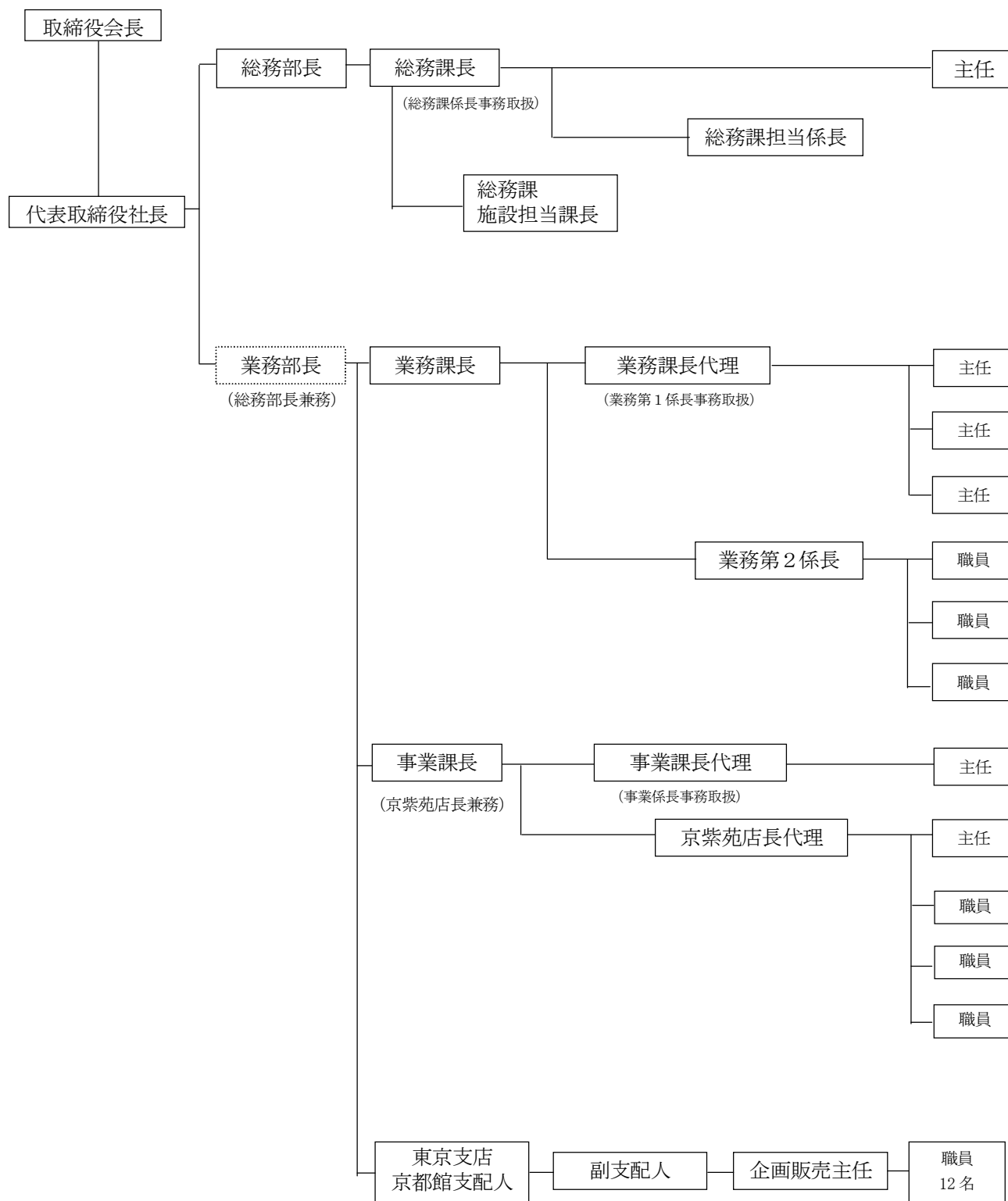
（4）監査役

外村弘樹，川越とし子

11 常勤職員数

37人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

ア 京都市勧業館の指定管理

(ア) 展示場の利用状況

面積稼働率 47.10%, 利用件数 487 件

(イ) 会議室の利用状況

稼働率 40.90%

イ 京都市伝統産業ふれあい館ミュージアムショップ「京紫苑」の運営

ミュージアムショップ「京紫苑」商品売上 50,420 千円（消費税等除く。）

（参考）京都市伝統産業ふれあい館の入館者数 163,214 人

ウ 美術工芸ギャラリー（勧業館内）の運営

稼働延べ日数 442 日（442 日／718 日）、稼働率 61.55%

エ 京都館の管理運営（受託事業）

(ア) 来館者数 255,685 人

(イ) 情報コーナー利用者数 102,537 人

(ウ) 物販売上 153,681 千円（消費税等除く。）

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成28年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[637,536]	流動負債	[174,787]
現金及び預金	601,087	買掛金	17,351
売掛金	3,327	未払金	65,595
商品	5,061	未払消費税等	6,727
未収入金	27,533	未払法人税等	1,888
前払金	173	前受金	81,462
前払費用	500	預り金	1,765
貸倒引当金	△ 145	固定負債	[20,175]
固定資産	[21,643]	退職給付引当金	17,175
（有形固定資産）	(21,197)	預り保証金	3,000
建物	12,401	負債合計	194,962
器具・備品	8,563	純資産の部	
その他の有形固定資産	233	株主資本	[464,217]
（無形固定資産）	(442)	資本金	(90,000)
電話加入権	381	利益剰余金	(374,217)
ソフトウェア	62	20周年記念事業積立金	8,000
（投資その他の資産）	(4)	付帯設備改善積立金	40,000
出資金	4	別途積立金	240,000
		繰越利益剰余金	86,217
		純資産合計	464,217
資産合計	659,179	負債及び純資産合計	659,179

損 益 計 算 書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【経常損益の部】		
(営業損益の部)		
売上高		851,518
売上原価		344,996
売上総利益		506,522
販売費及び一般管理費		486,320
営業利益		20,202
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,152	
その他	4,768	5,921
営業外費用		
その他	315	315
経常利益		25,807
【特別損益の部】		
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		25,807
法人税、住民税及び事業税	8,181	
法人税等調整額	0	8,181
当期純利益		17,626

株主資本等変動計算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
			20周年記念 事業積立金	付帯設備 改善積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	90,000	—	3,000	40,000	230,000	83,591	446,591	446,591
当期変動額								
積立金の積立			5,000		10,000	△15,000	0	0
積立金の取崩								
当期純利益						17,626	17,626	17,626
当期変動額合計	—	—	5,000	—	10,000	2,626	17,626	17,626
当期末残高	90,000	—	8,000	40,000	240,000	86,217	464,217	464,217

2 平成 28 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 勸業館事業

- (ア) 利用率向上のため、様々な手段を利用して宣伝・広告を行う。
 - a 広告の活用
 - b ホームページの充実
 - c キャッチフレーズの活用
 - d イベントガイドの作成と活用
 - e 「京都館」情報コーナーの活用
- (イ) 継続利用・新規、地元・その他（首都圏・大阪圏）の種別に沿った戦略を取り、きめ細やかで、かつ、積極的・創造的な営業活動を実施する。
 - a 地元（京都）へのアプローチ
 - b 首都圏・大阪圏等へのアプローチ
 - c 閑散期対策
- (ウ) 積極的・計画的な修繕・改良を行うとともに、利用者のニーズに応じた備品・設備を整え、利用率の向上を図る。
 - a 施設・設備の整備
 - b IT 環境の整備と IT 機器の貸出し
 - c 付属設備（自動販売機、コピー、FAX、プリンター、コインロッカー、車いす等）の充実
 - d 貸出し備品（いす・長机、大型スクリーン、プロジェクター、音響・映像機器等）の充実

イ 美術工芸ギャラリー事業

- (ア) 連続 5 日間以上利用する場合、前後各 1 日を無料提供する「ワンウィークサービス」制度を実施し、その利用者を更に拡大する。
- (イ) 無料貸出し備品の充実や主催者への平面駐車場（荷捌場）の無料提供を実施するとともに、ポスターやパンフレット、ポストカード等の印刷発注の代行など、利用者のニーズに対応する。

ウ レストラン事業

- (ア) 売上の確保に向けた取組
- (イ) 運営サービスの向上
- (ウ) 魅力的なメニューの提供

エ 京都伝統産業ふれあい館内ミュージアムショップ「京紫苑」事業

- (ア) 特別販売の実施
- (イ) カタログ販売の実施
- (ウ) ダイレクトメールの活用
- (エ) 免税店の実施

オ 自主企画事業

- (ア) みやこめっせウェルカムプラン（京都伝統産業おもしろ体験講座）事業
- (イ) 京ものフェスティバル
- (ウ) 電車王国 in みやこめっせ
- (エ) かがやきめっせ、桜まつり（岡崎魅力づくり推進協議会連携事業）
- (オ) トワイライト・ステージ（二条通にぎわい創出事業）
- (カ) みやこめっせ防災フェア など

カ 京都館事業

平成 28 年度も、京都市から京都館事業を受託し、京都市との連携の下、首都圏での京都情報の発信及び京都館の認知度の向上に積極的に取り組む。

また、自主事業として物販事業を行い、伝統工芸品を中心とした京都製品の普及啓発に努める。

(ア) 主な受託事業

- a 情報発信事業 情報コーナーの充実
- b 京都館ニュース 毎月発行 発行部数 10,000 部
- c 京都館ホームページによる情報発信の強化
- d イベント、セミナーの実施
- e 観光キャンペーンの実施

(イ) 物販事業

平成 28 年度は 14,600 万円を目標に物販、各種参加料、広告収入の増加に取り組む。

そのため、自主企画によるフェアや、京都館みやこ会の会員拡大、法人特注などに積極的に取り組む。

キ みやこめっせ開館 20 周年記念事業

本年 7 月 1 日に開館 20 周年を迎えるにあたり、関係者による記念式典、祝賀会及び一般市民も対象とした記念講演会を実施する。

ク 社員研修

社員の意欲、能力の向上を目指して社員研修を計画的に進める。

- (ア) 全体研修
- (イ) 管理監督者研修
- (ウ) 業務研修
- (エ) 自己研修
- (オ) 業績評価シートによる評価制度の導入

ケ 第三者機関による経営評価の実施

外部の第三者専門家の意見を経営に反映するため経営評価委員会を設置しており、平成 28 年度も同委員会を 2 回開催する予定である。

(2) 予算

予定損益計算書
平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【経常損益の部】		
(営業損益の部)		
売上高		885,600
売上原価		349,800
売上総利益		535,800
販売費及び一般管理費		510,910
営業利益		24,890
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	980	
その他	5,630	6,610
営業外費用		
その他	300	300
経常利益		31,200
【特別損益の部】		
特別利益		0
特別損失		10,000
税引前当期純利益		21,200
法人税、住民税及び事業税	-	-
法人税等調整額	-	-
当期純利益		-

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
損益計算書	売上高	818,986	840,483	851,518	885,600
	経常利益	32,659	38,468	25,807	31,200
	当期利益	21,460	25,464	17,626	
	減価償却前利益	28,230	30,715	22,749	
貸借対照表	総資産	590,356	670,118	659,179	
	総負債	169,229	223,528	194,962	
	純資産	421,127	446,591	464,217	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	「京都館」管理運営	51,431	52,900	54,630	

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 売上面では駐車場収入の増加などにより前年度実績を上回ったが、利益面では前年度実績を下回った。引き続き単年度黒字を維持しており、財務状況は良好である。
事業面	・ 下半期に大型催事を招致できなかったことにより、面積稼働率が 50%に届かず、前年度を下回ったものの、引き続き 47.1%の稼働率を確保し、産業振興に大きな役割を果たした。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 安定して黒字を計上しており、財務的に問題はない。今後も健全な財務内容の確保を続けてほしい。
事業面	・ 引き続き、顧客の獲得に向けた取組を継続してほしい。

保 健 福 祉 局

公益財団法人京都市障害者スポーツ協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 芝田徳造

2 所在地

京都市左京区高野玉岡町5番地

3 電話番号

075-702-3370

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-syospo.or.jp/>

5 設立年月日

昭和63年4月1日

6 基本財産

25,000千円（うち本市出えん額 25,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市における障害のある人のスポーツの振興と健康の増進を図り，社会参加を促すとともに，障害のない人との共生社会の実現に努め，もって福祉の向上に寄与することを目的とする。

8 業務内容

- （1）障害のある人のスポーツの振興事業
- （2）障害のある人の健康の維持・増進に関する事業
- （3）障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業
- （4）障害のある人への理解を進めるための事業
- （5）障害者スポーツ施設等の運営事業
- （6）その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

保健福祉局障害保健福祉推進室（TEL075-222-4161）

10 役員名等

（1）理事長

芝田徳造

（2）常務理事

北山俊二

（3）理事

内田寛治，水谷裕，前田定幸，野地芳雄，日野勝，直野信之，森田美千代

瀬川彰（文化市民局スポーツ担当局長），斉藤泰樹（保健福祉局障害保健福祉推進室長）

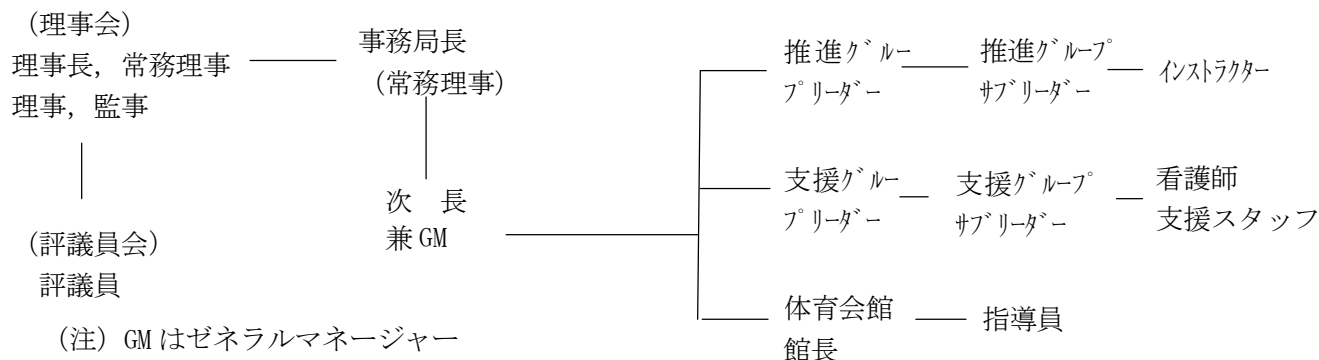
（4）監事

堀村不器雄，壁純一郎，東美佐枝（保健福祉局障害保健福祉推進室社会参加推進課長）

11 常勤職員数

19人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 27 年度決算

(1) 事業報告

ア 障害のある人のスポーツの振興事業

(ア) 教室等開催事業

- a 京都市障害者スポーツセンター（以下：センター）
（全 35 事業，307 回，延べ 3,607 人参加）
- b 京都市障害者教養文化・体育会館（以下：体育会館）
（全 3 事業，12 回，延べ 146 人参加）

(イ) スポーツ大会等開催事業

- a センター（全 11 事業，延べ 2,099 人参加）
- b 体育会館（全 2 事業，延べ 49 人参加）

(ウ) 各種スポーツ体験会・つどい等の開催事業

- a センター（全 8 事業，71 回，延べ 888 人参加）
- b 体育会館（全 4 事業，29 回，延べ 544 人参加）

(エ) 講習会等開催事業

- a 講習会
 - (a) センター（全 3 事業，延べ 98 人参加）
 - (b) 体育会館（全 1 事業，延べ 7 人参加）
- b 登録ボランティアのための研修会
 - (a) センター（全 6 回，延べ 75 人参加）
 - (b) 体育会館（全 1 回，延べ 6 人参加）

(オ) 地域でのスポーツ振興事業（センター・体育会館）（全 12 施設，105 回）

(カ) 大会等への派遣事業（センター・体育会館）

a 資格取得のための派遣

日本赤十字社救急法救急員（1 人），日本赤十字社救急法救急員更新講習会（2 人），
中級障がい者スポーツ指導員（1 人），手話検定 3 級（1 人），ハロウィック水泳法講習会基
礎コース（1 人）

b 第 39 回日本障害者体育・スポーツ研究会への発表者の派遣（1 人）

c 第 15 回全国障害者スポーツ大会（紀の国わかやま大会）への役員派遣（3 人）

d 第 15 回全国障害者スポーツ大会（紀の国わかやま大会）への視察等（2 人）

e 第 35 回全京都障害者総合スポーツ大会開閉会式への派遣（2 人）

（卓球バレー大会・卓球大会・水泳大会・陸上大会・アーチェリー大会・フライングデ
ィスク大会）

f 第 11 回精神障害者バレーボール京都市大会“京（みやこ）ふれあいアタック”「全 国障害者スポーツ大会京都市予選会」への監督としての派遣（1 人）

- g 第 15 回全国障害者スポーツ大会近畿地区予選会精神障害者バレーボール競技京都市代表チームへの監督としての派遣 (1 人)
- h 全日本シッティングバレーボール女子チームへのコーチ就任及び強化合宿への派遣 (1 人)
- i 2015 第 17 回ポーランド・エルブロングカップ大会へのシッティングバレーボール女子チームへのコーチとしての派遣 (1 人)
- j インターコンチネンタル大会へのシッティングバレーボール女子チームへのコーチとしての派遣 (1 人)
- k 第 22 回中部障がい者水泳選手権大会への役員派遣 (1 人)
- l IPC Swimming 世界選手権グラスゴー大会への役員派遣 (1 人)
- m 全国高等学校総合体育大会水泳競技大会競泳・飛込競技への役員派遣 (1 人)
- n 2015 ジャパンパラ水泳競技大会への役員派遣 (1 人)
- o マルハンカップ第 21 回日本電動車椅子サッカー選手権大会への役員派遣 (1 人)
- p 第 32 回日本身体障がい者水泳選手権大会への役員派遣 (1 人)
- q 日本身体障がい者水泳連盟指導者研修会への講師派遣 (1 人)
- r 春季静岡水泳記録会への役員派遣 (1 人)
- s 全国車いす駅伝競走大会開閉会式への役員派遣 (1 人)
- t 第 44 回京都市聴覚言語障害者スポーツ大会への派遣 (1 人)
- u 第 13 回京都障害者チャンピオン卓球大会への派遣 (1 人)
- v 京都市立総合支援学校スポーツ交歓会への派遣 (1 人)
- w 日本身体障がい者水泳連盟東京 2020 強化推進委員会への派遣 (1 人)
- x 中級障がい者スポーツ指導員養成講習会への講師派遣 (1 人)
- y 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会技術委員会 (全国障害者スポーツ大会班) 会議への派遣 (1 人)
- z 春季静岡水泳記録会兼リオ・デ・ジャネイロパラリンピック派遣選手選考会事前打ち合わせ会議への派遣 (1 人)
- aa ～2020 東京オリンピック・パラリンピック・ムーブメント～平成 27 年度「オリンピック・パラリンピック教育モデル推進校」京都府立綾部高等学校水泳交流会への講師派遣 (1 人)

イ 障害のある人の健康の維持・増進に関する事業

- (ア) 健康のための運動指導事業
 - a センター (全 16 事業, 224 回, 延べ 7,365 人参加)
 - b 体育会館 (全 3 事業, 51 回, 延べ 433 人参加)
- (イ) 相談事業
 - a 医師によるスポーツ医事相談 (センター) (38 件)
 - b 理学療法士によるスポーツ医事相談
 - (a) センター (30 件)
 - (b) 体育会館 (25 件)
 - c 職員による新規面談及び新規指導
 - (a) センター (個人面談 470 人)
 - (b) 体育会館 (個人面談 47 人)

ウ 障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業

- (ア) 文化教室等開催事業
 - a センター (全 19 事業, 121 回, 延べ 1,917 人参加)
 - b 体育会館 (全 7 事業, 59 回, 延べ 685 人参加)
- (イ) レクリエーション教室等開催事業
 - a センター (全 16 事業, 129 回, 延べ 3,011 人参加)

- b 体育会館（全5事業，105回，延べ3,523人参加）
- エ 障害のある人への理解を進めるための事業
 - (ア) イベント等開催事業
 - a センター（全4事業，延べ7,492人参加）
 - b 体育会館（全1事業，延べ68人参加）
 - (イ) 交流事業
 - a センター（全4事業，22回，延べ751人参加）
 - b 体育会館（全1事業，1回，延べ167人参加）
 - (ウ) 啓発事業（センター）
 - a 実習，職場体験学習等の受入れ（延べ2人）
 - b 見学等の受入れ（全14件，延べ272人）
 - c 他団体からの依頼による館内での指導（全8団体）
- オ 障害者スポーツ施設等の運営事業
 - (ア) 施設管理事業
 - a センター

日本赤十字社救急法救急員講習会への派遣（1人），日本赤十字社救急法救急員更新講習会への派遣（2人），中型免許（一種）の取得（1人），スポーツ教室等の指導マニュアルの策定，スポーツセンター利用に係る業務，手話研修（24回），点字研修（20回），総合消防訓練（2回），心肺蘇生法個人練習（月3回×12か月），救急法等安全管理のための研修（43回），安全運転管理者講習への派遣（2人），コンプライアンスの推進，京都労働健康管理会への派遣（1人），第32回障害者スポーツセンター協議会への派遣（1人），外郭団体におけるコンプライアンス推進対策会議への派遣（1人），全国公益法人協会の実施する研修会への派遣（2人），外郭団体実務講習会への派遣（2人），社会福祉法人福利厚生センターの実施する研修会（広報，接遇，レクリエーションリーダー）への派遣（3人），公益財団法人日本障がい者スポーツ協会創立50周年記念式典出席（1人），平成27年度障がい者スポーツ協会・指導者協議会合同協議会への派遣（1人），平成27年度障がい者スポーツ近畿ブロック連絡協議会への派遣（1人），図書室の運営（延べ2,722人利用），疾病への対応（病気によるもの49件，怪我によるもの46件）
 - b 体育会館

体育会館利用に係る業務，手話検定（3級）への派遣（1人），安全運転管理者講習への派遣（1人），コンプライアンスの推進，総合消防訓練（1回），心肺蘇生法個人練習（月3回×12か月），疾病への対応（病気によるもの4件，怪我によるもの7件）
 - (イ) 施設整備事業
 - a センター
 - (a) 必要な施設・設備・備品等の改修（1件） ※1件50万円以上のもの
 - (b) 必要な備品の調達（3件） ※1件20万円以上のもの
 - (c) 環境マネジメントシステム KES の継続改善実施
 - b 体育会館
 - (a) 必要な施設・設備・備品等の改修（1件） ※1件50万円以上のもの
 - (b) 必要な備品の調達（2件） ※1件20万円以上のもの
 - (c) 環境マネジメントシステム KES の取得
 - (ウ) 便宜供与事業
 - a センター
 - (a) 定期送迎バスの運行（総運行日数280日／年間，延べ5,374人利用）
 - (b) 申請による送迎バスの運行（全3団体，延べ46人利用）
 - b 体育会館

定期送迎バスの運行（総運行日数306日，延べ1,211人利用）

(エ) 宣伝事業

- a センター機関紙発行（全5回、各2,000部）
- b 体育会館機関紙発行（全5回、各1,500部）
- c 平成26年度事業概要(年報)の発行（1回、500部）
- d ホームページによる情報発信
 - (a) センター（アクセス数236,810件／年間）
 - (b) 体育会館（アクセス数8,820件／年間）
- e センター利用カレンダーの配布
- f センター近隣の清掃・美化活動
 - (a) センター（220日実施）
 - (b) 体育会館（12日実施）

カ そのほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

- (イ) センターにおける物品販売事業（水着、水泳帽等）
- (イ) 体育会館における施設貸与事業

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	76,802	78,152	△ 1,350
未収金	899	1,558	△ 658
前払金	83	109	△ 25
仮払金	557	0	557
繰越商品	222	145	76
流動資産合計	[78,563]	[79,963]	[△ 1,401]
2. 固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	25,000	25,000	0
基本財産合計	(25,000)	(25,000)	(0)
(特定資産)			
減価償却引当資産	28,947	26,345	2,602
特別修繕引当資産	60,493	60,493	0
事業平準化積立資産	34,000	34,000	0
体育会館運営引当資産	7,955	5,360	2,595
体育会館整備引当資産	17,000	13,000	4,000
共済会退職給与預け金	19,302	23,484	△ 4,183
特定資産合計	(167,696)	(162,682)	(5,014)
(その他固定資産)			
構築物	117	155	△ 39
車両運搬具	6,322	8,951	△ 2,629
什器備品	4,786	2,240	2,546
ソフトウェア	966	1,363	△ 396
電話加入権	75	75	0
その他固定資産合計	(12,266)	(12,785)	(△ 519)
固定資産合計	[204,962]	[200,467]	[4,496]
資産合計	283,525	280,430	3,095
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,268	9,096	△ 2,828
預り金	1,037	871	166
賞与引当金	7,493	8,089	△ 596
流動負債合計	[14,798]	[18,056]	[△ 3,258]
2. 固定負債			
共済会退職給付引当金	19,302	27,436	△ 8,135
固定負債合計	[19,302]	[27,436]	[△ 8,135]
負債合計	34,100	45,493	△ 11,393
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出えん金	25,000	25,000	0
受贈車両運搬具	782	986	△ 204
受贈什器備品	0	53	△ 53
指定正味財産合計	[25,782]	[26,039]	[△ 257]
(うち基本財産への充当額)	(25,000)	(25,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[223,643]	[208,898]	[14,745]
(うち特定財産への充当額)	(148,395)	(139,198)	(9,197)
正味財産合計	249,425	234,937	14,488
負債及び正味財産合計	283,525	280,430	3,095

正味財産増減計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	262	262	0
特定資産運用益	52	44	9
事業収益	239,485	238,797	688
受取助成金	919	963	△ 44
雑収益	6,175	817	5,358
経常収益計	246,894	240,883	6,011
(2) 経常費用			
事業費	227,550	232,658	△ 5,108
管理費	4,594	4,895	△ 301
経常費用計	232,145	237,553	△ 5,409
当期経常増減額	14,749	3,329	11,420
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
車両運搬具除却損	0	0	0
什器備品除却損	4	0	4
経常外費用計	4	0	4
当期経常外増減額	△ 4	0	△ 4
当期一般正味財産増減額	14,745	3,329	11,416
一般正味財産期首残高	208,898	205,569	3,329
一般正味財産期末残高	223,643	208,898	14,745
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	262	262	0
受取助成金	0	1,020	△ 1,020
一般正味財産への振替額	△ 520	△ 469	△ 51
当期指定正味財産増減額	△ 257	814	△ 1,071
指定正味財産期首残高	26,039	25,226	814
指定正味財産期末残高	25,782	26,039	△ 257
III. 正味財産期末残高	249,425	234,937	14,488

2 平成 28 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 障害のある人のスポーツの振興事業

(ア) 教室等開催事業

- a 京都市障害者スポーツセンター（以下：センター）（全 35 事業，291 回）
- b 京都市障害者教養文化・体育会館（以下：体育会館）（全 4 事業，16 回）

(イ) スポーツ大会等開催事業（センター・体育会館）（全 12 事業）

(ウ) 各種スポーツ体験会・つどい等開催事業

- a センター・体育会館（全 2 事業）
- b センター（全 6 事業，47 回）
- c 体育会館（全 2 事業，26 回）

(エ) 講習会等開催事業

- a センター（全 4 事業，15 回）
- b 体育会館（全 3 事業，5 回）

(オ) 地域でのスポーツ振興事業（センター・体育会館） 施設へのスポーツ指導のための職員派遣（全 5 施設）

(カ) 大会等への派遣事業（センター・体育会館）

イ 障害のある人の健康の維持・増進に関する事業

(ア) 健康のための運動指導事業

- a センター（全 15 事業，174 回）
- b 体育会館（全 3 事業，39 回）

(イ) 相談事業

- a センター
医師，理学療法士によるスポーツ医事相談（全 48 回）
- b 体育会館
理学療法士によるスポーツ医事相談（全 24 回）

ウ 障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業

(ア) 文化教室等開催事業

- a センター（全 16 事業，85 回）
- b 体育会館（全 9 事業，65 回）

(イ) レクリエーション教室等開催事業

- a センター・体育会館（全 1 事業，2 回）
- b センター（全 16 事業，126 回）
- c 体育会館（全 3 事業，103 回）

エ 障害のある人への理解を進めるための事業

(ア) イベント等開催事業（センター・体育会館）（全 5 事業）

(イ) 交流事業

- a センター（全 4 事業，22 回）
- b 体育会館（全 1 事業）

(ウ) 啓発事業（実習及び見学等の受入れ）

オ 障害者スポーツ施設の運営事業

(ア) 施設管理事業（センター・体育会館）

- a スポーツセンター利用に係る業務
- b 安全管理マニュアルの策定
- c 救急法，手話，点字，総合消防訓練，その他外部への講習会や研修会への派遣
- d 図書室の運営
- e コンプライアンスの推進

- (イ) 施設整備事業（センター・体育会館）
 - a 必要な施設の改修
 - b 必要な備品の調達
 - c 環境マネジメントシステム KES の継続改善
- (ウ) 便宜供与事業（センター・体育会館） 送迎バスの運行
- (エ) 宣伝事業（センター・体育会館）
 - a 機関紙の発行
 - b 事業概要の発行
 - c ホームページの運営
 - d 利用カレンダーの作成
- カ そのほか、この法人の目的を達成するために必要な事業
 - (ア) センターにおける物品販売事業
 - (イ) 体育会館における施設貸与事業

(2) 予算

正味財産増減予算書
平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	263	263	0
特定資産運用益	50	50	0
事業収益	254,687	238,937	15,750
受取助成金	875	923	△ 48
雑収益	680	680	0
経常収益計	256,555	240,853	15,702
(2) 経常費用			
事業費	264,437	240,618	23,819
管理費	5,526	5,065	461
経常費用計	269,963	245,683	24,280
当期経常増減額	△ 13,408	△ 4,830	△ 8,578
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,408	△ 4,830	△ 8,578
一般正味財産期首残高	208,898	205,569	3,329
一般正味財産期末残高	195,490	200,739	△ 5,249
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	263	263	0
一般正味財産への振替額	△ 467	△ 521	54
当期指定正味財産増減額	△ 204	△ 258	54
指定正味財産期首残高	26,039	25,226	814
指定正味財産期末残高	25,835	24,968	868
III. 正味財産期末残高	221,325	225,706	△ 4,381

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	238,262	240,883	246,894	256,555
	当期経常増減額	1,968	3,329	14,749	△13,408
	当期正味財産増減額	1,578	4,143	14,488	△13,612
貸借対照表	総資産	270,968	280,430	283,525	
	総負債	40,173	45,493	34,100	
	正味財産	230,794	234,937	249,425	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	京都市障害者スポーツセンター管理運営委託 (指定管理)	206,200 (※)	208,364 (※)	208,364 (※)	208,364 (※)
	京都市障害者教養文化・体育会館管理運営委託 (指定管理)	21,077 (※)	21,679 (※)	21,595 (※)	21,595 (※)

(※) 一部利用料金制

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	平成 27 年度は、単年度黒字を維持しており健全な財務状況にある。今後も気を緩めることなく支出の削減に努めていく必要がある。
事業面	- 平成 26 年度まで実施してきた事業等を更に充実させるとともに、新規事業にも取り組み、障害者スポーツセンター及び障害者教養文化・体育会館の両施設における利用者数の目標である年間 20 万人を達成した。 - 障害者スポーツセンターでは、平成 28 年度及び平成 32 年開催のパラリンピックに向けて大会種目の教室を継続的に実施する等、選手の発掘、育成を進めた。また、利用者の要望に応じて設備の充実を図る等、利用者の満足を高めるよう努めた。 - 障害者教養文化・体育会館では、新規事業の「スプリングフェスティバル」を含め、多種多様な事業を実施し、障害のある人、介助者及びボランティアの利用者数が前年度比 31.2%の増となった。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	光熱水費等の経費削減等により、当期正味財産増減額の黒字幅が拡大した。継続して黒字を続けており、財務面で特に問題はない。
事業面	利用者数の拡大など、業務面での実績も好調である。引き続き利用者ニーズの把握に努め、利用の拡大を図ってほしい。

公益財団法人京都市健康づくり協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 田中叡峰

2 所在地

京都市南区西九条南田町 1-2

3 電話番号

075-662-1300

4 ホームページアドレス

<http://healthpia21.net/>（京都市健康増進センター）

5 設立年月日

平成5年1月8日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

市民が安全で効果的な健康づくりを行えるように，健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備に関する事業を行い，市民の健康と福祉の向上に寄与すること。

8 業務内容

- （1）健康づくりを図るための実践活動の推進
- （2）健康づくりに関する調査，研究及び情報の提供
- （3）健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体等の活動の振興
- （4）健康づくり指導者の養成及び研修
- （5）京都市健康増進センターの管理運営
- （6）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

保健福祉局保健衛生推進室保健医療課（TEL075-222-3411）

10 役員名等

（1）理事長

田中叡峰

（2）常務理事

辻本成秀

（3）理事

森洋一，安岡良介，今西美津恵，宇野進，河本勲則，岸部公子，仁田一明，
居内学（保健福祉局保健医療・介護担当局長），池田雅一（南区役所副区長）

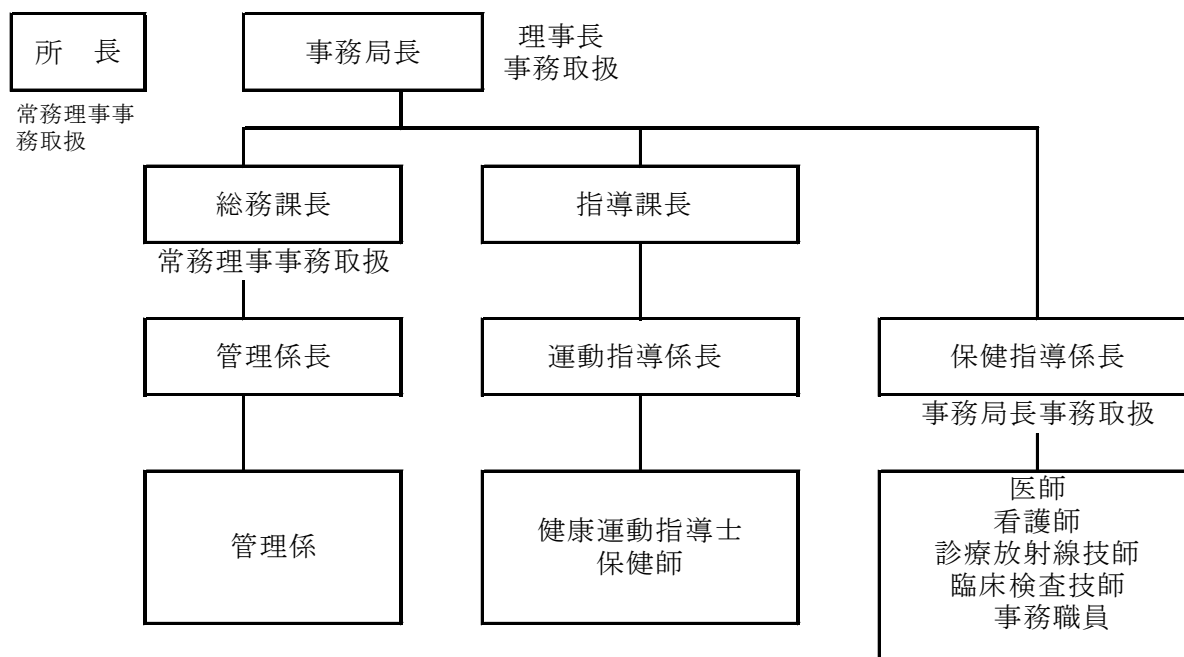
（4）監事

大川雅司，志摩裕丈（保健福祉局保健衛生推進室保健医療課長）

11 常勤職員数

11 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

市民の総合的な健康づくりと健康の保持増進を図るため、京都市健康増進センター（ヘルスピア21）を拠点として、医師、保健師、看護師、管理栄養士、健康運動指導士等の専門スタッフと医療設備及びプール、トレーニングルーム等の運動設備など、健康増進センターの機能を最大限に活用し、個々の利用者のニーズに合った施設利用を追求し、安全で効果的な各種の健康づくり事業に取り組んだ。

平成27年度は、京都市委託事業の縮小があったが、自主事業による収入増給与費・管理費等の経費の縮減等に努め、当期正味財産増減額は約56万円の赤字に留まった。

ア 中高年齢者に対する健康保持増進事業

(イ) 介護予防事業の推進

市民の健康増進、発病予防、生活機能低下の早期発見・早期対応に向け、平成15年度に作成された運動プログラムの「京から始めるいきいき筋力トレーニング」（京都市オリジナル）や、平成17年度に他都市に先駆けて導入した「油圧式筋力トレーニングマシン」、運動指導、栄養指導に係る専門スタッフを活用し、次の介護予防事業を実施した。

- a ウエイトアップ&食事バランス教室（高齢者栄養相談）
- b かむかむ教室
- c ダイエット&食事バランス教室
- d シニア体力向上教室（自主事業）
- e 転倒予防教室
- f 脳トレ教室（自主事業）

(ロ) 中高年齢者の保健指導事業等の推進（特定健康診査、特定保健指導の実施）

これまでの市民の健康の保持・増進に取り組んできた成果を生かして、生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの予防に重点を置いた特定健康診査及び特定保健指導

を実施した。

(ウ) 中高年齢者の健康増進事業の推進

a 生活プログラムの作成，指導及び運動実践による健康づくり指導

生活状況調査，医学的検査，運動機能検査及び診察を通して健康状態の総合判定を行い，その結果から個々の利用者に適した生活プログラム（食生活やトレーニングメニュー）を作成し，その生活プログラムに基づいて医師，管理栄養士及び健康運動指導士による生活・保健指導を実施した。

b 「いきいき筋トレルーム」での中・高齢者筋トレ事業

c いきいき長寿パス等の活用

d 生活機能低下防止対策

e 健康づくり講座

f 脳の健康チェック

(エ) 健康度測定室の運営事業

健康度測定とそれに基づいた運動指導や栄養指導だけでなく，医療専門職や機器を活用して，健康増進の指導等に取り組んだ。

(オ) 健康づくり関連団体等との連携協力，活動支援事業並びに調査研究及び普及啓発事業

a 健康づくり関連団体への講師の派遣及び研修生の受入れ等

(a) 出張指導事業

(b) 体力測定出張事業の受託

b 高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティア養成講座の開催実施等

高齢者の転倒予防及び運動習慣に関する知識と「京から始めるいきいき筋力トレーニング」を習得し，地域で普及啓発するボランティアを養成する事業を京都市から受託し，実施した。

c 下京区歩歩塾の運営受託

d 健康づくりに関する調査，研究及び提供

(カ) 青少年等の健全な身体増進事業

日常生活において「運動・栄養・休養」のバランスを取ることの重要性を市民の方々に普及啓発し，その実践の場としてプール，トレーニングルーム等の利用を促進した。

また，「太極拳」，「ヨーガ」，「健康カラオケ」，「楽しい水中たいそう」など，毎月 67～70 教室を開講した。

(キ) 診療所での一般健康診断，特定健診，労規健診，予防接種の実施

(ク) 京都市健康増進センターの管理運営

平成 23 年度から平成 27 年度までの間，京都市から同センターの指定管理者として指定を受け，市民の健康づくりに供しているが，28 年度からの 5 年度についても選定委員会から選定を受けた。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	55,696	58,077	△ 2,381
未収金	7,423	8,481	△ 1,058
前払金	511	647	△ 136
棚卸資産	399	384	15
有価証券	50	50	0
流動資産合計	[64,079]	[67,640]	[△ 3,560]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産	50,000	50,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
退職給与引当預金	16,689	15,189	1,500
特定財産合計	(16,689)	(15,189)	(1,500)
(その他固定資産)			
什器備品	23,054	23,054	0
減価償却累計額	△ 22,936	△ 22,842	△ 93
電話加入権	148	148	0
その他固定資産合計	(266)	(360)	(△ 93)
固定資産合計	[66,955]	[65,549]	[1,407]
資産合計	131,035	133,188	△ 2,154
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,506	13,781	△ 4,275
預り金	730	747	△ 16
受入保証金	37	34	3
流動負債合計	[10,273]	[14,562]	[△ 4,289]
2. 固定負債			
退職手当引当金	32,608	29,896	2,712
固定負債合計	[32,608]	[29,896]	[2,712]
負債合計	42,881	44,458	△ 1,577
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[50,000]	[50,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[38,154]	[38,731]	[△ 577]
正味財産合計	88,154	88,731	△ 577
負債及び正味財産合計	131,035	133,188	△ 2,154

正味財産増減計算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	790	790	0
事業収入	209,194	213,445	△ 4,251
雑収益	495	455	40
経常収益計	210,479	214,690	△ 4,211
(2) 経常費用			
事業費	208,221	214,812	△ 6,590
管理費	2,834	3,043	△ 209
経常費用計	211,056	217,855	△ 6,799
当期経常増減額	△ 577	△ 3,165	2,588
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職手当引当金取崩	0	1,867	△ 1,867
経常外収益計	0	1,867	△ 1,867
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	1,867	△ 1,867
当期一般正味財産増減額	△ 577	△ 1,298	721
一般正味財産期首残高	38,731	40,028	△ 1,298
一般正味財産期末残高	38,154	38,731	△ 577
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産からの振替額			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
III. 正味財産期末残高	88,154	88,731	△ 577

2 平成28年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成27年度に引き続き、市民の総合的な健康づくりと健康の保持増進を図るため、京都市健康増進センター（ヘルスピア21）を拠点として、次の事業に取り組む。

ア 中高年齢者に対する健康保持増進事業

(イ) 介護予防事業の推進

- a いきいき筋力トレーニング教室（施設通所型，出張型）
- b シニア栄養教室（高齢者低栄養相談）
- c 口腔ケア教室
- d シニア体力向上教室
- e ロコモステップ教室

(イ) 中高年齢者の保健指導事業等の推進

(ウ) 中高年齢者の健康増進事業の推進

- a 健康度把握の推進と運動実践による健康づくり

- b いきいき長寿パス等の活用
- c ヘルスピア 21 筋トレ教室等各種教室等の開催
- d 生活機能低下防止対策コース等の開設
- (e) 健康度測定等に係る推進体制の強化
- (o) 健康づくり関連団体等との連携協力，活動支援並びに調査研究及び普及啓発事業
 - a 健康づくり関連団体への講師の派遣及び健康づくりの調査研究等
 - b 高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティアの養成等
 - c 下京区歩歩塾の運営受託
- イ 青少年等の健全な身体の増進事業
- ウ 京都市健康増進センターの管理運営

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	790	790	0
事業収入	237,954	237,211	743
雑収益	474	479	△ 5
経常収益計	239,218	238,480	738
(2) 経常費用			
事業費	235,078	234,374	704
管理費	3,275	3,562	△ 287
経常費用計	238,353	237,936	417
当期経常増減額	865	544	321
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	865	544	321
一般正味財産期首残高	39,275	38,731	544
一般正味財産期末残高	40,140	39,275	865
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
III. 正味財産期末残高	90,140	89,275	865

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	234,698	214,690	210,479	239,218
	当期経常増減額	2,458	△3,165	△577	865
	当期正味財産増減額	2,458	△1,298	△577	865
貸借対照表	総資産	137,687	133,188	131,035	
	総負債	47,658	44,458	42,881	
	正味財産	90,028	88,731	88,154	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	京都市健康増進センター管理 運営業務の受託 (指定管理)	80,356 (※)	79,869 (※)	78,613 (※)	79,000 (※)
	通所型介護予防事業	18,465	3,538	3,654	
	中・高齢者筋肉トレーニング 教室	11,847	11,776	8,652	
	高齢者筋力トレーニング普及 推進ボランティア養成講座	9,002	9,002	9,002	
	特定保健指導等	2,862	3,485	3,498	

(※) 一部利用料金制

第３ 経営評価結果

１ 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 受託事業減少のため収益が悪化している中、人件費等の削減により、前年度に比べ単年度赤字を縮減した。
事業面	・ 団体設立の目的である「市民の安全で効果的な健康づくり」を行えるよう、事業内容を充実させていく必要がある。

２ 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 収益減少に合わせた経費節減に努めた点は評価できる。引き続き、公益財団法人に求められる収支相償の確保に向け取り組んでいただきたい。
事業面	・ 民間と競合する事業については、独自性を発揮できる事業内容を検討するとともに、事業の必要性についても検討が必要である。

社会福祉法人京都福祉サービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 田邊真人

2 所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町 83 番地の 1

3 電話番号

075-354-8745

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-fukushi.org>

5 設立年月日

平成 5 年 7 月 30 日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより，利用者が，個人の尊厳を保持しつつ，心身ともに健やかに育成され，又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援すること。

8 業務内容

（1）第1種社会福祉事業

ア 軽費老人ホームの設置経営

イ 特別養護老人ホームの設置経営及び指定管理

（2）第2種社会福祉事業

ア 老人居宅介護等事業

イ 障害福祉サービス事業

ウ 老人デイサービスセンターの設置経営及び指定管理

エ 老人デイサービス事業

オ 老人短期入所事業

カ 小規模多機能型居宅介護事業

キ 認知症対応型老人共同生活援助事業

ク 老人介護支援センターの設置経営及び指定管理

ケ 児童厚生施設 児童館の設置経営及び指定管理

コ 放課後児童健全育成事業

サ 地域子育て支援拠点事業

シ 養育支援訪問事業

（3）公益事業

ア 居宅介護支援事業

イ 地域支援事業を市町村から受託して実施する事業（地域包括支援センター，地域介護予防推進センター）

ウ 介護保険適用外老人居宅介護等事業

エ 介護職員養成研修等事業

オ 要介護認定・要支援認定調査事業

カ 訪問看護事業

9 所管部局

保健福祉局長寿社会部長寿福祉課（TEL075-251-1106）

10 役員名等

(1) 理事長

田邊真人

(2) 理事

北川靖, 佐々木悦男, 山岸孝啓, 山田尋志, 岡崎弘, 増田秀一,
高橋健一 (保健福祉局長寿社会部担当部長)

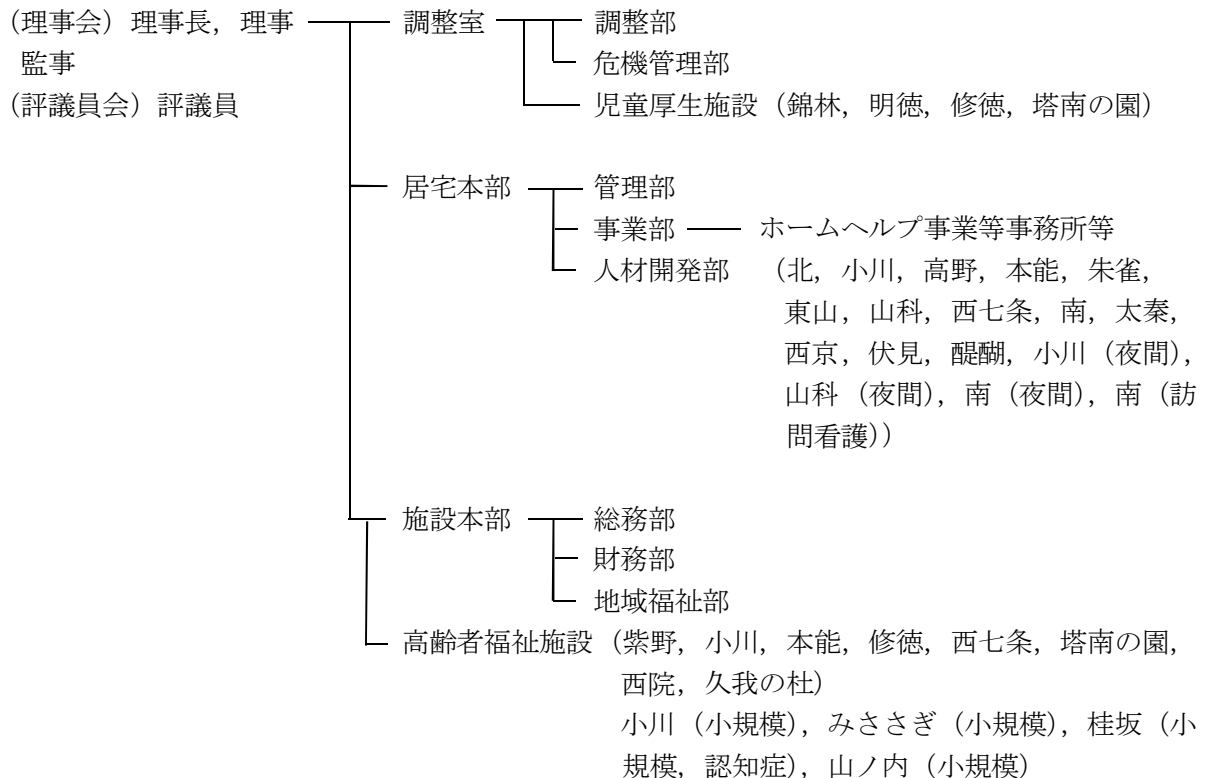
(3) 監事

石原豊, 壁純一郎

11 常勤職員数

1,146 人 (うち本市派遣職員 2 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 27 年度決算

(1) 事業報告

ア 事業運営状況

平成 27 年度は, 介護保険制度の改正や報酬改定, 子ども・子育て支援新制度の実施など, 協会が実施する事業をとりまく大きな制度改正の動きに的確に対応しながら, 平成 25 年度に策定した中期経営計画に基づき, 高齢者や障害のある方から児童まで幅広い対象者への総合的なサービスを, それぞれの枠組みを超えた事業連携を図りつつ, 新規・継続事業の着実な進捗に向けて取り組んだ。

また, 今後とも協会が社会福祉法人としての役割を的確に果たし, 安定的に発展していけるよう, 業務を適正に運営できる体制, 強固な内部統制を構築するため, 国における社会福祉法人制度の見直しの動きも踏まえ, 平成 25 年度に策定した不祥事防止策に掲げる取組を継続し, その内容の充実に取り組んだ。

なお, 平成 27 年度の事業運営については, こうした考えのもと, ①24 時間 365 日・介護と看護の一体的なサービス提供体制の確立に向けた取組, ②地域の福祉・介護ニーズに応じたサービス提供を目指した取組, ③子ども, 子育て家庭への支援, 子どもや子育て家庭を支

える地域づくりに向けた取組，④利用者にとって満足度の高いサービス提供のための人材育成と確保に向けた取組，⑤内部統制の強化に向けた取組の5つの重点事項を中心に取り組んだ。

(ア) 居宅部門

平成27年度の介護報酬改定による影響を最小限に留められるよう留意しつつ，地域包括ケアシステムの実現に向け，中期経営計画に基づき，24時間365日のサービス提供体制の確立と医療的ケア・認知症ケアへの対応等を積極的に推進し，これまで以上に中重度者へのサービスを充実させることができるよう取組を進めた。

とりわけ，夜間対応型訪問介護事業については，ナイトケアセンター小川（左京区・上京区・中京区）とナイトケアセンター南（東山区・下京区・山科区・南区）を拠点として，市内7行政区でサービス提供してきたが，ナイトケアセンター南から遠方となる山科区の利用者の随時訪問ニーズ（緊急派遣要請）等に適切に対応していくことができるよう，更には新たに伏見区醍醐地域の早朝・夜間帯のニーズに対応していくことができるよう，平成28年2月に3ヵ所目の夜間対応型訪問介護事業所となるナイトケアセンター山科を山科事務所に開設した。

ナイトケアセンター山科を開設することにより，山科事務所を居宅介護支援事業，訪問介護事業，夜間対応型訪問介護事業を実施する「東総合ステーション」として整備するとともに，各ヘルプ事務所（訪問介護事業所）と3ヵ所のナイトケアセンターがこれまで以上に緊密な連携がとれる体制を整備した。

また，不祥事を再発させない組織風土と社会福祉法人制度改革において求められる組織体制の構築に向け，リスクマネジメント体制の強化及びコンプライアンスの推進に向けて取り組んだ。

- ・ 地域包括ケア推進のための取組（24時間365日のサービス提供体制の確立，介護と看護の一体的サービス提供体制の確立，「事業エリア制」の構築に向けた取組，ヘルパー確保・定着及び人材育成）
- ・ サービスの質の向上
- ・ 介護報酬改定に対する対応
- ・ リスクマネジメントの強化及びコンプライアンスの推進
- ・ 社会福祉法人に求められる役割等に係る取組

- a 訪問介護（13箇所）
- b 夜間対応型訪問介護（3箇所）
- c 居宅介護支援（13箇所）
- d 訪問看護（1箇所）
- e 介護保険適用外サービス及び私的契約サービス
- f 育児支援ヘルプ事業
- g 介護員養成研修等事業

(イ) 施設部門

平成27年度事業計画に基づき，京都市の指定管理者としての4施設及び協会独自に設置している4施設の8施設を拠点として，安定した事業運営とサービスの質の向上に努めるとともに，各施設の特徴を生かし，地域住民との連携，交流を図りながら，地域福祉の推進に取り組んだ。

また，中期経営計画に掲げる地域密着型サービスの施設整備については，西京区の洛西地区に小規模多機能型居宅介護事業と協会として初めてとなる認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）を備えた「地域密着型サービスセンター桂坂」を開所した。

不祥事の再発防止については，管理者を対象とした研修を実施するなど，引き続き，リスクマネジメント体制の強化及びコンプライアンスの推進に向けて取り組んだ。

- ・ 地域包括ケア推進のための取組（地域密着型サービスの充実，地域の高齢者の実態把

握を通じた高齢者を総合的に支える地域の相談窓口としての役割，地域におけるネットワークの構築・支援等)

- ・ 新人事管理制度の推進（人事考課制度の試行実施，階層別研修の実施）
- ・ 既存施設の老朽化等による整備計画の取組
- ・ 土地購入の取組
- ・ 指定管理の継続受託に向けた取組
- ・ 介護報酬改定に対する対応
- ・ リスクマネジメントの強化及びコンプライアンスの推進

- a 特別養護老人ホーム（6 箇所）
 - b 短期入所生活介護事業（6 箇所）
 - c 通所介護事業（8 箇所）
 - d 認知症対応型通所介護事業（2 箇所）
 - e 認知症対応型共同生活介護事業（1 箇所）
 - f 小規模多機能型居宅介護事業（4 箇所）
 - g 居宅介護支援（8 箇所）
 - h 軽費老人ホーム（1 箇所）
 - i 地域包括支援センター（6 箇所）
 - j 地域介護予防推進センター（1 箇所）
- (ウ) 児童館部門（4 箇所）

児童館の活動の基本的理念である，子ども自立支援，子育て家庭支援，地域の児童健全育成に関する総合的な機能を有する活動拠点としての役割を果たすため，子ども自身の意思を尊重し自立を支援する活動を基本に，中高生等の活動支援や複雑な課題を抱える子どもへの支援にも取り組むとともに，子育て家庭への支援に取り組んだ。

また，児童館活動を通じて，地域や施設の特性を生かした異世代交流や，地域住民，関係機関のネットワークの構築等に取り組んだ。

特に，平成 27 年度から事業再編された地域子育て支援ステーション事業において基幹ステーションになるとともに，学童クラブ事業の対象児童を拡大し，クラス単位での支援を実施するため人員体制の拡充を図るなど，新制度に的確に対応した。

- a 乳幼児親子対象の活動（児童館・子育てほっと広場）
- b 学童クラブ事業
- c 障害のある児童の統合育成と居場所づくり
- d 小地域における児童福祉の拠点施設としての活動
- e 京都市地域子育て支援ステーション事業の実施
- f 思春期児童を対象とした赤ちゃんとの交流事業の実施（3 箇所）
- g 京都市ファミリーサポートセンター南支部の運営（1 箇所）

(2) 財務諸表

資金収支計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位:千円)

勘定科目			予算額	決算額	備 考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	7,692,753	7,521,041	
		老人福祉事業収入	80,300	87,492	
		保育事業収入	151,753	153,188	
		障害福祉サービス等事業収入	1,044,074	975,661	
		医療事業収入	13,260	5,673	
		借入金利息補助金収入	1,768	1,768	
		経常経費寄附金収入	81	2,704	
		受取利息配当金収入	2,390	6,251	
		その他の収入	35,505	38,673	
	事業活動収入計(1)		9,021,884	8,792,451	
	支出	人件費支出	7,357,460	7,103,955	
		事業費支出	571,531	526,496	
事務費支出		1,051,817	874,298		
利用者負担軽減額		4,943	3,049		
支払利息支出		3,431	3,219		
その他の支出		25,827	25,026		
事業活動支出計(2)		9,015,009	8,536,042		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,875	256,409		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	72,600	76,808	
		固定資産売却収入	9,355	52,091	
		施設整備等収入計(4)	81,955	128,899	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	40,442	40,440	
		固定資産取得支出	991,268	955,123	
		施設整備等支出計(5)	1,031,710	995,563	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 949,755	△ 866,664		
その他の活動による収支	収入	投資有価証券売却収入	0	25,000	
		積立資産取崩収入	1,217,020	1,135,444	
		その他の活動による収入	0	12,584	
		その他の活動収入計(7)	1,217,020	1,173,028	
	支出	積立資産支出	1,354,739	1,353,053	
		その他の活動による支出	271,187	271,183	
		その他の活動支出計(8)	1,625,926	1,624,236	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 408,906	△ 451,209		
予備費支出(10)		0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 1,351,786	△ 1,061,464		
前期末支払資金残高(12)		4,553,061	4,553,061		
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,201,275	3,491,596		

事業活動計算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	7,521,041	7,523,158	△ 2,117
		老人福祉事業収益	87,492	81,297	6,194
		保育事業収益	153,188	123,047	30,141
		障害福祉サービス等事業収益	975,661	978,445	△ 2,784
		医療事業収益	5,673	4,753	920
		経常経費寄附金収益	2,704	3,841	△ 1,137
		サービス活動収益計(1)	8,745,759	8,714,542	31,217
	費用	人件費	7,190,532	7,024,757	165,775
		事業費	526,496	546,137	△ 19,641
		事務費	874,298	865,010	9,288
		利用者負担軽減額	3,049	4,120	△ 1,071
		減価償却費	229,299	228,162	1,138
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 108,896	△ 108,697	△ 198
徴収不能引当金繰入		1,345	1,266	79	
サービス活動費用計(2)	8,716,123	8,560,754	155,369		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		29,636	153,788	△ 124,152	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	1,768	2,748	△ 980
		受取利息配当金収益	6,251	9,709	△ 3,458
		その他のサービス活動外収益	38,673	40,200	△ 1,526
		サービス活動外収益計(4)	46,692	52,656	△ 5,964
	費用	支払利息	3,219	4,407	△ 1,188
		投資有価証券評価損	0	100,000	△ 100,000
		その他のサービス活動外費用	25,026	42,979	△ 17,952
		サービス活動外費用計(5)	28,245	147,385	△ 119,140
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		18,447	△ 94,729	113,176	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		48,083	59,059	△ 10,976	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	76,808	32,700	44,108
		固定資産売却益	18	0	18
		その他の特別収益	29,578	279,640	△ 250,061
		特別収益計(8)	106,405	312,340	△ 205,935
	費用	固定資産売却損・処分損	448	106	341
		国庫補助金等特別積立金積立額	76,109	31,200	44,909
		その他の特別損失	105,637	287,332	△ 181,695
		特別費用計(9)	182,193	318,638	△ 136,445
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 75,789	△ 6,299	△ 69,490	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 27,706	52,760	△ 80,466	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,827,416	5,668,549	158,867
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,799,711	5,721,309	78,401
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		798,207	178,383	619,825
	その他の積立金積立額(16)		1,261,839	72,275	1,189,564
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		5,336,079	5,827,416	△ 491,338

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[4, 301, 999]	流動負債	[836, 907]
現金預金	2, 803, 367	事業未払金	778, 940
事業未収金	1, 387, 878	1年以内返済予定設備資金借入金	25, 160
未収補助金	77, 175	職員預り金	1, 949
立替金	771	前受金	3, 607
前払金	9, 931	仮受金	27, 252
仮払金	24, 223	固定負債	[758, 688]
徴収不能引当金	△ 1, 345	設備資金借入金	101, 400
固定資産	[6, 685, 087]	退職給付引当金	657, 288
(基本財産)	3, 518, 801		
土地	833, 660		
建物	2, 267, 948		
建物附属設備	367, 193		
定期預金	50, 000	負債合計	1, 595, 595
(その他の固定資産)	3, 166, 286	純資産の部	
建物	3, 996	基本金	[52, 071]
建物附属設備	99, 922	第 1 号基本金	2, 071
構築物	30, 548	第 3 号基本金	50, 000
車輛運搬具	28, 865	国庫補助金等特別積立金	[1, 773, 772]
器具及び備品	95, 524	その他の積立金	[2, 229, 569]
権利	41, 481	備品等購入積立金	245, 091
ソフトウェア	44, 984	建替修繕積立金	389, 352
投資有価証券	0	社会福祉事業拠点整備積立金	1, 045, 126
退職給付引当資産	542, 368	人件費積立金	550, 000
備品等購入積立資産	245, 091	次期繰越活動増減差額	[5, 336, 079]
建替修繕積立資産	389, 352	(うち当期活動増減差額)	27, 706
社会福祉事業拠点整備積立資産	1, 045, 126		
人件費積立資産	550, 000		
その他の固定資産	49, 028	純資産合計	9, 391, 491
資産合計	10, 987, 086	負債及び純資産合計	10, 987, 086

2 平成 28 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 基本方針

平成 28 年度は、25 年度末に策定した中期経営計画（平成 26 年度～30 年度）の折り返し点となる年度であり、計画期間における計画の確実な達成を図るため、27 年度までの進捗状況をしっかりと点検するとともに、国や京都市の施策の動向等も踏まえて必要な見直しを行い、着実に取組を進める。

また、事業の実施に当たっては、計画の実施に必要な経費を積立金として積み立てるなど必要な資金確保に努め、引き続き健全な経営を維持するとともに、各部門による連携、協働を強化し、法人一体となって取組を推進する。

特に、地域の福祉ニーズや介護ニーズの増加を見据え、地域包括ケアを推進する観点から、24時間365日のサービス提供体制の確立に向けて地域密着型サービスの充実等に積極的に取り組むほか、高齢者、障害のある方、子ども等幅広い利用者への支援やサービスにおいてそれぞれの枠組みを超えた事業連携を行うことにより、サービスの利用者ひとり一人や地域の特性を踏まえた総合的な福祉サービスの提供を目指す。

(ア) 居宅部門

平成27年度の介護報酬改定の内容が非常に厳しいものとなったことを受け、また平成29年度より開始される日常生活支援総合事業を見据え、地域包括ケアの推進と経営の安定に向けて、24時間365日のサービス提供体制の確立、認知症・ターミナル・医療的ケア等の対応を推進するとともに、軽度者にも適切に対応していける体制の確立に向けて取組を進める。

また、社会福祉法人制度改革において求められる組織ガバナンスの強化及びコンプライアンスの推進、加えて地域貢献事業の実施等についても取組を進める。

- ・ 地域包括ケア推進のための取組（24時間365日サービス提供体制の確立、介護と看護の一体的サービス提供体制の確立）
- ・ 「事業エリア制」の構築に向けた取組
- ・ ヘルパー等の人材確保・定着及び育成
- ・ 日常生活支援総合事業
- ・ サービスの質の向上
- ・ 経営安定に係る取組
- ・ リスクマネジメントの強化及びコンプライアンスの推進
- ・ 地域貢献事業等

- a 訪問介護（13箇所）
- b 夜間対応型訪問介護（3箇所）
- c 居宅介護支援（13箇所）
- d 訪問看護（1箇所）
- e 介護保険適用外サービス及び私的契約サービス
- f 育児支援ヘルプ事業
- g 介護員養成研修等事業

(イ) 施設部門

京都市の指定管理者としての4施設及び協会独自に設置している4施設の計8施設を拠点として、各施設が保有する機能と特徴を生かし、地域住民との連携、交流を図りながら多様なサービスを展開する。

また、利用者に対し満足度の高いサービスの提供、職員のスキルアップと人材の育成及び確保、利用者や家族、地域から信頼される施設運営を推進する。

不祥事の再発防止については、昨今の介護事故や虐待等のニュースも踏まえ、引き続きリスクマネジメント体制の強化と、コンプライアンスの徹底を図る。

京都市より示されている「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」について、自律化に向けて組織の安定化と管理職の人材育成等を進めていく。

平成28年度は修徳（平成13年7月16日開設）と小川（平成14年1月10日開設）で開設15周年、塔南の園（平成8年12月1日開設）で開設20周年を迎えることになり、より地域に貢献できる記念事業を検討する。

- ・ 地域包括ケア推進のための取組（地域密着型サービス事業の充実、地域包括支援センター業務の充実等）
- ・ 新人事管理制度の定着
- ・ 既存施設の老朽化等による整備計画の取組
- ・ 土地購入の取組

- ・ 社会貢献・地域貢献の取組
- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業の取組
- ・ リスクマネジメントの強化及びコンプライアンスの推進
- a 特別養護老人ホーム（6 箇所）
- b 短期入所生活介護事業（6 箇所）
- c 通所介護事業（8 箇所）
- d 認知症対応型通所介護事業（2 箇所）
- e 認知症対応型共同生活介護事業（1 箇所）
- f 小規模多機能型居宅介護事業（4 箇所）
- g 居宅介護支援（8 箇所）
- h 軽費老人ホーム（1 箇所）
- i 地域包括支援センター（6 箇所）
- j 地域介護予防推進センター（1 箇所）
- (ウ) 児童館部門（4 箇所）

児童館の活動の基本的理念である，児童の心身ともに健やかな育成，子育て家庭支援，地域の児童健全育成に関する総合的な機能を有する活動拠点としての役割を果たすため，中期経営計画に掲げた取組を推進する。

子ども・子育て支援新制度における学童クラブ事業の充実を図るとともに，乳幼児親子や障害のある児童，子育て中の保護者，思春期の中高生など，幅広い対象者のニーズに対応する。

また，地域子育て支援ステーション事業による地域の子育てネットワークの構築や，地域や施設の特性を生かした地域住民や関係団体，さらには法人他部門との連携による世代間交流の取組や児童館活動への参画の促進等により，地域における子どもと子育て家庭を支える地域づくりに取り組む。

さらには，児童館の事業運営やサービス提供内容について外部評価を進め，業務の改善や透明性を高めるとともに，コンプライアンスの推進に努め，職員の研修体系を構築し計画的な研修を実施するなど，サービスの質の向上に取り組む。

 - ・ 地域の異世代交流の促進
 - ・ 障害のある子ども障害のない子ども共に育ち合う環境づくり
 - ・ 子ども・子育て支援新制度における学童クラブ事業の充実
 - ・ リスクマネジメントの強化及びコンプライアンスの推進
 - a 乳幼児親子対象の活動（児童館・子育てほっと広場）
 - b 学童クラブ事業
 - c 障害のある児童の統合育成と居場所づくり
 - d 中高生の活動支援(中高生と赤ちゃんとの交流事業, 児童館の特性を生かした活動支援)
 - e 地域子育て支援ステーション事業の実施
 - f 京都市ファミリーサポートセンターの運営（1 箇所）
 - g 地域貢献事業等

(2) 予算

資金収支予算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目			予算額	前年度予算額	増 減
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	7,850,148	7,692,753	157,395
		老人福祉事業収入	79,961	80,300	△ 339
		保育事業収入	159,129	151,753	7,376
		障害福祉サービス等事業収入	1,012,246	1,044,074	△ 31,828
		医療事業収入	11,655	13,260	△ 1,605
		借入金利息補助金収入	1,022	1,768	△ 746
		経常経費寄附金収入	130	81	49
		受取利息配当金収入	2,112	2,390	△ 278
		その他の収入	32,470	35,505	△ 3,035
		事業活動収入計(1)	9,148,873	9,021,884	126,989
	支出	人件費支出	7,564,814	7,357,460	207,354
		事業費支出	554,666	571,531	△ 16,865
		事務費支出	1,019,846	1,051,817	△ 31,971
		利用者負担軽減額	3,691	4,943	△ 1,252
支払利息支出		2,763	3,431	△ 668	
その他の支出		15,812	25,827	△ 10,015	
事業活動支出計(2)	9,161,592	9,015,009	146,583		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△ 12,719	6,875	△ 19,594	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	72,600	△ 72,600
		固定資産売却収入	0	9,355	△ 9,355
		施設整備等収入計(4)	0	81,955	△ 81,955
	支出	設備資金借入金元金償還支出	25,162	40,442	△ 15,280
		固定資産取得支出	205,519	991,268	△ 785,749
		施設整備等支出計(5)	230,681	1,031,710	△ 801,029
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 230,681	△ 949,755	719,074
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	418,542	1,217,020	△ 798,478
		その他の活動収入計(7)	418,542	1,217,020	△ 798,478
	支出	積立資産支出	64,686	1,354,739	△ 1,290,053
		その他の活動による支出	271,189	271,187	2
		その他の活動支出計(8)	335,875	1,625,926	△ 1,290,051
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		82,667	△ 408,906	491,573
予備費支出 (10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 160,733	△ 1,351,786	1,191,053	
前期末支払資金残高(12)		3,201,275	4,553,061	△ 1,351,786	
当期末支払資金残高(11) + (12)		3,040,542	3,201,275	△ 160,733	

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
事業活動 計算書 (※)	サービス活動収益計	8,975,164	8,714,542	8,745,759	
	経常増減差額	416,352	59,059	48,083	
	当期活動増減差額	417,303	52,760	△27,706	
貸借対照表	総資産	11,709,881	11,125,655	10,987,086	
	総負債	2,393,148	1,673,671	1,595,595	
	純資産	9,316,734	9,451,984	9,391,491	

※ 平成25年度は、事業活動収支計算書の数値を記載している。

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	地域包括支援センター運営 (指定管理)	99,892 (※)	105,805 (※)	105,700 (※)	105,700 (※)
	児童館運営 (指定管理)	62,136 (※)	61,770 (※)	79,394 (※)	86,711 (※)
	修徳維持管理 (指定管理)	2,505	2,578	2,578	2,578
	地域包括支援センター事業	45,139	40,968	47,855	
	児童館運営事業	22,580	20,250	24,793	
	地域介護予防推進センター事業	38,000	41,515	30,199	
	すこやか生活支援介護予防事業	4,093	3,668	2,573	
	訪問調査	39,937	37,161	35,703	
	配食サービス	6,898	7,563	9,386	
	育児支援等ヘルパー派遣事業	12,999	13,005	13,207	
	中高生と赤ちゃんとの交流事業	350	300	300	
	地域子育て支援ステーション事業	500	500	400	
補助金	軽費老人ホーム事務費補助	34,342	34,773	37,662	37,662
	施設整備借入金利子補給	3,955	2,748	1,768	1,768
	地域子育て支援ステーション事業補助			896	753
	下京区役所助成金			48	50
	施設整備等補助		30,000	75,178	
その他	社会福祉法人利用者負担金 軽減助成	247	101	45	
	介護サービス山間地域協力金	218	72	128	

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 平成 27 年度は、当期活動収支差額が赤字となった。要因としては、平成 27 年度の介護報酬のマイナス改定による影響や、退職給付金制度の新制度移行により、積立資産の減損処理を行う必要が生じたためと推測できる。
事業面	・ 児童館部門において、平成 27 年度から子ども・子育て支援新制度が実施され、傘下の各児童館においても、新制度に基づく体制を円滑に実施するとともに、第三者評価を初めて受診するなど、積極的な施設運営は評価できる。 ・ 児童館の児童と特養等の高齢者との交流の場づくりや、学童クラブ事業における障害のある児童の積極的な受け入れなども、利用者ニーズに応えるものとして高く評価できる。
その他	・ 平成 25 年度に発生した不祥事の再発防止の取組として、第三者委員で構成された不祥事防止総点検委員会において、リスク管理意識、組織の管理体制、事業運営体制、金銭管理方法、研修の 5 つの方向性で防止策が検討され、平成 26 年 2 月にまとめられた報告書を基に、組織の在り方にも踏み込んだ抜本的な不祥事防止策「信頼回復と法人再生のために」を策定し、利用者・市民からの信頼回復に向けた取組を推進している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 当期活動収支差額は赤字となったが、介護報酬のマイナス改定の影響を最小限に抑えており、財務面で特に問題はない。
事業面	・ 安定した財務基盤を生かして、公共性の高い事業に更に積極的に取り組むなど、公益還元を進める必要がある。

都 市 計 画 局

京都市住宅供給公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 笠松恒洋

2 所在地

京都市上京区中町通丸太町下る駒之町 561 番地の 10

3 電話番号

075-223-2121

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-jkosha.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 40 年 12 月 20 日

6 資本金

10,000 千円（うち本市出資額 10,000 千円，出資率 100%）

7 事業目的

住宅を必要とする勤労者に対し，住宅の分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し，もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

（1）住宅の分譲

（2）住宅の建設，賃貸，管理，譲渡等

（3）宅地の造成，賃貸，管理，譲渡

（4）市街地併存住宅における併存施設の建設，賃貸，管理，譲渡

（5）団地に関連する学校，病院，商店等用地の造成，賃貸，管理，譲渡

（6）団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理，譲渡

（7）（1）～（6）の附帯業務

（8）水面埋立事業の施行

（9）その他委託による住宅の建設，賃貸，管理，宅地の造成，賃貸，管理，市街地併存住宅の商店，事務所及び団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課（TEL075-222-3610）

10 役員名等

（1）理事長

笠松恒洋

（2）副理事長

黒田芳秀（都市計画局長）

（3）専務理事

西澤亨

（4）理事

山添 洋司（公営企業管理者上下水道局長），田中 照人（行財政局長），

藤原 正行（総合企画局長），村上 圭子（産業観光局長），

松村 光洋（都市計画局住宅政策担当局長），岩崎 清（建設局企画管理・防災減災担当局長），

杉本 栄一（消防局長），眞下 清（都市計画局住宅室担当部長）

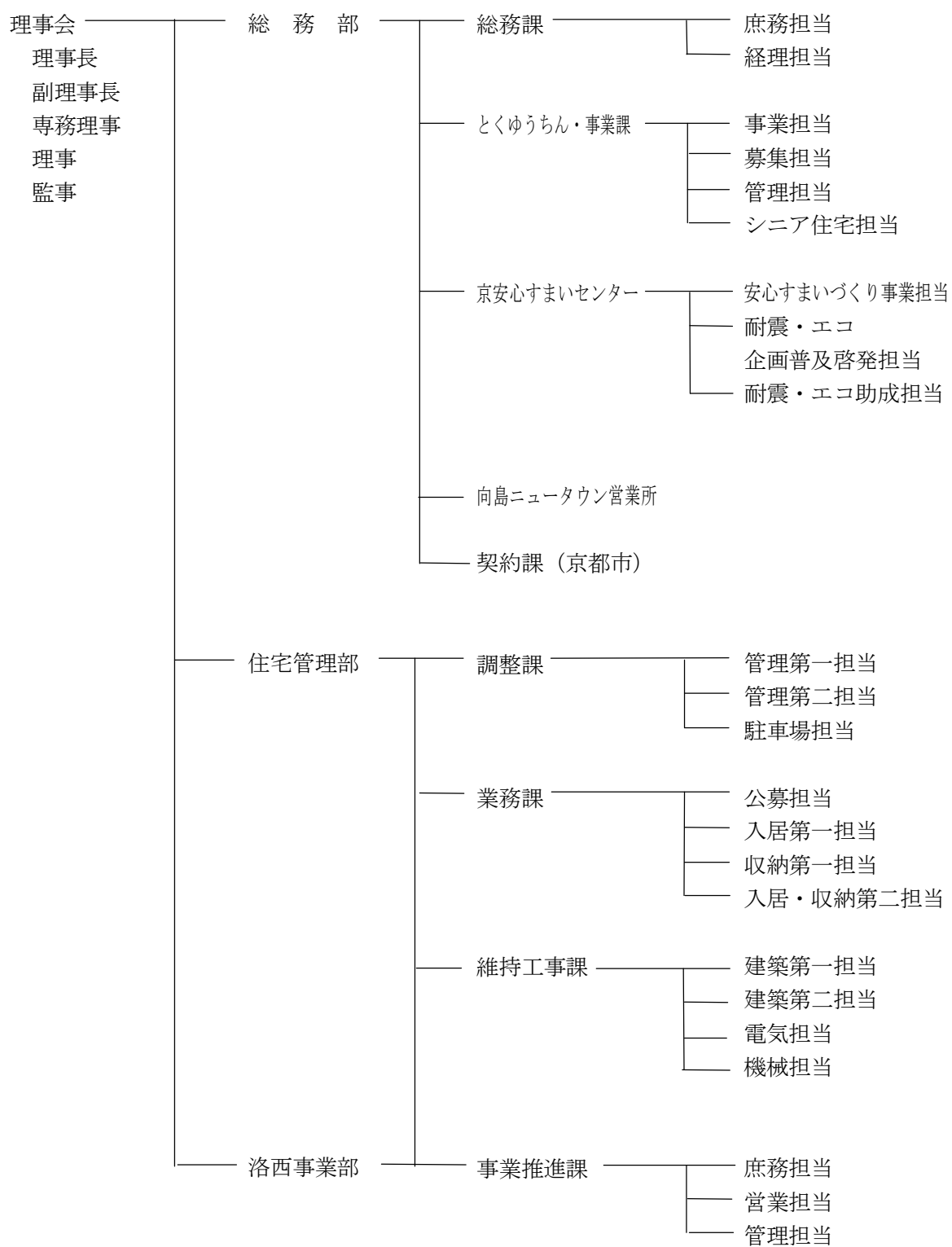
（5）監事

近藤一郎，鈴木知史（都市計画局都市企画部長）

11 常勤職員数

252 人（うち本市派遣職員 26 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

平成27年度は、経常損益で2億円の黒字を計上し、また、当期純損益でも1億7千万円の黒字を計上した。

会計別事業実施状況は次のとおりである。

ア 一般会計

平成27年度は、経常利益は1億9千万円を計上した。

とくゆうちん事業では、昨年より損失額が8千万円減少したものの、約1億円の損失となった。また、一般の民間賃貸へと移行する団地を、引き続き公社が優良な賃貸住宅のストックとして管理運営できるよう全力を注ぎ、平成27年度の認定期間満了団地の約7割の団地を再受託することができた。

公社賃貸事業では、平成27年度に、建物の老朽化が著しいため募集を停止していた二軒茶屋団地の外壁や屋上防水等の大規模改修を行った。平成28年度には京都精華大学との連携による住宅リノベーションを行い、入居者の募集を再開する。その他の賃貸事業についても現状に即した修繕計画を策定し、計画的に改修を実施することにより、資産価値を向上させていく。

イ 市営住宅管理会計

京都市の住宅行政の実施機関として、市営住宅・附属施設98団地23,478戸について、効率的かつ合理的な管理と入居率や家賃収納率の向上等に努め、平成27年度市営住宅家賃収納率は、過去最高の99.02%となった。

ウ 洛西事業会計

家具量販店「ニトリ」の開業に備えて、平成27年6月に立体駐車場を建設し、同年11月20日に家具量販店が開店し、駐車場利用者への安全確保のための委託経費や立体駐車場建設に伴う不動産取得税など支出が増加したが、経常損益では、1千6百万円の利益を確保することができた。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
I 資産の部					
1 流動資産	[3, 507, 358]	[1, 947, 772]	[1, 546, 353]	[501, 168]	[△ 487, 935]
現金預金	3, 160, 861	1, 377, 731	1, 545, 228	237, 902	0
次期満期長期定期預金	110, 000	110, 000	0	0	0
預託金	2, 788	2, 788	0	0	0
未収金	70, 024	231, 312	404	50, 203	△ 211, 895
前払金	7, 507	5, 525	471	1, 511	0
その他の流動資産	156, 377	220, 615	250	211, 552	△ 276, 040
貸倒引当金	△ 199	△ 199	0	0	0
2 固定資産	[15, 015, 187]	[12, 073, 356]	[0]	[3, 741, 831]	[△ 800, 000]
賃貸事業資産	12, 597, 020	10, 428, 680	0	2, 168, 340	0
その他事業資産	643, 676	643, 676	0	0	0
有形固定資産	985, 307	982, 238	0	3, 069	0
無形固定資産	18, 814	18, 219	0	594	0
その他の固定資産	980, 358	210, 530	0	1, 569, 828	△ 800, 000
貸倒引当金	△ 209, 988	△ 209, 988	0	0	0
資産合計	18, 522, 545	14, 021, 128	1, 546, 353	4, 242, 999	△ 1, 287, 935
II 負債の部					
1 流動負債	[3, 666, 690]	[2, 044, 708]	[1, 546, 353]	[563, 564]	[△ 487, 935]
短期借入金	1, 297, 200	1, 057, 200	455	240, 000	△ 455
次期返済長期借入金	132, 091	265, 091	0	67, 000	△ 200, 000
未払金	1, 429, 920	107, 949	1, 545, 898	63, 553	△ 287, 480
前受金	53, 035	23, 609	0	29, 425	0
預り金	451, 985	451, 861	0	124	0
その他の流動負債	302, 460	138, 998	0	163, 462	0
2 固定負債	[9, 649, 518]	[9, 714, 829]	[0]	[734, 689]	[△ 800, 000]
長期借入金	5, 946, 265	6, 358, 779	0	387, 486	△ 800, 000
預り保証金	2, 045, 165	1, 784, 707	0	260, 458	0
引当金	1, 313, 419	1, 226, 674	0	86, 745	0
その他固定負債	344, 668	344, 668	0	0	0
負債合計	13, 316, 208	11, 759, 537	1, 546, 353	1, 298, 253	△ 1, 287, 935
III 資本の部					
1 資本金	[10, 000]	[10, 000]	[0]	[0]	[0]
2 剰余金	[5, 196, 338]	[2, 251, 591]	[0]	[2, 944, 746]	[0]
資本剰余金	2, 679, 320	127, 431	0	2, 551, 889	
利益剰余金	1, 490, 668	1, 097, 810	0	392, 858	
特定目的積立金	1, 026, 350	1, 026, 350	0	0	
資本合計	5, 206, 338	2, 261, 591	0	2, 944, 746	0
負債及び資本合計	18, 522, 545	14, 021, 128	1, 546, 353	4, 242, 999	△ 1, 287, 935

損 益 計 算 書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
事業収益	[8, 077, 109]	[3, 300, 394]	[4, 133, 285]	[643, 430]	
賃貸管理事業収益	3, 545, 206	2, 974, 895	0	570, 311	
管理受託住宅管理事業収益	104, 253	104, 253	0	0	
市営住宅事業収益	4, 133, 285	0	4, 133, 285	0	
その他の事業収益	294, 365	221, 245	0	73, 120	
事業原価	[7, 657, 305]	[3, 109, 166]	[3, 952, 627]	[595, 513]	
賃貸管理事業原価	3, 426, 252	2, 902, 975	0	523, 277	
管理受託住宅管理事業原価	48, 394	48, 394	0	0	
市営住宅事業原価	3, 952, 627	0	3, 952, 627	0	
その他の事業原価	230, 032	157, 796	0	72, 236	
一般管理費	[197, 378]	[62, 414]	[83, 563]	[51, 401]	
事業損益	222, 426	128, 814	97, 095	△ 3, 483	
その他経常収益	[44, 487]	[130, 053]	[386]	[21, 727]	[△ 107, 679]
受取利息	7, 113	1, 434	329	15, 549	△ 10, 199
雑収入	35, 827	127, 073	56	6, 178	△ 97, 480
引当金等戻入	1, 546	1, 546	0	0	
その他経常費用	[57, 570]	[65, 985]	[97, 480]	[1, 784]	[△ 107, 679]
支払利息	15, 129	23, 544	0	1, 784	△ 10, 199
雑損失	42, 411	42, 411	0	0	
引当金等繰入	30	30	0	0	
一般会計繰出金	0	0	97, 480	0	△ 97, 480
経常損益	209, 343	192, 883	0	16, 460	
特別利益	170, 538	154, 905	0	15, 634	
特別損失	201, 935	201, 935	0	0	
当期純利益	177, 947	145, 853	0	32, 094	

剰余金計算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

項目	剰余金の内訳	金額	会計別			
			一般会計	市営住宅管理会計	洛西事業会計	内部取引の消去
剰余金期首残高	資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	
	利益剰余金	1,312,721	951,958	0	360,764	
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	
	計	5,018,391	2,105,738	0	2,912,653	
剰余金増加高	資本剰余金	0	0	0	0	
	利益剰余金	177,947	145,853	0	32,094	
	特定目的積立金	0	0	0	0	
	計	177,947	145,853	0	32,094	
剰余金減少高	資本剰余金	0	0	0	0	
	利益剰余金	0	0	0	0	
	特定目的積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
剰余金期末残高	資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	
	利益剰余金	1,490,668	1,097,810	0	392,858	
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	
	計	5,196,338	2,251,591	0	2,944,746	

キャッシュ・フロー計算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅管理会計	洛西事業会計	内部取引の消去
事業活動によるキャッシュフロー	745,409	208,189	434,564	102,656	
賃貸管理事業活動による収支	39,129	176,076	0	△ 136,947	
その他事業活動による収支	1,175,037	449,584	434,178	291,275	
一般管理費の収支	△ 513,085	△ 427,867	0	△ 85,218	
その他の収支	44,327	10,396	386	33,546	
投資活動によるキャッシュフロー	266,764	389,295	0	△ 122,531	
事業資産形成活動による収支	△ 147,889	△ 104,795	0	△ 43,093	
有価証券の取得・償還による収支	300,672	300,672	0	0	
その他の投資活動による収支	113,981	193,419	0	△ 79,438	
財務活動によるキャッシュフロー	△ 587,091	△ 605,091	0	18,000	
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 65,091	△ 65,091	0	0	
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 522,000	△ 540,000	0	18,000	
当期中の資金収支合計	425,082	△ 7,606	434,564	△ 1,875	
前期繰越金	2,735,779	1,385,338	1,110,664	239,777	
次期繰越金	3,160,861	1,377,731	1,545,228	237,902	

2 平成 28 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 建設事業

計画修繕

イ 経営事業

(ア) 一般賃貸・施設

(イ) 特優賃・高優賃

(ウ) 向島賃貸施設

(エ) 市営住宅・附属施設

(オ) 洛西事業

(カ) その他受託事業

(2) 予算

予定損益計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
事業収益	[7,628,761]	[2,988,310]	[3,975,647]	[664,804]	[0]
賃貸管理事業収益	3,277,178	2,686,348	0	590,830	
管理受託住宅管理事業収益	110,702	110,702	0	0	
市営住宅事業収益	3,975,647	0	3,975,647	0	
その他の事業収益	265,234	191,260	0	73,974	
事業原価	[7,302,997]	[2,842,188]	[3,828,452]	[632,357]	[0]
賃貸管理事業原価	3,191,038	2,627,601	0	563,437	
管理受託住宅管理事業原価	54,666	54,666	0	0	
市営住宅事業原価	3,828,452	0	3,828,452	0	
その他の事業原価	228,842	159,921	0	68,921	
一般管理費	[187,213]	[71,441]	[71,755]	[44,017]	[0]
事業損益	138,551	74,681	75,440	△11,570	
その他経常収益	[28,561]	[93,283]	[280]	[19,485]	[△ 84,487]
受取利息	6,128	1,561	280	13,054	△8,767
雑収入	22,433	91,722	0	6,431	△75,720
その他経常費用	[55,699]	[62,066]	[75,720]	[2,400]	[△ 84,487]
支払利息	25,376	31,743	0	2,400	△8,767
雑損失	30,323	30,323	0	0	
一般会計繰出金	0	0	75,720	0	△75,720
経常損益	111,413	105,898	0	5,515	
特別利益	0	0	0	0	
特別損失	0	0	0	0	
当期純利益	111,413	105,898	0	5,515	

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
損益計算書	事業収益	9,505,172	8,460,385	8,077,109	7,628,761
	経常利益	316,122	170,405	209,343	111,413
	当期利益	△907,731	282,502	177,947	111,413
	減価償却前利益	△666,384	516,048	410,251	361,022
貸借対照表	総資産	20,465,504	19,165,820	18,522,545	
	総負債	15,719,615	14,137,429	13,316,208	
	資本	4,745,889	5,028,391	5,206,338	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25(決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	市営住宅管理	5,106,063	4,549,292	4,463,947	
	特・高賃貸制度促進業務	48,573	42,746	39,080	
	洛西ニュータウン維持管理事業	24,211	24,903	30,716	
	洛西バスターミナル清掃・管理業務	2,394			
	洛西ニュータウン整備事業	12,651	13,569	12,226	
	あんぜん住宅改善資金融資制度現場調査業務	630	663	803	
	介護保険の住宅改修費支給にかかる 実地調査業務	148	213	146	
	京都市崇仁暫定広場管理業務	593	610	612	
	被災者向け住宅提供事業等	17,044	10,695	10,475	
	安心すまいづくり推進事業	62,043	63,150	60,910	
	耐震改修普及啓発事業	56,741	61,488	99,205	
	省エネリフォーム助成事業		10,899	9,750	
	自立分散型エネルギー利用設備設置 助成事業		11,470	10,671	
	楽只市営住宅 21 棟、22 棟及び 23 棟にかかる空家整備業務	6,971			
	楽只市営住宅 22 棟にかかる空家整 備業務	2,985			
	養正市営住宅 21 棟にかかる空家整 備		2,000		
	山ノ本市営住宅にかかる空家整備		2,678		

(単位：千円)

		H25(決算)	H26(決算)	H27(決算)	H28(予算)
補助金	向島学生センター運営補助	27,000	27,000		
	シニア住宅建設資金利子補給	9,371	6,239		
	出水団地建設資金利子補給	2,888	1,924		
貸付金	向島学生センター建設資金貸付金 (累計残高)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,198,000
	花園団地建設資金貸付金 (累計残高)	28,000	18,000	8,000	
	賃貸住宅貸付資金(檜原, 二軒茶屋) (累計残高)	57,000	57,000	57,000	57,000
	経営安定化資金貸付金 (累計残高)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	ラクセース関連業務への貸付金 (累計残高)	390,000	350,000	310,000	270,000
その他	団体共済掛金負担金	6,506	6,428	6,737	8,102

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	平成27年度は、経常損益で9年連続の黒字となるとともに、当期純損益でも2年連続の黒字を確保しており、安定した経営を続けている。
事業面	- 基幹業務の一つであるとくゆうちん事業については、借上とくゆうちんの入居率が昨年より1.44ポイント改善し91.14%となった。 - 市営住宅管理業務においては、家賃徴収率が過去最高の99.02%となるなど、家賃徴収の適正化を進めた。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	資産評価損等の特別損益の影響を除く経常損益において、黒字を続けている点は評価でき、引き続き保有資産の売却等により借入金の圧縮に努めていただきたい。
事業面	事業環境が悪化している特賃貸事業と洛西事業について、引き続き業績改善に取り組んでほしい。

公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 青山吉隆

2 所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町 83 番地の 1 京都市景観・まちづくりセンター内

3 電話番号

075-354-8701

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-machisen.jp>

5 設立年月日

平成 9 年 10 月 1 日

6 基本財産

60,000 千円（うち本市出えん額 60,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民，行政，企業，大学等（以下「市民等」という。）の協働によるまちづくりを広く支援，誘導する諸活動を通じて，京都の都市としての品格を高めるとともに，住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与すること。

8 業務内容

景観・まちづくりに関する次の事業を行う。

- (1) 各種情報の収集，発信及び啓発
- (2) 市民等の活動に対する総合的支援
- (3) 各種の調査，研究
- (4) 各種団体との交流及び協働活動
- (5) 歴史的建造物の保全，再生，活用に関する各種の支援及び普及，啓発
- (6) 公共人材育成に関する教育及び研修
- (7) 景観整備機構に関わる業務
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- (9) 前各号に掲げる事業に関する業務の他機関からの受託

9 所管部局

都市計画局まち再生・創造推進室（TEL075-222-3503）

10 役員名等

(1) 理事長

青山吉隆

(2) 専務理事

寺田敏紀

(3) 理事

市田ひろみ，衛藤照夫，尾池和夫，大島祥子，岡野益巳，河邊聰，黒田芳秀（都市計画局長），金剛育子，西嶋淳，平井義久，宗田好史，北村哲夫

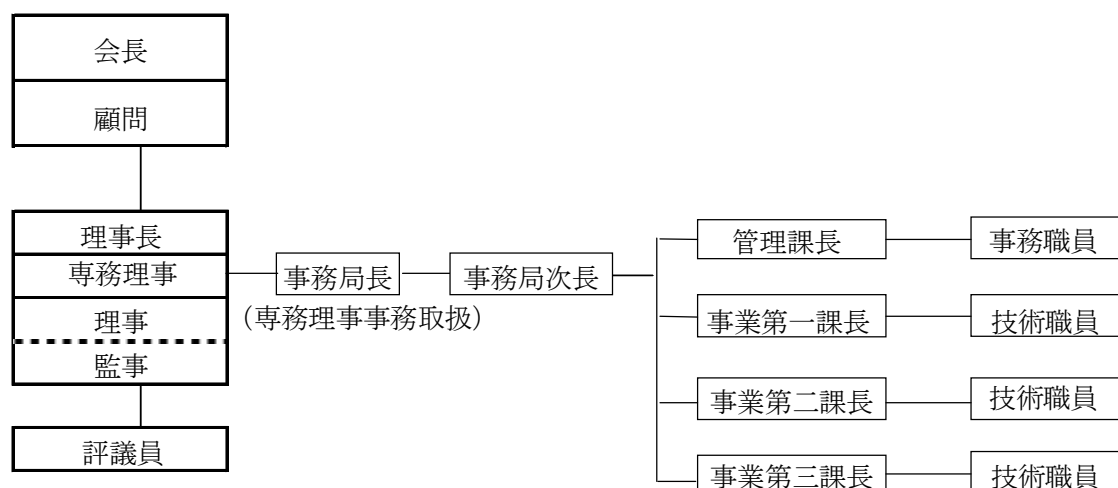
(4) 監事

玉山秀文，鈴木知史（都市計画局都市企画部長）

11 常勤職員数

14 人（うち本市派遣職員 5 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告の概要

ア 京都市補助事業

(ア) 景観・まちづくりシンポジウムの開催

地域まちづくり活動や京町家の保全・再生の活性化を目指し、種々の課題とその解決方策を見出すための産・官・学・民の協働によるシンポジウムを開催した。

〔実績〕1回開催（テーマ：「創造のまち・上京」出席者：78人）

(イ) まちづくり活動支援事業

a まちづくり活動相談

地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に関する相談に対応した。

〔実績〕相談件数 434 件，センター職員対応の活動支援地区：19 地区

b まちづくり専門家の派遣

地域の景観・まちづくりに関する会議等に専門家を派遣し、地域が目指す目的に対してアドバイザーとしての助言等の支援を実施した。

〔実績〕専門家派遣地区（左京区松ヶ崎学区，東山区六原学区，東山区弥栄学区元吉町，東山区古門前通元町地区，下京区修徳学区，下京区永松学区，南区久世工業団地，右京区仁和寺門前，伏見区新町三丁目）

c まちづくり活動への助成

地区計画や建築協定等の法的制度等を活用した具体的なまちづくりに向けて、継続的に取り組む地域の団体へ活動費を助成した。

〔実績〕中京区姉小路界限地区，中京区先斗町，下京区永松学区

(ウ) 京町家再生支援事業

専門家や企業，市民活動団体等との幅広いネットワークを充実させることにより，京町家の保全・再生に向けた居住者や事業者の主体的な取組を促進した。

a 京町家なんでも相談等

一般相談：420 件，専門相談：44 件

b 出張による相談，啓発

景観重要建造物に値すると判断した京町家に対し，往訪事業を実施したほか，京町家なんでも相談及び京町家まちづくりファンドにおいて，景観重要建造物への指定を推進した。

c 京町家データベース

個々の物件について，専門相談，京町家カルテ，京町家まちづくりファンド，建物調査

報告書の作成等の相談・対応履歴を入力し、物件ごとに一元的に管理する京町家データベースを運営した。

d 京町家専門講座

建築、不動産業等に携わる専門家を対象に、京町家に関する概論、技術、流通、制度等を学ぶための専門講座を開催した。

なお、本講座は、京町家専門相談員研修会を兼ねて実施した。

5回開催（出席者：計132名）

e 京町家等継承ネット

京町家等の継承に関する普及・啓発活動、会員向けの教育研修、支援システムの検討や開発を実施するとともに、京都市の空き家対策や耐震化に関する支援事業等との連携を図った。

(エ) 歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発

a 京町家まちづくりファンド委員会運営事務

京町家まちづくりファンドの公正かつ効果的な管理運営を行うため、諮問機関としての京町家まちづくりファンド委員会を開催した。

b 京町家まちづくりファンドの普及啓発事業

京町家まちづくりファンドの普及啓発事業を実施した。

イ 京都市委託事業

a 京都市景観・まちづくりセンターの管理運営事業

(a) 施設管理（京都市指定管理業務）

「ひと・まち交流館 京都」内の京都市景観・まちづくりセンターの管理

〔実績〕年間来場者数（ひと・まち交流館京都 地下1階部分）：55,430人

(b) 景観・まちづくり大学の運営（京都市指定管理業務）

地域まちづくり活動の促進、地域と共生する土地利用の促進を図るなど、まちづくりに関心のある人々が、様々な角度から学び、考え、実践へとつなげていくことのできるセミナーを開設、運営した。

〔実績〕受講者：延べ1,364人

b 歴史的建築物の保存及び活用に係る普及啓発及び調査

「京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例（以下、「本条例」という。）」の利用促進を図るため、所有者等に対する本条例の普及啓発及び補助事業等の活用支援制度の普及啓発を行うとともに、本条例の対象建築物等の建築物（京町家等）及び敷地の状況、所有者の活用意向等を調査した。

c 防災まちづくり専門家派遣業務

「歴史都市京都における密集市街地対策等の取組方針」に定める「優先地区」において、路地・町単位の地域防災まちづくり整備計画の策定へ向けた支援や、「優先地区」以外の密集市街地（学区単位）における地域防災まちづくり計画の作成支援として、3地区に専門家派遣を行った。

ウ その他事業

(ア) 各種情報の収集、発信及び啓発

a ニュースレター「京まち工房」の発行（年4回）

b 各種啓発冊子、技術資料等の販売

景観・まちづくり関連の冊子、模型等の販売を受託した。

（※ 収益金は、全額を自主事業又は京町家まちづくりファンド事業に充当）

(イ) 各種団体等との交流及び協働活動

a 京町家アーティスト・イン・レジデンスの実施

b ワールド・モニュメント財団（米国）との連携による支援

- (ウ) 歴史的建造物の保全・再生・活用に関する各種の支援及び普及，啓発等
京町家カルテの作成（カルテ作成件数：70 件）
- (エ) 公共人材育成に関する教育及び研修
 - a インターンシップ受入れ
 - b 視察受入れ
 - c 講師派遣
 - d 景観エリアマネジメント講座
 - e 文化財マネージャー育成講座
- (オ) 景観整備機構に関わる関連業務
景観法に基づく景観整備機構として，景観重要建造物候補の調査及び指定提案に関する事務等を実施した。
- (カ) 京町家まちづくりファンド改修助成事業
京町家の再生・修復及び通り景観の修景に係る工事等の活動に対し，改修費用の一部を助成した。（平成 27 年度交付実績 3 件（うち前年度選定 2 件））
- (キ) 京町家まちづくりクラウドファンディング支援事業
京町家の保全・再生・活用の促進を図ることにより，京町家の減少，空き家化を防ぐことを目的として，クラウドファンディングを活用した京町家の空き家活用事業に関する支援を行う。
- (ク) 京都市景観・まちづくりセンター運営
 - a 法人運営事務
理事会，評議員会の運営，財産の管理，経理事務等
 - b 賛助会員管理事務
個人：201 人，団体：20 団体

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	62,464	63,033	△ 569
未収金	6,960	3,000	3,960
前払金	0	50	△ 50
流動資産合計	[69,424]	[66,083]	[3,341]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	100	100	0
投資有価証券	59,900	59,900	0
基本財産合計	(60,000)	(60,000)	(0)
(特定資産)			
基金積立資産			
まちづくりファンド基金積立資産	92,957	88,197	4,760
クラウドファンド基金積立資産	20,000	0	20,000
事業積立資産			
20周年事業資産	3,000	2,000	1,000
京町家再生プロジェクト事業資産	16,397	0	16,397
特定資産合計	(132,354)	(90,197)	(42,156)
(その他固定資産)			
什器備品	2,253	3,976	△ 1,723
ソフトウェア	47	75	△ 28
その他固定資産合計	(2,300)	(4,050)	(△ 1,751)
固定資産合計	[194,653]	[154,248]	[40,406]
資産合計	264,077	220,331	43,747
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,475	7,784	692
未払消費税等	1,046	978	68
前受金	538	850	△ 312
預り金	724	449	276
仮受金	16	20	△ 4
流動負債合計	[10,799]	[10,080]	[719]
2. 固定負債			
固定負債合計	[0]	[0]	[0]
負債合計	10,799	10,080	719
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出捐金	60,000	60,000	0
地方公共団体助成金	10,000	0	10,000
民間助成金	26,397	0	26,397
寄附金	92,031	87,146	4,885
指定正味財産合計	[188,428]	[147,146]	[41,282]
(うち基本財産への充当額)	(60,000)	(60,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(127,275)	(87,146)	(40,129)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[64,851]	[63,106]	[1,745]
(うち特定資産への充当額)	(5,079)	(3,052)	(2,027)
正味財産合計	253,278	210,251	43,027
負債及び正味財産合計	264,077	220,331	43,747

正味財産増減計算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
特定資産運用益	0	2	△ 2
受取会費	2,645	2,570	75
事業収益	59,510	51,182	8,327
受取補助金等	51,252	44,623	6,629
受取寄付金	6,150	6,380	△ 230
雑収益	93	77	16
経常収益計	120,788	105,973	14,815
(2) 経常費用			
事業費	112,905	77,308	35,596
管理費	6,138	14,630	△ 8,492
経常費用計	119,043	91,939	27,104
当期経常増減額	1,745	14,034	△ 12,288
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,745	14,034	△ 12,288
一般正味財産期首残高	63,106	49,072	14,034
一般正味財産期末残高	64,851	63,106	1,745
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
特定資産運用益	8,631	1,329	7,302
受取寄付金計	36,397	0	36,397
特定資産評価益	2,404	2,821	△ 417
一般正味財産への振替額	△ 7,288	△ 7,518	230
当期指定正味財産増減額	41,282	△ 2,230	43,512
指定正味財産期首残高	147,146	149,376	△ 2,230
指定正味財産期末残高	188,428	147,146	41,282
III. 正味財産期末残高	253,278	210,251	43,027

2 平成 28 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 各種情報の収集、発信及び啓発

(ア) 広報活動事業

a ニュースレター「京まち工房」の発行

景観・まちづくりに関する各種情報及び地域、関係団体等の活動状況、当財団の事業等を掲載した広報紙を配布する。

b 財団ホームページ等

当財団の取組や景観・まちづくりに関する最新情報を発信する。

c 各種啓発冊子、技術資料等の発行等

景観・まちづくり関連の冊子等の販売

(イ) 景観・まちづくり大学（セミナー）等の実施

a 地域まちづくりセミナー

b 京町家再生セミナー

c 各種団体等との協働セミナー等

d まちづくりや京町家等の有料講座

イ 市民等の活動に対する総合的支援

(ア) 地域活動支援事業

a 景観・まちづくり相談業務

センター職員による、地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に関する相談を実施する。

b まちづくり活動への助成

地区計画や建築協定などの法制度等を活用し、景観・まちづくりに継続的に取り組む地域を支援する。

c まちづくり専門家の派遣

(a) 専門家派遣

景観・まちづくり活動に取り組む地域に、相談内容に応じて、まちづくり専門家を派遣する。

(b) 専門家育成講座

専門家向けの講座等を開催するとともに、専門家派遣での実践を通じて育成とスキルアップを図る。

(イ) 京町家再生支援事業

a 京町家なんでも相談

京都の景観の基層を成す京町家の保存・再生・活用を図るため、各種の専門家、団体等の協力の下、「京町家なんでも相談」を実施する。

b 京町家データベースの管理

京町家の相談履歴を、物件ごとに一元的に管理する京町家データベースを運営する。

c 京町家専門講座の実施

建築、不動産業等に携わる専門家を対象に、京町家に関する概論、技術、流通、制度等を学ぶための専門講座を実施する。

d 京町家等継承ネット

京町家等の継承に関する普及・啓発活動、会員向けの教育研修、支援システムの検討や開発を実施する。また、京都市の空き家対策や耐震化に関する支援事業等との連携を図る。

ウ 各種の調査・研究

研究会等の開催

エ 各種団体等との交流及び協働活動

(ア) 京町家アーティスト・イン・レジデンス事業

- (イ) ワールド・モニュメント財団との連携による京町家再生支援等
ワールド・モニュメント財団との連携を継続するとともに、京町家の魅力と現代的価値を海外に情報発信することで、海外の諸支援団体とのネットワークの形成を図る。
- (ウ) 景観・まちづくりサロン
新しい知見やアイディアを獲得するため、サロンメンバーからの話題提供による交流サロンや、講師を招いての研究サロンを開催する。
- オ 歴史的建造物の保全・再生・活用に関する各種の支援及び普及、啓発
 - (ア) 京町家まちづくりファンド事業運営及び普及
 - (イ) 京町家カルテの作成
- カ 公共人材育成に関する教育及び研修
 - (ア) インターンシップの受入れ
当センターを実務経験の場として提供し、大学での履修科目と実際の現場での実務経験を通して、公共的感性を持った人材を育成することを目的に、連携大学等から短期又は中長期で履修生の受入れを実施する。
 - (イ) 視察の受入れ
国内外の行政機関、大学等からの視察を受け入れ、当財団の活動紹介等を行う。
 - (ウ) 講師派遣
講師派遣の依頼に応じて当財団職員を派遣し、当財団の活動紹介等を行う。
 - (エ) 景観エリアマネジメント講座
 - (オ) 文化財マネージャー育成講座
 - (カ) 職員研修の実施
組織内研修の活用、各種講習会への参加、外部研修の活用
- キ 景観整備機構に関わる関連業務
景観重要建造物候補の調査及び指定提案に関する事務
- ク 京町家まちづくりファンド事業
京都市の各種制度・事業や民間での京町家保全・再生の取組との連携を十分に図りながら、地域まちづくりとの関連性が深く、改修後に景観重要建造物に指定されるなど、将来にわたり維持・保全されるべきと評価される京町家等に対して改修事業助成を行う。
- ケ 京町家まちづくりクラウドファンディング事業
京町家の改修、活用して事業を実施しようとする活用事業者を選定し、クラウドファンディングの仕組みを利用し、京町家の改修費用を調達する際に、資金面での支援を行う。
- コ 京都市景観・まちづくりセンターの運営事業
 - (ア) 施設管理運営
 - (イ) 施設管理に伴う情報発信
- サ 法人の運営に関する事務
 - (ア) 管理運営
 - (イ) 賛助会員管理

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
受取会費	3,000	3,000	0
事業収益	60,380	61,940	△ 1,560
受取補助金等	72,522	68,427	4,095
受取寄付金	8,320	6,150	2,170
雑収益	82	82	0
経常収益計	145,442	140,737	4,705
(2) 経常費用			
事業費	146,787	125,335	21,452
管理費	5,442	19,439	△ 13,997
経常費用計	152,229	144,774	7,455
当期経常増減額	△ 6,787	△ 4,037	△ 2,750
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,787	△ 4,037	△ 2,750
一般正味財産期首残高	59,069	63,106	0
一般正味財産期末残高	52,282	59,069	0
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
特定資産運用益	1,327	4,430	△ 3,103
受取寄付金計	3,000	3,000	0
受取補助金等	17,500	20,000	△ 2,500
一般正味財産への振替額	△ 19,458	△ 7,288	△ 12,170
当期指定正味財産増減額	3,507	21,280	△ 17,773
指定正味財産期首残高	168,426	147,146	21,280
指定正味財産期末残高	171,933	168,426	3,507
III. 正味財産期末残高	224,215	227,495	△ 3,280

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	101,952	105,973	120,788	145,442
	当期経常増減額	2,140	14,034	1,745	△6,787
	当期正味財産増減額	9,284	11,803	43,027	△3,280
貸借対照表	総資産	210,881	220,331	264,077	
	総負債	12,433	10,080	10,799	
	正味財産	198,448	210,251	253,278	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	景観・まちづくりセンター施設 管理運営 (指定管理)	45,000	45,360	45,360	45,360
	歴史的建築物の保存及び活用 に係る普及啓発及び調査		3,000	3,000	
	防災まちづくり専門家派遣業 務			6,800	
補助金	景観・まちづくり活動支援	18,277	15,240	17,718	20,056
	京町家ネットワーク推進	5,916	12,017	10,521	13,003
	景観・まちづくりシンポジウム	3,868	4,526	4,791	
	京都市景観・まちづくりセンタ ー運営	8,135			
	京町家まちづくりファンド事 業運営	9,444	12,839	13,675	7,142
	京町家まちづくりクラウドフ ォンド			10,222	9,750
	京町家等継承ネット運営 (京町家等利活用促進事業)			4,325	8,230

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 27 年度は、平成 26 年度に比べ人件費が増加したことにより、委託費の増加による増収分を賄えず、当期一般正味財産増減額の黒字幅が縮小した。 - 有料講座の充実、寄付金や寄付金付商品の拡大等を行い、補助金に依存しない財務の自立化に取り組む必要がある。 - 京町家カルテ発行件数の増加を目指し、カルテの内容を簡素化するなど、短期間で発行できるよう検討することが望まれる。また、賛助会員数の増加を目指して、賛助会員の交流会の実施など、財団の活動を積極的に PR する必要がある。
事業面	- 平成 27 年度の景観・まちづくり大学の受講者数が、前年度に比べて増加している一方、まちづくりシンポジウムの参加者数は減少している。 - 景観・まちづくり大学等では、市民の関心の高いテーマを取り上げ、地域のまちづくりや京町家の再生・保全が活発になるよう引き続き、取り組む必要がある。また、講座を企画する際に費用対効果を意識して、セミナー開催に必要な経費、受講料等を検討し、効果的・効率的な事業展開に努めることが望まれる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	人件費の増加が本市からの委託料の増額分を上回ったため黒字幅は縮小したが、3 期連続で正味財産増減額の黒字を確保した点は評価できる。本市以外からの資金獲得も実現しており、今後も財源の多様化に取り組んでほしい。
事業面	今後も、設立目的に合わせた事業展開に努めるとともに、財団としての自主性を高める体制の構築を行う必要がある。

京都御池地下街株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 辻田光

2 所在地

京都市中京区御池通寺町東入下本能寺前町 492-1

3 電話番号

075-212-5000

4 ホームページアドレス

<http://www.zestoiike.com/> (ゼスト御池)

5 設立年月日

昭和43年7月19日

6 資本金

3,495,000 千円 (うち本市出資額 2,040,000 千円, 出資率 58.4%)

7 事業目的

- (1) 公共地下道, 公共地下駐車場, 店舗等の建設, 管理及び運営
- (2) 不動産の賃貸業
- (3) 損害保険代理業
- (4) 酒類の販売
- (5) 前各号に関連する一切の業務

8 業務内容

- (1) 御池駐車場の経営
- (2) 御池地下街の経営
- (3) 御池公共地下道及び京都市御池駐車場の管理業務の受託
- (4) コンビニエンスストアの経営

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

10 役員名等

(1) 代表取締役社長

辻田光

(2) 取締役

山本耕治 (公営企業管理者交通局長), 村上圭子 (産業観光局長), 黒田芳秀 (都市計画局長), 岩崎清 (建設局企画管理・防災減災担当局長), 杉本栄一 (消防局長), 木村繁

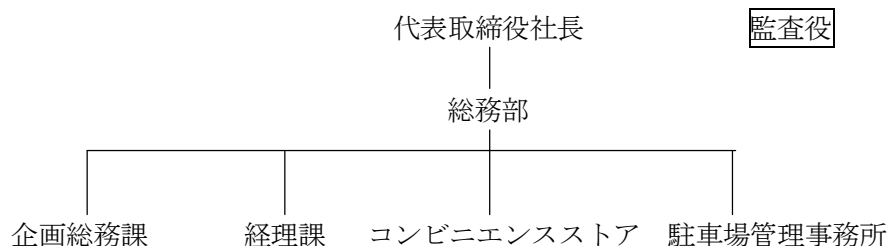
(3) 監査役

猪子幸男, 岡田寛子, 丹羽亨

11 常勤職員数

14 人 (うち本市派遣職員 0 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

平成24年度に実施した地下街リニューアルに伴うテナント売上の増加の継続、駐車場利用拡大による増収などにより、経常利益は1億5千2百万円、純利益は9千9百万円と大幅な黒字を計上した。

なお、平成27年度の主な取組内容は、次のとおりである。

ア 御池地下街

認知度と回遊性を高めるため、新規イベント増加と既存イベントの充実をテーマに取り組み、質の向上を図るため、市民の方等の活動発表の場として、新たに「ゼストみんなの文化祭」を実施した。その他、「ジングル・ウィーク2015」、「季節のうたコンテスト」「京都地域力アップ おうえんフェア」などに、多くの来客を得、イベントの開催件数は322回を数えた。

広告宣伝の取組として、ホームページや「ゼスト御池かわら版」による情報発信、雑誌「Leaf」、情報誌「シティリビング」、「地下鉄中吊り」への広告掲載を実施するとともに、地下鉄駅でのピールオフ広告も実施した。

お客様サービス充実の取組として、「お客様アンケート調査」や外部講師を招いてのテナント向け「おもてなし接客スキルアップ」も実施した。

これらの効果により、来街者数は1,058万人、テナント総売上高も27億2千万円と昨年度に引き続き過去最高を更新するなど、地下街の活性化が一層進んだ。

イ 御池駐車場

インターネットによる駐車場案内、観光シーズンにおける観光地交通対策との連携、駐車場の24時間化、照明のLED化、トイレの改修、案内サインの改善など、お客様サービスの向上に努めた。

これらの取組などにより、駐車場の収入は、前年度比約14%増の3億8千7百万円となった。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[1, 081, 156]	流動負債	[884, 717]
現金及び預金	938, 730	一年以内返済予定の長期借入金	482, 456
営業未収金	85, 338	一年以内返済予定の預り保証金	121, 320
商品	3, 253	未払金	79, 017
前払費用	913	未払費用	3, 771
預け金	46, 177	未払消費税等	17, 507
未収金	2, 428	未払法人税等	42, 375
立替金	4, 316	前受金	7, 425
固定資産	[12, 297, 254]	預り金	127, 041
(有形固定資産)	(9, 418, 877)	賞与引当金	3, 800
店舗施設	3, 841, 060	その他	5
駐車場施設	5, 022, 473	固定負債	[9, 875, 508]
建物附属設備	498, 706	長期借入金	9, 709, 563
車両運搬具	129	預り敷金	155, 983
器具備品	42, 044	退職給付引当金	1, 837
建設仮勘定	14, 466	役員退職引当金	8, 125
(無形固定資産)	(2, 877, 532)		
公共通路負担金	2, 876, 596	負債合計	10, 760, 225
電話加入権	937	純資産の部	
(投資その他の資産)	(845)	株主資本	2, 618, 185
保証金・敷金	250	資本金	3, 495, 000
出資金	70	利益剰余金	△ 876, 815
長期未収金	1, 450	その他利益剰余金	△ 876, 815
貸倒引当金	△ 925	繰越利益剰余金	△ 876, 815
		純資産合計	2, 618, 185
資産合計	13, 378, 410	負債及び純資産合計	13, 378, 410

損 益 計 算 書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,244,567
テナント収入	340,982	
コンビニ収入	174,876	
駐車場収入	387,859	
委託料収入	337,708	
その他営業収入	3,141	
売上原価		123,317
売上総利益		1,121,250
販売費及び一般管理費		1,287,148
営業利益		△ 165,898
営業外収益		346,002
補助金	324,292	
受取利息・配当金	167	
その他	21,544	
営業外費用		27,235
支払利息	27,192	
その他	42	
経常利益		152,869
税引前当期純利益		152,869
法人税、住民税及び事業税		53,174
当期純利益		99,695

株主資本等変動計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
前期末残高	3,495,000	△ 976,510	2,518,490	2,518,490
当期変動額				
当期純利益		99,695	99,695	99,695
当期変動額合計		99,695	99,695	99,695
当期末残高	3,495,000	△ 876,815	2,618,185	2,618,185

2 平成 28 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

地下街のより一層の活性化や飛躍を図るため、「NEXT ZEST 次なる「ステージ」へ！」を年間テーマに、次の取組を実施する。

ア 情報誌「ゼスト御池かわら版」を活用した、イベント等の情報発信、各テナントの特徴を生かした PR の強化を行うほか、その他の広告媒体の活用、ポイントカードの強化策の実施等により販売促進を展開する。

イ 北側通路区画のリニューアル（年内オープン予定）に向けて、新規入店テナントの誘致を進める。また通路照明、広場整備等環境整備や、館内及び地上部の案内サインの改善、デジタルサイネージの拡充を実施することにより、ゼスト御池地下街の認知度を高め、来街されるお客様へのおもてなしを強化する。

(2) 予算

予定損益計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,252,420
売上原価	123,904
売上総利益	1,128,516
販売費及び一般管理費	1,316,738
営業利益	△ 188,223
営業外収益	182,336
営業外費用	24,812
経常利益	△ 30,699
税引前当期利益	△ 30,699
法人税、住民税及び事業税	950
当期純利益	△ 31,649

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
損益計算書	売上高	1,118,082	1,146,879	1,244,567	1,252,420
	経常利益	49,140	96,969	152,869	△30,699
	当期利益	43,867	56,350	99,695	△31,649
	減価償却前利益	708,417	659,978	704,173	577,911
貸借対照表	総資産	14,146,129	13,791,033	13,378,410	
	総負債	11,683,988	11,272,543	10,760,225	
	うち本市の損失補償 契約に係る債務残高	4,483,227	3,943,062	3,461,796	
	純資産	2,462,140	2,518,490	2,618,185	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	京都御池駐車場管理 (指定管理)	176,554	180,095	159,784	159,730
	京都市公用駐車場管理			41,717	
	公共地下道維持管理	160,060	166,924	160,023	
補助金	駐車場建設補助金	372,005	368,752	324,292	167,418
貸付金	長期貸付金 (累計残高)	6,468,362	6,607,942	6,730,223	6,790,424

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	テナント収入は昨年度に引き続き更に伸び、当期利益は 3 期連続となる黒字を確保した。駐車場利用拡大 (24 時間化) 等により、駐車場収入も大幅に増加した。
事業面	積極的なイベント開催、お客様サービス充実の取組など、地下街の賑わいの創出や魅力の向上に向けた取組を積み重ね、平成 27 年度は来街者数及びテナント売上高は前年度に引き続いて過去最高となるなど、地下街の活性化を更に進めたことは大きく評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	3 期連続で黒字を拡大したことは評価できるが、今後予定される建設補助の削減・廃止を考慮すると、今後もより強固な収益体質を目指していく必要がある。
事業面	昨年度に引き続き過去最高の来街者数及びテナント売上高となるなど、近年の積極的な取組は評価できる。

京都醍醐センター株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役 二木久雄

2 所在地

京都市伏見区醍醐高畑町 30 番地の 1

3 電話番号

075-575-2550

4 ホームページアドレス

<http://www.paseo-daigoro.co.jp/> (パセオ・ダイゴロー)

5 設立年月日

平成 5 年 4 月 2 日

6 資本金

3,400,000 千円 (うち本市出資額 1,000,000 千円, 出資率 29.4%)

7 事業目的

醍醐団地総合再生事業の一環として, 文化, 福祉, スポーツや商業など, 地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し, その管理運営を行うこと。

8 業務内容

- (1) 不動産の売買, 交換, 賃貸, 運用管理並びに企画及び仲介斡旋
- (2) 都市開発計画, 地域開発計画のコンサルティング業務
- (3) 建築工事の企画, 設計, 施工, 監理, 請負及びそれらのコンサルティング業務
- (4) 各種催事の企画, 運営及びコンサルティング業務
- (5) 広告の企画, 製作及び代理業
- (6) 駐車場, 駐輪場, 商業施設, 文化・スポーツ施設の経営, 管理運営及びその請負
- (7) 損害保険代理業
- (8) 商品小売業及び飲食業
- (9) 前各号に附帯する一切の事業

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

10 役員名等

(1) 代表取締役

二木久雄

(2) 取締役

黒田芳秀 (都市計画局長), 堀江治, 小西池透, 東大道,
鈴木知史 (都市計画局都市企画部長), 田中登

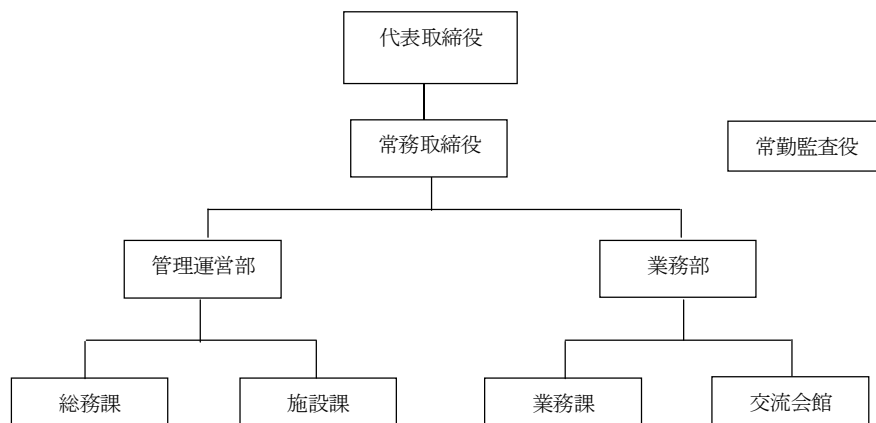
(3) 監査役

近藤一郎, 塩井実, 岡田寛子, 崎間昌一郎

11 常勤職員数

13 人 (うち本市派遣職員 0 人)

12 組織機構



(監査を支える体制)



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

平成27年度は、前年度に引き続き、経営健全化の取組、また、施設及び設備の長寿命化に向けたアセットマネジメントなどの取組を着実に推し進めた。

収益改善のための取組としては、空き区画解消のためのリーシングの取組、観光バス等の大型車両用の有料駐車場の整備、案内看板のビジュアル化及び外国語併記等々への更新又は新設、東館のアルプラザ醍醐と協同してパセオ・ダイゴローが一体となった増客策の展開、また、集客力が期待できる醍醐交流会館やアトリウムでのイベント等の定期的な開催などの増客策に取り組んできた。

アセットマネジメントの取組としては、中央監視盤の更新や電力計及び量水器の課金メーターの更新、トイレのウォシュレット付き洋式化への改修などに取り組んだ。

また、来館されるお客様が安心・安全に施設を利用いただくために、地域、行政及び警察などと連携し、青少年の非行防止と健全育成を推進する活動にも引き続き積極的に取り組むとともに、伏見区総合防災訓練への協力や独自の防災訓練を実施した。

これらの取組により、平成25年度に初めて単年度黒字決算に転換して以降、平成26年度、平成27年度も黒字を計上し、3期連続となる黒字を確保した。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[410, 179]	流動負債	[400, 774]
現金預金	289, 333	1年以内返済予定長期借入金	50, 000
営業未収入金	49, 143	未払金	54, 892
貯蔵品	2, 337	未払消費税等	5, 226
前払費用	3, 042	未払法人税等	2, 522
前払金	360	未払費用	5, 838
未収入金	764	預り金	108, 273
立替金	50, 883	預り保証金	146, 456
その他流動資産	14, 315	前受収益	25, 684
固定資産	[2, 631, 291]	賞与引当金	1, 880
(有形固定資産)	(2, 623, 161)	固定負債	[1, 455, 188]
建物	2, 538, 992	長期借入金	589, 500
構築物	78, 710	預り保証金	857, 038
工具器具備品	5, 458	役員退職慰労引当金	3, 650
(無形固定資産)	(2, 031)	退職給付引当金	5, 000
電話加入権	904	負債合計	1, 855, 963
ソフトウェア	1, 126	純資産の部	
(投資その他資産)	(6, 098)	株主資本	1, 185, 507
出資金	150	資本金	3, 400, 000
長期前払費用	1, 940	利益剰余金	△ 2, 214, 492
その他投資	4, 008	その他利益剰余金	△ 2, 214, 492
		繰越利益剰余金	△ 2, 214, 492
		純資産合計	1, 185, 507
資産合計	3, 041, 470	負債及び純資産合計	3, 041, 470

損 益 計 算 書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		855,087
売上原価		734,514
売上総利益		120,573
販売費及び一般管理費		86,471
営業利益		34,101
営業外収益		
受取利息・配当金	178	
雑収入	4,159	4,338
営業外費用		
支払利息	17,777	
雑損失	1,725	19,503
経常利益		18,936
特別損失		
固定資産除却損	33	33
税引前当期純利益		18,903
法人税，住民税及び事業税		2,991
当期純利益		15,911

株主資本等変動計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	その他利益剰余金	利益剰余金合計額	株主資本合計	
		繰越利益剰余金			
前期末残高	3,400,000	△ 2,230,403	△ 2,230,403	1,169,596	1,169,596
当期変動額					
資本準備金の取崩					
当期純利益		15,911	15,911	15,911	15,911
当期変動額合計		15,911	15,911	15,911	15,911
当期末残高	3,400,000	△ 2,214,492	△ 2,214,492	1,185,507	1,185,507

2 平成 28 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 積極的なリーシングにより空区画の解消と新たな賃貸区画の創出に努めるとともに、集客力のある文化イベント等の誘致やそれらの定期的な開催の定着を図り、様々な販売促進策を講じ増客を目指す。また、ホームページの充実や平和堂とも連携して共通のパンフレットを製作するなど広報の充実を図る。

イ 契約に当たっては競争入札やプロポーザルなどを引き続き推進し経費の削減を図る。

ウ アセットマネジメントの 5 箇年計画の 4 年目として、中央監視盤の更新工事や課金メーターの更新工事、冷温発生器のオーバーホールを実施するなど設備の長寿命化を図る。また、屋上の防水改修工事、空調設備や照明の LED 化など、国の省エネ補助金の活用を図るなど、省エネ対策も推進する。

エ 地域、行政及び警察などと連携し、防犯活動や防災訓練等に取り組む。

(2) 予算

予定損益計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	856,000
売上原価	728,000
売上総利益	128,000
販売費及び一般管理費	88,000
営業利益	40,000
営業外収支	△ 17,000
経常利益	23,000
税引前当期純利益	23,000
法人税、住民税及び事業税	9,000
当期純利益	14,000

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
損益計算書	売上高	866,460	868,364	855,087	856,000
	経常利益	102,975	28,240	18,936	23,000
	当期利益	93,455	25,520	15,911	14,000
	減価償却前利益	231,672	164,379	159,458	156,000
貸借対照表	総資産	3,221,988	3,134,942	3,041,470	
	総負債	2,077,912	1,965,346	1,855,963	
	純資産	1,144,076	1,169,596	1,185,507	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	醍醐駐車場管理委託 (指定管理)	41,590	42,778	42,778	42,779
	醍醐交流会館管理委託 (指定管理)	57,521	58,629	58,629	58,629
	緑道管理委託	11,600	9,710	9,710	
	パセオ・ダイゴロー西館 市施設共用部分管理委託	7,824	8,048	8,048	

第３ 経営評価結果

１ 所管局による経営状況の全般評価

財務面	空き区画の解消等の増収策，競争入札制度の導入，増客策の推進などに取り組んだ結果，前年度に引き続き，３期連続の黒字を確保したことは評価できる。
事業面	- 施設や設備のアセットマネジメントや，地域，行政及び警察などと連携した防犯活動や防災訓練を行うなど，地域の中核施設として，顧客や地域住民の安心安全を高める取組を積極的に推進している。 - 空き区画が２区画残っていることから，リーシングを強化し，早期に当該空き区画を解消することが望まれる。

２ 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	空き店舗の増加による減収により黒字幅が縮小したものの，３期連続で黒字を確保したことは評価できる。
事業面	引き続き，テナント誘致に向けた積極的な取組により，空き区画の解消に努める必要がある。

建 設 局

一般財団法人京都市都市整備公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 河嶋敏郎

2 所在地

京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町 167 番

3 電話番号

075-361-7431

4 ホームページアドレス

<http://www.kyotopublic.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 43 年 9 月 16 日

6 基本財産

11,000 千円（うち本市出えん額 11,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

- （1）京都市内及びその周辺地域における駐車場の設置，管理及び運営を行うとともに，交通安全思想を普及徹底することにより，道路交通の円滑化を図り，もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。
- （2）都市計画区域内における土地区画整理事業の施行並びに，土地区画整理事業及び公共施設造成事業の啓発及び育成を行い，事業の促進と向上発展を図り，もって公共の福祉に寄与すること。

8 業務内容

- （1）駐車場の設置及び運営管理並びに管理の受託
- （2）駐車場の整備拡充のための広報
- （3）道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査研究並びに関係行政機関への協力
- （4）交通環境の改善及び地域振興に資するための助成事業
- （5）交通安全教育及び交通安全運動の推進
- （6）レンタル事業
- （7）排水機場の管理受託
- （8）土地区画整理事業及び公共施設造成事業実施の啓発及び奨励
- （9）土地区画整理事業及び公共施設造成事業施行に関する指導，調査及び研究
- （10）土地区画整理事業及び公共施設造成事業に関する事務の受託
- （11）土地区画整理事業資金借入の斡旋
- （12）土地区画整理事業に係る研究会及び講習会の開催
- （13）土地区画整理事業施行者相互の連絡
- （14）その他上記の目的を達成するために必要と認められる事業

9 所管部局

建設局自転車政策推進室 (TEL075-222-3565)

建設局都市整備部市街地整備課 (TEL075-213-3537)

10 役員名等

（1）理事長

河嶋敏郎

（2）常務理事

万里川松一，古川衛

(3) 理事

岡田寛子, 津田和雄, 水田逸寛, 別府正広 (建設局建設企画部長)

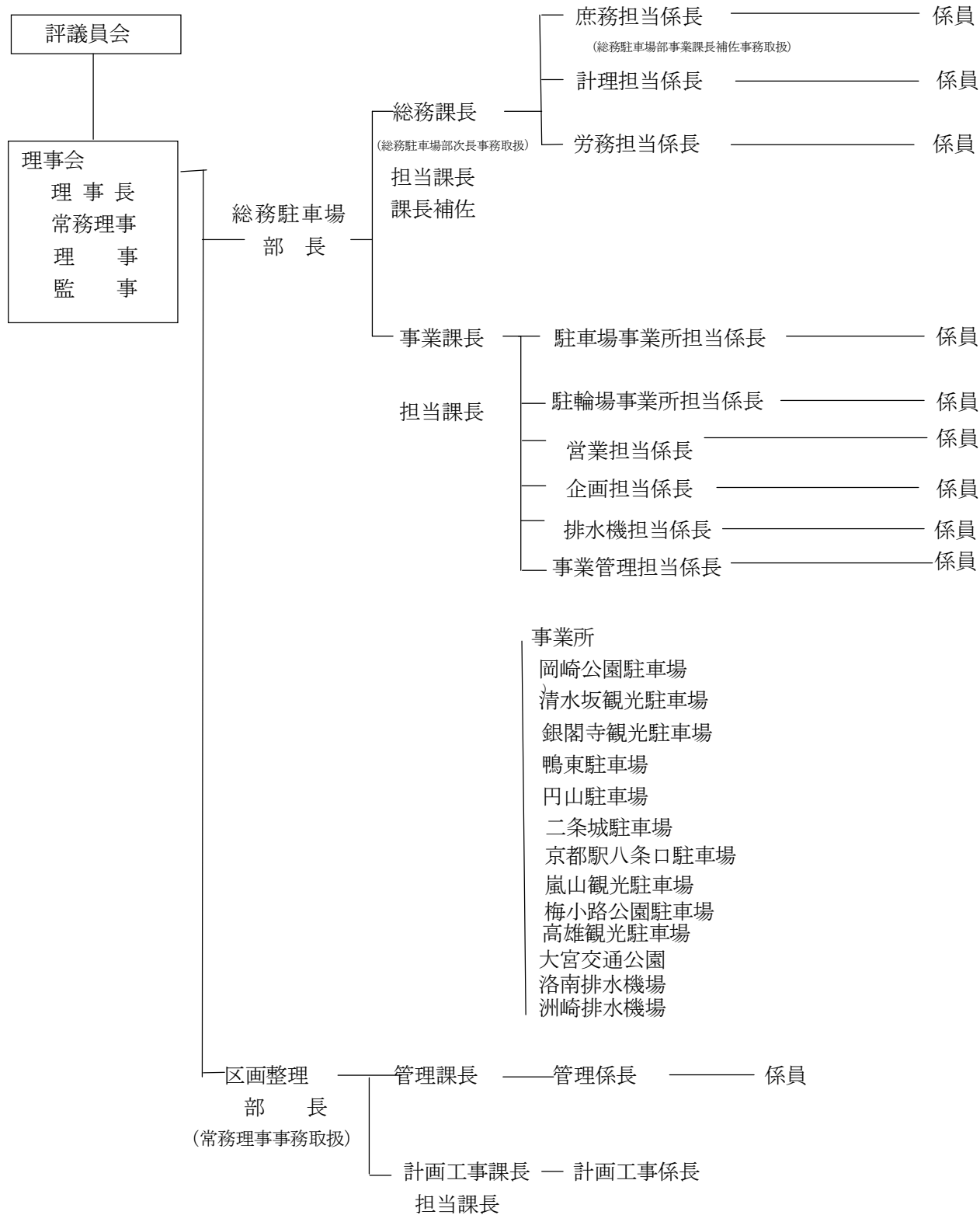
(4) 監事

近藤一郎, 奥村治男

11 常勤職員数

141 人 (うち本市派遣職員 1 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

京都市内における駐車場の設置、管理及び運営を通じて、都市機能の維持及び増進に寄与する当社の平成27年度事業実績は、以下のとおりである。

区 分		駐車台数(台)	料金収入(千円)
直営事業	自動車駐車場	1,356,722	1,103,661
	自転車駐車場	1,426,962	259,690
	自転車駐車場(委託料型)	154,190	25,434
受託事業	市営駐車場の管理業務(指定管理)	912,788	928,062
	大宮交通公園管理業務(指定管理)(※)	44,288	17,175
	自転車駐車場管理業務(指定管理)	1,390,664	229,169

(※) 大宮交通公園管理業務の駐車台数欄は、ゴーカート乗車券の発売枚数を含む。

(平成22年4月29日から回数券の発売開始)

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	35,114	33,986	1,128
小口現金	17	28	△ 11
当座預金	2,689	2,331	359
普通預金	127,672	76,307	51,364
定期預金	648,000	900,000	△ 252,000
未収金	115,323	91,176	24,147
立替金	2,913	2,564	348
貯蔵品	813	568	244
前払金	9,442	14,354	△ 4,912
仮払税金	595	493	102
流動資産合計	[942,576]	[1,121,806]	[△ 179,230]
2. 固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	10,000	10,000	0
定期預金	1,000	1,000	0
基本財産合計	(11,000)	(11,000)	(11,000)
(特定資産)			
退職給付引当資産	325,461	341,499	△ 16,038
事業費補填引当資産	240,000	270,000	△ 30,000
特定資産合計	(565,461)	(611,499)	(△ 46,038)
(その他の固定資産)			
土地	730,988	730,988	0
建物	250,831	268,666	△ 17,835
建物附属設備	14,308	17,085	△ 2,778
構築物	161,107	191,752	△ 30,645
機械及び装置	50,002	68,553	△ 18,551
什器備品	133,883	144,638	△ 10,754
車両運搬具	1,102	2,156	△ 1,054
一括償却資産	903	678	224
電話加入権	2,472	2,472	0
ソフトウェア	3,718	11,554	△ 7,836
投資有価証券	9,404	0	9,404
保証金	22,030	21,630	400
その他の固定資産合計	(1,380,747)	(1,460,171)	(△ 79,424)
固定資産合計	[1,957,208]	[2,082,670]	[△ 125,462]
資産合計	2,899,784	3,204,476	△ 304,692

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ．負債の部			
1．流動負債			
預り金	9,742	5,534	4,208
未払退職金	28,889	25,419	3,470
未払金	368,374	567,888	△ 199,514
未払費用	19,184	18,202	982
賞与引当金	29,733	29,770	△ 37
前受金	0	341	△ 341
流動負債合計	[455,922]	[647,154]	[△ 191,232]
2．固定負債			
長期借入金	162,552	189,644	△ 27,092
退職給与引当金	325,461	341,499	△ 16,038
固定負債合計	[488,013]	[531,143]	[△ 43,130]
負債合計	943,935	1,178,296	△ 234,362
Ⅲ．正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	[11,000]	[11,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(11,000)	(11,000)	(0)
2．一般正味財産	[1,944,850]	[2,015,180]	[△ 70,330]
(うち特定財産への充当額)	(565,461)	(611,499)	(△ 46,038)
正味財産合計	1,955,850	2,026,180	△ 70,330
負債及び正味財産合計	2,899,784	3,204,476	△ 304,692

正味財産増減計算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	24	24	0
特定資産運用益	1,947	2,022	△ 74
事業収益	2,084,571	2,301,603	△ 217,031
雑収益	24,899	38,376	△ 13,477
経常収益計	2,111,441	2,342,024	△ 230,583
(2) 経常費用			
事業費	1,642,035	1,711,921	△ 69,886
管理費	302,959	375,659	△ 72,700
経常費用計	1,944,994	2,087,580	△ 142,586
当期経常増減額	166,447	254,445	△ 87,998
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩収益	17,311	14,097	3,214
経常外収益計	17,311	14,097	3,214
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	13,568	20,186	△ 6,617
法人税等支出	520	183	337
寄附金支出	240,000	250,000	△ 10,000
経常外費用計	254,088	270,369	△ 16,280
当期経常外増減額	△ 236,777	△ 256,272	19,494
当期一般正味財産増減額	△ 70,330	△ 1,827	△ 68,503
一般正味財産期首残高	2,015,180	2,017,007	△ 1,827
一般正味財産期末残高	1,944,850	2,015,180	△ 70,330
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,000	11,000	0
指定正味財産期末残高	11,000	11,000	0
III. 正味財産期末残高	1,955,850	2,026,180	△ 70,330

2 平成 28 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 事業運営方針

公社は、平成 24 年 4 月 1 日付で一般財団法人へ移行し、公益目的支出計画を確実に実施していくため、経営の継続性と安定性を確保することを最大の目標にしつつ、法人自ら責任を持って自主的・自律的な経営を行うことに最大限の努力を払う。また、京都市が取り組む様々な施策の推進に引き続き積極的に協力するなど、更なる公共性・公益性を追求していく。

(ア) 駐車場事業

駐車場事業は、公社の基幹自主事業であり、引き続き、その経営基盤の強化に取り組むとともに、お客様のニーズに沿った「安全・安心で利用しやすい駐車場」づくりと運営を目指す。

また、京都市の駐車場施策に積極的に協力し、路上駐車削減による円滑な道路交通の確保に寄与するとともに、電気自動車充電設備の設置拡大や、照明設備の LED 化など、都市の環境負荷軽減に向けた取組を重点的に行う。

(イ) 区画整理事業

桃山東第二土地区画整理組合は、平成 28 年度に換地処分を完了させ、平成 30 年度の組合解散を目指す。

(ウ) 公共的・公益的事業

京都市が推進する「歩くまち・京都」総合交通戦略や、京都・新自転車計画に基づく事業に積極的に連携するとともに、交通安全思想の普及、地域振興に係る助成など、公共的・公益的事業への取組を更に迫っていく。

(エ) 公益目的支出計画の確実な実施

公益目的支出計画は、駐車場事業に係るものはその全額を京都市に寄附し、区画整理事業に係るものは継続事業として実施することを基本として、その期間は、平成 24 年度から平成 30 年度の 7 年間としている。計画に掲げる実施事業等を確実に実施し、公社の社会的責任を果たす。

イ 事業計画

平成 27 年度からの指定管理者として指定を受けた市営自動車駐車場 7 箇所の内四条烏丸駐車場は本年 3 月 31 日をもって閉鎖となり、四条烏丸駐車場を除く 6 場及び市営自転車駐車場 14 箇所の合計 20 駐車場については、応募時の提案事項を確実に実施するとともに、効率的かつ安全な施設として管理運営に努める。同じく指定を受けた大宮交通公園についても引き続き、交通安全教育及び交通安全運動の推進を図る施設として管理運営に努める。

また、京都市が管理する淀川水系の桂川及び宇治川周辺の排水機場の保守管理及び監視業務を引き続き受託する。そのほか、駐車場の空きスペースを活用したレンタル事業を実施する。

(ア) 駐車場等事業

直営駐車場では、自動車駐車場 102 箇所、自転車駐車場 19 箇所の合計 121 箇所の駐車場の増収及び経費の節減に努め、効率的な運営を行うとともに、新規自動車駐車場及び自転車駐車場合計 24 場の開設を目標に、引き続き、経営基盤の強化に取り組んでいく。

指定管理を受けていた四条烏丸駐車場が本年 3 月 31 日をもって廃止となり、同駐車場を除く市営自動車駐車場 6 箇所及び市営自転車駐車場 15 箇所の合計 21 駐車場については、応募時の提案事項を確実に実施するとともに、効率的な管理運営に努める。同じく指定を受けた大宮交通公園については、交通安全教育及び交通安全運動の推進を図る。

また、京都市が所管する淀川水系の桂川及び宇治川周辺の排水機場の保守管理及び監視業務を引き続き受託する。また、駐車場の空きスペースを活用したレンタル事業を実施する。

a 直営駐車場

(a) 自動車駐車場

	面積 (㎡)	収容台数
合計 102 場	85,616	2,639

(b) 自転車駐車場

	面積 (㎡)	収容台数
合計 19 場	9,172	5,142

b 指定管理者制度適用駐車場

(a) 自動車駐車場

	面積 (㎡)	収容台数
合計 6 場	28,250	627

(b) 自転車駐車場

	面積 (㎡)	収容台数
合計 15 場	17,840	12,052

(c) 大宮交通公園

所在地・面積	京都市北区大宮西脇台町・21,338 ㎡
主要施設	・ 交通教室（ビデオ設備、映写設備） ・ 資料展示室 ・ 模擬交通施設（高速道路、横断歩道、交通信号機、道路標識等） ・ ゴーカート（29 台）、自転車（10 台）、幼児用自転車（10 台） ・ 無人機械式駐車場（15 台）

(d) 排水機場

保守管理業務 運転監視業務	1 新川排水機場	7 小栗栖排水機場
	2 洲崎排水機場	8 淀排水機場
	3 三栖排水機場	9 新美豆排水機場
	4 西羽束師排水機場	10 洛南排水機
	5 泰長老排水機場	11 東松ノ木
	6 納所排水機場	12 水垂

(イ) 区画整理事業

a 土地区画整理事業に関する指導援助等

各組合に対して、組合運営及び許認可申請事務等の指導援助を行う。

b 受託事務

組 合 名	受託事務種別	適 要
桃山東第二土地 地区画整理組 合	経常業務 測量業務	平成 28 年度は保留地の早期完売に取り組み、秋には換地処分を行い、平成 30 年度の組合解散を目指す。 (事業施行面積 9.1ha)

c 研究会及び講習会の参加

職員の研修のため、土地区画整理事業に関する研究会及び講習会に参加する。

(ウ) その他事業

a 環境対策

「京都市エネルギー政策推進のための戦略」を踏まえ、施策との連携を図るため、京都市太陽光発電屋根貸し制度を活用した太陽光発電設備の設置、運営を行うとともに、駐車場照明の LED 化を進めるなど、環境への配慮や安全性の確保に努める。

b 情報発信

観光客を含めた利用者への利便向上のため、ホームページによるリアルタイムの満空情報配信、facebook による観光情報等の提供及びラジオ放送による駐車状況の配信等を実施する。

c イベント等による交通安全思想普及等

交通安全思想の普及と地域の活性化を図るため、大宮交通公園における「春のこどもまつり」等を開催する。

d 利用者へのサービス

清水寺におとずれる観光客に対するサービス向上として、音声ガイド「ナビ音」のレンタル事業、携帯電話急速充電器の設置及びおしぼりの提供などを引き続き実施する。

e 地域振興に係る助成等

京の七夕事業・花灯路事業、御池通の花壇設置等に対する協賛金としての助成、祇園まつり等の地域事業に対しての助成を行う。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	25	25	0
特定資産運用収入	1,815	2,085	△ 270
事業収入	1,986,236	2,011,203	△ 24,967
雑収入	21,420	19,050	2,370
事業活動収入計	2,009,496	2,032,363	△ 22,867
2. 事業活動支出			
事業費支出	1,446,058	1,517,363	△ 71,305
管理費支出	292,562	282,295	10,267
寄附金支出	240,000	220,000	20,000
法人税等支出	570	570	0
事業活動支出計	1,979,190	2,020,228	△ 41,038
事業活動収支差額	30,306	12,135	18,171
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	50,000	73,684	△ 23,684
投資活動収入計	50,000	73,684	△ 23,684
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	23,620	22,350	1,270
固定資産取得支出	30,200	30,200	0
投資活動支出計	53,820	52,550	1,270
投資活動収支差額	△ 3,820	21,134	△ 24,954
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	27,092	27,092	0
財務活動支出計	27,092	27,092	0
財務活動収支差額	△ 27,092	△ 27,092	0
IV 予備費支出			
1. 予備費支出			
予備費支出	60,000	60,000	0
V 収支差額			
当期収支差額	△ 60,606	△ 53,823	△ 6,783
前期繰越収支差額	301,497	355,320	△ 53,823
次期繰越収支差額	240,891	301,497	△ 60,606

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
収支計算書	収入合計	2,816,042	2,867,294	2,654,772	2,546,150
	支出合計	2,370,677	2,392,642	2,168,118	2,120,102
	次期繰越収支差額	445,365	474,652	486,654	426,048
正味財産増減計算書	経常収益	2,275,899	2,342,024	2,111,441	
	当期経常増減額	258,495	254,445	166,447	
	当期正味財産増減額	8,411	△1,827	△70,330	
貸借対照表	総資産	3,277,239	3,204,476	2,899,784	
	総負債	1,249,232	1,178,296	943,935	
	正味財産	2,028,007	2,026,180	1,955,850	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	駐車場管理運営 (指定管理)	197,157 (※1)	216,271 (※1)	204,923 (※1)	153,000
	大宮交通公園管理運営 (指定管理)	18,500 (※2)	19,029 (※2)	19,030 (※2)	19,030
	梅小路公園おもいやり駐車場 管理運営	6,000			
	排水機場管理運営		39,620	112,692	

(※1) インセンティブを含む (※2) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 経常収益の減少に伴い、当期経常増減額の黒字は平成 26 年度比で減少し、1 億 6 千 6 百万円となった。 ・ 経常外増減の部では、退職給付金引当金取崩収益があったものの、固定資産除却損を計上した結果、公益目的支出計画に係る本市への特定寄付 2 億 4 千万円をまかないきれず、当期正味財産増減額が赤字となった。
事業面	・ 直営駐車場事業については、施設の新規開設や観光客の増加等から平成 26 年度と比較して利用台数が伸びている。 ・ 駐車場の空きスペースを利用したレンタサイクル事業について今後も継続し、新規開設や利用率向上に努めるなど、事業の推進を期待する。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 公益目的支出計画による 2 億 4 千万円の負担が重く、当期正味財産増減額は 2 期続けての赤字となり、赤字幅も拡大した。公益目的支出計画の実施のためにも、安定した財務運営が望まれる。
事業面	・ 駐車場事業においては今後も利用者のニーズを的確に捉えていただきたい。 ・ 区画整理事業については、今後も事業収束が円滑に進むよう努めることが重要である。

公益財団法人京都市都市緑化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 森本幸裕

2 所在地

京都市東山区円山町 463 番地

3 電話番号

075-561-1350

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-ga.jp/>

5 設立年月日

平成7年3月1日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

都市の緑化の保全，育成並びに創出を図るとともに，公園及び都市緑地や京都三山等が持つ優れた特色を最大限に活用することにより，緑あふれるまちづくりを推進し，自然と共生する生活文化を守り育て，市民の健やかで安全・安心な生活環境づくりに寄与すること。

8 業務内容

- (1) 都市緑化の普及啓発事業及び都市緑化事業の推進
- (2) 都市緑化を促進するリーダーの育成
- (3) 都市公園及び緑地を利用した環境学習等の実施
- (4) 都市公園及びこれに類する施設の管理運営業務の受託
- (5) 都市緑化の促進に関する情報収集及び研究
- (6) 上記(1)～(5)の事業を推進する団体の育成及び協働
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

建設局みどり政策推進室（TEL075-741-8600）

10 役員名等

(1) 理事長

森本幸裕

(2) 専務理事

藤井俊志

(3) 理事

小川晃弘（みどり政策推進室長），下村孝，塚本淳之助，野間秀行，宮前保子，村上紘一郎，山舗恵子，吉田昌弘

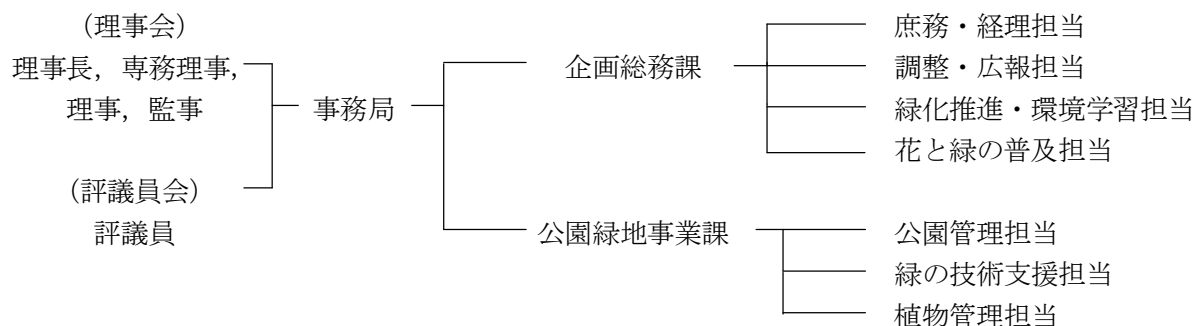
(4) 監事

四方宏治，別府正広（建設局建設企画部長）

11 常勤職員数

12 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

ア 都市緑化の普及啓発事業

(ア) 園芸・造園関係の講習会等

- a 園芸講習会（実施回数：計6回，受講者：計186人）
- b 季節を楽しむ園芸教室の開催（実施回数：計6回，受講者：計135人）
- c 出張園芸講習会等（実施回数：計9回，受講者：計339人）

(イ) 花壇づくり講習会

公共の花壇づくりを中心に，グループで行う緑化活動の基本をシリーズで学んだ。（実施回数：計8回，受講者：計108人）

(ウ) 家庭の庭づくり（ガーデニング）講習会

主に家庭などでの身近なガーデニングについて，計画の立て方や維持管理など，庭での楽しみ方まで講師との対話形式で学んだ。（実施回数：計6回，受講者：計87人）

(エ) 緑の散策ツアーの開催

市内各地のまちなかの緑のスポットを訪ね歩き，緑の文化や快適な生活環境づくりの取組を考える機会を提供した。（実施回数：計5回，参加人数：計117人）

(オ) 公園樹管理士認定研修会への講師派遣等

（一社）京都造園建設業協会主催の「公園樹管理士制度」による認定研修会について，研修プログラム作成及び講師派遣の業務を受託した。（参加人数：計23人）

イ 自然環境に関する講習会・体験活動

(ア) 梅小路公園自然観察会の実施2

- a 月例等定期的観察会（実施回数：計14回，受講者：計212人）
- b 子ども緑の学校～梅小路公園子ども自然観察会～

いのちの森周辺の季節の移り変わり等の観察等を通して，子どもたちが自然に親しむ機会を提供した。（実施回数：計6回，受講者：計134人）

- c 団体向け観察会（実施回数：計1回，受講者：計32人）

(イ) 宝が池公園自然あそび教室

自然環境を生かし，子どもたちが遊びながら学べるよう，自然素材のクラフトや自然観察等，多彩なプログラムを実施した。（実施回数：計37回，のべ参加人数：852人）

(ウ) 京都市子育て支援総合センターこどもみらい館との共催事業

秋の京都御苑で自然あそびを実施するため，講師と補助スタッフを派遣し，こどもみらい館スタッフとともに，落葉や木の実探し，工作等を実施した。

（実施回数：1回，参加人数：70人）

(エ) 宝が池連続学習会

ナラ枯れ，シカ害等により次世代の植物が育たない危機的な状況にある森の問題について，座学とフィールドワークで考える連続学習会を開催した。（実施回数：6回，受講者121人）

(オ) 京都工芸繊維大学との共催事業（野蚕と呼ばれる虫たちの世界）

宝が池周辺に生息する絹糸昆虫の野蚕（やさん）についての講座を京都工芸繊維大学との共催により実施した。（参加人数：50人）

(カ) 公園・庭園の樹木と対話する教室

梅小路公園内を歩きながら、公園・庭園や樹木等の成り立ちについて解説する教室を開催した。（実施回数：計12回、受講者：計118人）

ウ 緑の相談所運営

(ア) 相談業務

相談内容をデータ化し、一部をホームページと広報誌で公開している。（相談日：毎週2日及びイベント等での出張相談、実績：相談日数101日、相談件数：1,005件）

(イ) 稀少植物の保全・普及

市民団体、園芸家及び京都放送等の協力による、稀少在来種を含む和花等の展示会に関連し、ネットワークづくりや普及啓発冊子の制作等に取り組んだ。

(ウ) KES 環境機構「京のエコロジカルネットワークプロジェクト」への協力

特定非営利活動法人 KES 環境機構が普及を目指す新たな環境 CSR 活動「京のエコロジカルネットワークプロジェクト」への技術的な支援及び企画協力を行った。

（参加団体：94 団体）

(エ) 京都市「京の生きものの文化協働再生プロジェクト認証制度」に基づく技術指導

同制度の認証を受けた団体に対し、京都市の依頼を受け、技術指導を行った。

(オ) 施設・環境イベント等での普及啓発活動

京都市役所本庁舎や京都駅ビル等で希少植物の展示をはじめ、都市緑化に関する普及啓発活動を行った。

(カ) 環境省第10回「みどり香るまちづくり」企画コンテスト入賞

かおりのする樹木・草花を使ったまちづくりの企画を募集するコンテストで、梅小路公園の植栽帯の一角をテーマに応募したところ「入賞」を受賞した。

(キ) 京都市エコ学区緑化事業への協力

京都市から京エコロジーセンターが受託するエコ学区事業で、資材をコーディネートし、調達した。

エ 緑のイベントの開催及び支援

(ア) みどりの月間、都市緑化月間等のイベントの開催、協力

a 梅小路公園グリーンフェア 2015 春／秋

公園の心地よさ、安らぎ及びにぎわいを感じていただくため、春と秋の2回実施した。

（春（5月3～4日）：計44,000人、秋（10月4～5日）：計44,000人）

b 春・秋の和の花展

自然保護団体や園芸家の協力により、梅小路公園内の朱雀の庭に、絶滅危惧種を含む山野草や古典園芸植物等を屋外展示し、身近な自然環境を守る大切さを訴えた。

(a) 春の和の花展（第5回）（期間：4月10日～4月29日、入場者数：2,180人）

(b) 藤袴と和の花展（第6回）

京都府レッドデータブックで絶滅寸前種とされている原種フジバカマ 320 鉢をはじめ、山野草や水草等を展示した。（期間：9月26日～10月12日、入場者数：2,903人）

c 梅まつり in 梅小路（期間：2月27日～3月6日）

梅小路公園内にある梅林を PR 及び季節感を感じていただく機会として開催した。

d 京都まちとみどり写真コンクール

緑あふれるまちづくりを推進する、第31回「京都まちとみどり写真コンクール」を開催した。

e 地域イベントへの参加

市民団体と共同で出展又は出展支援を行い、園芸体験コーナーの設置等の活動を行った。

- (イ) 梅小路公園開園 20 周年イベントの開催

平成 27 年 4 月 29 日に迎えた開園 20 周年を祝う様々なイベントを行った。

 - a 旬花祭（しゅんかさい）

庭園内を中心に華道家たちによるいけばな作品の展示を行った。
 - b 梅小路公園 20 周年フェスタ

記念チンチン電車の運行、復刻デザイン乗車券の販売、写真展「梅小路公園の 20 年」の開催等。
- (ウ) 「みどり」に関連した多彩な教室の開催
 - a 草木染めを使ったパッチワーク教室（実施回数：計 30 回（3 期）、参加者数：計 623 人）
 - b 梅の実採り体験（於：梅小路公園、参加者数：200 人）
- オ まちなか（市街地）緑化事業

緑視率の向上と町並みの修景を図るため、和のイメージを主体とするコンテナ等を街路樹沿いの狭いスペース等に設置し、管理する団体に対して、協会が技術的支援を行った。

また、御池通における京都市御池通スポンサー花壇事業において、沿道の事業者・市民ボランティアが行う花壇の巡回管理補助等の業務を受託した。
- カ 緑の団体支援事業
 - (ア) 「京都みどりのサポーター協議会」の運営

各地で緑化を担う緑の活動団体と本協会が、協働で緑化を進めるための組織「京都みどりのサポーター協議会」を運営した。
 - (イ) 緑の活動団体登録制度（ボランティアセンター）の準備

京都市と協力しながら、団体の情報収集と登録等の準備を行い、試行的に出張相談や余剰資材の提供等を行った。
 - (ウ) 「緑の学校」の運営と「緑化リーダー」の認定

「緑の学校」のカリキュラムを 2 年以内に修了した人等を「緑化リーダー」として認定した。（平成 27 年度までの認定者数 37 人）
- キ 公園緑地の利用促進及び多目的な機能の向上に寄与する事業
 - (ア) 梅小路公園指定管理業務等の受託

新たな指定管理期間の最初の年度、梅小路公園開園 20 周年に当たり、利用者の利便性向上、安全確保、イベント開催やニュース発行等による利用促進を図った。利用者の増加や多様化に対応して、授乳室の設置や屋外トイレの洋式化、総合案内所の英語対応等を進めた。
 - (イ) 宝が池公園子どもの楽園指定管理業務の受託

子どもや家族連れが安全・安心に過ごせるよう、良好な管理及びイベントの充実に努めた。特に、親水施設の小まめな清掃、夜間に侵入するシカの糞の除去、プレイパークゾーン法面の侵食の監視、特定外来生物セアカゴケグモの点検・駆除等の管理を行った。
 - (ウ) プレイパーク事業
 - a 梅小路公園プレイパーク（第 2・第 4 土曜日）

「あそびのリーダー」となる大学生等のボランティアを組織し、多彩な遊びのプログラムを実施した。

（実施回数：計 20 回、参加者数：計 2,363 人）
 - b 梅小路公園ミニ・プレイパーク（原則として火曜日午前又は金曜日放課後）

幼児と保護者、又は小学生を対象に、公園を「居場所」とし、自然に親しむ活動を行った。（実施回数：計 12 回、参加者数：計 385 人）
 - c 宝が池公園子どもの楽園プレイパーク（日曜・祝日）

平成 23 年度から自主事業として実施し、季節にちなんだ遊びも実施した。（通常プレイパーク実施回数：計 26 回、参加者数：計 8,838 人、特別イベント実施回数：計 8 回、参加者数：計 5,065 人）
 - d けむんぱクラブ（宝が池ミニプレイパーク）の新設

幼児と保護者を対象に、森の散歩やものづくりを通じて、親子や参加者同士のつながりを深めるプログラムを開始した。(実施回数：計 24 回、参加者数：計 866 人)

(エ) 公園ボランティアの運営、連携、支援

a ボランティア組織「梅小路公園・花と緑のサポーターの会」の運営

平成 19 年に発足した。週 2 回の定例作業日に園内の花壇等の手入れを行い、講習会の運営補助、公園内外のイベント等での普及啓発活動を行った。

(会員数：42 人、活動回数：計 132 回、参加人数：計 1,211 人)

b 梅小路公園内「花と緑のセラピーガーデン」活動・園芸セルフケア教室

バリアフリーに配慮した花壇等を設置し、園芸療法士の指導のもと、ボランティアが花壇の手入れ活動を行う。また、平成 27 年度は新たに植物の手入れを通して自身の健康チェック等を行うことを主な目的とした「園芸セルフケア教室」も開催した。

(園芸セルフケア教室 実施回数：計 46 回、参加人数：計 251 人)

c 市電車両の保全管理ボランティア活動

(オ) 青空健康づくりプログラム（ウォーキング教室）

誰もが気軽に取り組める運動を中心とする健康増進プログラムとして、梅小路公園でウォーキング教室を開催した。(実施回数：計 25 回、参加者数：計 1,062 人)

(カ) 社会体験活動の受入れ

公園での社会体験活動、公園管理運営を研修するインターン学生の受入れを行った。

(キ) 円山公園巡回・案内業務

ク 広報・出版

(ア) 広報誌 京のみどり（季刊）の発行

市内各地の緑に親しんでいただくためのマップや、緑を守り育てる地域・団体の取組を紹介する特集を掲載した。(4 号発行、部数：各 7,000 部(市案内所、区役所・支所、市立図書館等で配布))

(イ) 「和の花」保全に関する小冊子の発行

京都市環境政策局発行の冊子「未来へつなごう！京都の生物多様性」の後半部に和の花 3 種を紹介する「和の花を育てる 3」を掲載した。(配布引受け部数：1,000 部)

(ウ) ホームページによる情報発信とスマートフォンサイトの運営

協会ホームページ、梅小路公園用スマートフォンサイトを運営し、イベント情報等のタイムリーな提供に努めた。平成 27 年度の年間アクセス件数は過去最高となった。

(年間アクセス件数 (Visits) 919,589 件)

ケ 調査・情報収集

(ア) 植生調査等

適切な管理及び情報発信の基礎資料とするため、京都ビオトープ研究会による梅小路公園いのちの森のモニタリング活動への協力を行った。

(イ) 文化財活用策の調査・検討

国の名勝平安神宮神苑の保存管理計画に基づく管理・活用計画の策定を委託され、調査・検討を行った。

コ 庭園管理運営・研修・情報発信

(ア) 梅小路公園「朱雀の庭」の維持管理業務

「朱雀の庭」の維持管理を行い、様々なイベントにより新たな庭園文化を発信した。例年好評の朱雀の庭ライトアップ「紅葉まつり」の会期を 10 日間に延長し、照明も大幅増設するなどクオリティを高めて実施した。

(イ) 庭園情報の収集・発信

京都の優れた庭園の情報を収集し、ホームページ及び広報誌「京のみどり」等において、実際に訪れていただくことを目的とした情報発信を行った。また、事業企画員会において海外向けの発信方法の検討等を進めた。

(ウ) 京都庭園文化講座等

a 庭園文化講座

日本庭園に関連する「緑の文化」と伝統的技術について理解を深めていただくことを目的に、庭園文化を学ぶ講座を実施した。(実施回数：4回，受講者：計98人)

b ガイドボランティア講座

庭園文化講座の受講者等のうち希望者を対象に、朱雀の庭・いのちの森のガイドボランティアを養成する講座を実施した。(実施回数：13回，参加者数：130人)

(エ) 日本庭園の伝統的技術・技能研修

若手造園技術者を対象に、京都府造園協同組合青年部との共催により、講義，実習，見学会からなる伝統的技術・技能の研修を行った。(実施回数：2回，受講者：計45人)

サ 公園収益事業

自動販売機飲料販売事業，梅小路公園収益事業，宝が池子どもの楽園駐車場運営事業，国立京都迎賓館庭園の維持管理業務を行った。

シ 法人業務

新たな会計・税務対応，京都市外郭団体中期経営計画の策定，京都市監査への対応及びコンプライアンスの推進，計画的な教育及び研修の実施による職員の資質と能力の向上に努めた。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	450	480	△ 30
普通預金	21,286	31,663	△ 10,377
未収金	57,360	43,060	14,300
前払金	323	540	△ 217
立替金	1,511	976	534
流動資産合計	[80,930]	[76,720]	[4,210]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	30,000	20,004	9,996
定額郵便貯金	10,000	10,000	0
投資有価証券	10,000	19,996	△ 9,996
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	28,010	26,491	1,518
事業推進積立資産	21,000	21,000	0
特定資産合計	(49,010)	(47,491)	(1,518)
(その他の固定資産)			
建物	3,643	4,150	△ 507
車両運搬具	32	42	△ 11
什器備品	2,951	3,607	△ 655
その他固定資産合計	(6,626)	(7,799)	(△ 1,173)
固定資産合計	[105,636]	[105,290]	[346]
資産合計	186,566	182,010	4,556
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	59,603	60,115	△ 511
預り金	818	376	442
賞与引当金	3,700	3,564	136
流動負債合計	[64,121]	[64,055]	[66]
2. 固定負債			
退職給与引当金	28,010	26,491	1,519
固定負債合計	[28,010]	[26,491]	[1,519]
負債合計	92,131	90,546	1,585
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出えん金	50,000	50,000	0
指定正味財産合計	[50,000]	[50,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[44,435]	[41,464]	[2,971]
(うち特定財産への充当額)	(21,000)	(21,000)	(0)
正味財産合計	94,435	91,464	2,971
負債及び正味財産合計	186,566	182,010	4,556

正味財産増減計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	91	106	△ 15
特定資産運用益	7	12	△ 5
事業収益	64,879	56,837	8,042
受取補助金等	222,634	213,403	9,231
受取寄附金	153	139	15
雑収益	4,454	6,171	△ 1,717
経常収益計	292,218	276,668	15,551
(2) 経常費用			
事業費	285,163	271,094	14,068
管理費	4,085	5,490	△ 1,405
経常費用計	289,248	276,584	12,664
当期経常増減額	2,971	84	2,887
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取保険金	0	830	△ 830
経常外収益計	0	830	△ 830
(2) 経常外費用			
その他雑損	0	100	△ 100
経常外費用計	0	100	△ 100
当期経常外増減額	0	730	△ 730
当期一般正味財産増減額	2,971	813	2,157
一般正味財産期首残高	41,464	40,651	813
一般正味財産期末残高	44,435	41,464	2,971
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
III. 正味財産期末残高	94,435	91,464	2,971

2 平成 28 年度事業計画

(1) 平成 28 年度事業

ア 都市緑化の普及啓発，緑化意識の向上及び緑豊かなまちづくりに寄与する事業

京都の都市緑化の普及啓発，緑化意識の向上及び緑豊かなまちづくりを目的として，管理運営する公園等を拠点として，各地域において，講習会，イベント，広報及びその他様々な事業を行う。

(ア) 緑の学校の開設と人材育成

園芸・造園などに関する座学や実習を行う様々な講習会をカリキュラムとする「緑の学校」を運営する。特に，地域で緑化活動を担う人材を育成する。平成 28 年度は各講習会のテーマ，回数，募集方法等を見直し，1 回当たりの効果の高い内容とする。

a 園芸・造園関係の講習会等

b 花壇づくり講習会

園芸療法士の指導により，公園花壇管理を通じ草花の知識を得ながら健康な生活リズムをつくる「園芸でセルフケア～健康花壇教室」，募集したグループが花壇等の外向きの花飾りデザインを学ぶ「みどりのデザイン教室」を新規に実施

c 家庭の庭づくり（ガーデニング）講座

家庭でのガーデニングについて，計画，造成，植栽，維持管理及び庭での楽しみ方をシリーズで学ぶ。

d 庭園ボランティアガイド講座

日本庭園とそれに関連する「緑の文化」について理解を深めていただくための連続講座の受講者を対象に，ガイド養成講座を行う。

e 緑の散策ツアー

まちなかの緑のスポットを訪ね歩き，緑に関わる歴史文化や快適な生活環境づくりの取組を考える機会を提供する。庭園見学に絞った散策ツアー（京の庭めぐり）も造園家等の協力により開催する。

(イ) 自然環境に関する講習会・体験活動

a 体験型講習会，自然観察会等

b 環境学習養成講座

体験型の環境学習活動を支える人材の養成を学習会や子ども向けプログラムを通じて行う。

c 公園・庭園の樹木と対話する教室

梅小路公園内を歩きながら，公園・庭園の樹木等の植物を紹介するほか，造園のコンセプトに基づいた景の見方等の解説を行い，植物や緑の文化に親しんでいただく。

(ウ) 緑の相談所運営

a 相談業務

植物，園芸等に関する無料相談を梅小路公園で行う。団体からの要請により，公園外への出張相談等にも積極的に応じる。

b 京都ゆかりの希少植物の保全・普及

c KES 生物多様性プログラムへの参画

特定非営利活動法人 KES 環境機構が実施する生物多様性プログラムと連動し，希少植物の生息域外保全を行うエコロジカルネットワークの拠点としての機能を充実させる。

和の花を含む在来種植栽，グリーンインフラとしての「雨庭」(rain garden) の普及などに積極的に協力する。

(エ) 緑のイベントの開催及び支援

a 月間行事等

(a) 「守ろう！古都の自然」キャンペーン，「みどりの月間」，「都市緑化月間」におけ

るイベントの主催・協力を行い、稀少植物の保全、緑の文化や公園緑地の大切さについて理解を促す。

(b) 地域イベントへの出展等を通じて、協会活動のPR、募金活動等を行う。

b 「みどり」に関連した多彩な教室の開催

(o) まちなみ緑化支援事業

緑視率の向上及び町並み修景を図るため、和花等の在来種や和のイメージの容器を使った京都らしい鉢物等を設置し、管理する団体への技術的支援等を行う。

(k) 緑の団体支援事業

a 「京都みどりのサポーター協議会」の運営

b 緑の活動団体登録

ボランティアベースの緑の活動団体の活動を支援し、情報交換・交流を促し、協働の取組みを推進するための緑のボランティア活動支援センター（仮称）を京都市との連携でスタートさせる。

(k) 公園緑地の利用促進及び多目的な機能の向上に寄与する事業

梅小路公園指定管理業務の受託、宝が池公園子どもの楽園指定管理業務の受託、プレイパーク事業、公園ボランティアの運営、青空健康づくりプログラム及び円山公園巡回・案内業務

(k) 広報・出版

広報誌・パンフレット等の発行及びホームページによる情報発信を行う。

(k) 調査・情報収集

樹林の改善等適切な管理及び情報発信の基礎資料とするため、梅小路公園及び宝が池公園子どもの楽園周辺の植生調査を行う。梅小路公園いのちの森では、ナラガレ被害木等の伐採、特定外来生物の駆除、希少な山野草等の導入を行い、市街地のレフュジア（退避場所）とする。

イ 京都の庭園の保全管理、庭園文化・技術の継承及び発展に寄与する事業

梅小路公園「朱雀の庭」の良好な維持管理と運営、庭園情報の収集・発信、庭園文化講座及び日本庭園の伝統的技術・技能研修

ウ 公園収益事業

自動販売機飲料販売事業、梅小路公園収益事業、宝が池公園子どもの楽園駐車場運営事業及び国立京都迎賓館庭園維持管理事業

エ 法人業務

公益認定の継続、新たな会計・税務対応、効率的な業務の遂行及び計画的な教育及び研修の実施による職員の資質と能力の向上

(2) 予算

正味財産増減予算書
平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	100	0
特定資産運用益	10	10	0
事業収益	63,518	58,466	5,052
受取補助金等	233,925	221,955	11,970
受取寄附金	200	100	100
雑収益	3,261	2,561	700
経常収益計	301,014	283,192	17,822
(2) 経常費用			
事業費	303,901	280,453	23,447
管理費	3,009	5,732	△ 2,724
経常費用計	306,909	286,185	20,724
当期経常増減額	△ 5,895	△ 2,993	△ 2,902
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,895	△ 2,993	△ 2,902
一般正味財産期首残高	30,770	33,763	△ 2,993
一般正味財産期末残高	24,874	30,770	△ 5,895
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
III. 正味財産期末残高	74,874	80,770	△ 5,895

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	262,037	276,668	292,218	301,014
	当期経常増減額	1,215	84	2,971	△5,895
	当期正味財産増減額	121	813	2,971	△5,895
貸借対照表	総資産	183,487	182,010	186,566	
	総負債	92,836	90,546	92,131	
	正味財産	90,651	91,464	94,435	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	京都市梅小路公園管理業務委託 (指定管理)	94,800 (※)	97,509 (※)	140,000 (※)	140,000 (※)
	宝が池公園子どもの楽園管理業務委託 (指定管理)	11,000 (※)	11,314 (※)	12,200 (※)	12,200 (※)
	梅小路公園指定管理区域外管理業務	22,554	24,000	8,693	
	円山公園巡回等業務	1,865	1,900	1,899	
	御池通スポンサー花壇サポーター維持管理活動補助業務	1,333	1,586	1,566	
補助金	グリーンフェアその他事業補助	27,084	26,334		

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成27年度は、本市からの事業補助金が全廃となったが、受託事業の拡大や公園収益事業の増収がこれを補い、経常収益は前年度を上回った。 - 費用面では、事業量の増加により修繕費、委託費等の増加につながった一方で、光熱水費の削減、人件費の抑制及び優遇税制の活用等により、4期連続で当期一般正味財産増減額の黒字を確保したことは評価できる。 - 平成28年度以降は、公益目的事業を安定的に支える新たな財源を確保することが課題である。
事業面	- 公益目的事業においては、京都市緑の基本計画及び第1次京（みやこ）のみどり推進プラン等に基づく活動を推進し、自然体験活動、稀少植物の保全に関する企業、団体とのネットワーク事業、公園を活かした緑のイベントの開催等に取り組んだ。 - 指定管理業務においては、梅小路公園での京都鉄道博物館の開業をにらみ、京都駅から公園の周辺エリアのエリアマネジメントの機運が高まっていることから、公園施設管理者、関係機関、周辺企業等との連携に努めた。 - 今後は公益的観点とともに効果、効率の視点も重視する必要があるとあり、協会ならではのノウハウやネットワークを生かした事業展開が望まれる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	委託料の増額だけでなく、利用料金や販売手数料の増収により補助金の削減分を賄った点は評価できる。
事業面	引き続き、他団体との連携を進めるなど、幅広く事業展開を行っていただきたい。

京都シティ開発株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 横木 孝司

2 所在地

(本社) 京都市山科区上野御所ノ内町 16-10

(ラクトB事務室) 京都市山科区竹鼻竹ノ街道町 91

3 電話番号

075-501-2702

4 ホームページアドレス

<http://www.racto.jp/> (専門店街ラクト)

<http://www.racto.jp/sportsplaza/> (ラクトスポーツプラザ)

5 設立年月日

平成3年9月2日

6 資本金

561,000 千円 (うち本市出資額 279,900 千円, 出資率 49.9%)

7 事業目的

京都市施行の京都駅南口地区第一種市街地再開発事業及び山科駅前地区第一種市街地再開発事業によって整備された施設等の管理や商業施設の運営を通じて、当該事業地区及び周辺地域の振興、発展に寄与するとともに、二条駅地区文化施設整備・運営事業において、市有地の転貸借業務や事業のモニタリング業務を行うことを目的とする。

8 業務内容

- (1) 都市再開発事業に係る調査、企画、設計及びコンサルティングの請負
- (2) 建築、設備工事に係る企画、設計、施工、監理及びコンサルティングの請負
- (3) 不動産の管理、売買、賃貸借、仲介、斡旋及び管理運営の請負
- (4) 道路、公園等公共施設の維持管理の請負
- (5) 商業施設、駐車場、駐輪場、スポーツ施設、貸し会場の運営及び管理運営の請負
- (6) 商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負
- (7) 店舗経営に係る経営指導、販売促進及び店舗計画の請負
- (8) 広告の企画、制作及び代理業
- (9) 商品小売及び飲食業
- (10) 損害保険、銀行、証券仲介等代理店業務
- (11) 公衆電話、飲料水等自動販売機の管理受託
- (12) 前各号に付帯する一切の業務

9 所管部局

建設局都市整備部市街地整備課 (TEL075-213-3537)

10 役員名等

(1) 代表取締役社長

横木孝司

(2) 常務取締役

野村俊和

(3) 取締役

宮川邦博 (建設局長), 村上圭子 (産業戦略監・産業観光局長兼職), 黒田芳秀 (都市計画局長), 森田恵三, 三浦達也, 大同一生, 佐近大祐

(4) 常勤監査役

近藤一郎

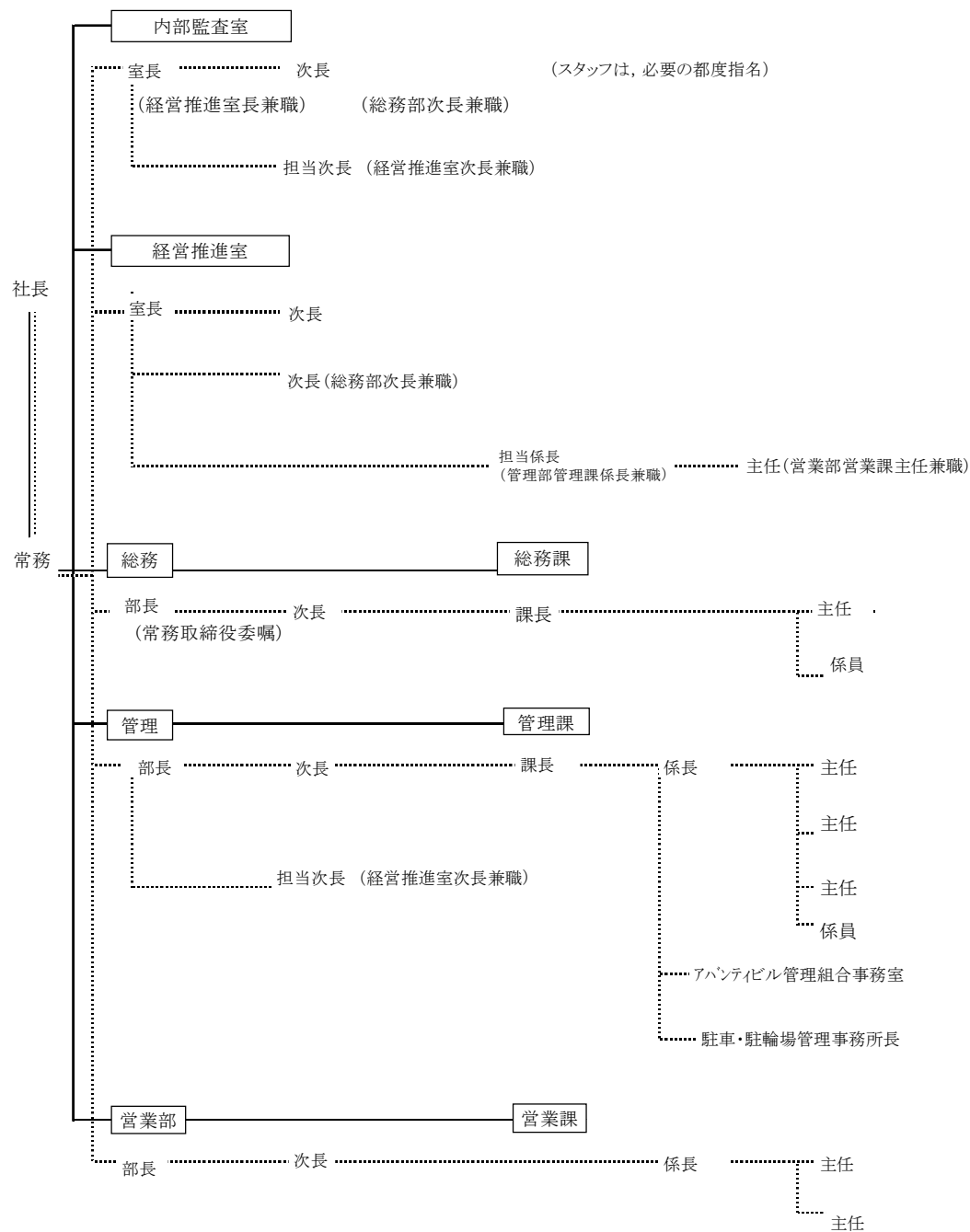
(5) 監査役

小林達生, 小西池透, 井上正英

11 常勤職員数

20 人 (うち本市派遣職員 0 人)

12 組織機構



(注) ——— は、組織 は、命令系統

第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

当事業年度における当社の業績は、平成27年度に引き続き再指定を受けた京都市指定管理者事業において、共同事業者と適切な業務分担に応じた売上分配と費用負担によるコンソーシアム方式を新たに採用したことなどにより売上高は大幅に減少したが、費用については売上高の減少を上回る大幅な削減が図れたことや、委託業務の見直しなどの削減効果を主な要因として、経常利益は1億6千3百万円となり、前期比で3千7百万円改善し、中期経営計画の目標である9千4百万円を大きく上回る結果となった。

更に、法人税法の改正に伴う法人税等調整額が7百万円の増益要因となり、当期純利益は1億1千6百万円、前期比で2千1百万円の改善となった。

なお、平成27年度の事業の主な実施内容は、次のとおりである。

ア ラクトB商業施設の運営事業

ラクトB商業施設の運営状況については、専門店街では大型家具店を中心とした生活雑貨及びサービス部門は売上を伸ばしたが、天候不順と消費低迷の影響を大きく受けた衣料品部門において大きく減少し、加えてキーテナント等の苦戦により、施設全体の売上高は92億円、前年比で約2.4%減少した。

賃料収入については、好調な一部店舗の歩合賃料、賑わいの創出による集客効果を目的としたアトリウム催事により賃料が増加したものの、不振店舗における売上高減に伴う賃料収入の減少等により微減となった。

イ 受託事業

京都市から、八条通地下横断歩道、山科駅前地下道・中交通広場等の公共施設維持管理業務、高年齢筋力トレーニング普及事業を受託したほか、ラクトA、B、C棟各管理組合及びアバンティビル管理組合からの管理業務を受託し、前期とほぼ同様の結果となった。

ウ 指定管理者事業

平成27年度に引き続き4年間の再指定を受けた京都市の指定管理者として、ラクト健康・文化館（ラクトスポーツプラザ）、山科駅前駐車場及び山科駅自転車等駐車場の運営に取組んだ。

スポーツプラザでは、平成26年度に男女ロッカーの更新等を、平成27年度にはマシンの入れ替えを行い、利用者へのサービスを強化したことに加えて、平成27年度から新たに共同事業者とのコンソーシアム方式を採用し、それぞれの強みを活かした業務・責任分担を行ない、効果的な利用者増加策を実施した結果、利用料金収入及び利用者ともに増加した。

駐車場及び駐輪場では、京都市からの委託料収入は当社の提案により減収となったが、計画に基づく人員配置や委託方式の見直し等の実施による費用の削減を行なった結果、一定の収益を確保した。

エ 不動産賃貸事業

イズミヤ株式会社に一括賃貸しているアバンティビル当社所有区画は、同社が自らの所有区画と合わせて「京都アバンティ」として、ファッションを核とした運営を株式会社OPAに委託していたが、今後、京都市施工の京都駅南口再整備事業の進捗等を見極めながら、新たな顧客獲得に向けた店舗展開等を目指し、大規模なリニューアルを予定している。

また、「二条駅地区の文化施設（B i V i 二条）における市有地」の転貸借及び同施設のモニタリング業務については、ほぼ前期と同様の事業を遂行した。

オ その他の事業

その他の直営事業として、山科駅西駐輪場・駐車場の経営、地下道広告枠運營業務などの事業を実施した。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[260, 315]	流動負債	[522, 941]
現金預金	135, 558	1年内返済長期借入金	60, 000
未収入金	96, 329	1年内返還保証金	149, 374
前払費用	3, 621	未払金	175, 967
預け金	16, 158	前受金	7, 268
繰延税金資産	5, 325	営業預り金	72, 030
その他流動資産	3, 322	賞与引当金	7, 266
固定資産	[2, 984, 708]	未払消費税等	3, 046
(有形固定資産)	(2, 884, 858)	未払法人税等	34, 898
建物	1, 588, 397	前受収益	7, 033
構築物	177	リース債務	1, 837
器具備品	10, 331	その他流動負債	4, 219
土地	1, 281, 331	固定負債	[1, 890, 173]
リース資産	4, 620	長期借入金	60, 000
(無形固定資産)	(7, 198)	預り敷金	1, 073, 996
電話加入権	3, 356	預り保証金	561, 429
ソフトウェア	3, 841	役員長期未払金	1, 200
(投資その他の資産)	(92, 651)	退職給付引当金	55, 952
出資金	110	リース債務	3, 014
修繕積立金	953	繰延税金負債	134, 581
敷金保証金	9, 444	負債合計	2, 413, 115
長期前払費用	80, 418	株主資本	[831, 908]
長期貸付金	1, 725	資本金	561, 000
		利益剰余金	270, 908
		その他利益剰余金	270, 908
		別途積立金	100, 000
		繰越利益剰余金	170, 908
		純資産合計	831, 908
資産合計	3, 245, 024	負債及び資本合計	3, 245, 024

損 益 計 算 書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,895,997
売上原価		1,636,889
売上総利益		259,107
販売費及び一般管理費		94,141
営業利益		164,965
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	
雑収入	3,842	3,850
営業外費用		
支払利息	3,894	
雑損失	1,201	5,096
経常利益		163,719
税引前当期純利益		163,719
法人税、住民税及び事業税	54,961	
法人税等調整額	△ 7,753	47,207
当期純利益		116,512

株主資本等変動計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	561,000	-	154,395	154,395	715,395	715,395
当期変動額						
当期純利益			116,512	116,512	116,512	116,512
別途積立金		100,000	△ 100,000	-	-	-
当期変動額合計		100,000	16,512	116,512	116,512	116,512
当期末残高	561,000	100,000	170,908	270,908	831,908	831,908

2 平成 28 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成 27 年度を初年度とする 3 ヶ年の「第 6 期中期経営計画」に基づき、「利益及び資金の確保を第一とした財務体質の改善」及び「中長期的展望に立った企業経営の研究」を最重要課題と位置付け、安定した収益構造の確保と将来的な事業展開のための取組を引き続き進めていく。

また、主要な課題として次の項目に取り組む。

ア ラクト B 商業施設の運営事業

施設の活性化による魅力ある施設づくりやテナント賃料収入の拡大に向けた施設のリニューアルを実施するとともに、中長期を見据えた調査・研究も開始し、「地域No.1」のショッピングセンターを目指して取組む。

イ 受託事業

委託者である京都市及び各管理組合との契約に基づき、引き続き適切な業務執行とコスト削減を図る。

平成 28 年度から本格的に受託が始まる京都駅八条口拠点広場維持管理業務においても適切に管理する。

ウ 指定管理者事業

平成 27 年度から 4 年間の指定管理者として再指定を受けた。引き続き、京都市との協定書に基づき、各種施策を着実に実行する。

エ 不動産賃貸事業

アバンティビルについては、引き続きイズミヤ株式会社に協力し、商業施設の活性化と適切な維持管理に努める。

オ その他の事業

山科駅西駐輪場・駐車場の利用者拡大に向けた取組を進める。

(2) 予算

予定損益計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,900,000
売上原価	1,665,000
売上総利益	235,000
販売費及び一般管理費	90,000
営業利益	145,000
営業外収益	2,000
営業外費用	5,000
経常利益	142,000
特別損失	50,000
税引前当期純利益	92,000
法人税、住民税及び事業税	28,000
当期純利益	64,000

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
損益計算書	売上高	2,003,986	1,984,063	1,895,997	1,900,000
	経常利益	106,792	126,443	163,719	142,000
	当期利益	64,531	94,788	116,512	64,000
	減価償却前利益	226,903	256,016	267,664	248,125
貸借対照表	総資産	3,448,214	3,286,209	3,245,024	
	総負債	2,827,606	2,570,813	2,413,115	
	純資産	620,607	715,395	831,908	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	京都市山科駅前駐車場の管理業務 (指定管理)	81,250	83,620	75,688	75,688
	京都市ラクト健康・文化館の管理業務 (指定管理)	10,000 (※)	10,285 (※)	10,285 (※)	10,285 (※)
	京都市ラクト健康・文化館の修繕に関する年度協定 (指定管理)	8,669	13,571	14,814	13,000
	京都市山科駅自転車等駐車場の管理業務 (指定管理)	47,967	48,379	45,258	45,258
	京都駅新幹線下自由通路及び八条通地下横断歩道の維持管理業務	10,237	10,408	10,044	
	山科駅前地区公共施設維持管理業務	49,581	50,039	49,893	
	京都駅八条口拠点広場維持管理業務			228	
	京都市高齢者筋力トレーニング普及推進事業	760	2,404	2,736	
その他	京都市ラクト健康・文化館休業期間の営業補償		6,736		

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 27 年度は、平成 26 年度比で売上高は減少しているものの、指定管理事業において共同事業者との間で人員配置等の見直しを行うなどの経費削減を図った結果、当期純利益は約 2,100 万円増の約 1 億 1,600 万円となっており、中期経営計画に沿った堅実な経営がなされている。 - 今後も、中期経営計画に基づいた、財務体質改善及び新規事業の開拓を推進し、更なる経営基盤の強化に取り組んでももらいたい。
事業面	- ラクト B 商業施設の運営については、販売促進イベントや新規テナントの導入等、売上目標の達成に向けた事業を実施しているが、消費税増税後の消費低迷や天候不順の影響を大きく受け、目標を下回った。引き続き、販売促進イベントや新規テナントの導入等、売上目標の達成に向けた事業を実施してもらいたい。 - 指定管理者事業については、ラクト健康・文化館でマシンの入れ替えや広報活動などによる積極的な利用促進策に取り組んだ結果、収益の大幅な改善につなげることができた。その他、駐車場及び自転車等駐車場施設については、適切な運営がなされているが、利用率向上対策及び利用者の利便性向上対策に取り組んだものの、利用台数の目標には届いていない。専門分野に特化したコンソーシアム方式を生かし、新たな取組とサービスの向上により、利用率の向上に努めてもらいたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	コンソーシアム方式導入などの工夫により、売上の減少にも関わらず黒字幅を拡大しており、収益拡大に向けた取組は評価できる。引き続き、財務内容の強化に努めていただきたい。
事業面	本市からの指定管理業務をコンソーシアム方式で受託するなど、適切な事業遂行に向けた取組を継続している。

消 防 局

一般財団法人京都市防災協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 川中長治

2 所在地

京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内

3 電話番号

075-662-1849

4 ホームページアドレス

http://web.kyoto-inet.or.jp/org/bousai_s/kyoukaigaiyou.html

5 設立年月日

平成6年10月1日

6 基本財産

10,000千円（うち本市出えん額10,000千円，出えん率100%）

7 事業目的

防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し，もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業
- (2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業
- (3) 各種防災関係講習
- (4) 防災に関する調査及び研究
- (5) 防災設備等の普及指導
- (6) 市民防災センターの管理運営の受託
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

消防局安全救急部市民安全課（TEL075-212-6695）

10 役員名等

(1) 理事長

川中長治

(2) 常務理事

岡本富雄

(3) 理事

森澤正一，尾池和夫，木下麻奈子，古川隆三，貴志吉延，三宅真輔，田中照人（行財政局長），杉本栄一（消防局長），下遠秀樹（消防局次長）

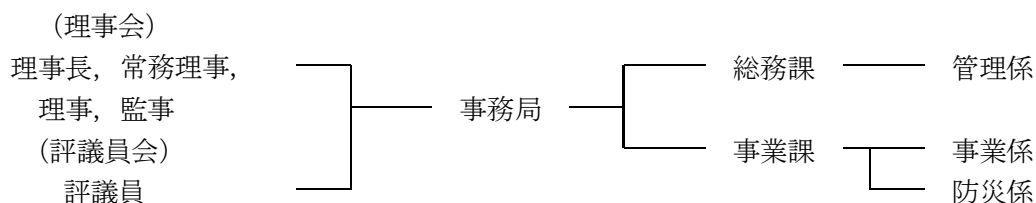
(4) 監事

白崎幸男，山村忠樹（消防局安全救急部長）

11 常勤職員数

16人（うち本市派遣職員2人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

ア 市民防災センターの管理運営

各種防災体験を通じて、来館者に対して防災に関する知識や技術の普及向上及び防災意識の高揚に努めた。

平成27年度の来館者数は101,331人、自主防災組織、事業所、学校等の団体の来館は1,065団体であった。

イ 防火防災に係る各種イベントの開催

防災週間や学校の休暇期間中に、次の各種イベントを市民防災センターで開催し、来館者に対して防火防災思想の普及に努めた。

- (ア) ゴールデンウィーク防災フェスタ2015
- (イ) BOSA I サマーフェスタ2015
- (ウ) BOSA I グランドフェスタ「防災展／救急展」
- (エ) BOSA I グランドフェスタ「オータムフェスタ2015」
- (オ) 園児の描く消防の図画展示会
- (カ) 冬休み子ども防災アニメ大会
- (キ) 防災フェア2016（防災とボランティア週間）
- (ク) 3.11 きずな・京都一大震災を教訓にー
- (ケ) BOSA I スプリングフェスタ2016

ウ 防災講演会の開催

異常気象、風水害、東日本大震災をテーマとして、次の防災講演会を市民防災センターで開催し、市民に対して防災情報の提供を行った。

- (ア) 災害に強いまちづくり講座（Ⅰ）（「風水害から身を守る正しい知識と行動」をテーマとして2回開催）
- (イ) 災害に強いまちづくり講座（Ⅱ）（「京都で備えるべき災害について」をテーマとして2回開催）
- (ウ) 特別防災講演会（「21世紀前半の地震に備える」をテーマとして開催）
- (エ) 特別防災講演会（「京の地震ハザード」をテーマとして開催）

エ 防火防災講習の開催

京都市（消防局）と連携を図り、次の講習を開催し、事業所の防火防災体制の強化及び市民の応急手当能力の普及啓発を図った。

講 習 の 種 別	実施回数（回）	受講者数（人）
応急手当普及員講習（本講習）	12	132
応急手当普及員講習（再講習）	12	119
防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習	1	9
甲種防火管理講習	19	2,133
甲種防火管理講習（再講習）	2	145
乙種防火管理講習	3	120
防災管理講習（新規講習）	2	149
防災管理講習（再講習）	1	29
防火・防災管理講習（併催・新規講習）	5	732
防火・防災管理講習（併催・再講習）	1	29
防火対象物点検資格者講習	1	36
防火対象物点検資格者講習（再講習）	2	122
防災管理点検資格者講習（新規講習）	1	35

講 習 の 種 別	実施回数（回）	受講者数（人）
防災管理点検資格者講習（再講習）	1	35
自衛消防業務講習（新規講習）	24	834
自衛消防業務講習（再講習）	14	455

オ 広報広聴活動の実施

(ア) 市民防災センターの利用 PR

- a 自主防災会、事業所、各種団体、小学校、幼稚園及び各消防署等に対し、市民防災センターの来館勧奨案内チラシを配布し、利用 PR に努めた。
 - (a) 来館勧奨案内チラシ（開館日カレンダー入り）：73,000 部
 - (b) 来館勧奨案内チラシ：20,000 部
 - (c) 施設案内用パンフレット（子ども用、2 箇国語版含む。）：26,000 部
 - (d) 施設体験プログラム用チラシ：5,000 部
- b 各種イベント開催時に案内ビラ等を活用し、自主防災会等に対して直接又は市内の各消防署を通じて来館勧奨を行った。
 - (a) 各種イベントの開催案内チラシ：201,000 部
 - (b) 各種イベントの開催周知ポスター：4,800 部

(イ) 広報媒体による情報提供

- a 市民防災センターの来館者用として広報媒体を作成し、来館者に対して防災情報の提供を行った。
 - (a) 地震関連啓発媒体 4 種類：9,000 部
 - (b) 災害関連啓発媒体 2 種類：6,000 部
 - (c) 子ども用防災の手引：5,000 部
- b 防災情報の発信を目的として広報媒体（冊子）を作成し、自主防災会等に対して配付した。
 - (a) 災害に強いまちづくり講座（前期）：1,000 部
 - (b) 災害に強いまちづくり講座（後期）：1,000 部
 - (c) 災害に強いまちづくり講座（前・後期の合本版）：11,000 部
 - (d) 京都市市民防災センター開館 20 周年記念特別防災講演会講演録：11,000 部
- c その他
 - 平成 27 年度版一般財団法人京都市防災協会「事業概要」：400 部

(ウ) インターネットによる情報提供

インターネットのホームページにより、防災知識や防災情報の普及を図るとともに、各種イベントや講習会の予定等の情報を提供し、市民防災センターの利用促進に努めた。
アクセス件数：261,191 件

(エ) 報道機関等への情報提供

- テレビ、ラジオ、新聞の報道機関や情報誌などに対し、積極的に防災体験や各種イベント、防火防災情報等の提供を行い、市民防災センターの来館者増に努めた。
- a テレビ、ラジオ放送回数：6 回
 - b 新聞等掲載回数：15 回
 - c 雑誌等掲載回数：10 回
 - d インターネット掲載回数：10 回

(オ) 広聴活動

インターネットEメール、来館者アンケート（窓口サービス評価）等による広聴活動を行った。このうち、来館者アンケート（窓口サービス評価）は、平成27年9月12日（土）から10月12日（月）までの間に来館された中学生以上の来館者にアンケート用紙を配布し、1,579名から回答を得た。

平成27年度 窓口サービス評価結果

対応の仕方	身だしなみ	接遇の態度	説明の仕方	窓口の印象	5項目の平均
・あいさつ ・言葉づかい	・清潔感 ・ふさわしい服装	・笑顔・表情 ・姿勢、誠実感	・親切、丁寧 ・わかりやすさ	・整頓整理 ・案内表示	
4.66	4.68	4.67	4.69	4.62	4.67

注：大変よかった＝5点、よかった＝4点、普通＝3点、あまりよくなかった＝2点、よくなかった＝1点

カ 各種防火防災講習等に係る図書等の販売

- (ア) 応急手当講習テキスト：49冊
- (イ) 応急手当指導者標準テキスト：132冊
- (ウ) 消防用設備等運用基準：155冊

キ 防災用品の普及啓発及び販売

市民防災センターの来館者に対して、防災体験を通じて防災用品の備えの必要性について普及啓発を図るとともに、防災用品の販売（斡旋）を行った。

※1年間で販売した主な防災用品

非常持出品セット	26セット
非常持出袋	137個
乾パン	808個
アルファ化米	749食
キューマスク	101個
三角巾	90枚

ク 防火防災啓発器材等の貸出し

市民や各種団体等に対して、防火防災啓発器材、防災ビデオ等の貸出しを行った。

(ア) 防火防災啓発器材の貸出し

地震、水害に関する災害写真パネルや、消防自動車・救急車写真パネル、非常持出品等の防火防災用品等の消防署への貸出しを行った。

貸出件数：65件

(イ) 防災ビデオの貸出し

防火防災に関するビデオを購入し、ビデオライブラリーの充実を図るとともに、市民、事業所、各種団体等に対してビデオの貸出しを行った。

貸出件数：381件

貸出本数：867本

(ウ) 子ども用救助服、救急服の貸出し

市民防災センター及び消防局、各消防署における各種イベント行事に活用できるよう子ども用救助服、救急服各15着の貸出しを行った。

貸出件数：220件

ケ 他団体との連携

京都市（消防局）が実施する事業と連携し、市民の防災意識の高揚を図った。

(ア) 京都市総合防災訓練

a 日時 平成27年8月30日（日）

b 会場 山科区一帯（毘沙門堂、山科駅周辺、勧修寺公園周辺他）

(イ) 「イザ！カエルキャラバン in 京都市市民防災センター」

- a 日時 平成 27 年 9 月 6 日(日)
b 会場 市民防災センター
- (ウ) 救急フェスタ 2015
a 日時 平成 27 年 9 月 11 日(金)
b 会場 市民防災センター
- (エ) 京都市消防出初式
a 日時 平成 28 年 1 月 10 日(日)
b 会場 京都会館東側岡崎公園内

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	220	218	2
預金	70,646	65,668	4,978
未収金	108	360	△ 252
前払金	199	466	△ 267
棚卸資産	1,207	1,241	△ 34
流動資産合計	[72,381]	[67,953]	[4,427]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	10,000	10,000	0
基本財産合計	(10,000)	(10,000)	(0)
(特定資産)			
経営安定化基金	9,000	8,800	200
特定事業積立金	300	2,400	△ 2,100
特定資産合計	(9,300)	(11,200)	(△ 1,900)
(その他固定資産)			
その他固定資産合計	(0)	(0)	(0)
固定資産合計	[19,300]	[21,200]	[△ 1,900]
資産合計	91,681	89,153	2,527
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,931	29,527	△ 4,596
未払法人税等	70	70	0
未払消費税等	1,845	4,130	△ 2,285
預り金	121	216	△ 95
流動負債合計	[26,967]	[33,943]	[△ 6,976]
2. 固定負債			
固定負債合計	[0]	[0]	[0]
負債合計	26,967	33,943	△ 6,976
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000	10,000	0
指定正味財産合計	[10,000]	[10,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(10,000)	(10,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[54,713]	[45,210]	[9,503]
(うち特定資産への充当額)	(9,300)	(11,200)	(△ 1,900)
正味財産合計	64,713	55,210	9,503
負債及び正味財産合計	91,681	89,153	2,527

正味財産増減計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産等運用益	3	3	0
特定資産運用益	3	3	0
受取会費	1,300	1,300	0
事業収益	190,155	206,863	△ 16,707
雑収益	238	394	△ 156
経常収益計	191,698	208,562	△ 16,863
(2) 経常費用			
事業費	167,659	190,153	△ 22,494
管理費	4,466	5,989	△ 1,523
経常費用計	172,125	196,142	△ 24,016
当期経常増減額	19,573	12,420	7,153
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	10,000	10,000	0
当期経常外増減額	△ 10,000	△ 10,000	0
法人税、住民税及び事業税	70	70	0
当期一般正味財産増減額	9,503	2,350	7,153
一般正味財産期首残高	45,210	42,861	2,350
一般正味財産期末残高	54,713	45,210	9,503
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III. 正味財産期末残高	64,713	55,210	9,503

2 平成28年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 市民防災センターの管理運営

市民防災センターの指定管理者として、地震体験、強風体験、避難体験、消火体験、応急手当体験、都市型水害体験、防災行動体験、消防ヘリフライトシミュレーターなど各種防災体験を通じて、防災に関する知識や技術の普及向上並びに防災意識の高揚を図り、「災害に強い人づくり」に寄与する施設運営を行う。

イ 防火防災に係る各種イベントの開催

学校の夏休み、冬休み及び春休み期間中等の機会や9月の防災週間、救急医療週間、1月の防災とボランティア週間、3月の東日本大震災に関連した防災啓発の期間及び防火防災思想の

普及を図るために、災害発生時の行動要領が身に付くよう内容を工夫し、次の各種イベントを市民防災センターで開催する。

イベント名（仮称）	開催時期	内 容
B O S A I スプリングフェスタ 2016	4 月上旬	春休み期間中に、親子で参加できる防火防災に関するクイズ大会などを行い、防災意識の啓発を図る。
ゴールデンウィーク防災フェスタ 2016	4 月下旬～ 5 月上旬	身近な防災関連をテーマに、ゴールデンウィーク期間中に、親子を対象とした家庭でできる救出・救護法などを行い、防災意識の啓発を図る。
B O S A I サマーフェスタ 2016	8 月上旬～ 8 月中旬	夏休み期間中に、親子を対象に火災予防（子どもの火遊び防止）のスクールなどを開催する。
防災展	8 月下旬～ 9 月上旬	防災週間中に、家庭や地域における地震防災をテーマとした展示会などを開催する。
救急展	9 月上旬～ 9 月中旬	救急医療週間中に、応急手当の重要性を訴える展示や AED の取扱体験などを開催する。
防災オータムフェスタ 2016	9 月中旬～ 9 月下旬	連休期間中に、子ども連れ家族を対象とした内容のイベントを開催し、防災意識の啓発を図る。
園児の描く消防の図画展示会	11 月下旬～ 2 月上旬 (土・日開催)	京都市（消防局）主催の消防図画募集に応募があった作品の展示を行い、紙芝居による防災教室を開催するなど、来場者に対して、防災意識の啓発を図る。
冬休み子ども防災アニメ大会	12 月下旬～ 1 月上旬	冬休み期間中に、子どもを対象に防災ビデオを通じて防災思想の普及を図る。
防災フェア 2017	1 月中旬	防災とボランティア週間中に、防災関連物品及び震災パネルの展示や、幼稚園、保育園児を対象とした防災教室などを開催する。
3.11 きずな・京都—大震災を教訓に—	3 月上旬	震災関連をテーマに、家庭や地域で身近に役立つ救出・救護法などを行い、防災意識の啓発を図る。
B O S A I スプリングフェスタ 2017	3 月下旬	春休み期間中に、親子で参加できる防火防災に関するクイズ大会などを行い、防災意識の啓発を図る。

ウ 防災講演会の開催

地震や台風をはじめとする自然災害をテーマとして、次の防災講演会を市民防災センターで開催する。

事業名（仮称）	開催時期	内 容
災害に強いまちづくり講座Ⅰ	6 月下旬・ 7 月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を 2 回開催する。
災害に強いまちづくり講座Ⅱ	9 月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を 1 回開催する。
災害に強いまちづくり講座Ⅲ	10 月下旬・ 11 月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を 2 回開催する。

エ 防火防災講習の開催

事業所の防火防災体制の強化及び市民の応急手当能力の普及啓発を図るため、京都市（消防局）と連携を図り、次の講習を市民防災センターで実施する。

(ア) 防火・防災講習

a 自衛消防業務講習

	実施回数	1 回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2 日間)	24 回	36 人	864 人
再講習(1 日)	14 回	50 人	700 人

b 防火対象物点検資格者講習

	実施回数	1 回当たり受講定員	延べ受講定員
講習(4 日間)	1 回	80 人	80 人
再講習(1 日)	1 回	80 人	80 人

c 防災管理点検資格者講習

	実施回数	1 回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2 日間)	1 回	80 人	80 人
再講習(1 日)	1 回	80 人	80 人

d 防火管理講習

	実施回数	1 回当たり受講定員	延べ受講定員
講習(2 日間)	19 回	150 人	2,850 人
再講習(半日)	2 回	150 人	300 人
乙種防火管理講習(1 日)	3 回	150 人	450 人

e 防災管理講習

	実施回数	1 回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(1 日)	2 回	150 人	300 人

f 防火・防災管理講習

	実施回数	1 回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2 日間)	6 回	150 人	900 人

g 防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習

	実施回数	1 回当たり受講定員	延べ受講定員
講習(3 日間)	1 回	36 人	36 人

(イ) 救命講習

応急手当普及員講習

	実施回数	1 回当たり受講定員	延べ受講定員
本講習(3 日間)	12 回	30 人	360 人
再講習(半日)	12 回	30 人	360 人

オ 広報広聴活動の実施

(ア) 市民防災センターへの来館勧奨

- a 市民防災センター来館勧奨用リーフレット(開館日カレンダー入り)を作成するとともに、市内のすべての自主防災会、各種団体、事業所、幼稚園、保育園、小・中学校に対し、直接又は消防署を通じて来館を呼び掛ける。
- b 市内各消防署、京都市内博物館施設、ひと・まち交流館京都、京都市国際交流会館等に対し、市民防災センター来館勧奨用リーフレットの配布を依頼し、市民防災センターの利

用勸奨に努める。

- c 各種イベントを開催する際には、ポスター、リーフレットなどの広報媒体を作成し、市内の自主防災会、幼稚園、保育園、小・中学校、児童館、学童保育所等に対し、直接又は消防署を通じて効果的にイベント情報の提供を図るとともに、新聞掲載によるPRの強化を図る。

(イ) 広報媒体による情報提供

市民防災センターへの来館者、市内の自主防災会、事業所等に対して、災害に強いまちづくり講座講演録（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ及び合本版）を発行し、防災情報の提供を図る。

(ウ) インターネットによる情報提供

インターネットのホームページの更新内容を充実し、防災知識の普及を図るとともに、各種講習会、イベント予定等の情報を提供して、市民防災センターの利用を呼び掛ける。

また、京都市消防局と連携し、フェイスブックやツイッターなどを活用したタイムリーな情報発信に努める。

(エ) 報道機関等への情報提供及び取材対応

新聞、テレビ、ラジオなどの報道機関をはじめ、情報誌などに対し、積極的に防災情報や、イベント情報等の提供を行い、市民防災センターへの来館者の増加につなげる。

(オ) 広聴活動

インターネットEメール、来館者アンケート等による直接的な広聴活動を行うとともに、防災体験終了後にいただいた意見など市民ニーズの把握に努め、防災研修等の充実に努める。

カ 防災用品の普及啓発及び販売

市民防災センターの来館者に対して、防災用品の備えの必要性について普及啓発を図るとともに、来館者、インターネット及び電話等による防災用品の問合せへの対応や、防災用品の販売を行う。

キ 防災啓発ビデオ、防火防災啓発器材等の整備及び貸出し

防火防災啓発器材や防災ビデオ等を購入し、内容の充実を図るとともに、市民や各種団体等に貸出しを行う。

ク 他団体との連携

「園児の描く消防の図画展示会」、「救急フェア」等の事業を京都市（消防局）との共催事業として実施するほか、京都大学防災研究所等の団体とも連携を図り、他団体が行うイベントでも協会の事業目的に沿う事業について積極的に参画していく。

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産等運用益	2	3	△ 1
特定資産運用益	1	2	△ 1
受取会費	1,300	1,300	0
事業収益	190,644	194,379	△ 3,735
雑収益	209	209	0
経常収益計	192,156	195,893	△ 3,737
(2) 経常費用			
事業費	182,305	184,568	△ 2,263
管理費	7,788	7,733	55
経常費用計	190,093	192,301	△ 2,208
当期経常増減額	2,063	3,592	△ 1,529
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	10,000	10,000	0
当期経常外増減額	△ 10,000	△ 10,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,938	△ 6,408	△ 1,530
一般正味財産期首残高	50,410	46,919	3,491
一般正味財産期末残高	42,473	40,511	1,962
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III. 正味財産期末残高	52,473	50,511	1,962

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	197,517	208,562	191,698	192,156
	当期経常増減額	13,263	12,420	19,573	2,063
	当期正味財産増減額	△76,807	2,350	9,503	△7,938
貸借対照表	総資産	79,650	89,153	91,681	
	総負債	26,789	33,943	26,967	
	正味財産	52,861	55,210	64,713	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	市民防災センターの管理運営事業 (指定管理)	136,721	140,672	142,924	142,924
	機関誌「京都消防」発行事業	8,658	8,892		

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	当期経常増減額については、平成 26 年度と比較すると若干増加しており、公益目的支出計画による本市への寄附分 (10,000 千円) を差し引いても、黒字を維持していることから、安定した財務運営を行っていると言える。
事業面	- 平成 27 年度は、平成 26 年度と比較すると若干減少したものの、2 年連続で 10 万人以上の来館者を達成できた。また、来館者を対象とした窓口アンケートにおいても高い評価を得ており、来館者の満足度も高い。 - 引き続き、市民をはじめとする多数の方に来館していただけるよう工夫を凝らした事業展開に努められたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	公益目的支出計画による本市への寄付を実施したうえで、経費節減等により 2 期続けて黒字を確保した点は評価できる。
事業面	引き続き来館者の確保に努めるとともに、本市派遣職員の減員などの運営効率化にも取り組んでいただきたい。

交 通 局

京都地下鉄整備株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 寺田隆志

2 所在地

京都市山科区安朱中小路町 15 番地の 4

3 電話番号

075-502-9001

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-ss.co.jp/>

5 設立年月日

昭和 56 年 4 月 20 日

6 資本金

40,000 千円（うち本市出資額 22,000 千円，出資率 55.0%）

7 事業目的

- （1） 鉄道車両の整備
- （2） 鉄道施設の整備
- （3） 電気設備の整備
- （4） 不動産の運営及び管理

8 業務内容

- （1） 高速鉄道電力・電気設備点検の監理
- （2） 高速鉄道建築・機械設備等の監理
- （3） 高速鉄道車両の検査・整備等の監理
- （4） 高速鉄道の駅電気設備の監理
- （5） 北大路バスターミナル等の電気・機械設備等の監理

9 所管部局

交通局高速鉄道部営業課（TEL075-863-5213）

10 役員名等

- （1） 代表取締役社長

寺田隆志

- （2） 取締役

山本登志一（交通局理事），安田淳司（交通局企画総務部長）

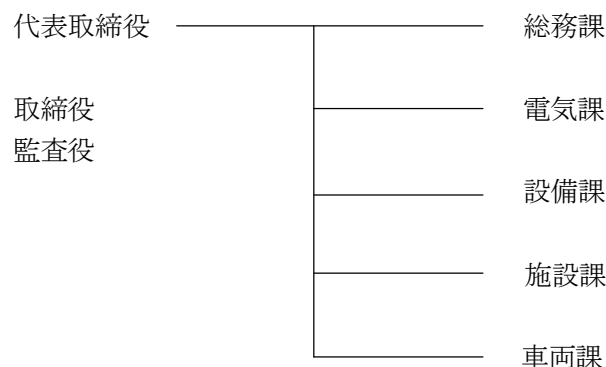
- （3） 監査役

四方宏治

11 常勤職員数

42 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



2 経営状況

1 平成 27 年度決算

(1) 事業報告

ア 事業の実施状況

(ア) 高速鉄道の電力関係

烏丸線の国際会館・竹田間 13.7 キロメートル 15 駅と東西線の六地藏・太秦天神川間 17.5 キロメートル 17 駅、全線 31.2 キロメートル 32 駅の電気室、変電所、電車線路、電力線路等について、整備・点検に係る監理業務及び修繕業務を行った。

(イ) 高速鉄道の車両関係

烏丸線車両 120 両、東西線車両 102 両を対象に、所定の定期検査等の作業に係る監理業務を行った。

(ウ) 高速鉄道の駅施設関係

建築・機械・昇降機・駅電気設備等の定期検査に係る監理業務や修繕業務を行った。

(エ) 市バス営業所等の整備関係

市内各所のバス営業所や整備工場間等の連絡業務、排水処理装置の整備・点検業務を行った。

(オ) 駅間携帯電話不感地対策工事

市営地下鉄東西線の駅間携帯電話不感地対策工事の立会業務を行った。

イ 当期の損益

市営地下鉄東西線の駅間携帯電話不感地対策工事立会業務等を受託したこと、交通局受託業務における修繕費の実績が予算を大きく上回ったこと、減員や欠員による人件費の減少をはじめとした経費削減などを受けて、前期の 2 百万円の赤字と比較し、当期は 4 百万円の黒字となったが、今回の黒字化は、単年度限りのプラス要素も多く、平成 28 年度以降も収支均衡に向けた努力を継続していく。

ウ 今後の課題

赤字解消に向け、引き続き業務の効率化や人件費を中心とした経費の削減に取り組んでいくとともに、一層の受託業務の拡大を図っていく必要がある。

また、質の高い監理業務の遂行には、経験豊富な技術社員の存在が必須であることから、人件費削減を図りつつ、優れた人材の安定的な確保に努める。

(2)財務諸表

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[168, 958]	流動負債	[24, 438]
現金・預金	59, 918	未払金	10, 322
貯蔵品	505	未払法人税等	180
前払金	3, 222	未払消費税等	3, 853
未収金	105, 280	前受金	25
未収還付税金	32	預り金	1, 191
		賞与引当金	8, 867
固定資産	[50, 560]	固定負債	[531]
(有形固定資産)	(53)	退職給付引当金	531
建物付属設備	25	負債合計	24, 969
車両運搬具	27	純資産の部	
工具器具備品	0	株主資本	[194, 549]
(無形固定資産)	(465)	資本金	[40, 000]
電話加入権	419	利益剰余金	[183, 349]
ソフトウェア	46	利益準備金	10, 000
(投資その他の資産)	(50, 042)	その他利益剰余金	(173, 349)
投資有価証券	50, 000	事業積立金	100, 000
預託金	42	別途積立金	50, 000
		繰越利益剰余金	23, 349
		自己株式	[△ 28, 800]
		自己株式	△ 28, 800
		純資産合計	194, 549
資産合計	219, 517	負債及び純資産合計	219, 517

損益計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	260, 639
売上原価	223, 838
売上総利益	36, 802
販売費及び一般管理費	33, 615
営業利益	3, 187
営業外収益	
受取利息及び配当金	189
雑収入	1, 172
営業外費用	
経常利益	0
	4, 548
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期純利益	4, 548
法人税、住民税及び事業税	180
当期純利益	4, 368

株主資本等変動計算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金等	繰越利益剰余金				
前期末残高	40,000	10,000	150,000	18,981	178,981	△ 28,800	190,181	190,181
当期変動額								
当期純利益				4,368	4,368		4,368	4,368
自己株式の取得								
当期変動額合計	0	0	0	4,368	4,368	0	4,368	4,368
当期末残高	40,000	10,000	150,000	23,349	183,349	△ 28,800	194,549	194,549

2 平成28年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 高速鉄道の電力設備監理業務

- (ア) 烏丸線：変電所（4箇所）、駅電気室等（19箇所）、電車線路等（13.7キロメートル）
- (イ) 東西線：変電所（5箇所）、駅電気室等（21箇所）、電車線路等（17.5キロメートル）

イ 高速鉄道の電気室・変電所日常点検業務

- (ア) 烏丸線：変電所（4箇所）、駅電気室等（19箇所）
- (イ) 東西線：変電所（5箇所）、駅電気室等（21箇所）

ウ 昇降機設備監理業務

- (ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅駅舎等設置昇降機設備の保守業務の
- (イ) 東西線 17 駅 } 調整・監理等を行う。

エ 高速鉄道の駅電気設備監理業務

- (ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅消防設備保守点検監理業務及び
- (イ) 東西線 17 駅 } 駅務機器保守点検監理業務等

オ 高速鉄道の建築・機械設備等監理業務

- (ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅 高速鉄道施設の建物・機械設備等の統括監理
- (イ) 東西線 17 駅 }

カ 高速車両保守及び作業監理業務

- (ア) 烏丸線：20 編成（120両）
- (イ) 東西線：17 編成（102両）

(2) 予算

予定損益計算書
平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	232,000
売上原価	202,700
売上総利益	29,300
販売費及び一般管理費	34,000
営業利益	△ 4,700
営業外収益	
受取利息及び配当金	200
経常利益	△ 4,500
税引前当期純利益	△ 4,500
法人税，住民税及び事業税	180
当期純利益	△ 4,680

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
損益計算書	売上高	274,558	279,410	260,639	232,000
	経常利益	△8,096	△1,946	4,548	△4,500
	当期利益	△8,296	△2,126	4,368	△4,680
	減価償却前利益	△7,272	△1,775	4,673	
貸借対照表	総資産	247,160	220,868	219,517	
	総負債	26,053	30,687	24,969	
	純資産	221,107	190,181	194,549	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	高速鉄道等の施設，車両 の点検整備等の監理	270,108	281,270	280,151	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 平成27年度は4期ぶりの最終黒字を計上したものの、平成27年度の黒字については単年度限りのプラス要素であり、引き続き、収支均衡を目指して取組を進めてもらいたい。
事業面	・ 「東西線駅間携帯電話不感地対策工事立会業務」を受託するなど、受託業務の拡大と実施を進めることができた。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 4期ぶりの最終黒字となったが、今後も黒字化に向けた取組を継続していただきたい。
事業面	・ 引き続き、専門的な知識や技術を有する人材を確保しつつ、効率的な経営を継続することが必要である。

上 下 水 道 局

一般財団法人京都市上下水道サービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 太田達也

2 所在地

京都市右京区梅津萩原町 16 番地

3 電話番号

075-871-8300

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-wssa.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 48 年 3 月 28 日

6 基本財産

16,000 千円（うち本市出えん額 4,000 千円，出えん率 25.0%）

7 事業目的

円滑な給水の確保，生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため，京都市及び京都府内の地方公共団体の実施する上下水道事業の運営に協力し，もって市民福祉の向上に寄与すること。

8 業務内容

- （1）上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関すること。
- （2）上下水道施設の設置に係る調査，設計及び工事並びに維持管理に関すること。
- （3）漏水修繕及び漏水調査に関すること。
- （4）水道メーターの点検，取替及び井水検針に関すること。
- （5）水道料金及び下水道使用料等の徴収に関すること。
- （6）災害その他緊急を要する上下水道に係る工事に関すること。
- （7）排水設備（水洗便所を含む。）の整備に関すること。
- （8）その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

上下水道局総務部経営企画課（TEL075-672-7709）

10 役員名等

（1）理事長

太田達也

（2）常務理事

佐藤守

（3）理事

中西耕三，日下部徹（上下水道局総務部経営政策担当部長）

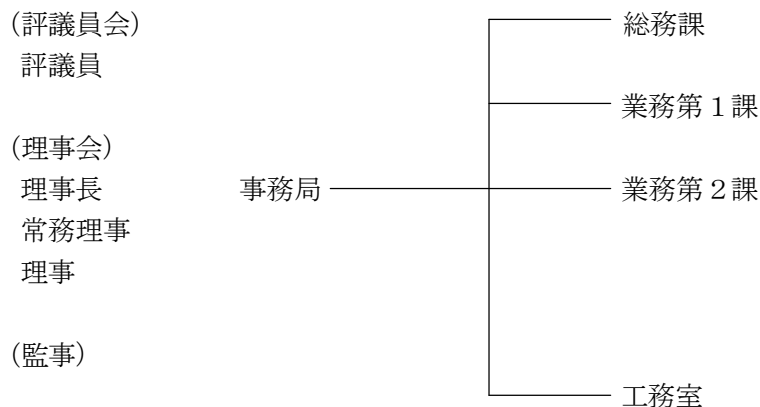
（4）監事

松波英彦，合田隆（上下水道局総務部経理課長）

11 常勤職員数

114 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

平成27年度は、公益目的支出計画に基づき、公益目的事業として本市上下水道局と連携して行う市民啓発事業を実施するとともに、特定寄附金を計画どおり支出した。その他事業については、水道部門では、24時間対応の漏水修繕作業を実施するとともに、その他水道関連業務においても着実に業務を実施した。下水道部門では、排水設備工事責任技術者試験に係る受験者講習等を実施し、知識・技能を有した京都府内の排水設備工事責任技術者の育成に貢献するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査・技術指導を適正に実施することによって、厳正な排水設備工事施行に貢献した。

実施事業の概要は、次のとおりである。

ア 自主事業

上下水道施設の一般公開等において配布する啓発物品等の作製

イ 京都市からの受託業務の内容

- (ア) 漏水修繕作業
- (イ) 設備補修作業
- (ウ) 検定期限満了メーター及び故障・難読メーター取替及び休日開閉栓業務
- (エ) 配水幹線用仕切弁、空気弁、同弁室の点検清掃及び整備作業
- (オ) 弁栓類等位置確認調査及び点検作業
- (カ) 水圧測定作業
- (キ) リークゾーンテスターによる漏水調査作業
- (ク) 漏水調査作業
- (ケ) 水道料金及び下水道使用料未納整理業務
- (コ) 鳥羽水環境保全センター普及啓発業務
- (サ) 排水設備の接続ます位置設定等業務
- (シ) 未水洗家屋訪問勧奨業務
- (ス) 京北地区未水洗家屋訪問勧奨業務
- (セ) 排水設備工事確認申請書受付及びしゅん工検査業務
- (ソ) 井水等使用量認定業務
- (タ) 水洗便所築造工事資金貸付金償還金等の徴収業務
- (チ) 排水設備設置状況調査等業務
- (ツ) 貯水槽水道管理状況調査及び貯水槽の適正管理の指導業務

ウ その他

- (ア) 排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新講習業務
- (イ) 京都市下水道排水設備指針販売業務

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	66	77	△ 10
普通預金	174,749	144,943	29,805
未収金	186,174	181,633	4,541
原材料	20,390	20,724	△ 334
商品	100	128	△ 27
仮払金	125	117	7
流動資産合計	[381,603]	[347,621]	[33,982]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産	16,000	16,000	0
基本財産合計	(16,000)	(16,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付積立準備預金	112,988	115,423	△ 2,436
引継退職預金	13,024	21,361	△ 8,337
特定資産合計	(126,011)	(136,785)	(△ 10,773)
(その他の固定資産)			
建物	75,745	79,455	△ 3,710
建物付属設備	9,619	11,376	△ 1,757
構築物	2,567	2,932	△ 365
造作	3,733	3,895	△ 162
車両運搬具	10,563	9,292	1,271
機械装置	2,405	1,245	1,159
工具	1,749	600	1,149
器具備品	1,969	608	1,361
ソフトウェア開発金	5,804	6,909	△ 1,104
保証金	50	50	0
投資有価証券	10,000	129,967	△ 119,967
その他固定資産合計	(124,204)	(246,329)	(△ 122,125)
固定資産合計	[266,215]	[399,113]	[△ 132,898]
資産合計	647,818	746,734	△ 98,916
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	56,606	57,133	△ 527
預り金	3,820	3,331	489
未払法人税等	170	170	0
未払消費税等	16,019	32,381	△ 16,362
流動負債合計	[76,614]	[93,015]	[△ 16,401]
2. 固定負債			
退職給付引当金	112,988	115,423	△ 2,436
引継未払退職債務	13,024	21,361	△ 8,337
固定負債合計	[126,011]	[136,785]	[△ 10,773]
負債合計	202,625	229,799	△ 27,174
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	4,000	4,000	0
指定正味財産合計	[4,000]	[4,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(4,000)	(4,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[441,193]	[512,935]	[△ 71,742]
(うち基本財産への充当額)	(12,000)	(12,000)	(0)
正味財産合計	445,193	516,935	△ 71,742
負債及び正味財産合計	647,818	746,734	△ 98,916

正味財産増減計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4	4	0
事業収益	984,680	986,318	△ 1,639
雑収益	3,910	3,861	49
経常収益計	988,593	990,183	△ 1,590
(2) 経常費用			
事業費	1,059,239	997,036	62,203
管理費	926	977	△ 51
経常費用計	1,060,165	998,013	62,152
当期経常増減額	△ 71,572	△ 7,830	△ 63,742
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 71,572	△ 7,830	△ 63,742
法人税・住民税・事業税等	170	170	0
当期一般正味財産増減額	△ 71,742	△ 8,000	△ 63,742
一般正味財産期首残高	512,935	520,934	△ 8,000
一般正味財産期末残高	441,193	512,935	△ 71,742
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,000	4,000	0
指定正味財産期末残高	4,000	4,000	0
III. 正味財産期末残高	445,193	516,935	△ 71,742

2 平成 28 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成 28 年度は、公益目的支出計画に基づき、京都市上下水道局と連携して行う市民啓発事業を実施するとともに、京都市に対する公的目的支出計画に係る特定寄附を計画どおり実施する。また、公共性、公益性及び機動性を発揮し得る組織として、24 時間対応の漏水修繕作業をはじめとしたその他事業を確実に実施していく。

今後、公益目的支出計画を安定的かつ確実に実施していくための財源確保などから、協会経営をとりまく環境は厳しさを増すと考えられるが、一層の経費削減と効率的な業務運営を図り、更なる経営体質の安定強化に努め、当協会の設立目的である市民福祉の向上に引き続き寄与していく。

ア 上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関する業務

(ア) 上下水道局が開催する事業への参画，普及啓発

(イ) 鳥羽普及啓発業務

イ 上下水道施設の調査に関する業務

(ア) 水圧測定作業

(イ) 排水設備の接続ます位置設定等業務

(ウ) 下水道接続勧奨業務

(エ) 京北地区下水道接続勧奨業務

(エ) 排水設備工事確認申請書受付及びしゅん工検査業務

(オ) 貯水槽水道管理状況調査及び貯水槽の適正管理の指導業務

ウ 上下水道施設の維持管理に関する業務

(ア) 配水幹線用仕切弁，空気弁，同弁室の点検清掃及び整備作業

(イ) 弁栓類等位置確認調査及び点検作業

(ウ) 設備補修作業

エ 漏水修繕及び漏水調査に関する業務

(ア) 漏水修繕作業

(イ) リークゾーンテスターによる漏水調査作業

(ウ) 漏水調査作業

オ 水道メーターの取替及び井水認定並びに水道料金及び下水道使用料等の徴収等に関する業務

(ア) 検定期限満了メーター及び故障・難読メーター取替及び休日開閉栓業務

(イ) 未納整理事務等

(ウ) 井水等使用量認定業務

(エ) 水洗便所築造工事資金貸付金償還金等の徴収業務

カ その他当協会の目的を達成するために必要な事業

(ア) 排水設備工事責任技術者試験，登録及び更新講習業務

(イ) 京都市下水道史委託販売

(ウ) 京都市下水道排水設備指針販売業務

(2) 予算

正味財産増減予算書
平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10	10	0
事業収益	975,520	954,970	20,550
雑収益	1,870	3,980	△ 2,110
経常収益計	977,400	958,960	18,440
(2) 経常費用			
事業費	997,570	1,076,980	△ 79,410
管理費	830	980	△ 150
経常費用計	998,400	1,077,960	△ 79,560
当期経常増減額	△ 21,000	△ 119,000	98,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	1	1	0
経常外収益計	1	1	0
(2) 経常外費用	1	1	0
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額	0	0	0
3. 予備費	1,000	1,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 22,000	△ 120,000	98,000
一般正味財産期首残高	392,935	512,935	△ 120,000
一般正味財産期末残高	370,935	392,935	△ 22,000
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,000	4,000	0
指定正味財産期末残高	4,000	4,000	0
III. 正味財産期末残高	374,935	396,935	△ 22,000

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	936,642	990,183	988,593	977,400
	当期経常増減額	△100,534	△7,830	△71,572	△21,000
	当期正味財産増減額	△100,704	△8,000	△71,742	△22,000
貸借対照表	総資産	724,348	746,734	647,818	
	総負債	199,414	229,799	202,625	
	正味財産	524,934	516,935	445,193	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	水圧測定作業	38,616	41,493	41,247	
	設備補修作業	23,198	25,209	25,142	
	配水幹線用仕切弁, 空気弁, 同弁室の点検清掃及び整備作業	9,929	9,824	9,969	
	弁栓類等位置確認調査及び点検作業	28,133	29,608	29,145	
	漏水修繕作業	398,694	434,752	436,736	
	リークゾーンテスターによる漏水調査作業	31,010	32,685	34,161	
	漏水調査作業	51,803	63,487	65,947	
	検定期限満了メーター及び故障・難読メーター取替及び休日開閉栓業務	196,727	206,448	194,699	
	水道料金及び下水道使用料未納整理業務	63,017	62,252	61,252	
	未水洗家屋訪問勧奨事業	15,427	10,524	7,560	
	排水設備工事確認申請書審査及びしゅん工検査業務	38,966	58,531	58,634	
	井水等使用量認定業務	43,415	44,655	53,163	
	鳥羽水環境保全センター普及啓発業務	20,831	22,405	22,792	
	排水設備の接続ます位置設定等業務	165	218	180	
	京北地区未水洗家屋訪問勧奨業務	1,873	1,676	1,296	
	水洗便所築造工事資金償還金等の徴収業務	251	283	367	
	排水設備設置状況調査等業務	8,261	9,061	7,839	
	貯水槽水道管理状況調査及び貯水槽の適正管理の指導業務	1,212		3,873	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 27 年度の当期正味財産増減額は赤字となっているが、これは一般財団法人移行に伴う公益目的支出計画の実施に伴う特定寄付金等の支出によるもので問題はない。 - 給与の減額や退職手当の見直しなど人件費の削減に取り組んでおり、経営努力がうかがえる。
事業面	漏水事故に伴う市民生活等への影響を最小限にとどめるため、24 時間対応緊急体制をはじめとする本市からの受託業務を迅速かつ効率的に実施することにより、水道・下水道事業の基本である「水」の安定供給や良質な水環境の保全に貢献している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	公益目的支出計画による寄付額以内の赤字となっており、人件費削減等の取組には一定の成果が認められる。
事業面	財務面の安定化を図るため、今後も効率的な事業実施が望まれる。

教 育 委 員 会

公益財団法人京都市生涯学習振興財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長職務代理者 副理事長 武田 道子

2 所在地

京都市中京区聚楽廻松下町9番地の2

3 電話番号

075-802-3141

4 ホームページアドレス

<http://web.kyoto-inet.or.jp/org/asnyl/top.html>

5 設立年月日

昭和56年3月16日

6 基本財産

80,000千円（うち本市出えん額80,000千円，出えん率100.0%）

7 事業目的

京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習事業を推進し，生涯学習の振興を図るとともに，京都市における教育と文化の発展に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 講座，講演会及びその他の催しの開催
- (2) 体験活動事業等の実施
- (3) 生涯学習情報の収集及び提供等
- (4) 博物館等における展示事業の実施
- (5) 生涯学習施設における貸館事業
- (6) 生涯学習のための図書及び資料等の購入・収集・貸出・返却，参考業務及び読書推進事業の実施
- (7) その他公益目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

教育委員会生涯学習部施設運営担当（TEL075-801-8822）

10 役員名等

(1) 理事長

（未選出）

(2) 副理事長

武田道子

(3) 専務理事

山本雅之（教育委員会生涯学習部担当部長）

(4) 理事

岡田寛子，久村剛史，榊原吉郎，染川香澄，谷村仁志，富田順一，仲田雅博，永田萌，藤井順一，松尾孝治，松本紘，横山俊夫，在田正秀（教育長）

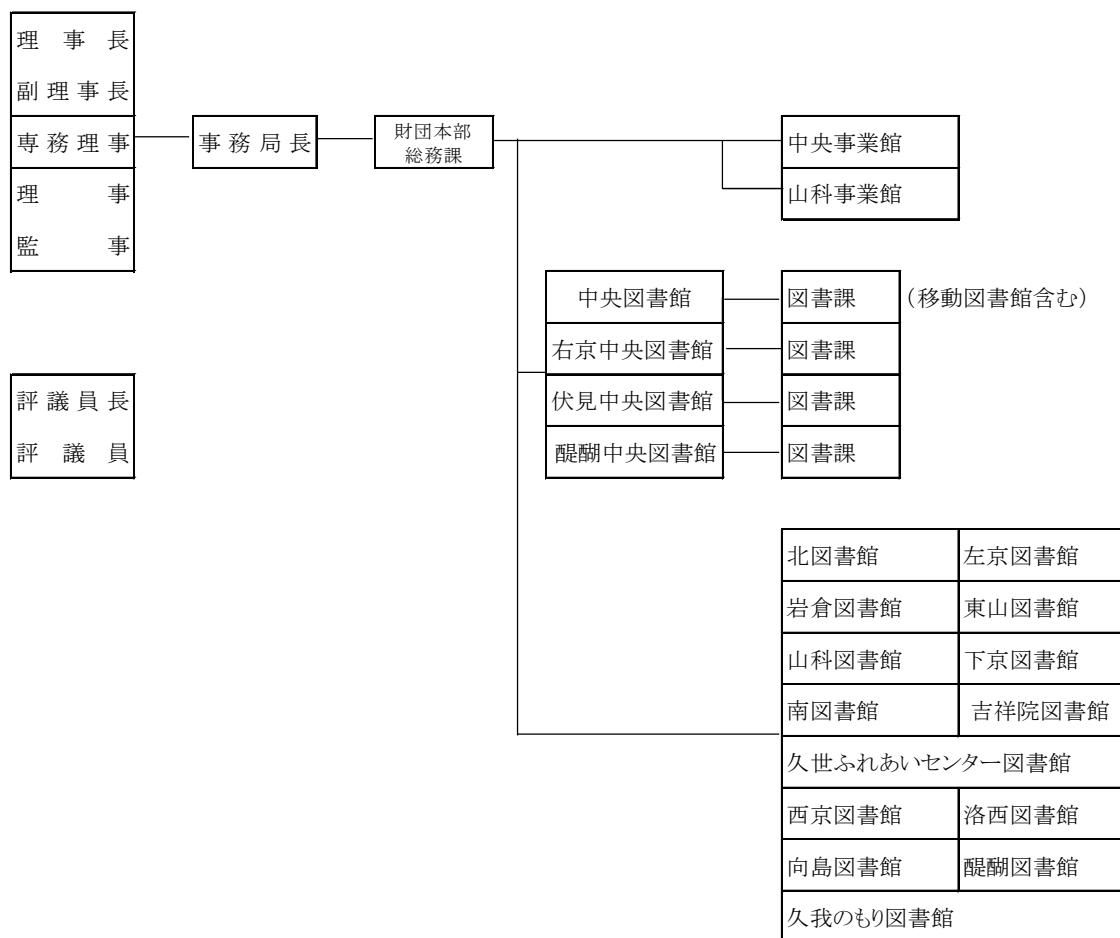
(5) 監事

近藤久人，新谷久利

11 常勤職員数

212人（うち本市派遣職員18人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

ア 財団事業

(イ) 生涯学習総合センター（京都アスニー）

a 講座、講演会及びその他の催し

事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
アスニーセミナー	63	154	10,711
アスニーアトリエ	64	968	12,710
アスニーコーラス	8	362	15,668
アスニーコンサート	12	12	3,960
アスニー「京都学」講座	28	28	2,687
アスニー子ども映画会	1	2	318
アスニー文化祭	1	1	3,599
合 計	177	1,527	49,653

b 文化誌等の発行及び友の会の運営

- (a) 「創造する市民」の発行（第105号1,600部、第106号1,600部発行）
- (b) 生涯学習講座案内「まなびすと」の発行
- (c) 友の会「京都まなびすと」の運営（会員736人）

(イ) 生涯学習総合センター山科（アスニー山科）

事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
アスニー・アトリエやましな (多彩な実技の体験教室)	22	181	2,533
アスニー・アトリエやましな (京都の伝統工芸などの創作教室)	14	74	565
アスニー・アトリエやましな (パソコンなどの技能習得を目指す講座)	31	112	498
コーラス	3	122	6,529
アスニーシネマ山科	1	6	434
アスニー山科文化祭	1	2	1,223
合 計	72	497	11,782

イ 受託事業

生涯学習総合センター（京都アスニー）、生涯学習総合センター山科（アスニー山科）、図書館

(ア) 講座、講演会等

事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
生涯学習総合センター(京都アスニー)			
古典の祭典 2015	1	1	374
ゴールデン・エイジ・アカデミー	49	49	24,239
視聴覚センター事業	44	46	10,491
小 計	94	96	35,104
生涯学習総合センター山科(アスニー山科)			
学びのフォーラム山科	44	44	9,928
ゴールデン・エイジ・アカデミー同時中継	49	49	3,316
クールスポット	3	3	105
小 計	96	96	13,349
図書館 (※)	392	1,253	38,416
合 計	582	1,445	86,869

(※) 深草図書館及びこどもみらい館子育て図書館分は含まない。

(イ) 生涯学習情報発信事業の取組（京都アスニー）

a 生涯学習情報コーナー

b インターネットのホームページによる情報発信

(ウ) 古典の日記念 京都市平安京創生館の運営

入館者数:78,360 人

ウ 共催事業（公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所等との共催）

(ア) 文化財講演会「都へのあこがれ～ひろがる京文化～」(京都市、埋文研)

(イ) 古典の日記念 京都市平安京創生館企画展示 発掘調査成果写真展

「発掘調査成果写真展 2014」「発掘調査成果写真展 2015」(京都市、埋文研)

(ウ) 京都の六歳念仏-念仏系六斎と芸能系六斎 - (京都市文化観光資源保護財団)

エ 施設の利用状況

(ア) 生涯学習総合センター，生涯学習総合センター山科

	利用回数
京都アスニー研修室等	6,480
視聴覚センター	1,100
アスニー山科研修室等	3,779
合 計	11,359

(イ) 図書館

	利用回数(貸出人数, 回数)	冊数(点数)
個人貸出し	2,425,885	7,589,093
団体貸出し	7,746	64,993
在宅貸出し	3,005	6,487
対面朗読	72	-
録音図書貸出し	46	354
予約件数	-	1,778,116

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
小口現金	69	66	3
普通預金	163,669	189,884	△ 26,215
未収金	169	2,054	△ 1,886
棚卸資産	1,849	2,524	△ 674
商品券	2	2	0
仮払金	1,045	843	202
前払金	858	760	99
繰越税金資産（流動）	1,731	2,170	△ 439
流動資産合計	[169,392]	[198,302]	[△ 28,911]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	40,000	40,000	0
投資有価証券	40,000	40,000	0
基本財産合計	(80,000)	(80,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	199,580	320,562	△ 120,982
退職給付引当投資有価証券	267,980	167,980	100,000
減価償却引当資産	0	305	△ 305
駐車場積立資産	14,465	12,465	2,000
久我の杜生涯学習プラザ運営基金引当預金	24,219	24,213	6
特定資産合計	(506,244)	(525,525)	(△ 19,281)
(その他の固定資産)			
建物付属設備	3,460	4,240	△ 780
構築物	1,492	1,766	△ 274
什器備品	6,385	8,040	△ 1,655
電話加入権	5,812	5,812	0
商標権	128	76	53
繰延税金資産（固定）	1,601	1,673	△ 72
その他固定資産合計	(18,878)	(21,607)	(△ 2,728)
固定資産合計	[605,123]	[627,132]	[△ 22,009]
資産合計	774,514	825,434	△ 50,920
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	94,207	89,334	4,874
未払法人税等	1,046	1,835	△ 788
未払消費税等	16,202	46,877	△ 30,676
前受金	2,662	2,554	108
仮受金	0	440	△ 440
預り金	8,533	8,618	△ 85
賞与引当金	60,859	55,866	4,993
流動負債合計	[183,510]	[205,524]	[△ 22,014]
2. 固定負債			
退職給付引当金	467,560	488,542	△ 20,982
固定負債合計	[467,560]	[488,542]	[△ 20,982]
負債合計	651,070	694,066	△ 42,996
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出資金	30,000	30,000	0
京都市寄付金	50,000	50,000	0
指定正味財産合計	[80,000]	[80,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(80,000)	(80,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[43,444]	[51,368]	[△ 7,924]
(うち特定財産への充当額)	(38,684)	(36,983)	(1,701)
正味財産合計	123,444	131,368	△ 7,924
負債及び正味財産合計	774,514	825,434	△ 50,920

正味財産増減計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	329	540	△ 211
特定資産運用益	484	18	466
事業収益	75,914	75,387	527
受取補助金等	1,508,539	1,486,453	22,086
雑収益	1,713	1,500	214
経常収益計	1,586,979	1,563,898	23,081
(2) 経常費用			
振興事業費	47,408	45,472	1,936
受託事業費	1,524,215	1,510,842	13,374
サービス事業費	20,869	21,817	△ 948
生涯学習施設基金交付金	0	500	△ 500
管理費	777	933	△ 156
経常費用計	1,593,269	1,579,563	13,706
当期経常増減額	△ 6,290	△ 15,666	9,375
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	76	866	△ 790
構築物除却損	0	86	△ 86
経常外費用計	76	953	△ 877
当期経常外増減額	△ 76	△ 953	877
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,366	△ 16,618	10,252
法人税、住民税及び事業税	1,046	1,835	△ 788
法人税等調整額	511	△ 2,554	3,065
当期一般正味財産増減額	△ 7,924	△ 15,900	7,976
一般正味財産期首残高	51,368	67,268	△ 15,900
一般正味財産期末残高	43,444	51,368	△ 7,924
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	329	540	△ 211
一般正味財産への振替額	△ 329	△ 540	211
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	80,000	80,000	0
指定正味財産期末残高	80,000	80,000	0
III. 正味財産期末残高	123,444	131,368	△ 7,924

2 平成 28 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 京都市生涯学習総合センター事業の実施

(ア) 財団事業

- a アスニー文化祭～学びとふれあいの広場～の実施
- b アスニー山科文化祭の実施
- c アスニーセミナー
- d アスニーアトリエ
- e アスニーコーラス
- f アスニーコンサート
- g アスニー京都学講座
- h 京都通の文化誌「創造する市民」の発行
- i その他

(イ) 受託事業（京都市からの委託を受けて実施）

- a 古典の祭典 2016 の開催
- b 京都市平安京創生館の運営
- c ゴールデン・エイジ・アカデミー
- d 学びのフォーラム山科
- e 視聴覚センター事業
- f アスニーこどもコンサート・キッズシネマ
- g アスニーシネマ
- h アスニー日曜シネマ
- i その他

(ウ) 貸館事業

(エ) 情報発信

イ 図書館事業の実施

(ア) 図書の貸出

- a 開館日・開館時間の拡充を踏まえた利用増の取組
- b 京都市図書館情報網「京・ライブラリーネット」の充実
- c 京都大百科辞典的図書館機能の充実
- d 移動図書館
- e 図書館利用に障害のある方へのサービス
- f 郵便による図書等の予約申込受付サービス

(イ) 読書活動推進事業

- a 「第 3 次京都市子ども読書活動推進計画」に基づく学校との連携事業
- b 学校図書館充実に向けた支援
- c 「子ども読書の日」の取組
- d 読書週間記念事業
- e 地域全体の読書活動推進事業

(ウ) 情報誌の発行

図書館情報誌「京図ものがたり」の発行

(エ) その他

- a 図書館ボランティアの養成・導入
- b 他機関との連携

ウ その他の事業

駐車場の運営, コピーサービスほか

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	328	329	△ 1
特定資産運用益	513	484	29
事業収益	74,103	74,596	△ 493
受取補助金等	1,514,668	1,502,330	12,338
雑収益	1,200	1,300	△ 100
経常収益計	1,590,812	1,579,039	11,773
(2) 経常費用			
振興事業費	47,127	47,620	△ 493
受託事業費	1,524,398	1,509,185	15,213
サービス事業費	22,279	19,157	3,122
生涯学習施設基金交付金	1,001	1,001	0
管理費	1,080	1,090	△ 10
経常費用計	1,595,885	1,578,053	17,832
当期経常増減額	△ 5,073	986	△ 6,059
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,073	△ 1,014	△ 6,059
一般正味財産期首残高	51,368	67,267	△ 15,899
一般正味財産期末残高	44,295	66,253	△ 21,958
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	328	391	△ 63
一般正味財産への振替額	△ 328	△ 391	63
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	80,000	80,000	0
指定正味財産期末残高	80,000	80,000	0
III. 正味財産期末残高	124,295	146,253	△ 21,958

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	1, 538, 225	1, 563, 898	1, 586, 979	1, 590, 812
	当期経常増減額	12, 660	△15, 666	△6, 290	△5, 073
	当期正味財産増減額	422	△15, 900	△7, 924	△7, 073
貸借対照表	総資産	848, 491	825, 434	774, 514	
	総負債	701, 224	694, 066	651, 070	
	正味財産	147, 268	131, 368	123, 444	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	生涯学習事業の実施	1, 463, 212	1, 483, 566	1, 505, 652	
補助金	各種講座・講演会等事業補助	2, 886	2, 887	2, 887	2, 887

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	当期正味財産増減額は赤字となったが、これは年度途中で給与月額が引き上げられた改定に伴うことなどによるものである。
事業面	- 生涯学習総合センターにおいては、平安京創生館の展示の見直し及び授業で活用するためのプログラム例の作成による学校連携の推進を図るなど、利用者増に取り組んでいる。 - 図書館においては、学校図書館運営支援員（現 学校司書）への研修への講師・アドバイザーとしての参画や、ブックリサイクルの開始等、学校教育との連携や利便性の向上に取り組んでいる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成 26 年度と同様に、給与改定による人件費増加により当期正味財産増減額が 2 期連続の赤字となった。人件費増加は今後も続く可能性があり、収益の確保や経費削減などの対策が必要である。
事業面	設立目的を達成するため、引き続き事業内容等を検討していくとともに、本市からの派遣職員の削減に取り組む必要がある。

Ⅲ 外郭団体の位置づけを外れた団体

社会福祉法人京都社会福祉協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 今井豊嗣

2 所在地

京都市上京区猪熊通丸太町下る中之町 519 番地

3 電話番号

075-802-0190

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-fukukyo.jp/>

5 設立年月日

昭和 55 年 8 月 13 日

6 基本財産

5,000 千円（うち本市出えん額 1,000 千円，出えん率 20.0%）

7 事業目的

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより，利用者が個人の尊厳を保持しつつ，心身ともに健やかに育成されるよう支援すること。

第2 経営状況

1 平成 27 年度決算

（1）財務諸表

資金収支計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

（単位：千円）

勘定科目	予算額	決算額	備考
I. 事業活動による収支			
事業活動収入計	3,356,719	3,406,154	
事業活動支出計	3,298,605	3,166,658	
事業活動資金収支差額	58,114	239,495	
II. 施設整備等による収支			
施設整備等収入計	50,539	48,324	
施設整備等支出計	147,174	140,871	
施設整備等資金収支差額	△ 96,635	△ 92,547	
III. その他の活動による収支			
その他の活動収入計	102,575	101,027	
その他の活動支出計	121,547	141,515	
その他の活動資金収支差額	△ 18,972	△ 40,488	
予備費支出	0	0	
当期資金収支差額合計	△ 57,493	106,460	
前期末支払資金残高	467,506	469,110	
当期末支払資金残高	410,013	575,570	

事業活動計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当年度決算	前年度決算	増 減
I. サービス活動増減の部			
サービス活動収益計	3,378,563		
サービス活動費用計	3,213,195		
サービス活動増減差額	165,368		
II. サービス活動外増減の部			
サービス活動外収益計	45,023		
サービス活動外費用計	5,510		
サービス活動外増減差額	39,513		
経常増減差額	204,880		
III. 特別増減の部			
特別収益計	273,087		
特別費用計	147,587		
特別増減差額	125,500		
当期活動増減差額	330,380		
IV. 繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額	251,354		
当期末繰越活動増減差額	581,734		
その他の積立金取崩額	35,200		
その他の積立金積立額	123,507		
次期繰越活動増減差額	493,428		

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
流動資産	[714, 856]	負債合計	[502, 326]
固定資産	[2, 574, 521]	流動負債	139, 286
基本財産	806, 436	固定負債	363, 041
その他の固定資産	1, 768, 084	純資産合計	[2, 787, 050]
		基本金	521, 752
		国庫補助金等特別積立金	655, 575
		その他の積立金	1, 116, 294
		次期繰越活動増減差額	493, 428
資産合計	3, 289, 376	負債及び純資産合計	3, 289, 376

この書類は、9月21日（水）から市情報公開コーナーにおいて公開するとともに、「外郭団体の指導調整」のホームページにも掲載します。

・「外郭団体の指導調整」のホームページ

<http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-22-0-0-0-0-0-0-0.html>

作成 行財政局財政部経営改革課

TEL 075-222-3293

